(別紙 2-A) 機能·帳票要件

機能・帳票	<u>要件一覧(ツリー図)</u>		
業務	大項目		中項目
生活保護 -	┬ 1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	7	1.1. 面接相談
		_ -	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査
		-	1.3. 検診命令
			1.4. 29条調査(金融機関調査) 1.5. 29条調査(金融機関以外の関係機関調査)
		L	1.6. 扶養能力調査
		į.	1.7. 保護開始の要否判定及び処分
		F	1.8. 保護変更
		-	1.9. 進学・就職準備給付金
			1.10. 保護停止·廃止 1.11. 就労自立給付金
			1.11. 机刀 日 工作 17 亚
	2. ケースワーク] —	2.1. 訪問管理
		-	2.2. 課税調査
			2.3. 就労·自立支援 2.4. 査察指導
			2.4. 且宗阳寺
	├ 3. 医療扶助] —	3.1. 医療券・調剤券の交付
		F	3.2. 治療材料券の交付
			3.3. 施術券の交付 3.4. 移送の給付申請
			3.5. 病状調査及び指導
		 -	3.6. 指定医療機関等の指定
		Ĺ	3.7. 医療レセプト審査・支払
	 	_	
	├ 4. 介護扶助	J T	4.1. 介護券の交付(介護保険制度適用) 4.2. 介護券の交付(介護保険制度適用外)
			4.2. 介護券の文刊 (介護体険制度適用が) 4.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請
		 -	4.4. 介護扶助指定介護機関の指定
		Ĺ	4.5. 介護レセプト審査・支払
		7	[5] 中国主体/首加主处大会+\\
	├ [5. 経理	┛Ҭ	5.1. 定例支給(追加支給を含む) 5.2. 随時支給
		į.	5.3. 代理納付
		ŀ	5.4. 保護施設払
		-	5.5. 業者払
			5.6. 戻入 5.7. 経理状況報告
		_	5.7. 程连认光報日
	├ 6. 返還金・債権管理] —	6.1. 返還金•債権登録
		_	6.2. 返還方法の変更
			6.3. 収納
	 		6.4. 督促·催告 6.5. 不納欠損
		L	6.6. 過年度戻入振替・繰越調定
		_	
	├ [7. 統計	」	7.1. 厚生労働省への報告 7.2. 総務省への報告
		_	/.2. 総務自への報告
	8. 共通・その他] —	8.1. 他システム連携
		_	8.2. マスタ・データ管理機能
		-	8.3. 検索機能 8.4. EUC機能
			8.4. EOC機能 8.5. 帳票出力機能
		-	8.6. 援助方針機能
		ŀ	8.7. ケース診断会議機能
		-	8.8. ケース記録機能
		L	8.9. 決裁機能 8.10. 操作権限設定·管理
			8.11画面確認機能

生活保護システム

機能・帳票要件(第2.2版)

【凡例】◎:実装必須機能 ○:標準オプション機能 改定種別 (直前の版から改定 新機能名称技書 旧機能名称技器 した項目の種別) 締能名款 ① 無道皮具 事件の考え方・理由 備者(改版説明) 大道日 中項目 新締修ID 旧締能ID 新繪館事件 接他事件 油合基港日 1. 生活保護申請・決定(変更等含む) 要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報に基づいて、過去の相 該歴、保護歴の検索ができること。 1. 生活保護由 | 他行政区 福祉事務所箋の相談歴 保護歴箋の絵索ができること。 | | 他行政区 福祉事務所箋の相談歴 保護展箋の絵索ができること。 而接相談 変更か| 会和8年4日1F i・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 世帯住所や受給者氏名、住民を識別する番号(住民番号等)が変更された場合、変更後 世帯住所や受給者氏名、住民を識別する番号(住民番号等)が変更された場合、変更後も以前の履歴 も以前の履歴情報が随時参照可能であること。 . 面接相談 変更なし 会和8年4日1F 1. 生活保護申 | | 相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができること 相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができること **令和8年4月1**Ε 1. 面接相談 相談内容登録 変更なし. 021120 請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 相談内密巻録 と 相談内容に関する情報(住民登1 【管理項目】 ・面接番号・申請意思・保護歴 ・保護歴 ・国接日時 ・保護歴 ・和談結果 ・文付書有無、推理 ・交付書有無、推理 ・支援措立身者、虚待等の情報 ・居住地区分・世帯部型・ 今和8年4月1日 11 而接相談 変更か| 021180 0211807 請・決定(変更 等含む) | 管理項目 | 面接番号 | 申請意思 | 保護歴 | 相談日時 | 相談経果 | 和談経果 | マグ付書類(チェック制) | 収入の有集 | 収取の実施 | 支援措置可象者、虚待等の情報 | 世帯報野 ・世帯類型・担当地域の係コード・申請権の教示の実施・申請の意思の有無 申請権の教示の実施 申請の意思の有無 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・照会ができるこ 【管理項目】 ・家責額 相談内容に関する情報(住民登録がない者も含む)を登録・修正・削除・服会ができること [管理項目] ・家賞観 ・保護の種別(持ち家、賃貸住宅、公営住宅等、会社奈(社宅)、間借り、一時客宿、宿泊所等、住居無 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「2.管内の概況(4)」の情 相談内容登録 変更なし 令和9年4月1E 「水貝銀」 ・住居の種別(持ち家、賃貸住宅、公営住宅等、会社奈(社宅)、間借り、一時寄宿、宿泊 所等、住居無し、その他) ・住居の種別(特ち家、賃貸住宅、公営住宅等 し、その他) ・住宅契約期間 ・公営住宅管理番号 ・実施機関コード ・相談方法(来所、電話相談、通報等) ・冷暖房祭具設置状況(設置あり、設置無し) 所等、は店無し、その他)
・住宅契約期間
・公営住宅管理番号
・実施機関コード
・相談方法(来所、電話相談、通報等)
・冷暖房器具設置状況(設置あり、設置無し) ・住居無しとは、居所を失って生活保護の相談に来た者を示 要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること
【管理項目】
・要保護者に名(漢字・カナ)
・世帯員区分(世帯主、世帯員)
・住民を護則する番号(民長番号)
・住民を護則する番号(民長番号)
・住民を護別する番号(民長番号)
・住民を護別する番号(民長番号)
・住民を護別を書号
・電話番号
・電話番号
・生年日
・年齢
・性別
・機柄
・地区
・民生委員
・生活状況
・国籍・旧姓(漢字・カナ)、外国人本名、外国人力ナ、通称名、通称名カナ
・在留力・代名留力・小番号、在留者アルファベット氏名、生年月日、性別、国籍、住居地、在留政縣、在留期間、許可年月日、交付年月日)
・直接相談時の医療保険
・標常区の一部・原及・原復任とい 要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 1. 生活保護申 1. 面接相談 相談内容登録 変更なし. 令和8年4月1日 0211715 請・決定(変更 等含む) ・生活状況 ・国籍、旧姓(漢字・カナ)、外国人本名、外国人力ナ、通称名、通称名カナ ・在留力一ド(在留力ード(在留力ード番号、在留者アルファベット氏名、生年月日、性別、国籍、住居地、在留資格、 在留期間、新可年月日、安付年月日) ・面接相談時の医療保険 ・国家区分 ・健康者 - 傷病区分
・健康状態、通院先、病名
・他法医療情報(公害、原爆など)
・支援措置対象者、虐待等の情報
・入院入所先
・入院入所年月日 ・傷病区分 ・健康状態、通院先、病名 ・他法医療情報(公害、原爆など) ・支援措置対象者、虐待等の情報 ・入院入所先 ・入院入所年月日 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) ■ 要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 1. 面接相談 相談内容登録 変更なし 令和8年4月1日 受体設督に関する情報を 【管理項目】 ・電話番号(複数登録可) ・推定生年月日 ・本籍地 ・本籍地
・戸籍筆頭者
・外国人ローマ字
・暴力団加入歴
・住登区分(住登者・住登外者)
・借入の状況
・公的貸付の有無及び,貸付金額
・食事の摂取状況 ・本籍地 ・戸籍筆頭者 ・外国人ローマ字 ・暴力団加入歴 ・住登区分(住登者・住登外者) ・借入の状況 ・公的貸付の有無及び、貸付金額 ・食事の摂取状況 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) | |扶養義務者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 扶養義務者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 1. 面接相談 相談内容登録 変更なし 令和8年4月1日 沃養義務者に関する情報を登録・修 【管理項目 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・生年月日 ・郵便番号、住所 扶養義務者に関する情報を登録・修 【管理項目】
・住民を識別する番号(住民番号等) ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・生年月日 ・郵便番号、住所 研 続柄 扶養の期待可能性 ・続柄 ・扶養の期待可能性 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) | |過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・削除・ |最本に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・削除・ |顕金ができること。 目談内容登録 令和8年4月1E 変更なし 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除ができること。 決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除ができること。 令和8年4月1E 談内容登録 変更なし

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	三 新機能名称技器 旧機能名称技	新機能ID	旧模能ID	新禮能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	(③ 団体内で一つの福祉: 務所を設置(例:②以外(市区町村)	まり 要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請、決定(変更	相談内容登録	変更なし	9 9	0210005	0210005	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例:相談年月日、面接員、相談内容、助言結果)	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例:相談年月日、面接員、相談内容、助言結果)	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	相談内容登録	変更なし	10 10	0211023	0211023	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.1. 面接相談 請・決定(変更 等含む)	相談内容登録	変更なし	11 11	0210006	0210006	相談記録を検索し、直接個別の相談記録を見ることができること。	相談記録を検案し、直接個別の相談記録を見ることができること。	©	o	©			令和8年4月1日
1.4 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	相談内容登録	変更なし	12 12	0211211	0211211	相談者へ助言した提出書類一覧を登録、削除できること。	相談者へ助言した提出書類一覧を登録、削除できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1.4 法保護申 請·決定(変更 等含む)	相談内容登録	変更なし	13 13	0211212	0211212	相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができ ること。	相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	相談内容登録	変更なし	14 14	0210008	0210008	居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合 は面接相談内訳の集計を別で管理できること(申請者の実施機関と別に受付実施機関 管理する)	居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合は面接相談内訳 も の集計を別で管理できること(申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する)	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	相談内容登録	変更なし	15 15	0210009	0210009)相談回数は自動で算定できることとし、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載要領に準 拠すること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	相談内容登録	変更なし	16 16	0210010	0210010	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	相談内容登録	変更なし	17 17	0210011	0210011	受付番号、受付親番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯類型、措置適用、面談員氏名が一覧で確認できること。	受付番号、受付親番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯類型、 措置適用、面談員氏名が一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	相談内容登録	変更なし	18 18	0211180	0211180	同一人物の相談履歴として、任意の相談履歴について結合することができること。	同一人物の相談履歴として、任意の相談履歴について結合することができること。	0	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおり (本)	相談内容登録	変更なし	19 19	0211213	0211213	同一人物の相談履歴を把握するための、相談世帯番号を付番できること。	同一人物の相談履歴を把握するための、相談世帯番号を付番できること。	©	©	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「11 面接相談の体制、保護の開始・廃		令和9年4月1日
1. 生活保護申 1.1. 面接相談	相談内容登録	変更なし	20 20	0211774	0211774	他法の加入・受給状況及び有無について、団体内統合宛名番号を用いて、他の標準準	他法の加入・受給状況及び有無について、団体内統合宛名番号を用いて、他の標準準拠システムと自	0	0	0	の10 元息成関関係の「11.画技名版の体制、味度の開始・廃止の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.1. 面接相談	申請書の作成	変更なし	1 1	0210012	0210012	拠システムと自動連係し情報を取得できること。 以下の帳票を作成できること。	動連係し情報を取得できること。 以下の帳票を作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
請·決定(変更 等含む)	1 11 2 3 11 174			12.12.2		·保護申請書 · 収入申告書 · 資産申告書	· 保護申請者 ・資産申告書 ・資産申告書						
						· 同意書 · 総与証明書 · 家賃 間代· 地代証明書 · 莽祭扶助申請書	·同意書 ·松宁証明書 ·家寶·閒代·地代証明書 ·森祭扶助申請書						
1. 生活保護申 請·決定(変更	申請書の作成	変更なし	2 2	0210013	0210013	・登記事項証明書・閉鎖謄本・抄本請求書 一括で申請書を発行する場合は申請書毎に両面印刷ができること。	- 登記事項証明書 閉鎖機本・抄本請求書 一括で申請書を発行する場合は申請書毎に両面印刷ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	申請書の作成	変更なし	3 3	0210014	0210014	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.1. 面接相談	面接記録情報の確	変更なし	1 1	0211214	0211214		以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。	©	©	©	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して		令和9年4月1日
請・決定(変更 等含む)	認					- 画接記錄票	•面接記錄票				いる。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。		
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	面接記録情報の確 認	変更なし	2 2	0210016	0210016	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報について、一覧で確認 できること。	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報について、一覧で確認できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	面接記録情報の確 認	変更なし	3	0210017	0210017	親族連絡先を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・氏名	親族連絡先を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・氏名	0	0	0			令和8年4月1日
						·競柄 ·住所 ·電話番号	- 続柄 - 住所 - 電話番号						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	面接記録情報の確 認	変更なし	4 4	0211179	0211179	同一人物の面接履歴として、住民を識別する番号(住民番号等)を用いて任意の相談履 歴について照会できること。	同一人物の面接履歴として、住民を識別する番号(住民番号等)を用いて任意の相談履歴について照 会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	面接記録情報の確 認	変更なし	5 5	0211181	0211181	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おっぱい おおお おお は 1.2. 保護の開始申請受 及び訪問調査	付住登外の登録	変更なし	1 1	0210018	0210018	住登外の対象者であっても、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	住登外の対象者であっても、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおける (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)	付申請情報の登録	変更なし	1 1	0211215	0211215	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。		©	◎			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おまり は 1.2 保護の開始申請受付 及び訪問調査	付申請情報の登録	変更なし	2 2	0211216	0211216	申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	◎	©	◎			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おまる (変更 及び訪問調査)	付申請情報の登録	変更なし	3 3	0210020	0210020	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	©	©	©			令和8年4月1日
等含む)						- 地区担当 - 調査担当 - 地区	・地区担当 ・調査区 ・地度 ・地度						
						- 申請日 - 級地	* 甲胡日 ・総地 ・冬季加算区分 ・職種						
						- 職権 ・申請区分(新規、増員) ・増員時の増員先ケース番号 ・申請理由	・映程 ・申請区分(新規、増員) ・増員時の増員先ケース番号 ・申請理由						
						世帯類型個人番号(マイナンバー)	世帯類型個人番号(マイナンバー)						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	付申請情報の登録	変更なし	4	0211718	0211718	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請区分(再開)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請区グ(再開)	◎		0			令和8年4月1日
						・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・担当コード	・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・担当コード						
1. 生活保護申 1.2. 保護の開始申請受	付 申請情報の登録	変更なし	5 5	0211719	0211719	・担当保コード 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	・担当係コード 以下の情報を登録・修正・制除・無会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)						【管理項目】 ・ケース番号	【管理項目】・ケース番号						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	り、中語情報の登録	変更なし	6	0210021	0210021	ケース番号を付番せずとも申請情報を管理できること。	ケース番号を付番せずとも申請情報を管理できること。	₩	<u> </u>	⊌			令和8年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	· 新機能名称枝番	旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	續能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例: 政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例: ②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む) スび訪問調査	を付 申請情報の登録	変更なし	7	7	0210022	0210022	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・負債(借入先、金額、月々の返済額、自己破産の意思有無) ・資産(不動産、居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、 年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・住氏 ・住氏を識別する番号(住民番号等) ・国籍 ・個人番号(マイナンバー)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・負債(借入先、金額、月々の返済額、自己破産の意思有無) ・資産(不動産、居住用、居住用以外の工地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・住氏 ・住氏を護別する番号(住民番号等) ・国籍 ・個人番号(マイナンバー)	⊚	•	•			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	を付 申請情報の登録	変更なし	8	8	0210023	0210023	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護地住所 ・住登住所 ・旧住所(複数登録可)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護地住所 ・住登住所 ・旧住所(複数登録可)	©	©	©			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	受付 申請情報の登録	変更なし	9	9	0211720	0211720	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通知送付先情報	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -通知送付先情報	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	そ付 申請情報の登録	変更なし	10	10	0210024	0210024	申請情報を一覧で管理できること。	申請情報を一覧で管理できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	を付 申請情報の登録	変更なし	11	11	0211217	0211217	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。	0	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	を付 申請情報の登録	変更なし	12	12	0211218	0211218	他の区の申請状況が参照できること。	他の区の申請状況が参照できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	受付 申請情報の登録	変更なし	13	13	0210026	0210026	対益保有の容認・否認の区別、法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条機収金 設定の有無を管理できること。 【管理項目】 ・資産(リバースモゲージ設定有無、評価額)	対 資産保有の容認・否認の区別、法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条領収金設定の有無を管理できること。 【管理項目】 ・資産(リケースモゲージ設定有無、評価額)	0	©	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	を付 申請情報の登録	変更なし	14	14	0210027	0210027	法第73条適用(県費)開始から終了までの期間を入力できること。	法第73条適用(県費)開始から終了までの期間を入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	を付 申請情報の登録	変更なし	15	15	0211024	0211024	申請取下げに関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下理由	申請取下げに関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下理由	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 詩・決定 変更 等合む) ひ訪問調査			16	16	0211219		以内の者・その他、暴力団員であることが疑われる者・現役暴力団員から世帯分離した 家族)・生活歴 ・生帯分離理由 ・保護を継続する理由 ・分離した急力団員の状況・ ・分離した急力団員の状況・ ・場力団離脱確認年月日 ・現在の生活実態 ・選等署への開発時期 ・選等署への開発時期 ・選等署への回答有無 ・選等署からの回答有無 ・選等署からの回答有無 ・選等署からの回答内容 ・組活動の欠しの回答内容 ・組活動の代入院中、通院中(就労不可)、通院中(就労可能)、病状把握中(検診命令等)、就労計事中、その他 ・主治医訪問の有無 ・選託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環状について ・接続はついて ・指導状況・ ・環状について ・指導状況・ ・環境は、 ・選等	最力問員等の状況に関する以下の情報の登録・修正・削除・服会ができること。 【管理項目】 ・該当区分(暴力団員・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者・その他、暴力団員であることが疑われる者・現役暴力団員から世帯分離した家族) ・生活歴 ・世帯分離団由 ・保護を継続する理由 ・分離した裏力団員の状況 ・暴力団離脱確認年月日 ・現在の生活実態 ・急迫性の判断理由 ・警察署への回答会時 ・選察事からの回答有無 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答有手 ・警察署からの回答の答 ・組活動の状況 ・疾病の状況(秋中、通院中(就労可能)、病状把握中(検診命令等)、就労指導中、主治医訪問の事無 ・主治医訪問の事無 ・主治医訪問の事無 ・主治医訪問の事無 ・主治医訪問の事無 ・連接を請述の変施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・環託医協議の実施年月 ・精味次 1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	•			・20版において、検討会での議論の結果として警査資料作成に 関する機能として、令和等度生活保護法施行系務整査資料に おける実施機関限に、令和可以のは、30円間及び場力の目であること が疑われる者への対応状況()・(2)・(3)、30情報について、機 能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として警査資料作成に 関する機能として、令和等度生活保護法施行事務整査資料に おける都道房・指定都市本門関係の「13最)の負責な秘事力 団員であることが疑われる者への対応状況(1)・(2)・(3)」の情 報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.2. 保護の開始申請受 及び訪問調査	を付 他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	1	1	0211220	0211220	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.2. 保護の開始申請受 及び訪問調査	を付 他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	2	2	0211221	0211221	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	を付 他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	3	3	0211222	0211222	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	0	©	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.2. 保護の開始申請受 及び訪問調査	を付 他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	4	4	0211223	0211223	他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.2. 保護の開始申請受 及び訪問調査	を付 他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	5	5	0211224	0211224	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定・変更 等合む)	を付 他法活用確認・確認 結果の登録	変更なし	6	6	0211225	0211225	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国保の有無 ・当次の有無 ・学災の有無 ・一型用保険の有無 ・一型用保険の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国保の有無 ・当次の有無 ・労災恵の有無 ・労災恵の有無 ・雇用保険の有無 ・配無保険の有無 ・社会保険の有無 ・組病手当金・健康保険)の有無 ・傷病手当金・健康保険)の有無 ・傷病等・10人年金種類、加入中産機、加入	o	⊗	•			令和8年4月1日
1. 生活保護申 語・決定(変更 等含む)	受付 初回訪問結果登録	変更なし	1	1	0210029	0210029	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・結果	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・結果	©	•	©			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	受付 初回訪問結果登録	変更なし	2	2	0211721	0211721	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・面会の有無 ・記録種別(訪問) ・査察指導員の同行の有無 ・訪問場所	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・面会の有無 ・記録経別(訪問) ・査察指導員の同行の有無 ・訪問場所	©	◎	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請: 決定(変更 等含む)	受付 初回訪問結果登録	変更なし	3	3	0210031	0210031	訪問実績をケース記録に自動反映できること。	訪問実績をケース記録に自動反映できること。	0	©	0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝番	旧機能名称技書	新機能ID	旧機能ID	新複能要件	植能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	# ③ 団体内で一つの福祉 ・ 務所を設置(例:②以外・ 市区町村)	まり 要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.2. 保護の開始申請受付 及び訪問調査	付 自動車保有状況登録		1	1	0211226	0211226	自動車保有状況について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	自動車保有状況について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
等含む)	AC BINDER	34						・ケース番号 ・自動車保有状況(容認・否認・処分保留・不所持)	・ケース番号 ・自動車保有状況(容認・否認・処分保留・不所持)				おける実施機関関係の「19.自動車保有状況」の情報について、 機能要件を追加。		
								 自動車保有容認理由(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通院用) 世帯積型 	(の) - 自動車保有容認理由(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共 交通機関が利用困難な場合等の通院用) ・世帯器型・						
								・世帯現立 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・重種	· 世帝稱至 · 世帯構成(続柄·世帯員氏名·年齡) · 車種						
								•排気量(cc) •年式	·排気量(cc) ·年式						
								・車の状況 ・保有場所 ・所有方法(所有・リース・借用)	・車の状況・保有場所・所有方法(所有・リース・借用)						
								・所有方法(所有・ソーヘ・旧用) ・所有者 ・保有開始年月日	・所有方法(所有・ソース・油用) ・所有方法(所有・ソース・油用) ・保有開始年月日						
								・更新年月日等 ・一時抹消登録の有無	- 更新年月日等 - 一時抹消登録の有無						
								・任意保険加入の有無・要件の確認日・要件の確認日・の表情問が利用円間が利用の第二人間の表情問が	- 任意保険加入の有無 ・要件の確認日 公・使用目的(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が						
								・使用目の「辛来用、公共文価依例が利用的経な場合等の通期用・障害者の通期等・ ・使用目的詳細	な、「実出日の「争来用、「公共文庫依例」、村田内庭は・第二寺の連動用、「呼音名の連動寺・公共文庫依例」 利用因難な場合等の通院用) ・使用目的詳細						
								・維持費の捻出方法・ケース診断会議の開催年月日	・維持費の捻出方法 ・ケース診断会議の開催年月日						
								車検証の写しの有無車検証有効期限	- 車検証の写しの有無 - 車検証有効期限						
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	1	1	0210032	0210032	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)								・対象者 ・検診日時 ・検診機関	- 対象者 - 検診日時 - 検診機関						
								·検診理由 ・検診理由別文書料上限額	·檢診理由 ·檢診理由別文書料上限額						
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	2	2	0210033	0210033	検診命令に係る以下の帳票を作成できること。 ・検診依頼書	検診命令に係る以下の帳票を作成できること。 ・検診依頼書	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)								·検診命令書 ·検診料請求書 ·検診書	·検診命令書 ·検診料請求書 ·検診書						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診可令	検診命令書等の作 成	変更なし	3	3	0211118	0211118	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行伺い情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行伺い情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい る。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	4	4	0210034	0210034	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	o	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	1	1	0210035	0210035	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)								【管理項目】 ·検診書の受領日 ·侮瘊名	【管理項目】 ・検診書の受領日 ・傷病名						
								・稼働能力の可否(重労働可・労働可・軽労働可・不可)	・稼働能力の可否(重労働可・労働可・軽労働可・不可)						
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	2	2	0211722	0211722	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)								・請求額 ・未実施理由(本人拒否・付着返戻・取消といった選択肢)	・請求額 ・未実施理由(本人拒否・付着返戻・取消といった選択肢)						
								・未実施理由を登録した年月日 ・自立支援医療通用可能性の有無	・未実施理由を登録した年月日 ・自立支援医療用可能性の有無 ・						
								- 障害年金受給可能性の有無 - 各種手帳取得可能性の有無 - 「障害者加算(ア・イ)該当の有無」	- 障害年金受給可能性の有無 ・各種手帳取得可能性の有無 ・「障害者加算(ア・イ)鼓当の有無」						
								・備考 ・請求額(診察料、検診料、文書料)	·備考 ·請求額(診察料、検診料、文書料)						
1. 生活保護申	12 650	検診結果の登録	亦重わ		2	0040000	0040000	・特定疾病(指定難病)の対象の有無 検診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。	・特定疾病(指定難病)の対象の有無 機診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。						令和8年4月1日
ii・エル 体設中 請・決定(変更 等含む)	1.3. 19(a) III T	快砂和木の豆琢	交更なし	3	3	0210036	0210036	次が音、別小音の四次が次に フリ・C、 見 C 環必 C ご り C C 。	大が言、例不言の四枚外がについて、 見て短めてどること。						7 110447/11
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	4	4	0210037	0210037	検診機関、検診理由、請求金額が一覧で確認できること。	検診機関、検診理由、請求金額が一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1 生活保護由	1.4. 29条調査(金融機関	調査生情報祭経	亦 重た!	1	1	0210038	0210038	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	0					令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	調査)	DO E JUIN THE SA	22.00			0210000	0210000	DOUNDSCHOOL HITTECHEN PAR 1721W MINA CC D-CO	NINDENDE ITTELED DA TIN MA CE VEE						12 110 17 1 12
請·決定(変更	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	2	2	0210039	0210039	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	1.4. 29条調査(金融機関	調査先情報登録	変更なし	3	3	0210041	0210041	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	調査)							【管理項目】 ·発行日	【管理項目】 ·発行日						
								- 回答期限 - 旧姓 - 旧住所	- 回答期限 - 旧姓 - 旧住所						
1. 生活保護申	1.4. 29条調査(金融機関	調査先情報登録	変更なし	4	4	0211723	0211723	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	副金)							【管理項目】 - 旧口座情報 - 照会項目	L 音 坯 坝 自 J						
								・調査対象期間・取引明細の送付要否	- 調査対象期間 - 取引明細の送付要否						
								・新規、継続の区別 ・預金口座情報 ・調査目的(申請にかかわるもの・不正受給が疑われるもの)	新規、継続の区別預金口座情報請査目的(申請にかかわるもの・不正受給が疑われるもの)						
								BM五日117(中間になったインの 00 ・1・正文報な 3ct 20 000)	の日日17(上の4)とかいうとの(A・1.下でがないがというから)(M))						
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	5	5	0210042	0210042	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	0	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	1.4. 29条調査(金融機関	調査先情報登録	変更なし	6	6	0211195	0211195	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	調査)														
請・決定(変更	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	1	1	0210043	0210043	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書(銀行本店一括)	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書(銀行本店一括)	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)								*29条調査回答書(銀行本店一括)	-29条調査回答書(銀行本店一括)						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	2	2	0210044	0210044	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	3	3	0211724	0211724	また、受給中世帯員の扶養義務者で生活保護を受給していない者の調査が必要にな たとき、面接相談・申請登録を介さずに扶養義務者の登録を行い調査票が作成できる	っ また、受給中世帯員の扶養義務者で生活保護を受給していない者の調査が必要になったとき、面接相 に 膝・申請登録を介さずに扶奉義務者の登録を行い調査票が作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)	1.4. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	4	4	0210045	0210045	にして、国民日の、下部を終されてする人を表現の日の主味という。 と。 調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	©	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	調査)					22.0070	52.3040	2			-	ľ			15 180-1- (3) I PI
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	5	5	0210046	0210046	調査先に応じた帳票種類(本店一括・支店・その他金融)を自動判別できること。	調査先に応じた帳票種類(本店一括・支店・その他金融)を自動判別できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	1.4. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	6	6	0210047	0210047	調査票回収状況を一覧で確認できること。	調査票回収状況を一覧で確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
	調宜)			1											

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改成 した項目の種別)	定 新機能名称枝番	旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉車 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1. 生活保護申 請·決定(変更 調査)	調査票作成	変更なし	7	7	0210048	0210048	帳票に地区担当員を印字できる場合は、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	帳票に地区担当員を印字できる場合は、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 お・決定(変更 調査)	調査票作成	変更なし	8	8	0210049	0210049	依頼書を送付先ごとに、地区担当員順にソートした状態で一括印刷できること。	依頼書を送付先ごとに、地区担当員順にソートした状態で一括印刷できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおり 1.4. 29条調査(金融機関語・決定(変更調査)	調査票作成	変更なし	9	9	0210050	0210050	扶養義務者も調査対象とできること。	扶養義務者も調査対象とできること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	10	10	0210051	0210051	以下について一覧で確認できること	以下について一覧で確認できること	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 調査) 等含む)							・旧住所一覧 ・旧姓一覧	·旧住所一覧 ·旧姓一覧						
1. 生活保護申 請:決定(変更 等含む)	調査票作成	変更なし	11	11	0211025	0211025	調査票発行情報を一覧で確認できること。	調査票発行情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	回答状況登録	変更なし	1	1	0211227		 29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・ 削除・照会できること。 【管理項目】	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等音む)							[[官理項目] - 調査內容 - 回収状況 - 回答日	1. 官域項目 1 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
							- 回答登録日 - 回答の容 - 回答の容 - 保有・加入の有無	・回答登録日 ・回答内容 ・促者・加入の有無						
							- 件数 (調査した機関数) - 残高 (解約返長金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) - 旧妊 (複数登録可)	- 件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可)						
							- 旧住所(複数登録可) - 預金口座情報 - 残高	・旧住所(複數登録可) ・預金口座情報 ・残高						
1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	回答状況登録	変更なし	2	2	0211228	0211228	・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名) 29条調査に関して登録した情報を一覧で確認できること。	・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名) 29条調査に関して登録した情報を一覧で確認できること。	©	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)							[管理項目] - 調査内容 - 回収状況	【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況						
							- 回答日 - 回答登録日 - 回答內容	- 回答日 - 回答登録日 - 回答內容						
							- 保有・加入の有無 - 件数(調査した機関数) - 残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) - 旧姓(複数登録可)	・保有・加入の有無 ・特数(調長)と規関数) ・残高(解約返戻金、比資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧技(複数登録可)						
							・旧住所(破数 型球 可) ・旧住所(数数 登録 可) ・預金 口座情報	・旧文 (被放送終刊) ・旧住所(被登録可) ・現金口座情報 ・時本						
1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	回答状況登録	変更なし	3	3	0211229	0211229	・州国人氏名(本名、通称名、アルファベット名) ・旧口座情報	・州国人氏名(本名、通称名、アルファベット名) ・旧口座情報	0	0	0	・旧口座情報は、「被保護者が過去に保有していたと申し出た		令和9年4月1日
請·決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	回答状況登録	変更なし	4	4	0210054	0210054	■答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日について	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由	0	0	0	口座の情報」を想定		令和8年4月1日
請·決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関		赤面わり	1		0210055		は個別に自由に変更できること。 関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	に変更できること。 関係機関調査情報を登録・修正・削除・照金できること。						令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	行支店・その他金 融)		ľ		0210055	0210055								
1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関 請・決定(変更 等含む)	調査先情報登録(針 行支店・その他金 融)	変更なし	2	2	0210056	0210056	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(針 行支店・その他金 融)	変更なし	3	3	0211230	0211230	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日	0	0	0			令和8年4月1日
							- 回答期限 - 取引明細の送付要否 - 調査対象期間	- 回答期限 - 取引明細の送付要否 - 調査対象期間						
							- 旧姓(徽敦登録可) - 旧住所(徽敦登録可) - 預金口座情報	・旧姓(徽敦登録可) ・旧住所(徽敦登録可) ・預金口座情報						
1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関		変更なし	4	4	0211231	0211231	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	行支店・その他金融) 調杏亜作成(銀行も	変更な!	1	1	0210059	0210059	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	店・その他金融)						- 29条調査依頼書(共通) - 29条調査回答書(銀行支店・その他金融)	- 29条調査依頼書(共通) - 29条調査回答書(銀行支店・その他金融)						
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	調査票作成(銀行支店・その他金融)	変更なし	2	2	0210060	0210060	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	3	3	0210061	0210061	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 調査)	調査票作成(銀行支店・その他金融)	変更なし	4	4	0210062	0210062	調査先に合わせた文書の発行ができること。	調査先に合わせた文書の発行ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おん 29条調査(金融機関語・決定(変更調査)	調査票作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	5	5	0210063	0210063	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	調査票作成(銀行支	変更なし	6	6	0210064	0210064	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	0	0	©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.4. 29条調査(金融機関	店・その他金融) 調査票作成(銀行を	変更な!	7	7	0211026	0211026	調査書発行情報を一覧で確認できること。	調査書発行情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	店・その他金融)													
等含む)	店・その他金融)		8	<u>ل</u>	0211199		- 括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	-括調査の場合、間合せ先の印字ができること。						令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録(銀行 支店・その他金融)	変更なし	1	1	0211232		削除・照会できること。 【管理項目】	29条顕査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
							- 調查内容 - 回收状況 - 回答内容	- 調査内容 - 回収状況 - 回答内容						
							- 回答登録日 - 回答日 - 保有- 加入の有無 - 地 称 (物本) - 北朝明教)	- 回答登録日 - 回答日 - 保有・加入の有無 - 体内 等添え - 1 時間 Ph						
							- 件数 (調査した機関数) ・旧姓 (複数登録可) ・旧住所 (複数登録可) ・時高	・件数(調査した機関数) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・時本						
							・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)						

			沙定舞頭								② 団体内で複数の海外高	③ 団体内で一つの海が高			
大項目	中項目	機能名称	成定機所 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新儀能要件	植物医件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
. 生活保護申 1 青·決定(変更 訓	.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録(銀行 支店・その他金融)	変更なし	2	2	0211233	0211233	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)								・調査内容・回収状況	-調査内容 -回収状況						
								回答内容回答登録日	・回答登録日						
								・回答日 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数)	- 回答日 - 保有・加入の有無 - 件数(調査した機関数)						
								・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可)	・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可)						
								・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	・残高・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)						
. 生活保護申 1 青·決定(変更 訓	.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録(銀行 支店・その他金融)	変更なし	3	3	0211808	0211808	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)								- 旧口座情報 - 預金口座情報	- 旧口座情報 - 預金口座情報						
. 生活保護申 1 青·決定(変更 訂	.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録(銀行 支店・その他金融)	変更なし	4	4	0211088	0211088	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)	.4. 29条調査(金融機関		- 本事人	-	-			○○女 祖末に明ますいてのは初ナの公 林丁 9/55、四 ムビネフー!	の在50ま1c88+7リテの注射+を25 終丁 9/85 四ムボナフ.				0.0%において 始込んでの発気の計用 U で呼ぎ流射 (b・f・に		A 100 T 1 B 1 B
. 生活保護中 青・決定(変更 等含む)	.4. 29宋明登(董熙候阕 周査)	回合状況登録(銀行 支店・その他金融)	変更なし	5	5	0211234	0211234	20条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定)	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定)	•			・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「12.各種調査等の状況(2)」の情報につ		令和9年4月1日
								·調査世帯番号	•調査世帯番号				いて、機能要件を追加。		
. 生活保護申 1 青・決定(変更 以 等含む)	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	1	1	0210067	0210067	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	©	©	0			令和8年4月1日
. 生活保護申 1	.5. 29条調査(金融機関	調査先情報登録	変更なし	2	2	0210068	0210068	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	©	0	0			令和8年4月1日
青・決定(変更 以 等含む)	以外の関係機関調査)														
. 生活保護申 1 青·決定(変更 以	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	3	3	0210069	0210069	調査書発行情報を一覧で確認できること。	調査書発行情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)		201 de de 1 de 40 No A3	*****						DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF						A Table I File
. 生活保護申 1 青・決定(変更 以 等含む)	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調宜先情報登録	変更なし	4	4	0210070	0210070	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日	0	0	0			令和8年4月1日
780)								- 回答期限	•回答期限						
	5. 29条調査(金融機関	調査先情報登録	変更なし	5	5	0211725	0211725	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	©	0	0			令和8年4月1日
青・沢定(変更 以 等含む)	以外の関係機関調査)							【管理項目】 ・生命保険会社情報(29条照会の調査先と紐付可能な保持方法) ・年金受給調査対象区分	【管理項目】 ・生命保険会社情報(29条照会の調査先と紐付可能な保持方法) ・年金受給調査対象区分						
								・新規、継続の区別 ・旧姓	・新規、継続の区別 ・旧姓						
								・旧住所	- 旧住所						
. 生活保護申 1. 書·決定(変更 1)	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	6	6	0210071	0210071	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む)										_					
青·決定(変更 以	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査先情報登録	変更なし	7	7	0211196	0211196	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1	.5. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	1	1	0210072	0210072	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	©	0	0			令和8年4月1日
青・決定(変更 以 等含む)	以外の関係機関調査)							*29条調査依賴書(共通) *29条調査回答書(年金)	-29条調査依賴書(共通) -29条調査回答書(年金)						
								·29条調查回答書(課稅) ·29条調查回答書(課稅) ·29条調查依賴書(生命保険一括)	- 29条調査回答書(車動車) - 29条調査回答書(課稅) - 29条調査依賴書(生命保険一括)						
								· 29条調查回答書(固定資産)	29条調查回答書(古定資産) -29条調查回答書(固定資産)						
								・29条調査依頼書(その他)・29条調査回答書(その他)	-29条調査依頼書(その他) -29条調査回答書(その他)						
. 生活保護申 1	.5. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	2	2	0211709	0211709	扶養義務者も調査対象とできること。	扶養義務者も調査対象とできること。	©	 ©	0			令和8年4月1日
青・決定(変更 等含む)	以外の関係機関調査)														
. 生活保護申 1 青·決定(変更 以	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	3	3	0210074	0210074	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)	.5. 29条調査(金融機関	- 一 大 亦 ル - ナ	本事が					超支票の はなくがかナフー!	相主策の はなにおかまてし						A 100 T 1 B 1 B
・生活体護中 「 青・決定(変更 リ 等含む)	.5. 29宋調査(玉融候例 以外の関係機関調査)	調宜景作成	変更なし	4	4	0210075	0210075	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	•					令和8年4月1日
. 生活保護申 1	.5. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	5	5	0210076	0210076	調査先に合わせた文書の発行ができること。	調査先に合わせた文書の発行ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
等含む)	以外の関係機関調査)														
青・決定(変更)	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	6	6	0210077	0210077	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 生活保護由 1	.5. 29条調査(金融機関	調本亜作成	変更なし	7	7	0210078	0210078	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	<u> </u>	0	0			令和8年4月1日
・ 決定(変更 等含む)	以外の関係機関調査)	两且汞(F/X	22.40	,	,	0210070	0210070	上市東省の場合に省長力が7十月休政体系に未到量と元月できるとこ。	世市発生が毎日に出来バッツアエ四体政体が出来的量と元日できるとこ。						171104777111
	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	8	8	0210079	0210079	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)															
青·決定(変更 以	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	9	9	0210080	0210080	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1	.5. 29条調査(金融機関	調査票作成	変更なし	10	10	0210081	0210081	依頼書を送付先ごとに、地区担当員順にソートした状態で一括印刷できること。	依頼書を送付先ごとに、地区担当員順にソートした状態で一括印刷できること。	©	0	0			令和8年4月1日
青・決定(変更 以 等含む)	以外の関係機関調査)														
. 生活保護申 1. 青·決定(変更 以	.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	調査票作成	変更なし	11	11	0211200	0211200	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)	.5. 29条調査(金融機関	回答井卫桑母	変更なし	1	1	0011007	0044555	20条類本に服せる以下の体報され、ラブし、単葉でし、細なみでして、ほったない。	E・ 29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会でき (<u> </u>					令和8年4月1日
. 生活保護中 1 青・決定(変更 以 等含む)	.5. 29宋嗣登(玉融候阕 以外の関係機関調査)	凹合状况登録	変更なし	'	'	0211235	0211235	29宋訓堂に関する以下の情報をゲー人こと、世帝こと、調堂元ことに一括で登録・修』 削除・照会できること。 【管理項目】	は で は で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で い で で で で で で で で で で に で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	•					节和8年4月1日
								・調査内容・・回収状況	-調査内容 -回収状況						
								・回答日 ・回答内容	•回答日 •回答内容						
								・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・仕物(理念)・機関数)	・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・性命保険保有・加入の有無						
								・件数(調査した機関数)・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等)	・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等)						
					1		1		. 促除紅巢来旦						Ų.
								 保険証券番号 旧姓(複数登録可) 旧住所(複数登録可) 	・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可)						

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改) した項目の種別)	定 新機能名称技器	日機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	續能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例: 政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉車 務所を設置(例:20以外の 市区町村)	要件の考え方・運由	備考(改版説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	回答状況登録	変更なし	2	2	0211236	0211236	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容	0	0	O			令和8年4月1日
							- 回收状况 - 回答内容	- 回収状況 - 回答日 - 回答内容						
							・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数)	・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数)						
							- 残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧妊(複数登録可)	- 残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 - 旧姓(複数登録可)						
							- 旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	回答状況登録	変更なし	3	3	0210083	0210083	回答日は調査日より何日後などのテフォルトの設定を一括で登録でき、設定日について は個別に自由に変更できること。	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由 に変更できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	回答状況登録	変更なし	4	4	0211237	0211237	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定)	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定)	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「12各種調査等の状況(2)」の情報につ		令和9年4月1日
1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等	変更な!	1	1	0210084	0210084	「調査世帯番号 以下の帳票を作成できること。	・調査世帯帯号 以下の帳票を作成できること。	(a)	0	0	の1つる天記版関関係の12.6柱調査等の状況(2/1の情報に いて、機能要件を追加。		令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	の作成				0210001	0210001	· 戸籍腰本等発行依頼書	·戸籍謄本等発行依頼書						
1. 生活保護申 請·決定(変更	戸籍調査依頼書等 の作成	変更なし	2	2	0210085	0210085	戸籍調査情報を一覧で確認できること	戸籍調査情報を一覧で確認できること	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査 1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等	変更なし	3	3	0211887	0211887	戸籍腰本等発行依頼書における請求事由・備考を登録・修正・削除・照会できること。	戸籍版本等発行依頼書における請求事由・備考を登録・修正・削除・照会できること。	•	0	0	・請求事由は、戸籍の附票・住民票のどの部分をどのような目的に利用するかを登録・修正・削除・照会する。	【2.2版】 ・機能要件を追加	令和11年4月1日
請・決定(変更 等含む)	O)TFR.											・当機能要件については、令和7年3月13日 総務省自治行政 局住民制度課「住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体	・令和7年3月13日 総務省自治行政局 住民制度課「住民基本台帳法に基づく	
												の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準 様式(令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係)につい て」に基づく、帳票レイアウト(戸籍謄本等発行依頼書)も参照す	よる住民票の写し等の交付事務に関する標準様式(令和5年度地方分権改革	
												ること。	に関する提案募集関係)について」に基づく、帳票レイアウト(戸籍謄本等発行 依頼書)の変更に伴い機能要件を追加	
1. 生活保護申 前·決定(変更	戸籍謄本等発行依 頼書発行伺い情報	変更なし	1	1	0211119	0211119	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書発行伺い情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍謄本等発行体頻書発行同い情報	©	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 る。		令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	の確認 扶養義務者の登録		1	1	0211238	0211238	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会で	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。	•	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	H******	東京か			0044000	0044000	きること。	14 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **						A TOO T 4 P 4 P
請・決定(変更 等含む)	扶養義務者の登録	変更なし	2	2	0211239	0211239	扶養義務者を複数人登録できること。	扶養義務者を複数人登録できること。	0	0				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	扶養義務者の登録	変更なし	3	3	0211240	0211240	扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査 請·決定(変更	扶養義務者の登録	変更なし	4	4	0210087	0210087	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)							- 扶養義務者名(漢字・カナ) ・住民を識別する番号(住民番号) ・世帯員名	・扶養義務者名(漢字・カナ) ・住民を識別する番号(住民番号) ・世帯長名						
							- 世帯員からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日	・世帯員からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日						
							- 郵便番号 - 住所 - 電話番号	- 郵便番号 - 住所 - 電話番号						
							- 本籍地住所 - 戸籍筆頭者 - 職業	・本籍地住所 ・戸籍筆頭者 ・職業						
							・収入・収入・戸籍政 ・戸籍政 ・戸籍政 ・戸籍政 ・戸籍政 ・ア	・収入 ・収入 ・戸籍政 ・戸籍政 ・原籍改 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍 ・原籍						
							·援助の種類·有無 ·地区担当員	·摄助の種類·有無 ·地区担当員						
請・決定(変更	扶養義務者の登録	変更なし	5	5	0211726	0211726	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)							- 回答日 - 回答内容 - 取扱方針	- 回答日 - 回答内容 - 取扱方針						
							- 統計続柄 - 続柄順位 - 扶養務務者から見た世帯員の続柄	・統計機柄 ・続柄順位 ・扶養務者から見た世帯員の続柄						
							- 緊急連絡先 - 前回照会日	·緊急連絡先 ·前回照会日						
請・決定(変更	扶養義務者の登録	変更なし	6	6	0211241	0211241	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
等含む)							・扶養調査区分、課税調査区分 ・調査間隔(1年、2年、3年など) ・扶養照会要否区分	- 扶養調査区分・課税調査区分 ・調査間隔に作。2年、3年など) - 扶養網会要で区分 - 扶養網会要で区分 - 扶養網会を実施しない場合の事由(扶養義務者が高齢である・扶養義務者が児童あるいは未成年の				おける実施機関関係の「13.扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。		
							いは未成年の学生・扶養義務者が長期入院中・DV等の虐待の経緯がある・扶養義務者	・状交属芸を夫地しない場合の単一は大変報称者か高齢である。状変複称者が光星ののいは、水平の 学生、技養義務者が長期入版中・DV等の虐待の経緯がある。状養義務者が確保護者・長期音信不通・ 扶養義務者に借金を重ねている・扶養義務者と相続をめぐり対立中・扶養義務者から離縁されている かなり						
1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更な!	7	7	0211242		リガルヤ・水を鉄が右から施稼ぐれたいる時、 ・被保護者の緊急連絡先としての登録の可否 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	*グ・ ・被保護者の緊急連絡先としての登録の可否 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
請·決定(変更 等含む)	D. R. (S. V.) II V.) E. S.	. 22.00			3211212	9211212	信管理項目】 ・	【管理項目】 - 扶養義務者居住地区分(管内・管外) - 重点的扶養能力調查対象者該否				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「13.扶養能力調査の状況」の情報につ いて、機能要件を追加。		13440-1-771-18
								・重点的扶養能力調査対象者区分(生活保持義務関係・生活保持義務関係以外の扶養の可能性が期						
1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	8	8	0210088	0210088	・重点的扶養能力調査結果(回答受領・未回答・再照会) 照会文書を発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主氏名、世帯員氏名、	・重点的扶養能力調査結果(回答受領・未回答・再照会) 照会文書を発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主氏名、世帯員氏名、扶養義務者住	0	0	0			令和8年4月1日
請·決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定		1				扶養義務者住所、起案年月日、発行年月日、交付番号が一覧で確認できること。 扶養義務者について、以下の項目を順番に登録・修正・削除・照会できること。	所、起案年月日、発行年月日、交付番号が一覧で確認できること。 						令和8年4月1日
1. 生活味護中 請・決定(変更 等含む)	調査方法の決定	変更なし	ľ		0210089		1 扶養義務履行が期待できるか 2 1について生活保持義務関係にあるか	1 扶養義務履行が期待できるか 2 1について生活保持義務関係にあるか	0	0				节和8年4月1日
							3 重点的扶養能力調査対象者か 4 直接照会可能か 5 管内に居住しているか	3 重点的扶養能力調査対象者か 4 直接服会可能か 5 管内に居住しているか						
1. 生活保護申 前・決定(変更	調査方法の決定	変更なし	2	2	0210090	0210090	 扶養義務者について登録された情報に応じて、「生活保護問答集について」の一部改正 について「会和3年3月30 日度生労働省計会・総領県保護課長本発達銘) (日4年の判断	技養義務者について登録された情報に応じて、「生活保護問答集について」の一部改正について(令和 3年3月30 日厚生労働者社会・接護局保護課長事務連絡)別紙の判断フローに沿った調査方法の決	©	©	©			令和8年4月1日
等含む)							についていれい。一つから ロチェカ 前着 はま 1882 同味は本本 中の単独 Jの 480 イロロ フローに沿った調査方法の決定ができること。 (調査方法) ・関係先調査	3年3月33日子上7回省社本、16億円休後休水平の年間7月前のサロブーニー1月7日日1月2日 足ができること。 (調査方法) - 関係先調査						
							同体にの経過 (高面・電話)	(南)以及 (高面·電話) - 扶養照会 (寒地) - 扶養調会 (寒地)						
1. 生活保護申 1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	3	3	0211243	0211243	・扶養調査不要理由 要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録	・扶養調査不要理由 要保護者が支援措置対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエ	•	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)							した場合にエラーとすることができること。	ラーとすることができること。						

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改) した項目の種別)	定 新機能名称技器	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能更許	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 表所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置(例:②以外の市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1. 生活保護申 請·決定(変更	調査方法の決定	変更なし	4	4	0211244	0211244	審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時解除できること。	審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時解除できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	調査方法の決定	変更なし	5	5	0211245	0211245	一時解除後、設定した時間経過後に自動で抑止状態に戻ること。	一時解除後、設定した時間経過後に自動で抑止状態に戻ること。	©	©				令和8年4月1日
1. 生活保護申 語・決定(変更 等含む)	調査方法の決定	変更なし	6	6	0211246	0211246	抑止状態に戻るまでの時間を設定できること。	抑止状態に戻るまでの時間を設定できること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	調査方法の決定	変更なし	7	7	0211247	0211247	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申	調査方法の決定	変更なし	8	8	0211248	0211248	変更する場合は、変更理由を入力できること。	変更する場合は、変更理由を入力できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	9	9	0210093	0210093	前回照会日と調査関隔により一括発送できること。	前回照会日と調査関隔により一括発送できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請,決定(変更 等含む)	扶養能力調査依頼 書の作成	変更なし	1	1	0210094	0210094	以下の帳票を作成できること。 ・扶委義務調査依頼書 ・扶養届書	以下の帳票を作成できること。 ・扶奏義務調査依頼書 ・扶養福書	©	©				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	扶養能力調査依頼 書の作成	変更なし	2	2	0210095	0210095	対象者を抽出した一括出力または全世帯一括出力ができること。	対象者を抽出した一括出力または全世帯一括出力ができること。	©	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	扶養能力調査依頼 書の作成	変更なし	3	3	0210096	0210096	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶養義務者情報 ・扶養能力調査依頼書発行状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶養義務者情報 ・扶養能力調査依頼書発行状況	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	扶養義務調査依頼 書発行伺い情報の 確認		1	1	0211120	0211120	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務調査依頼書発行伺い情報 ・扶養義務調査依頼書発行伺い「括情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務調査依頼書発行伺い情報 ・扶養義務調査依頼書発行伺い一括/情報	©	©	⊚	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	調査結果登録	変更なし	1	1	0210097	0210097	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	調査結果登録	変更なし	2	2	0210098	0210098	扶養能力調査結果を一覧で確認できること。	扶養能力調査結果を一覧で確認できること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	扶養義務者台帳情報の確認	青 変更なし	1	1	0211249	0211249	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務者台帳	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務者台帳	©	©	◎	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。 ・2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細		令和9年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	扶養義務者台帳情報の確認	う 変更なし	2	2	0210100	0210100	扶養義務者からの扶養届の回収状況を一覧で確認できること。	扶養義務者からの扶養届の回収状況を一覧で確認できること。	©	©	©	要件を定めたため、機能要件を変更。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定保護の要否及び程度の決定	変更なし	1	1	0211250	0211250	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算 (期末・時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができる こと。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助 等を除ぐ)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護の要否及び利 度の決定	変更なし	2	2	0211251	0211251	保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。	保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定保護の要否及び程度の決定	変更なし	3	3	0211252	0211252	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一類、加算額、二類、 冬季、期末一時扶助額が認定できること。	基準生活費を選択(房宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一類、加算額、二類、冬季、期末一時 扶助額が認定できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定保護の要否及び利度の決定	聖 変更なし	4	4	0211253	0211253	冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	©	©	◎			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定保護の要否及び利度の決定	変更なし	5	5	0211254	0211254	多人数世帯における一類額の逓減率計算ができること。	多人数世帯における一頭額の逓減率計算ができること。	©	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護の要否及び利 度の決定	変更なし	6	6	0211255	0211255	別居している者の生活扶助二類の計算ができること(別居している者の一類額の逓減率 計算はしないこと)。	別居している者の生活扶助二類の計算ができること(別居している者の一類額の通減率計算はしないこと)。	©	0	⊚			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護の要否及び利 度の決定	愛更なし	7	7	0211256	0211256	冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。	冬季加算特別基準の該当世帯について設定、認定ができること。	©	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護の要否及び利 度の決定	変更なし	8	8	0211257	0211257	施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	施設入所者の生活扶助基準統地の自動設定・計算ができること。	©	0				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定保護の要否及び程度の決定	星 変更なし	9	9	0211258	0211258	-類・二類、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	一類・二類、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護の要否及び利 度の決定	変更なし	10	10	0211259	0211259	住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易宿泊所等の日額認定が必要な場合でも管理ができること)。	住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易宿 泊所等の日額認定が必要な場合でも管理ができること)。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判 請・決定(変更 及び処分	定 保護の要否及び科 度の決定	変更なし	11	11	0211260	0211260	住宅限度額の適用内容(一般基準、単身床面積別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のため減額しない者)について登録することができること。	住宅限度額の適用内容(一般基準、単身床面積別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のため減額しない者)について登録することができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1.生活保護申 1.7.保護開始の要否判決 (変更等含む)	定保護の要否及び利度の決定	望 変更なし	12	12	0211261	0211261	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常動、不安定就労など)及び就労日数を登録・ 修正・削除・照会できること。	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常動、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会 できること。	0	©	⊚			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護の要否及び和 度の決定	変更なし	13	13	0211262	0211262	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保険料等)を入力 し算出できること。	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保険料等)を入力し第出できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	定 保護の要否及び和 度の決定	聖 変更なし	14	14	0211263	0211263	置与認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。		©	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判: 請・決定(変更 及び処分	定 保護の要否及び利 度の決定	変更なし	15	15	0211264	0211264	収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	©	⊚	◎			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おっぱい は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	定 保護の要否及び和 度の決定	里 変更なし	16	16	0211265	0211265	境界層に該当する場合の計算ができること。	境界層に該当する場合の計算ができること。	©	©				令和8年4月1日
等合む) 1.生活後護申 請・決定(変更 等合む) 及び処分	定保護の要否及び租度の決定	夏変更なし	17	17	0211882	0211882	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	•		•	収入充当順位について、「生活保護法による保護の実施要領」 (昭和38年4月1日付け厚生省会社第123号厚生事務大管通 別において、原則として、第1元な資金の主義院に、第31年 を設に、第31年教育費及び高等学校等への数学に必要な経費 に対して、第31年教育費及び高等学校等への数学に必要な経費 に対して、第31年教育費及び高等学校等への数学に必要な経費 を終了が表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現して、また。 が表現して、介護保険料理原は生活技動として第1時位で収入充 当されるものである。 ただし、当機能要件にある例外的な取扱いを否定するものではない。	【22版】 -1要件の考え方・理由」を追加	令和8年4月1日

大項目 中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改) した項目の種別)	定 新機能名称技器	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物更作	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1.生活保護申 請·決定(変更 等含む)	保護の要否及び程 度の決定	18 18		0211883	0211883	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	•		•	収入充当順位について、「生活保護法による保護の実施要領」 (昭和38年4月1日付け厚生省条社第123号厚生事務次電 切)において、原則として、第1に衣食等の主着型に、第21に住 宅費に、第31、教育費及び高等学校等への数学に必要な経費 に、以下介援、医後、出途、生業(高等学校等への数学に必要 な業費を除く、再祭に必要な軽費の順に充当させ、その不足 する費用に対応してこれを定めること。」と定めているとおり、展 則として、介護保険料加算は生活技動として第、順位で収入充 当されるものである。 ただし、海線医操作しある例外的な取扱いを否定するものでは		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.7. 保護開始の要否判定 あび処分	保護の要否及び程度の決定 で更なし での決定 である。	19 19	,	0211268	0211268	入院患者の外泊、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。	入院患者の外治、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。	©	©	0	ない。		令和8年4月1日
	保護の要否及び程度の決定 変更なし 実の決定 ままます。	20 20)	0211269	0211269	手持金等、収入認定で日割有り無しが選択できること。	手持金等、収入認定で日割有り無しが選択できること。	©	©	©			令和8年4月1日
	保護の要否及び程度の決定 で更なし での決定 はおいる。	21 21		0211270	0211270	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一類、加算額、二類、 冬季、期末一時扶助額が認定できること。	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一類、加算額、二類、冬季、期末一時 扶助額が認定できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護の要否及び程度の決定 変更なし 変更な 変変 変変 変更な 変更な 変更な 変更な 変更な 変変 変変 変更な 変更な 変更な 変変 変変	22 22	!	0211271	0211271	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は緻地に応じて自動で金額変更ができること。	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	と保護の要否及び程 度の決定 変更なし	23 23	1	0211272	0211272	保護施設入所の入退所の日割計算ができること。	保護施設入所の入退所の日朝計算ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	24 24	ı	0211273	0211273	1ヶ月内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。	1ヶ月内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。	©	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	学 保護の要否及び程 変更なし 度の決定	25 25	j	0211274	0211274		日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自 数反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認定かが変わるような場合は手針 算により終定できること)。		©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	26 26	i	0211275	0211275	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	©	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定 変更なし	27 27	'	0211276	0211276	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	◎	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	28 28	3	0211277	0211277	加算の重複調整は自動でできること。	加算の重複調整は自動でできること。	0	©	0			令和8年4月1日
	ピ 保護の要否及び程 度の決定	29 29)	0211278	0211278	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されて いるか事前にチェックが行えること。	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前に チェックが行えること。	◎	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	30 30)	0211279	0211279	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一 時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	⊚	©	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護の要否及び程度の決定	31 31		0211280	0211280	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護の要否及び程度の決定	32 32	!	0211281	0211281	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 第合む	保護の要否及び程度の決定	33 33	3	0211282	0211282	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	34 34		0211283	0211283	収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当で きること。	収入認定により、保護費の適払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。	⊚	©	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	を保護の要否及び程 度の決定 変更なし	35 35	5	0211284	0211284	収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算するできること。	 収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算するできる こと。	0	◎	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含t:)	と 保護の要否及び程 度の決定	36 36	i	0211285	0211285	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定 変更なし	37 37	'	0211286	0211286	・手入力修正したことがシステム上、判別できること。	手入力修正したことがシステム上、判別できること。	0	0	0			令和9年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	38 38	3	0211287	0211287	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12カ月それぞれの月に基準額を設定できる こと。	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12カ月それぞれの月に基準額を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	ピ 保護の要否及び程 度の決定	39 39)	0211288	0211288	・給与収入や年金収入等定期的な収入がある場合は推定残額を算出できること(推定残 高の考え方は各自治体の運用に沿った設定ができること)。	・給与収入や年金収入等定期的な収入がある場合は推定携額を算出できること(推定残高の考え方は 各自治体の運用に沿った設定ができること)。	0	0	0			令和9年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護の要否及び程度の決定	40 40)	0211289	0211289	・収入認定内訳において、過去分の平均額を算出できること。	・収入認定内駅において、過去分の平均額を算出できること。	0	0	0			令和9年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	と 保護の要否及び程 度の決定	41 41		0211290	0211290	 医療費はレセプトの点数を入力することで、医療費算定ができること(年齢に応じて医療 費負担割合を自動で計算できること)。 	・ 医療費はレセプトの自教を入力することで、医療費算定ができること(年齢に応じて医療費負担割合を 自動で計算できること)。	0	0	0			令和9年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	で 要否判定資料の作成 変更なし	1 1		0210102	0210102	申請受理後に要否判定ができること。	申請受理後に要否判定ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
等音で3 1. 生活保護申 請:決定(変更 等音で3)	保護決定処理 変更なし			0211291	0211291	処理の有無) ・入院入所施設 ・開始理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、傷病世帯(世帯員の傷病)、要介護状態、働いて	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・変更日 ・ が助格付け ・通称名 ・ 住宅契約期間 ・ 冬季加算特別基準 ・ 労働類型 ・ 供給区分 ・ 学校名 ・ 学年 ・ 介護保険情報(保険者番号・被保険者番号・微収方法・代理納付の有無・介護保険側の赎課対象期間 に応じたっ強保険終料月額・開始前医療保険) ・ 教育費の設定、教育費、学級費・給食費・給食費の代理納付の有無・給食費一括支給処理の有無) ・ 入院入所施設 ・ 開始理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、傷病世帯(世帯自の傷病)、要小護状態、働いていた者の死 ・ 聞始理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、傷病性帯(世帯自の傷病)、要・実後先を動会)・ 表等 ・ 間始理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、集、管脈を括動会)・ 本等、 ・ 間地理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、寒・ 関係を動き、を表しまる収入の必少・ 事業 ・ 不振・何度、その他の働きによる収入の減少・ 社会保障給付金の減少・ 表失、貯金等の減少・ 喪失、仕 ・ セイナンハ・一カー・保有の有無	•	⊗	•	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃 止の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植能其件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定 請・決定(変更 及び処分 等含む)	保護決定処理	変更なし	2	2	0211809	0211809	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・介護保険情報(保険者の市町村名)	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・・介護保険情報(保険者の市町村名)	0	0	0			令和8年4月1日
							- 開始日 - 住登外者 - 公営住宅区分	- 開始日 - 住金外者 - 公宮住宅区分						
							- 小学校区 - 調査担当 - 前回保護歴	- 小学校区 - 調査担当 - 前回保護歴						
							- 前回保護時の福祉事務所 - 前回保護時の市町村 - 民生委員	- 前回保護時の福祉事務所 - 前回保護時の市町村 - 民生委員						
							- 費用区分(都道府県費、市区町村費) ・ケース移管情報 ・地区担当員	- 費用区分(都道府県費、市区町村費) ・ケース移管情報 - 地区担当員						
							 都道府県社協生活福祉資金貸付情報(貸付番号、貸付額、價速期間、月々の價速額、 最終月の價速額) ・世帯類型 	- 都道府県社協生活福祉資金貸付情報(貸付番号、貸付額、價運期間、月々の價運額、最終月の價運 ・世帯類型						
							- 級地 - 実家責題 - 手持ち金	- 級地 - 実家責額 - 手持ち金						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	3	3	0211027	0211027	・冬季加算地域区分 保護申請世帯の情報を被保護世帯情報として引き継げること。	・冬季加算地域区分 保護申請世帯の情報を被保護世帯情報として引き継げること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	保護決定処理	変更なし	4	4	0211292	0211292	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	保護決定処理	変更なし	5	5	0211293	0211293	保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。	保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	6	6	0211294	0211294	決定理由は自由入力することもできること。	決定理由は自由入力することもできること。	©	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 及び処分 等含む)														
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	7	7	0211295	0211295	世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員滅)の決定ができること。	世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員滅)の決定ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	8	8	0211296	0211296	職権による保護開始の受付入力ができること。	職権による保護開始の受付入力ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定 請・決定(変更 及び処分	保護決定処理	変更なし	9	9	0211297	0211297	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護決定処理	変更なし	10	10	0211298	0211298	次回定例支給月分までの起案入力を一度に処理できること。	次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1.生活保護申 おっぱい 1.7.保護開始の要否判定・ は 1.7.保護開始の要否判定・ 及び処分	保護決定処理	変更なし	11	11	0211299	0211299	保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。	保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1.生活保護申 1.7.保護開始の要否判定・請・決定(変更 及び処分	保護決定処理	変更なし	12	12	0211300	0211300	支援措置対象者、ストーカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理でき ること。	支援措置対象者、ストーカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 お・決定(変更 及び処分	保護決定処理	変更なし	13	13	0211301	0211301	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	©	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	14	14	0211302	0211302	居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	©	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 及び処分 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	15	15	0211303	0211303	世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。	世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)														
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) ねび処分		変更なし	16	16	0211304	0211304	葬祭扶助の起案と処理が行えること。	葬祭扶助の起案と処理が行えること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	17	17	0211305	0211305	住宅共助該当世帯に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・契約期間	住宅扶助該当世帯に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・契約期間	0	0	0			令和8年4月1日
							- 公営住宅管理番号 - 朱面積 - 家質額	- 公営住宅管理番号 床面積 - 家責額						
1.生活保護申 語・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	18	18	0210105	0210105	・公営住宅居住者の「開始・廃止」状況や家賃額の認定状況を一覧で確認できること。	・公営住宅居住者の「開始・廃止」状況や家賃額の認定状況を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	保護決定処理	変更なし	19	19	0211306	0211306	正・削除・照会できること。		©	©	0			令和8年4月1日
45C)							※川原体版料の「注酬でき、日本中の別が云言ンステム内で文本が埋が元結する場合は、支払方法を登録不要とすることができること。その場合は内訳を一覧で確認できること。							
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	20	20	0211307	0211307	施設入所者において、入所施設毎に期末ー時扶助の支払方法(送金、口座振替等)の 設定ができること。	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	21	21	0211308	0211308	支払予定日を任意に選択ができること(定例や追給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること)。	支払予定日を任意に選択ができること(定例や追給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること)。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	保護決定処理	変更なし	22	22	0211309	0211309	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおり 1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	保護決定処理	変更なし	23	23	0211310	0211310	病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するのか口座振替するのか選択が できること。	「 病院払・施設払・集者払において、支払先ごとに送金するのか口座接替するのか選択ができること。	©	©	o			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護決定処理	変更なし	24	24	0211311	0211311	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・删会ができること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	25	25	0211312	0211312	別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての	別途送金して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助	0	0	0	分割支給については、「時期を分割して支給する」意味ではな		令和8年4月1日
請·決定(変更 等含む)							分割」// 扶助種類+個人を指定しての分割」// 扶助種類+金額を指定しての分割」の パターンでの入力ができること。	種類+個人を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のパターンでの入力ができること。				(「決定通知における、別途送金額(の分割を意図している。 別途送金は住宅扶助の代理的付や、教育扶助の学校長払い、 代理納付等であり、参考例は以下の通りとする。 「扶助種類を指定しての分割」 住宅扶助、生活扶助など種類により分割して、住宅扶助全額 を不動産管理が上の割とが、1位期待りすることなど。 「金額を指定しての分割」 世帯員が複数しる場合で、世帯員に10,000円支給、残額を世 帯主に支給することなど。 「扶助種類一個人を指定しての分割」 主・子2人(中学生1人、小学生1人)の世帯の場合で、教育扶助の給食費の中学生分は小学校に分割送付し、教育扶助の給食力の中学分は中学校に分割送付し、教育扶助の給食力が、管理費分4000円を不動産管理者に分割 送付し、残趣を世帯主に支給することなど。		
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護決定処理	変更なし	26	26	0211313	0211313	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	0	0	0	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができることは以下を想定する。 ・教育扶助の給食費等、年度で分割送付が終了する場合に、4		令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定	R 锥 油 中 lin To	亦南か	27	97	0211314	0011011	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	都道府県寮・市区町村雲の費用区分の入力ができること。				月から3月までというように、期間を設定することを想定している。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請:決定(変更 等含む)	体歧	変更なし	21	£1	UZ11314	0211314	脚連市 水東・甲込町付買の買用込力の入力ができること。		·		S			节机8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝番 [E	日機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	28 28		0211315	0211315	一時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で 計算する、又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。	ー時扶助は種別を選択することにより認定でき、認定した種別によって認定額を自動で計算する、又は 上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。		©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	29 29		0211888	0211888	住宅の契約更新料等の一時扶助については、更新手数料、火災保険料、保証料等の所 駅を入力することで住宅契約更新料の合算を算出することが出来ること。	9 住宅の契約更新料等の一時扶助については、更新手数料、火災保険料、保証料等の内款を入力する ことで住宅契約更新料の合算を算出することが出来ること。		0	O	当機能要件は、住宅契約更新料等について契約更新料、火災 保険料等の内原額をシステムで入力するための機能、入力した 内原額をもとに合業した住宅契約更新料を算出するための機 能として想定している。	・機能要件を追加	令和11年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	30 30		0211889	0211889	住宅契約更新料の支給上限額は、更新手数料、火災保険料、保証料等を合算した金額に対して、2年間の単位で設定できること。	任宅契約更新料の支給上限額は、更新手数料、火災保験料、保証料等を合算した金額に対して、2年 間の単位で設定できること。		0	0	当機能要件は、住宅契約更新料について、支給上限額を2年間 の単位で設定できる機能として想定している。 (住宅契約更新料等については、契約更新料、火災保険料等名 合算した金額で前回支給日から2年の単位で支給上限が設定 されているため)	機能要件を追加契約更新料等については前回支給日	令和11年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	31 31		0211316	0211316	介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から で理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。	t 介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関す る金額情報を自動的に作成することができること。		0	0			令和8年4月1E
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	32 32		0211317	0211317	教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。	教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。		0	0			令和8年4月1日
	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	33 33		0211318	0211318	・現物給付による支給実績は現物給付した月日に反映すること	・現物給付による支給実績は現物給付した月日に反映すること (4)		0	0			令和8年4月1日
	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	34 34		0211710	0211710	給食費の一括支給処理ができること。	給食費の一括支給処理ができること。)	0	0			令和9年4月1日
	1.7. 保護開始の要否判定 の 及び処分	呆護決定処理	変更なし	35 35		0211319	0211319	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会 できること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。		0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	36 36		0211320	0211320	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。		©	©			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 係 及び処分	呆護決定処理	変更なし	37 37		0211321	0211321	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病際、施設、学校長等の実際 の支払先を設定ができること。	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定 ができること。		0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申請・決定(変更等含む)		呆護決定処理	変更なし	38 38		0210107	0210107	また、それぞれの支払先の債務者番号を登録できること。	また、それぞれの支払先の債務者番号を登録できること。	•	•	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	39 39		0210108	0210108	更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手当、各種就労外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・終了年月	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動 で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	40 40		0211727	0211727	値を変更し、一括処理で変更したものから再度変更が必要なものについては、前もって 登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され調書および保護決定通	№ ma→±3-しができ、やって、日の19日・19を上部約3-1-2-1。 ・年金、手当であらかじめ東京する内容が有関しているものについては一括処理にて数値を変更し、一 括処理で変更したものから再度変更が必要なものについては、前もって登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に設定され顕書および保護決定者加書の出力が行えること。		©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	41 41		0211322	0211322	知東の出土が行っる。と (小護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別賦課額を個別に登録 修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。	(介護保険料) ・ 介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別賦課額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。		•	⊚			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 f 及び処分	呆護決定処理	変更なし	42 42		0211323	0211323	(世帯員の年齢、就学状況) ・進級・卒業の自動認定が行えること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。 ・後負技動該当者では、場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マス分登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・児童養育加事・毎子加算について、児童とや改養自に当たる者の関係、児童の年齢・数、級地に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活技助、母子加算、児童養育加算の経過か加算が自動で設定・削除できること。	(世帯員の年齢、就学状況) ・連線・卒業の自動認定が行えること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。 ・数育技助該当者ではい場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・パー児童養育加事、保予加算について、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、級地に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活技助、毎子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・削除できること。		0	•			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	呆護決定処理	変更なし	43 43		0211324	0211324	きない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開される旨のメッセージを表示した。 で自動再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定: 指定することができる)こと。	・各種認定について、自動設定・削除される際には決定通知書を出力できること		©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 係 及び処分	呆護決定処理	変更なし	44 44		0210109	0210109	 ・各種認定について、自動設定・副除される際には決定通知書を出れてきること 保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること 	。保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。		0	0			令和8年4月1E
	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	45 45		0211325	0211325	児童養護施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記載されること。	児童養護施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記載されること。		©	•			令和8年4月1日
	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	46 46		0211326	0211326	児童養護施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。	児童養護施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。		©	©			令和8年4月1日
	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	47 47		0210111	0210111	教護施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、 当額と差引施設事務費支払額が管理できること。	党 教護施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充当額と差引施 設事務費支払額が管理できること。		0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	48 48		0210112	0210112	CSVデータから一括で取込することで給食費の一括決定処理ができること。	CSVデータから一括で取込することで給食費の一括決定処理ができること。)	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	49 49		0210113	0210113	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。		0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	50 50		0210114	0210114	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。		©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	51 51		0210115	0210115	公営住宅管理元から家賃情報(家賃実費額)を受領し、受給者の住宅費家賃額への取込、保護費への反映ができること。	公営住宅管理元から家賃情報(家賃実費額)を受領し、受給者の住宅費家賃額への取込、保護費への 反映ができること。		0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	52 52		0210116	0210116	日常生活支援住居施設委託状況を一覧で確認できること。	日常生活支援住居施設委託状況を一覧で確認できること。)	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	53 53		0210117	0210117	家の賃貸借契約更新期限到来前の世帯を抽出したリストを一覧で確認できること。	家の賃貸借契約更新期限到未前の世帯を抽出したリストを一覧で確認できること。)	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 係 及び処分	呆護決定処理	変更なし	54 54		0211327	0211327	教育扶助および高等学校等就学の年額の一部または全部をまとめて支給できること。	教育扶助および高等学校等就学の年額の一部または全部をまとめて支給できること。)	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 係	呆護決定処理	変更なし	55 55		0211328	0211328	教育扶助および高等学校等就学の毎月の継続計上を再開する月、または削除する月 あらかじめ設定できること。	を 教育扶助および高等学校等就学の毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設 (定できること。)	0	0			令和8年4月1日
等含む)	1.7. 保護開始の要否判定 仍 及び処分	呆護決定処理	変更なし	56 56		0210119	0210119		加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調書にそのことを表記できるこ (6		0	©			令和8年4月1E

Company	大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改) した項目の種別)	定 新機能名称枝番 旧機能名称	技器 新機能	IID 旧機能ID	新機能要件	模能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉車 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
Company	請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定保護決定処理		57 57	021012	20 0210120	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。		0	©			令和8年4月1日
Color	請・決定(変更		官 保護決定処理	変更なし	58 58	02101:	21 0210121	加算額のみの支給停止処理ができること。	加算額のみの支給停止処理ができること。		©	©			令和8年4月1日
March Marc	1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定処理	変更なし	59 59	021013	22 0210122	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。		0	©			令和8年4月1日
Company Comp	1. 生活保護申 請·決定(変更		定 保護決定処理	変更なし	60 60	021102	28 0211028	定例支給月に認定する一時扶助を一括登録できること。	定例支給月に認定する一時扶助を一括登録できること。		©	©			令和8年4月1日
Column	1. 生活保護申	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定処理	変更なし	61 61	021103	31 0211031	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一箇所であれば、 本人支払額の自動設定・変更が行えること。	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一箇所であれば、本人支払額の 自動設定・変更が行えること。)	0	0			令和8年4月1日
Company	請・決定(変更		定 保護決定処理	変更なし	62 62	02110	32 0211032	本人支払額の支払先を複数設定できること。	本人支払額の支払先を複数設定できること。		0	©			令和8年4月1日
Column	1. 生活保護申	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定処理	変更なし	63 63	021103	33 0211033	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と齟齬がある場合、警告表示を行うことができること。	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と齟齬がある場合、警告表示を行うこと ができること。		0	©			令和8年4月1日
Column	請・決定(変更		定 保護決定処理	変更なし	64 64	021103	34 0211034	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。)	0	0			令和8年4月1日
Manufaction	1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定処理	変更なし	65 65	021103	35 0211035	保護施設起案について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。)	0	0			令和8年4月1日
Page	1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定処理	変更なし	66 66	02113	29 0211329	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。		©	©			令和8年4月1日
Column C	1. 生活保護申	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定処理	変更なし	67 67	02113	30 0211330	保護施設を月の途中で退所する場合は、溝額認定または日割計算による支給ができること。	保護施設を月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。		0	©			令和8年4月1日
March Marc	請・決定(変更		定 保護決定処理	変更なし	68 68	02110	37 0211037	一時扶助や加算の種別ごとに支給実績を一覧で確認できること。	一時扶助や加算の種別ごとに支給実績を一覧で確認できること。)	0	0			令和8年4月1日
### ADDRESS OF THE PROPERTY OF	1. 生活保護申 請·決定(変更		定 保護決定処理	変更なし	69 69	021110	65 0211165	起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起案処理ができること。	起来処理園面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起来処理ができること。		0	©			令和8年4月1日
Part			定 保護決定処理	変更なし	70 70	02113:	31 0211331				©	©			令和9年4月1日
Company Comp			官保護決定処理	変更なし	71 71	02113:	32 0211332	【管理項目】 ・保護開始理由区分(職権保護該当・職権保護非該当) ・法定期間内処理状況 ・保護申請却下状況	【管理項目】 《保護開始理由区分(職権保護該当・職権保護非該当) ·法定期間內処理状況 ·保護申請却下状況		©	©	関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃		令和9年4月1日
March Marc	1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分		変更なし	1 1	021012	23 0210123	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給明細書(都道府県)	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給明細書(都道府県)		0	©			令和8年4月1日
1	請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	定保護決定情報の確認	変更なし	1 1	021133	33 0211333	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・一時扶助決定調書	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・一時扶助決定調書		©	©	いる。 ・2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細		令和9年4月1日
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定保護決定情報の確認	変更なし	2 2	021112	26 0211126	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報		©	©			令和8年4月1日
日本語報令の関係を関係を関係的である。	1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定通知書等 の作成	変更なし	1 1	02101:	27 0210127	· 保護決定通知書 · 民生委員知書 · 医ድ機関連絡票 · 生活保護受給証明書 · 生活保護受給証明書発行申請書	・保護決定通知書 ・民生委員遇知書 ・医療機関連絡票 ・生活保護受給証明書 ・生活保護受給証明書 ・生活保護受給証明書		⊗	©			令和8年4月1日
1 日本的学者を使用しています。	請・決定(変更		定 保護決定通知書等 の作成	変更なし	2 2	021013	28 0210128				0	0			令和8年4月1日
1 日本経過度	1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	定 保護決定通知書等 の作成	変更なし	3 3	021012	29 0210129		送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。		©	0			令和8年4月1日
1. 日本部時代	1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分		変更なし	4 4	02113	34 0211334	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。		0	0			令和8年4月1日
1. 西部間の受用性 1. 西部間の使用性 1	1. 生活保護申 請·決定(変更			変更なし	5 5	02113	35 0211335	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。		0	0			令和8年4月1日
原文化・一般性能に対する機関	1. 生活保護申			変更なし	6 6	021013	31 0210131	帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。	標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は 警告が出るようにすること。		©	©			令和8年4月1日
法人教に使 大人が成分 「株式 「ま 「 「 「				変更なし	7 7	02101:	32 0210132	・宛名シートを作成した相手先機関 ・介護券送付先	・宛名シートを作成した相手先機関 ・介護券送付先		0	0			令和8年4月1日
1. 長頭護物の異名料度 20	請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分		変更なし	8 8	02113	36 0211336	決定通知書は一括で出力できること(保護変更分も含む)。	決定通知書は一括で出力できること(保護変更分も含む)。		0	0			令和8年4月1日
1. 生活復獲申	等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別	定保護決定通知書等 の作成	変更なし	9 9	02113	37 0211337	未発行分の先付決定処理と遡及決定処理を選択して出力できること(保護変更分も含む)。	未発行分の先付決定処理と選及決定処理を選択して出力できること(保護変更分も含む)。 ⑥		©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 考合む) 1. 保護開始の要否判定 保護決定通知書等 変更なし 11 11 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0211038 0	請・決定(変更	1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	定 保護決定通知書等 の作成	変更なし	10 10	02101:	34 0210134	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。			0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 名び処分	1. 生活保護申 請·決定(変更	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護決定通知書等 の作成	変更なし	11 11	021103	38 0211038	保護決定通知書は地区担当員ごと、もしくは査察指導員に紐づく地区担当員ごとに一括で出力できること。	保護決定通知書は地区担当員ごと、もしくは査察指導員に紐づく地区担当員ごとに一括で出力できること。)	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 別び処分 第合む) 2 2 2 0211339 0211339 選逐事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 第令む) 2 2 0211339 0211339 選逐事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 第令む	1. 生活保護申 請·決定(変更		定 保護却下処理	変更なし	1 1	02113	38 0211338	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。		©	©			令和8年4月1日
上生活保護中 1.7.保護開始の要否判定 保護却下処理 変更なし 3 3 0211340 放当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 放当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 放当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 放当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 放当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 日本の検診料を認定できること。 日本の体験	1. 生活保護申	1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	包 保護却下処理	変更なし	2 2	02113	39 0211339	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	選延事由の登録・修正・削除・服会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。 ◎		©	◎			令和8年4月1日
	1. 生活保護申		定保護却下処理	変更なし	3 3	02113	40 0211340	抜当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。	該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。 €		0	©			令和8年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改 した項目の種別	文定 新機能名称枝 (1)	番 旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物支持	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 表所を設置(例: 政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・運由	備考(改版説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護却下処理	変更なし	4	4	0211341	0211341	要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。	要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
9 3 5 7 1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	定 保護却下処理	変更なし	5	5	0211342	0211342	支援措置対象者、ストーカー、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	支援措置対象者、ストーカー、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	定保護却下処理	変更なし	6	6	0211343	0211343	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおい (1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	定保護却下処理	変更なし	7	7	0211344	0211344	保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	定 保護却下処理	変更なし	8	8	0211345	0211345	自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	©	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおい 1.7. 保護開始の要否判別 請・決定(変更 及び処分	定 保護却下決定調書 等の作成	変更なし	1	1	0210137	0210137	過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認が行えること。	過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認が行えること。	0	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおい (表現) 1.7. 保護開始の要否判定 及び処分	定 保護却下決定調書 等の作成	変更なし	2	2	0211346	0211346	指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧 で確認できること。	指定した期間(異数年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異数対象者を一覧で確認できること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおり (表現) (表現) (表現) (表現) (表現) (表現) (表現) (表現)	定 保護却下決定調書 等の作成	変更なし	3	3	0211347	0211347	- 覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護停止解除」「保護廃止」「世帯員開始」 「世帯員廃止」を指定して確認できること。	一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護停止解除」「保護廃止」「世帯員開始」「世帯員廃止」を 指定して確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おおり (表現) 1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 保護却下決定調書 等の作成	変更なし	4	4	0210139	0210139	起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起案処理ができること。	起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起案処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 おお、決定(変更 及び処分	3 11 /24	変更なし	5	5	0210140	0210140	毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
等合む) 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定 請:決定(変更 及び処分	3 11 //	変更なし	1	1	0211122	0211122	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護申請却下決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護申請却下決定認業情報	0	©	©	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい ス		令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判別		変更なし	1	1	0210141	0210141	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	©	©	©	ଷ-		令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	の作成						・保護申請却下通知書 ・境界層該当証明書 ・境界層該当証明書(指定難病の患者に係る特定医療費) ・境界層該当証明書(指定難病の患者に係る特定医療費) ・連絡票(民生委員用保護申請却下通知書) ・連絡票(民生委員用保護申請却下通知書)	・保護申請却下通知書 ・境界曆該当証明書 ・境界曆該当証明書 (相定難病の患者に係る特定医療費) ・境界曆該当証明書 (南害者総合支援注施行規則) ・連絡票 (民生委員用保護申請却下通知書)						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 保護却下通知書等 の作成	変更なし	2	2	0210142	0210142	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	©	◎	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 及び処分	定 医療扶助オンライン 資格確認	ン 変更なし	1	1	0211082	0211082	者情報(被保護者(資格)情報)を登録できること。	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者)資格)情報)を登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)							【管理項目】 システム基本情報 ・保険者ユード	【管理項目】 システム基本情報 ・保険者コード						
							- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・被保険者枝香(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号						
							加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日	加入者基本情報 - 氏名 - 性別 - 生年月日						
							・ユモバロ ・住所 加入者資格情報	*生+7/10 *住所 加入者資格情報						
							"公費負担者番号 ·受給者番号 ·資格數得年月日	公司 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)						
							- 資格喪失年月日	- 資格喪失年月日						
							詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」 よび、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連機版)	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと						
							を参照のこと (1)転換加る老の発経(医療機能行を伴う場合)	(1)新規加入者の登録(医療券発行を伴う場合) (2) 新規加入者の登録(医療券発行を伴なわない場合)						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む) 1.7. 保護開始の要否判別 及び処分	定 医療扶助オンライン 資格確認	ン 変更なし	2	2	0211083	0211083	格)情報を登録した結果を確認(照会)し、被保護者の被保険者枝番を確認(取得)できる こと。	【管理項目】	0	©	©			令和8年4月1日
							【管理項目】 ・被保険者技番 ************************************	・被保険者核番 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 S 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと						
1. 生活保護申 1.7. 保護開始の要否判定 請・決定(変更 及び処分	定医療扶助オンライン資格確認	ン 変更なし	3	3	0211160	0211160	トナバ 統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所	○医療体験者毎回け「中間マーハー毎」が即インターフェー人工标告(アーハー同連長版)」を参照のした 統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー毎(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加 人者情報(被限着)(常格)情報)を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)	Se in sens						イルを作成できること。 【管理項目】 システム基本情報	【管理項目】 システム基本情報 ・保険者コード						
							・保険者コード ・被保険者技番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号	- 被保険者枝番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号						
							加入者基本情報 ・氏名	加入者基本情報 ・氏名 ・性別						
							- 性別 - 生年月日 - 住所	- 生年月日 - 住所						
							加入者資格情報 ·公費負担者番号	加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号						
							· 受給者番号 · 資格取得年月日 · 資格喪失年月日	- 資格取得年月日 - 資格喪失年月日						
							£78.	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解談書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェイス仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと						
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	定 医療扶助オンライン 資格確認	グ 変更なし	4	4	0211163	0211163	<u>医療保険等集団は中間料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)から個人番号級入力チェック結果一覧・資格重複チェック結果一覧等の情報を取得できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4107							【主な対象ファイル】 ・加入者情報登録果 ・個人番号級入力チェック結果一覧	[主な対象ファイル] ・加入者情報登録結果 ・個人番号級入力チェック結果一覧						
							・資格重複チェック結果一覧 で ・マイナンバーカー・保険証利用登録(初回紐 付)状況の取得 ・資格確認のグ	・資格重複チェック結果一覧 ・ ・マイナンバーカード接接証利用登録(初回紐 付)状況の取得 ・資格確認ログ						
							詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」 よび、	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェイス仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと						
1. 生活保護申 請・決定(変更 第金よ)	保護申請書等の作 成	変更なし	1	1	0210143	0210143	医癌保险表第点 仕由開サーバー第「朳駅/ハ・カーフェイス 仕様素(サーバー開連機能) 以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書・ ・ (第1 申書・	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書・ ・収入申告書	0	0	©			令和8年4月1日
等含む)							· 収入申告書 · 資在申告書 · 資在申告書 · 生年計修計画書 · 生業計画書	・収入中省者 ・資産申告書 ・住宅補修計画書 ・生業計画書						
							· 主来 1 國 音 · 葬祭 扶助 中語 書	· 苹果計画會 - 葬祭扶助申請書						

大項目 中項目		定 新機能名称技器 旧機能名称	i枝書 新機能ID	旧機能ID	新造能更件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(何:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護申請書等の作 変更なし成	2	0211348	0211348	また、以下の帳票を一括での出力ができること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・投資申告書 ・住宅補修計画書 ・生業計画書 ・葬祭扶助申請書	また、以下の帳票を一括での出力ができること。 ・保護申請書・収入申告書・収入申告書・・は完補修計画書・・生宅補修計画書・・非祭扶助申請書		©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	保護申請書等の作成	3 3	0210144	0210144	収入申告書・求職活動報告書の回収登録が一覧で確認できること。	収入申告書・求職活動報告書の回収登録が一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用点検対象 者の抽出	1	0211902	0210145	身体障害者手帳及び精神障害者手帳並びに僚育手帳情報のデータを障害者福祉システム事から取込めること。 (管理項目) - 自治体コード・ - 種類コード(身体障害者手帳:1-6級、精神障害者手帳:1-3級) ・ 販得年月日	身体障害者手帳及び精神障害者手帳並びに康育手帳情報のデータを障害者福祉システムから取込めること。 【管理項目】 - 自治体コード - 種類コード(身体障害者手帳:1-6級、精神障害者手帳:1-3級) - 取得年月日 ・喪失年月日	◎	•	•	・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行ったもの表している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外もの連携を行う連用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修 す 正 :	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用点検対象 者の抽出	2 2	0211911	0211728	テム等から取込めること。 【管理項目】 ・種類コード(療育手帳(愛の手帳):等級はパラメータ変更可能なこと、特別児童扶養手	身体障害者手帳及び精神障害者手帳並びに療育手帳情報のデータを障害者福祉システムから取込めるとと (管理項目] ・種類コード・療育手帳(愛の手帳)・等級はパラメータ変更可能なこと、特別児童扶養手当:1-2級、障害 児福祉手当、特別障害者手当、自立支援医療、要介接:1~5、要支援:1~2、難病、公害、原爆) ・有効期間 ・更新情報	⊗	⊗	•	・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 出力されてファイル。 出力されてファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修 正 こ	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	他法活用点検対象 者の抽出 変更なし	3 3	0211349	0211349	各種加算と年金、他法手帳・手当の認定状況を比較し、直検が必要な対象者の抽出が できること。	各種加算と年金、他法手帳・手当の認定状況を比較し、点検が必要な対象者の抽出ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用点検対象 者の抽出 変更なし	4 4	0211350	0211350	抽出ができること。	年金の受給資格年齢、他の年金との関連性から年金の受給が可能と思われる対象者の抽出ができる こと。 (年金の受給資格となる年齢については、設定の変更により抽出する年齢を変更できること)	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	他法活用点検対象 者の抽出	5 5	0211351	0211351	こと) 国民年金の納付期間の登録により、死亡一時金の支給対象となり得る対象者の抽出が できること。	国民年金の納付期間の登録により、死亡一時金の支給対象となり得る対象者の抽出ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用点検対象 者の抽出	6 6	0211352	0211352	本人支払額の上限額を上回る対象者の抽出ができること。	本人支払額の上限額を上回る対象者の抽出ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用点検対象 者の抽出 変更なし	7 7	0210147	0210147	抽出したデータを一覧で確認できること。	始出したデータを一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認	1 1	0211353	0211353	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・期会できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認	2 2	0211354	0211354	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	©	©	©			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認	3 3	0211355	0211355	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	©	©	©			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認 変更なし 結果の登録	4 4	0211356	0211356	他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報(こついて、一覧で確認できること。	他法族当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	©	©	©			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認 変更なし 結果の登録	5 5	0211357	0211357	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認 変更なし 結果の登録	6 6	0211358	0211358	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国保の有無 ・男次の有無 ・労災の有無 ・労災の有無 ・協無手当金、健康保険)の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・担保保険の有無 ・自立支援医療の有無 ・自立支援医療の有無 ・自立支援医療の有無 ・等金(精神、更生、育成医療) ・資富者手帳の有無。身体障害者手帳 ・字金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国保の有無 ・大美の有無 ・労災の有無 ・労災の有無 ・保病手当金(健康保険)の有無 ・信務等一当金(屋用保険)の有無 ・信用保険の有無 ・定用保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無 ・自立支援医療の有無 ・自立支援医療の有無 ・自立支援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有無 ・自立大援医療の有 ・自立大援医療の有 ・自立大援医療の有 ・自立大援医療の有 ・自立大援医療の ・自立大援医療の ・自立大援医療の ・自立大援医療の ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自立大援医療 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自士、自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・自然 ・	⊚	•				令和8年4月1日
1. 生活保護申 詩・決定(変更 等合む)	他法活用確認・確認	7 7	0210148	0210148	・記号・番号(受給者番号)、保険者番号(公費負担者番号)を管理できること。	・記号・番号(受給者番号)、保険者番号(公費負担者番号)を管理できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用確認・確認 ・確認 ・確認 ・変更なし 結果の登録	8 8	0210149	0210149	他法活用による各種認定変更等事務処理について、一覧でその時期が到来することを 確認できること。(児童手当の年齢到達、各種学校の卒業時期、保護停止の期間満了)	他法活用による各種認定変更等事務処理について、一覧でその時期が到来することを確認できること。 (児童手当の年齢到達、各種学校の卒業時期、保護停止の期間満了)	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	他法活用結果集計変更なし	1 1	0210150	0210150	年度内の他法他施策活用による、保護費を削減した金額の集計ができること。	年度内の他法他施策活用による、保護費を削減した金額の集計ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	1 1	0211359	0211359	被保護者の世帯情報・個人情報、収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の世帯情報・個人情報、収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	2 2	0211360	0211360	収入情報(賞与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。	収入情報(賞与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録変更なし	3 3	0211361	0211361	該当ケースの保護台帳情報を変更できること。	該当ケースの保護台帳情報を変更できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	4	0211362	0211362	特定の世帯員を停止・廃止・分離の変更ができること。	特定の世帯員を停止・廃止・分離の変更ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	変更登録 変更なし	5 5	0211363	0211363	正・削除・照会できること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、戻入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会 できること。 ※介護機能料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とす ることができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録変更なし	6 6	0211364	0211364	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	7 7	0211365	0211365	支払予定日を任意に選択ができること。	支払予定日を任意に選択ができること。	©	0	0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称技番 旧機	能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新造能更件	被能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	8 8		0211366	0211366	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	9 9		0211367	0211367	病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するのか口座振替するのか選択ができること。	「 病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するのか口座振替するのか選択ができること。	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	10 10		0211368	0211368	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	11 11		0211369	0211369	支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶 種類・個人(世帯毎の基準額を除く)を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定して の分割」のパターンでの入力ができること。	助 支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類+個人 「世帯毎の基準額を除く)を指定しての分割」/「扶助種類+金額を指定しての分割」のパターンでの入 力ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	12 12		0211370	0211370	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	9	0	o			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	13 13		0211371	0211371	都道府県費·市区町村費の費用区分の入力ができること。	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	14 14		0211372	0211372	次回定例支給月分までの起案入力を一度に処理できること。	次回定例支給月分までの起案入力を一度に処理できること。	0		©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	15 15		0210152	0210152	・なお、定例や追給は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。		0	o	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	16 16		0211373	0211373	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会 できること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・開会できること。	•	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	17 17		0211374	0211374	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	©	0	◎			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	18 18		0211375	0211375	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病除、施設、学校長等の実際 の支払先を設定ができること。	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定 ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	19 19		0211376	0211376	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計3	車 「被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶助	•	©	©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	20 20		0211377	0211377	(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができる こと。 変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。	6 今を除く、加昇の主候調金、各域控除を考慮して栄護費の計算ができること。 変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表等)が確認できること。	©	©	©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	21 21		0211378	0211378	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一類、加算額、二類、	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一類、加算額、二類、冬季、期末一時						令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	22 22		0211379	0211379	冬季、期末一時扶助額が認定できること。 冬季加算は冬季加算に冬季加度に、脚末一時扶助は緑地に広じて自動で金額変更ができること。	扶助側が認定できること。 冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は緑地に応じて自動で金額変更ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申		変更登録	変更なし	22		0211380	0211380	多人数世帯における一類額の逓減率計算ができること。	多人数世帯における一類額の遷滅率計算ができること。						令和8年4月1日
計・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申				23						•					
請・決定(変更 等含む)		変更登録	変更なし	24 24		0211381	0211381	別居している者の生活扶助二類の計算ができること。	別居している者の生活挟動二頭の計算ができること。	9	9	•			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)		変更登録	変更なし	25 25		0211382	0211382	冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、 かつ手動で変更ができること。	冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で変 更ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	26 26		0211383	0211383	施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	0	0	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	27 27		0211384	0211384	一類・二類、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	──類・二類、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	28 28		0211385	0211385	住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正でること(簡易宿泊所等の日額認定が必要な場合でも管理ができること)。	き 住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易宿 治所等の日額認定が必要な場合でも管理ができること)。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	29 29		0211386	0211386	住宅限度額の適用内容(一般基準、単身床面積別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のため減額しない者)について登録することができること。	住宅限度額の適用内容(一般基準、単身床面積別基準、特別基準、経過措置(期限あり・なし)、大学世帯分離のため減額しない者)について登録することができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	30 30		0211387	0211387	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・ 修正・削除・照会できること。	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常動、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会 できること。	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	31 31		0211388	0211388	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保険料等)を入し算出できること。	カ 就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保険料等)を入力し算出できること。	9	0				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	32 32		0211389	0211389	写与認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	賞与認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、 分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	33 33		0211390	0211390	収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定 ができること。	: 収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	9	◎	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	34 34		0211391	0211391	就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	9	0	◎			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	35 35		0211392	0211392	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	0	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	36 36		0211393	0211393	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができ ること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	37 37		0211394	0211394	病院入院者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	病院入院者の生活扶助基準報地の自動設定・計算ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	38 38		0211395	0211395	同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・ 過支給分をまとめて(相段)計算できること。	同月中の入選院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相段)計算できること。	⊚	◎				令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	39 39		0211396	0211396	選及和力をよるの (、価权/計算できること。 保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。	のして他数/81 昇できなこと。 保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。	•	©	©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	40 40		0211397	0211397	1ヶ月内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。	1ヶ月内での入退際、入退所の日朝計算に対応できること。	•		©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	41 41		0211398	0211398	日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事利	8 日常生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自	©	©	©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	42 42		0211399	0211399	費単価等が自動反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認知 かが変わるような場合は手計算により修正できること)。 月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること	動反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、7割認定かが変わるような場合は手計算により修正できること)。 月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること	©		©			令和8年4月1日
計・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申		変更登録	変更なし	43		0211400	0211400	個人に対し複数の年金・手当・総付金・加算をそれぞれ登録できること。	因人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	- 0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護甲 請・決定(変更 等含む)	1.0. 体歧发史	炎 史宣錸	多史はし	43		UZ114UU	U211400	mハにかし模数の十並・ナヨ・稻刊並・川昇をてれてれ登録でさること。	四ハトカレ検双の十並・ナヨ・和り並・出昇をてれて礼室録じさること。	~	*	×			节和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改	定 新機能名称枝香	旧樓能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
1. 生活保護申 1.8	8. 保護変更	変更登録	した項目の種別 変更なし	44	44	0211401	0211401	加算の重複調整は自動でできること。	加算の重複調整は自動でできること。	0	都市、一部の中核市等) ◎	市区町村)			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8	8. 保護変更	変更登録	変更なし	45	45	0211402	0211402	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動	©	©	©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8	9 促锥亦面	変更登録	変更なし	46	46	0211403	0211403	収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。	で認定され、かつ手動でも変更できること。 通常の保護決定の収入売当・本人支払額・日割計算などに全<影響のない、独立した一時扶助の認定	0	0				令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)				40	40			時扶助の認定が行えること。	が行えること。	•	8				
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	47	47	0211404	0211404	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。	©	©				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	48	48	0211405	0211405	月の途中で退所する場合は、馮額認定または日割計算による支給ができること。	月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	0	0	⊚			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	49	49	0211406	0211406	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.8 請·決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	50	50	0211407	0211407	家賞、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックが できること。	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	51	51	0211408	0211408	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	52	52	0211409	0211409	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8	8. 保護変更	変更登録	変更なし	53	53	0211410	0211410	変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	0	©	⊚			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8	8. 保護変更	変更登録	変更なし	54	54	0211411	0211411	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	0	0	0			令和9年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8	8 保護亦軍	変更登録	変更なし	55	55	0211412	0211412	手入力修正したことがシステム上、判別できること。	手入力修正したことがシステム上、判別できること。	0	0	0			令和9年4月1日
請・決定(変更 等含む)															
1. 生活保護申 1.8 請·決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	56	56	0211413	0211413	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12カ月それぞれの月に基準額を設定できること。	教育技制認定の給食費は学校/学年単位に12カ月それぞれの月に基準額を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	57	57	0211414	0211414	本人支払額の支払先を複数設定できること	本人支払額の支払先を複数設定できること	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	58	58	0211415	0211415	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と齟齬がある場合、警告 表示を行うことができること(警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制 物できること)	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と齟齬がある場合、警告表示を行うことができること(警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること)。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	59	59	0211416	0211416	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 1.8 請·決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	60	60	0211417	0211417	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一箇所であれば、 本人支払額の自勤設定・変更が行えること。	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一箇所であれば、本人支払額の 自動設定・変更が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	61	61	0211418	0211418	保護施設起案について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	保護施設起案について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	62	62	0211419	0211419	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8	8. 保護変更	変更登録	変更なし	63	63	0211420	0211420	加算額のみの支給停止処理ができること。	加算額のみの支給停止処理ができること。			©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8	8. 保護変更	変更登録	変更なし	64	64	0211421	0211421	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は削除せ	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は削除せずに正しい計						令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8	0 促锚亦南	変更登録	変更なし	65	65	0211422	0211422	ずに正しい計算ができ、選及変更ができること。 前々月以前の変更入力は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	算ができ、遡及変更ができること。 前々月以前の変更入力は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	0	0				令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)				0.5	0.0										
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	.8. 保護変更	変更登録	変更なし	66	66	0211423	0211423	し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間)	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に 自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手当、各種談労外収入、新規航労控除、一時扶助の認定終了年月を登録・修正・削除・照		©	©			令和8年4月1日
								録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。	がますることでは、対象の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対						
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	67	67	0211424	0211424	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代理納付)を予め登録 し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (介護保険料)	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に 自動で変更が反映されるように設定できること。 (介護保険料)	0	0	⊚			令和8年4月1日
/80/								・介護保険料加算・控除については、年度の期別賦課額を介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。	・ 介護保険料加算・建除については、年度の期別賦課額を介護保険システムから連携したデータをもと に一括または個別に登録・修正・削除・照金を可能とし、自動で金額変更が行えること。 ・加算、年金、手当、各種数労外収入、新規数労物除、一時共動の設定開始・設定終了年月を登録・修						
1. 生活保護申 1.8 請·決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	68	68	0210157	0210157	・加算、年金、手当、各種就労外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了 年日太寿経・終工、創除・開金オストレバで金、核ア年日の翌日に物守が創除されストレ ・登録している学年が年度の開始時点で自動的に繰り上がること。 ・翌年度に4月に小学4年になる者について学童服の一時扶助が自動設定できること。	正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・登録している学年が年度の開始時点で自動的に繰り上がること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)									・翌年度に4月に小学1年または中学1年になる者について入学準備金の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に4月に小学1年または中学1年になる者について入学準備金の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に新小1~新中3になる者の一覧を出力できること。						
1. 生活保護申 1.8 請·決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	69	69	0211425	0211425	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代理納付)を予め登録 し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に 自動で変更が反映されるように設定できること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む)								(世帯員の年齢、就学状況) ・進級・卒業の自動認定が行えること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。	(世帯員の年齢、就学状況) ・進級・卒業の自動認定が行えること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。						
								マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、級地に応じて自動計算、解除が	・教育扶助該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・児童養育加算・母子加算について、児童変の年齢・人数、級地に応じて自動計算、解除が行えること。						
								行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・削除できること。	・生活扶助、母子加算、児童要育加算の経過的加算が自動で設定・削除できること。						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	8. 保護変更	変更登録	変更なし	70	70	0211426	0211426	し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (代理納付額)	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代理納付)を予め登録し、変更時期に 自動で変更が反映されるように設定できること。 (代理納付護)、 よ数額利が設定統付第2年なれい理合け、投資統付より動で原外。	©	©	0			令和8年4月1日
								で再開できること。	 大会経額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できる こと。 ・申し出しよる徴収の場合は経理事務の返還決定情報を指定できる(複数の返還決定を指定することができる)こと 						
1. 生活保護申 1.8 請・決定(変更	8. 保護変更	変更登録	変更なし	71	71	0211848	0211848	過支給が発生した場合に、収入充当(次回支給月以後)、戻入、追給との調整、法80条返 還免除のいずれかを選択し、登録・修正・削除・照会できること。その場合、過支給と追給	過支給が発生した場合に、収入充当(次回支給月以後)、戻入、追給との調整、法80条返還免除のいず 3 れかを選択し、登録・修正・削除・照会できること。その場合、過支給と追給分の調整は、過支給が発生	0	0	0		[2.1版] ・機能要件を変更(誤字のため)	令和10年4月1日
等含む)								分の調整は、通支給が発生した月と異なる月との間で調整できないようにすること。 ・現金の返納として処理した場合でも、決定前であれば収入充当予約1変更できること。 ・収入充当は複数月での認定が可能で、充当回数、終了月の設定、端数は終了月合算・ 分離・初回月合算の選択ができること。	した月と異なる月との間で調整できないようにすること。 ・現金の返納として処理した場合でも、決定前であれば収入充当予約に変更できること。 ・収入充当は複数月での認定が可能で、充当回数、終了月の設定、端数は終了月合算・分離・初回月 合算の選択ができること。						
								万種・別回万百事の歴代が、とさいこ。 ・基準朝の過払及び一時扶助は相互に収入充当(相殺)が可能であること。	ロボルンは式がいてきること。 ・基準観の適払及び一時扶助は相互に収入充当(相殺)が可能であること。						

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改え した項目の種別)	E 新機能名称技器	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	物能支件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉率 表所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉専 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	72	72	0211729	0211729	 現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前渡した未支給の保護費に対して返納処理を求めるかを選択できること。 	 ・現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前渡した未支給の保護費に対して返納処理を求めるかを選択できること。 	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	変更登録	変更なし	73	73	0211040	0211040	過支給金を次回支給月以後の収入充当額として分割して認定する場合は、分割額を各 月自由に決定できること。	過支給金を次回支給月以後の収入充当額として分割して認定する場合は、分割額を各月自由に決定で きること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	変更登録	変更なし	74	74	0211041	0211041	分割額、分割回数を変更できること。	分割額、分割回数を変更できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	変更登録	変更なし	75	75	0211427	0211427	温加支給が発生した場合に、定例支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照会できること。	: 追加支給が発生した場合に、定例支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	変更登録	変更なし	76	76	0211428	0211428	追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。	追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。	0		0			令和8年4月1日
等含む) 1.生活保護申 請・決定(変更	変更登録	変更なし	77	77	0211429	0211429	保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。	保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	78	78	0211430	0211430		基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて適時処	©		©			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	79	79	0211431	0211431	わせて適時処理が可能であること。 冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力が行えること。	理が可能であること。 冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力が行えること。	©	©	©			令和8年4月1日
請·決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	80	80	0211432	0211432	処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。	処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。			0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更			00	00							9			
請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	81	81	0211433	0211433	学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。	学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。	•	9	O			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	82	82	0211434	0211434	題及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起案入力できるようにすること(遡及して加算額を変更するような場合を想定)	「遡及変更をする場合は、定例払月分まで一括で起案入力できるようにすること(遡及して加算額を変更するような場合を想定)	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	83	83	0211435	0211435	マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をバッチ処理等で一括で変更できるようにすること	マスター設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をバッチ処理等で一括で変更できるようにすること	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	84	84	0211436	0211436	バッチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	バッチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定顧等を変更できるようにすること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 詩・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	85	85	0210161	0210161	教護施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充 当額と差引施設事務費支払額が管理できること。	E 教護施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充当額と差引施 設事務費支払額が管理できること。	©	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	変更登録	変更なし	86	86	0210162	0210162	変更処理の遡及可能期間の登録ができること。	変更処理の遡及可能期間の登録ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	変更登録	変更なし	87	87	0211884	0211884	収入充当額の変更で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて 変更後の保護費で代理納付できること。	て 収入充当額の変更で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後の保護 費で代理納付できること。	0	0	0	収入充当順位について、「生活保護法による保護の実施要領」 (昭和36年4月1日付け厚生省発社第123号厚生事務次官通	【2.2版】 ・「要件の考え方・理由」を追加	令和8年4月1日
等含む)												知)において、「原則として、第1に太食等の生活費に、第2に住 宅費に、第31に教育費及び高等学校等への就学に必要な経費 に、以下介護、医療、出産、生業(高等学校等への就学に必要 な経費を除く、葬祭に必要な経費の順に充当させ、その不足 する費用に対してこれを定めること。上定めているとおり、原 則として、介護保険料加算は生活扶助として第1順位で収入充 当されるものである。 ただし、当機能要件にある例外的な取扱いを否定するものでは		
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	88	88	0211438	0211438	代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	0	0	0	ない。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	89	89	0210164	0210164	給食費をCSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一括処理にて給食費の認定・代理納付の設定ができること。	給食費をCSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一括処理にて給食費の認定・代理納付の設定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	変更登録	変更なし	90	90	0210165	0210165	日常生活支援住居施設について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	し日常生活支援住居施設について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位 に支払方法、支給先を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	91	91	0211439	0211439	人学準備金、学童服の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童服の認定を 自動的に行うこと。	上入学準備金、学童服の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童服の認定を自動的に行うこと。	⊚	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	変更登録	変更なし	92	92	0211440	0211440	 小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学童服の認 定結果を一覧に出力すること。	 と「小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学童服の認定結果を一覧 に出力すること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	変更登録	変更なし	93	93	0210167	0210167	保護費の決定に関連しない情報 (通知先、ケース格付等)は、変更起案を行わずとも変 更できること。	保護費の決定に関連しない情報(通知先、ケース格付等)は、変更起案を行わずとも変更できること。	◎	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	変更登録	変更なし	94	94	0210168	0210168	前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録する必要がない場合、前月に保護 決定した内容を基に自動的に保護費を算出できること。	 前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録する必要がない場合、前月に保護決定した内容 を基に自動的に保護者を算出できること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	95	95	0210169	0210169		・ 共益費や生活状制の償還払い、申出徴収等について、代理納付する場合や支給額から差し引く必要が まる場合に、言称に急遽はようと、しても分かにまな終す。のできまましたよ	©	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	96	96	0210170	0210170	をいうながめる場合に、中側に重称してのべことで、日期町に又和他から重報を定し 引けること。 入院日・退院日、入所日・退所日の入力登録ができること。	のの場合に、予制に宣称してのへこと、自知的に又称他がや単様を左しがいること。 入院日・選院日、入所日・選所日の入力登録ができること。	⊚	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	97	97	0210171	0210171	入院先、入所先の登録ができること	入院先、入所先の登録ができること	©	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	98	98	0210172			農業収入及び急介による収入については、自給量を金銭に換算した額を金銭換算表に基づき自動で計		0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)			30	30			基づき自動で計算できること。	算できること。						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	99	99	0210173		を表記できること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調書にそのことを表記できること。 と。	·	9				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	100	100	0210174	0210174	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	·	©	0			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	101	101	0210175	0210175	加算額のみの支給停止処理ができること。	加算額のみの支給停止処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	102	102	0210176	0210176	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	0	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	変更登録	変更なし	103	103	0211043	0211043	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	0	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	変更登録	変更なし	104	104	0211029	0211029	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.8. 保護変更請・決定(変更	変更登録	変更なし	105	105	0211030	0211030	なお、収入充当額は、複数月にわたり予定登録できること。	なお、収入充当額は、複数月にわたり予定登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む)														

大項目	中項目	機能名称	改定種別(直前の版から改え	定 新機能名称技	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉す 務所を設置(例:政令指定	3 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
1. 生活保護申	1.8. 保護変更	変更登録	した項目の種別) 変更なし	106	106	0211164	0211164	保護変更決定事由の根拠条文は、登録されている内容から選択できること。	保護変更決定事由の根拠条文は、登録されている内容から選択できること。	©	都市、一部の中核市等) ◎	市区町村)			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	10 促雜亦南	変更登録	変更なし	107	107	0211441	0211441	室前に放送! もめ合悲ぶ」 カ(パマンボーカ かい) ま! / (中取じ) ユエディもか合悲ぶ」カ	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータな	0					令和8年4月1日
1. エル・成中 請・決定(変更 等含む)	1.0. 床設友文	及艾豆林	交 大 な じ	107	107	0211441	0211441	中側に並承がに前接其デート(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理ができること。	学的に重求し、4位後長・一人にはヤアールとしてしては私が必ずと11.1元和後長・一人にはヤアールをどうに基づき、給食費の一括決定処理ができること。	O					T 41044711
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	108	108	0211442	0211442	決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択 できること。	決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	109	109	0211206	0211206	認定結果とは別に扶助費の調整入力を登録できること。	認定結果とは別に扶助費の調整入力を登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	生活保護費支給明 細書(都道府県)の 作成	変更なし	1	1	0210177	0210177	•生活保護費支給明細書(都道府県)	·生活保護費支給明報書(都道府県)	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.8. 保護変更	保護決定情報の確 認	変更なし	1	1	0210180	0210180	-括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	一括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含土(・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1.8. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	2	2	0210181	0210181	以下の情報について一覧で確認できること。 "双人・必要経費内款 - 一時状期申請受理・認定状況 住在之人器 - 世帝/確世帝 - 被接接者の名簿 - 総子児童 - 65歳前連着 - 18歳 中野一 65歳前連着 - 18歳 中野一 75歳 中野ー	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入・必要経費内認 ・・四片状助申請受理・認定状況 ・仕宅へ及居者 ・世帯分離世帯 ・機質整者の名簿 ・が学児童 ・の處到連暦 ・最勤年齢暦 ・提動年齢暦 ・提動年齢暦 ・提動年齢間 ・型に成立を提出的の算 ・他法裁当者 ・設定している介護保険料と介護保険料所管課の介護保険料データの突合結果 ・保護変更予定 ・保証・関わケース ・動が収入月報 ・小護保険料で理納付今定者・必護保険料で理納付削除者 ・社会設定観 ・小護保険料で理納付予定者・必護保険料で理納付割除者 ・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予を者・総会費代理納付予を者・総会費代理納付予を者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予会者・総会費代理納付予定者・総会費代理納付予会者・総会費代理納付予会者・総会費代理納付予会者・総会費代理納付予を者・総会費代理納付予会者・総会費代理納付金額を募集・仕宅費代理納付今合結果	•		•			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	3	3	0211730	0211730	以下の情報について一覧で確認できること。 - 受給証明書の発行対象者 - 支給証明書の発行対象者 - 支集措置対象者情報の登録状況 - 統合器予選権システム駅会結果 - 施設事務第一括改定 競内訳 - 他立との支給した対象内別 - 他立との支給した対象内別 - 他立をの支給した対象内別 - 他立をの表別を行っている保護世帯 - 代理納付する際に別途支給棚を設定している対象者 - 増減減回 - 国籍変更 - 国籍変更 - 国籍変更 - 国籍変更 - 医療法師事務費 - 加度対象者 - 加度以免者 - 次原患者 - 次原患を - 次原性を - 表別を - 次原性を - 次原性を - 表別を - 表別を - 次原性を - 表別を	以下の情報について一覧で確認できること。 ・ 受給証明書の象行対象者 ・ 過去1年間の介質保験料 ・ 支援措置対象者情報の考益状況 ・ 統合書与通過メネイル照会結果 ・ 施設事務費一括改定 ・ 日ことの支給した財政内限 ・ 「報知会」 ・ 「明知会」 ・「明知会」	⊚	•	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定情報の確 認	変更なし	4	4	0211127	0211127	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	©	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して る。	, ,	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	1	1	0211443	0211443	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・選社金収入若当通知書 ・保護申請却下通知書	以下の帳票を作成できること。 ・保証決定通知書 ・民主委員通知書 ・指社金収入去当通知書 ・保護申請却下通知書	©	•	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	2	2	0211444	0211444	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対 象世帯の保護変更決定通知書が一括で出力できること。	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・追給・随時支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変 更決定通知書が一括で出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	3	3	0211445	0211445	追給・随時は変更があった分のみ出力できること。	追給・随時は変更があった分のみ出力できること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	4	4	0211446	0211446	定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択で ること。	き 定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択できること。	•	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	5	5	0210183	0210183	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	6	6	0210184	0210184		禄 送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	保護決定通知書等	変更なし	7	7	0211447	0211447	ができること。 保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	の作成 保護決定通知書等	変更なし	8	8	0211448	0211448	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	©	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む) 1. 生活保護申	1.8. 保護変更	の作成 保護決定通知書等	変更なし	9	9	0211449	0211449	以下の帳票について 教示文の印字の右無及び内容を選択できること。その際 日本人	以下の修業について、数示文の印字の右筆及び内容を選択できること、その際、日本人のみの世帯に	0	0	0			令和8年4月1日
請・決定(変更 等含む)	N. M. DESC.	の作成	22.00			0211445	0211443	のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	以下の帳票について、数示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯に 択ついては標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更す る場合は整か出るようにすること。 ・保護決定通知書						p. 107.12
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	10	10	0211450	0211450	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する参示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・保護決定通知書	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する骸示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・保護決定通知書	0	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	11	11	0210187	0210187	以下の情報について一覧で確認できること。 ・ 宛名カリントを作成した相手先機関 ・ 郊後観音実動連絡票を出力した対象者 ・ 次定進知書を通知に対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年 月日、文付書を通知に対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年 月日、支付書号 ・ 原生変見通知書を通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発 1年月日、文付書号 ・ 加算起変状況 ・ 位在必购軽通指置滿了者	民生委員通知書を通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付	0	0	o			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	12	12	0210189	0210189	転居時に新旧の民生委員通知書が出力できること。	転居時に新旧の民生委員通知書が出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
700/		1	1	1	1	1	1	T. Control of the Con	· ·						i

大項目 中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改加 した項目の種別)	定 新機能名称枝番 旧	機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新禮能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	保護決定通知情報 の確認 変更なし	2 2		0211451	0211451	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯票	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯票	©	©	0	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として、一部の内部帳 票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を		令和9年4月1日
1.生活保護申 請·決定(変更 等含む)	医療技助オンライン 実格確認	1 1		0211159	0211159	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入 者情報(被保護者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・従業者コード・ ・被保険者技術・当該福祉事務所で既に取得している場合)・ ・個人番号 加入者基本情報	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護 者(資格)情報)の変更を登録できること。 [管理項目] システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者大番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報	0		•	変更。		令和8年4月1日
						・氏名 ・住所 加入者資格情報	・氏名 ・住所 加入者資格情報						
						・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」は トナビ	・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 ・資格喪失年月日 ・資格・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・受験・						
						医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版) を参照のこと (3)情報提供に関わる制御情報を更新 (5)生活保護の停止・廃止(医療券の変更を伴なわない場合) (6)生活保護の停止・廃止(医療券の変更を伴なわない場合) (7)生活保護の再開(医療券の発行を伴わない場合) (8)生活保護の再開(医療券の発行を伴わない場合) (8)生活保護の再開(医療券の発行を伴わない場合) (9)転居に去る推准事務所の変更(同一保険者)	(3) 情報提供に関わる制御情報を更新 (4)加入者基本情報の更新 (5)生活保護の停止・廃止(医療券の変更を伴なわない場合) (6)生活保護の停止・廃止(医療券の変更を伴な相ない場合) (7)生活保護の再開(医療券の乗行を伴わない場合) (8)生活保護の再開(医療券条行を伴う場合) (8)生活保護の再開(医療券条行を伴う場合) (9)転居による福祉事務所の変更(同一保険者コード内の転居である場合) (22)加入者情報の削除 (24)個人巻号訂正(第)て別人の個人巻号を登録(訂正する場合)						
1.生活保護申 請·決定(宴更 等合む)	医療扶助オンライン 変更なし 変格確認	2 2		0211731	0211731	(小いも) 本体版の創修 医療後後者前向(中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入 者情報(依保護者)資格)情報(の変更を登録できること。 (管理項目) ンステム基本情報 ・被保養者一生 ・被保養者特番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)の変更を登録できること。 (管理項目) ンステム基本情報 ・依保教者一・ ・被保教者大番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・任氏	o	•	•			令和8年4月1日
						よび、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」 を参照のこと	加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格取得年月日 ・資格表生年月日 詳細は「医療技動のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療接入者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (25) 個人番号の変更 (25) 個人番号の変更						
1.生活保護申 請以定(変更 等合む)	医療扶助オンライン 資格確認	3		0211161	0211161	【ク51個 集品の楽画 総合集用原本から医療保験者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所 管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)を変更するためのインターフェイスファ イルを作成できること。 [管理項目] システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者は番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名	統合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(破保護者)資格)情報)を変更するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保険者一下 ・被保険者核番(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日	o	0	•			令和8年4月1日
						- 生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公教負担者番号 ・受給る番号 ・受給各番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」は	・仕所 加入者資格情報 ・公責負担者番号 ・受給者番号 ・受給取得年月日 ・資格取得年月日 ・資格取得年月日 ・資格取得年月日 ・資格・大年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 S 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェイス仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	対 進学・就職準備給付 金申請書の作成	1 1		0211820	0211820	本 <u>協図除き地向は内間共一パー第「州朝ハ・カーフ-ノ7」</u> 北下の帳票を作成できること。 ・進学・敖聡準備給付金申請書	以下の帳票を作成できること。 ・進学・就職準備給付金申請書	©	0	©		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1.生活保護申 請·決定(変更 等含む)	金の申請登録	1 1		0211821		(4)	以下の情報を登録・修正・削除・服会できること。 【管理項目】 ・出身高校区分(全日制・定時制・通信制・その他) ・進学・北郷先 ・進学夫の学校区分(大学・短期大学・専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・職業能 ・進学夫の学校区分(大学・短期大学・専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・職業能 ・選学後の居住先・就職後の居住先	•	0	0		[2:1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1.生活保護申 請·決定(変更 等含む)	付 選学・就職準備給付 金の申請登録	2		0211732	0211732	- 選学後の屋住生・放腰後の屋住生 以下の情報を登録・修正・削除・無会できること。 [管理項目] ・世帯主 ・対象者情報(氏名、住所等) ・振込先(金融機関名) ・振込先(全庭名) ・振込先(預金種類) ・振込先(預金種類) ・振込先(頂金番号) ・振込先(四座名 義人) ・支始有法 ・支払方法、窓口払、口座払) ・支約額 ・決定(記案)日 ・通知日 ・通知日 ・通知日 ・通知日 ・通知日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 (管理項目) ・世帯主 ・分別者情報(氏名、住所等) ・振込先(金融機関名) ・振込先(金融機関名) ・振込先(限金種類) ・振込先(限金種類) ・振込先(口座名義人) ・安払方法(窓口払、口座払) ・安約方法(窓口払、口座払) ・支約額無 ・決定(起案)日 ・連知日 ・連知日 ・運知日 ・運知日	•		0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	付 進学・就職準備給付 変更なし 金の決定登録	1 1		0211822	0211822	進学・就職準備給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	進学・就職準備給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	©	•			[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	金の決定登録	2 2		0210193	0210193	転居有無が選択でき、有無に応じて金額が自動で反映されること。	転居有無が選択でき、有無に応じて金額が自動で反映されること。	0	O	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	寸 進学・就職準備給付 金決定調書情報の 確認 変更なし	1 1		0211823	0211823	進学・就職準備給付金決定調書情報をシステム上の画面で確認できること。	進学・就職準備給付金決定調書情報をシステム上の画面で確認できること。	©	©	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 る。	【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1.生活保護申 請·決定(変更 等含む)	寸 進学・就職準備給付 変更なし 金決定調書情報の 確認	2 2		0211845	0211845	以下の情報について一覧で確認できること ・給付金対象者 ・未決裁情報 ・決裁所情報 ・総付金額 ・総居有無 ・進学または就職準備給付金	以下の情報について一覧で確認できること ・給付金対象者 ・未決裁情報 ・決裁所情報 ・総付金額 ・起居有無 ・進学または就識準備給付金	•	©	0		[2:1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日

・ 法定(変更 ・ 会 ・ 生活保護申 ・ 決定(変更 ・ 全 ・ 生活保護申 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 決定(変更 ・ 会 ・ 決定(変更 ・ き ・ 決定(変更 ・ き ・ 決定(変更 ・ き ・ 決定(変更 ・ き ・ き ・ と) ・ と) ・ と) ・ と) ・ と) ・ と) ・ と) ・ と)	進学·就職準備給付 進学·就職準備給付 進学·就職準備給付	金決定調書情報の 確認 進学・就職準備給作	変更なし	3 3		0211849								
・ 注活保護申 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		進学·就職準備給作					0211849	・通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名(給付を受ける世帯員)、住所、発行年月日、文書番号	・通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名(給付を受ける世帯員)、住所、発行年月日、 文書番号	◎	©	0	[2.1版] ・機能要件を変更 ・給付を受けた世帯員氏名を確認する ための機能として、明確にするために機 能要件を修正。	令和10年4月1日
(本)	. 進学・就職準備給付	金決定通知の作成	変更なし	1 1		0211824	0211824	以下の帳票を作成できること。 ・進学・航職準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・選字・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	9	©	©	[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
青·決定(変更 金		進学・就職準備給作金決定通知の作成	す変更なし	2 2		0211825	0211825	以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は蒙告が出るようにすること。 ・進学・就準準機給付金支給(不支給)決定過知書	以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については 標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は 警告が出るようにすること。 ・2季・就課準備給付金支給(不支給)決定通知書	0		©	[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
	. 進学・就職準備給付	進学・就職準備給作金決定通知の作成	変更なし	3 3		0211826	0211826	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えた (りできること。 ・選字 欽顯準備給付金支給(不支給)決定通知書	0	©	©	【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
. 生活保護申 1.10. 青·決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	1 1		0210198	0210198	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯停止の変更起案ができること。	継続ケースの世帯の変勢に伴い、該当世帯停止の変更起案ができること。	0	©	©		令和8年4月1日
等含む)	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	2 2		0210199	0210199	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	冬季加菓の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	©	0	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 青・決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	3 3		0211454	0211454	とにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮し	保護停止、保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計 算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができ	0	©	⊚		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 青・決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	4 4		0211455	0211455	た保護費の自動計算ができること。 自動計算結果は手動で修正できること。	ること。 自動計算結果は手動で修正できること。	9	©	©		令和8年4月1日
等含む)	0. 保護停止·廃止	保護停止登録	変更なし	5 5		0210201	0210201	月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	©	©	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 青・決定(変更	0. 保護停止·廃止	保護停止登録	変更なし	6 6		0210202	0210202	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過誤払いの決定、支払処理ができ ること。	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、通額払いの決定、支払処理ができること。	0	©	©		令和8年4月1日
青·決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	7 7		0211734	0211734	また、処理後、保護決定調査の停止解除処理を行うまでは、受給状況が停止から受給中 に戻らないように制御すること。	また、処理後、保護決定調書の停止解除処理を行うまでは、受給状況が停止から受給中に戻らないよう に制御すること。	©	©	0		令和8年4月1日
青·決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	8 8		0210203	0210203	廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での溝額認定の処理ができること。	廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。 (6)	③	o	◎		令和8年4月1日
青・決定(変更	0. 保護停止·廃止	保護停止登録	変更なし	9 9		0211456	0211456	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	•	©	©		令和8年4月1日
青·決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	10 10	0	0211457	0211457	手入力による登録もできること。	手入力による登録もできること。 (6)	0	©	©		令和8年4月1日
青・決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	11 1	1	0210205	0210205	停止解除予定日が入力できること。	停止解除予定日が入力できること。	0	©	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 青・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	12 12	2	0211810	0211810	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一 時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定 が行えること。	9	©	©		令和8年4月1日
	0. 保護停止·廃止	保護停止登録	変更なし	13 1:	3	0210207	0210207	保護停止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	保護停止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	9	©	0		令和8年4月1日
	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	14 14	4	0210208	0210208	保護停止期間の延長ができること。	保護停止期間の延長ができること。	0	©	0		令和8年4月1日
	0. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	15 15	5	0210209	0210209	停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	•	©	©		令和8年4月1日
. 生活保護申 1.10. 請・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	1 1		0210211	0210211	保護停止起案時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定内容(扶助の種別・申請 日・支給額など)が一覧で確認できること。	保護停止起来時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定内容(扶助の種別・申請日・支給額など) が一覧で確認できること。	0	0	0		令和8年4月1日
	0. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	2 2		0210212	0210212	保護停止起来時に、保護受給対象期間外の介護・医療券の発券が一覧で確認できること。	保護停止起案時に、保護受給対象期間外の介護・医療券の免券が一覧で確認できること。	0	0	0		令和8年4月1日
	0. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	3 3		0210213	0210213	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	0	©	©		令和8年4月1日
. 生活保護申 1.10. ・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護停止登録情報 の確認	変更なし	4 4		0210214	0210214	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	③	©	0		令和8年4月1日
. 生活保護申 清・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護停止決定通知 書等の作成	変更なし	1 1		0210215	0210215	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止(停止)適当書 ・民生委員通書 ・医療機関連絡票 ・万捷機関連絡票	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・民生委員通書 ・医療機関連絡票 ・ブル機関連絡票	0	©	©		令和8年4月1日
. 生活保護申 1.10. 青·決定(変更	0. 保護停止·廃止	保護廃止登録	変更なし	1 1		0210216	0210216	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯廃止の変更起案ができること。	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯廃止の変更起案ができること。 €	9	©	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 情・決定(変更	0. 保護停止·廃止	保護廃止登録	変更なし	2 2		0210217	0210217	前回の決定内容を削除することなく、遡及廃止ができること。	前回の決定内容を削除することなく、遡及廃止ができること。	•	©	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 青・決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	3 3		0211458	0211458	とにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮し	保護停止、保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計 第名行うことなく、基準観、日朝計算、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができ	0	©	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 市・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	4 4		0211459	0211459	た保護費の自動計算ができること。 自動計算結果は手動で修正できること。	らした。 自動計算結果は手動で修正できること。 (4)	o	©	©		令和8年4月1日
. 生活保護申 1.10. 情·決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	5 5		0210219	0210219	保護廃止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	保護廃止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しが同時にできること。	9	0	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 市・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	6 6		0210220	0210220	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過誤払いの決定、支払処理ができること。	 廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過誤払いの決定、支払処理ができること。 	0	©	◎		令和8年4月1日
	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	7 7		0211735	0211735	また、処理後、受給状況が受給中に戻らないように制御できること。	また、処理後、受給状況が受給中に戻らないように制御できること。	0	©	0		令和8年4月1日
	0. 保護停止·廃止	保護廃止登録	変更なし	8 8		0210221	0210221	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での馮額認定の処理ができること。	0	©	◎		令和8年4月1日
. 生活保護申 f·決定(変更	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	9 9		0210222	0210222	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更ができること。	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更ができること。	9	0	©		令和8年4月1日
等含む) . 生活保護申 1.10. 青・決定(変更 等含む)	0. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	10 10	0	0210223	0210223	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	③	©	◎		令和8年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	E 新機能名称技番	旧機能名称技器	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請·決定(変更	保護廃止登録	変更なし	11	11	0211460	0211460	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	廃止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護廃止登録	変更なし	12	12	0211461	0211461	手入力による登録もできること。	手入力による登録もできること。	©	⊚	o			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申請・決定(変更	保護廃止登録	変更なし	13	13	0210225	0210225	単身者が死亡による保護廃止となった場合、遺留金品の登録・修正・削除・照会が行えること。	単身者が死亡による保護廃止となった場合、遠留金品の登録・修正・削除・照会が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 前・決定(変更	保護廃止登録	変更なし	14	14	0211811	0211811	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一 時扶助の認定が行えること。	温常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	0	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護廃止登録	変更なし	15	15	0211462	0211462	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 お 1.10. 保護停止・廃止 請・決定(変更	保護廃止登録	変更なし	16	16	0211463	0211463	月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割りで返還金を算定すること。	月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割りで返還金を算定すること。	©	©	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護廃止登録	変更なし	17	17	0211044	0211044	保護の廃止日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。	保護の廃止日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。	•	0	◎			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護廃止登録情報 の確認	変更なし	1	1	0210229	0210229	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定を一覧で確認できること。	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護廃止登録情報 の確認	変更なし	2	2	0210230	0210230	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の介護・医療券の発券を一覧で確認できること。	保護廃止起案時に、保護受給対象期間外の介護・医療券の免券を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	保護廃止登録情報 の確認	変更なし	3	3	0210231	0210231	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	©	0	0			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 お 1.10. 保護停止・廃止 請・決定(変更	保護廃止登録情報 の確認	変更なし	4	4	0211045	0211045	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	©	0	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 1.10. 保護停止・廃止		変更なし	1	1	0210232	0210232	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	©	©	0			令和8年4月1日
請・決定(変更等含む)	書等の作成						- 保護廃止(停止)通知書 - 民生委員組書 - 医療機関連絡票 - 介護機関連絡票 - 水敦台立給付金申請書	- 保護廃止(停止) 通知書 - 民生委員通知書 - 民生委員通知書 - 医療機関連熱票 - 介護機関連熱票 - 宗教台立総付金申請書						
1. 生活保護申 請・決定(変更	保護廃止決定通知 書等の作成	変更なし	2	2	0210233	0210233	のパロエペリューでの自 生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	のスロユモロコニーエの日 生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	0	©	©			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	保護廃止決定通知 書等の作成	変更なし	3	3	0211464	0211464	その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については 標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人 のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、そ れらを変更する場合は警告が出るようにすること。	©	©				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更	保護廃止決定通知 書等の作成	変更なし	4	4	0211465	0211465	たり、置き変えたりできること。	・保護廃止(停止)決定通知書 以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えた りできること。	©	⊚	o			令和8年4月1日
等含む) 1. 生活保護申	就労自立給付金の 申請登録	変更なし	1	1	0210234	0210234	・保護廃止(停止)決定通知書 就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	・保護廃止(停止)決定通知書 就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0				令和8年4月1日
							- 申請年月日 - 支給名素 - 支払行法 - 支給銀 - 決定(設案)日 - 運延田 - 運延田 - 申該者情報(氏名、住所等)	- 申請年月日 - 支給有無 - 支礼/方法 - 支幹紀/東 - 決定/記軍 - 運延理由 - 支給日 - 申請者情報(氏名、住所等)						
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	就労自立給付金の 申請登録	変更なし	2	2	0210235	0210235	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請、決定(変更 等含む)	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	1	1	0211466	0211466	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。	©	©				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	2	2	0211467	0211467	就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	0				令和8年4月1日
	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	3	3	0211468	0211468	支給日が前回支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。	支給日が前回支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。	0	0	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請;決定(変更 等含む)	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	4	4	0211469	0211469	就労自立給付金の全部または一部を法第78条の2に基づく微収金に充てることができること。	献労自立給付金の全部または一部を法第78条の2に基づく徴収金に充てることができること。	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等合む)	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	5	5	0210238	0210238	給付金対象者、未決裁、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	給付金対象者、未決裁、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	•	©	◎			令和8年4月1日
	就労自立給付金決 定調書情報の確認	変更なし	1	1	0211133	0211133	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労自立給付金決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・飲労自立給付金決定調書情報	0	©		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 る。	\ \	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	就労自立給付金決 定調書情報の確認	変更なし	2	2	0210241	0210241	給付金額が一覧で確認できること。	給付金額が一覧で確認できること。	0	0				令和8年4月1日
	就労自立給付金決 定調書情報の確認	変更なし	3	3	0210242	0210242	就労自立給付金決定額の計算根拠が表示できること	就労自立給付金決定額の計算模拠が表示できること	©	©	0			令和8年4月1日
	就労自立給付金決 定調書情報の確認	変更なし	4	4	0210243	0210243	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請:決定(変更 等含む)	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	1	1	0210244	0210244	以下の帳票を作成できること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・ 就労自立給付金決定通知書	©	©	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	2	2	0211470	0211470	その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については	以下の帳票について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人 のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、そ れらを変更する場合は習告が出るようにすること。 ・就労自立給付金決定通知書	0	0	©			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請·決定(変更 等含む)	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	3	3	0211471	0211471		「秋方日12年70世紀大と地川書 以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・ 就労自立総付金決定通知書	©	©	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	4	4	0211812	0211812		通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、文書番号が一覧で確認 できること。	0	0	0			令和8年4月1日
₹ 100/		1												

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香 旧機能名	名称枝香 · 新	f機能ID	旧機能ID	新機能要件	積能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例: ②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	借考(改版説明)	連合基準日
2. ケースワーク 2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問計画の策定	変更なし	1 1	0	0210247	0210247	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1E
								[管理項目] ・地区担当員 ・訪問格付け ・メモ ・支寮 指導 員 名	(管理項目) ・地区田半月 ・訪問格付け ・メモ ・変緊指導員名						
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問計画情報の確 認	変更なし	1 1	0	0211134	0211134	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・年間訪問計画表情報 ・月間訪問計画表情報 ・ゲース訪問計画表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・年間訪問計画表情報 ・月間訪問計画表情報 ・ケース訪問計画表情報	©	⊚	©	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問計画情報の確	変更なし	2 2	0	0210249	0210249	が一人が同時に回収1月収 訪問計画の策定で定義された管理項目が一覧で確認できること。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	©	©	0			令和8年4月1E
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問計画情報の確	変更なし	3 3	0	0211736	0211736	・扶養義務者調査、資産保有状況調査、稼働年齢層調査の実施時期が確認できること	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	©	0	0			令和8年4月1E
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問計画の登録	変更なし	1 1	0	0211775	0211775		照 世帯の訪問格付けごとに、複数の世帯に対して、一括で訪問計画の登録・修正・削除・照会が行えるこ	0	0	0			令和8年4月1E
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	1 1	0	0211472	0211472	会が行えること。 登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・無会できること。 (管理項目) ・電話連絡の日時 ・庁内面接の日時 ・訪問日時 ・訪問日時 ・訪問日時 ・訪問日時 ・訪問日が、毎年(家庭内)、病院、施設等) ・査察指導同行有無 ・訪問目が、新規) ・訪問自対	と。 登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 (管理項目】 ・電話連絡の日時 ・庁内画接の日時 ・訪問日時 ・訪問日時 ・訪問日時 ・訪問氏、原宅(家庭内)、病院、施設等) ・委緊指導目の行有無 ・訪問程別(定例、臨時、新規) ・訪問日的 ・訪問日的 ・訪問日的 ・訪問日か		0	•			令和9年4月1日
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	2 2	0	0211473	0211473	条加解生) 登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	 - 面会以外の生活実態把握の有無(電話による生活状況聴取・個別支援プログラムへの参加報告) 登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 (管理項目) 	©	©	©	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
								・家庭内面接実施有無・電話による生活状況聴取有無	・家庭内面接実施有無 ・電話による生活状況聴取有無				おける実施機関関係の「10.訪問活動の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。		
2. ケースワーク 2.1 2. ケースワーク 2.1			変更なし変更なし	3 4 4		0210251 0210252	0210251 0210252	訪問計画/実績データの集計が行えること。 査察指導にて出力する帳票(査察指導台帳)に訪問実績の管理項目(訪問日時、結果 (面会の有無)が反映されること。	訪問計画/実績データの集計が行えること。 査容指導にて出力する帳景(査容指導台帳)に訪問実績の管理項目(訪問日時、結果(面会の有無)が 反映されること	© ©	0	© ©			令和8年4月1日 令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	5 5	0	0210253	0210253	求職活動状況・収入申告書、資産申告書の受理状況を登録し確認できること。	求職活動状況・収入申告書、資産申告書の受理状況を登録し確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	6 6	0	0210254	0210254	ケース記録を登録することで訪問実績へのは反映または訪問実績を登録することでケース記録への反映ができること。	- ケース記録を登録することで訪問実績へのは反映または訪問実績を登録することでケース記録への反 映ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.1 2. ケースワーク 2.1			変更なし変更なし	7 7		0211776 0210256	0211776 0210256	訪問実績が査察指導情報に自動で反映されること。 訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	訪問実績が査察指導情報に自動で反映されること。 訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
2.7-2.7-7 2.1	1. 初问官理	必要者類の作成	変更なし		"	J210256	0210236	初向により犯難しに任何、毛動省方等の支責情報を一見で強盛できること。	が同により犯罪したはが、単鉛管方等の支欠指数で一見り強必 いさること。	•					T 41044711C
2. ケースワーク 2.1	1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	2 2	0	0210257	0210257	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	©	©	0			令和8年4月1E
2. ケースワーク 2.2	2. 課税調査	所得連携データの取 り込み	変更なし	1 1	0	0210258	0210258	所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること	。所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること。	0	©	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2	2. 課税調査	所得連携データの取り込み	変更なし	2	0	0210259	0210259	調査対象期間の年月を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額 よび必要経費等の控除額の内訳、収入認定額が一覧で確認できること。 ・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入格別(就労収入、年金収入、手当収入、仕送り収入)	お 調査対象期間の年月を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額および必要経費等の控除額の内訳、収入認定額が一覧で確認できること。 ・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入起定額 ・収入複別(就労収入、午金収入、手当収入、仕送り収入)	©	o	©			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2	2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	1 1	0	0211474	0211474	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報 の突合ができること。	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合ができる こと。	0	©	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2			変更なし	2 2		0211475	0211475	J-	突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2 2. ケースワーク 2.2		突合結果の確認	変更なし	3 3 4		0211476	0211476 0211477		収入認定額と課税情報を突合した結果について収入種別ごとに一覧で確認できること。 突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認 できること。	0	© ©	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2	2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	5 5	0	0211183	0211183	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報 の突合をした結果を一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果(問題あり、問題なし)	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合をした結果を一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果(問題あり、問題なし)	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2	2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	6 6	0	0211184	0211184	一次調査で問題ありとなった場合に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照 会できること。 【管理項目】 ・二次調査結果(調査実施中、問題あり、問題なし)	一次調査で問題ありとなった場合に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】二次調査結果(調査実施中、問題あり、問題なし)	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.2	2. 課税調査	調査結果の登録	変更なし	t t	0	0211478	0211478	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査実施有無(実施済み・未実施) ・調査表末施理由(15歳以下・住民票が管外・廃止・その他) ・調査結果(問題なし、問題あり回答なし、 ・調査結果問題あり処理結果(78条道用・その他・年度内処理未了) ・調査結果問題あり収入状況(総終収入あり・継続収入なし) ・継続収入における8月分保護費反映件数 ・継続収入における8月分保護費反映件数 ・継続収入における8月分保護更反映件数	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 (管理項目】 ・調査実施有無(実施済み・未実施) ・調査未実施理由(15歳以下・住民票が管外・廃止・その他) ・調査結果(問題ない問題あり回答ない。 ・調査結果問題あり処理結果(78条適用・その他・年度内処理未了) ・調査結果問題あり収入状況(総続収入あり・継続収入なし) ・継続収入における8月分度接費反映件数 ・継続収入における8月分度接費反映件数 ・継続収入における8月分度接費反映件数	•	•		・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料における実施機関関係の「15課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
2. ケースワーク 2.3			変更なし	1 1		0210262	0210262	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労・目立支援	アセスメント結果登録	変更なし	1	0	0210263	0210263	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 [管理項目] - アセスメント ・稼動対象者 ・就職状況 ・就労支援者状況 ・就労支援者状況 ・就労支援者状況 ・自立支援状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・アセスメント ・経動対象者 ・砂震状況 ・砂労支援者状況 ・砂労支援者状況 ・・砂労活動状況 ・自立支援状況	©	O	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	1 1	0	0211157	0211157	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書 ・収入申告書(授護継続中・日額給与記載用) ・個人票A ・様保護者就労準備支援シート【計画書】	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書 ・収入申告書 ・収入申告書 ・収入申告書 ・役人再名 ・値人票A ・・ 値交援者就労準債支援シート【計画書】	©	©	©			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	2 2	0	0210264	0210264	* 版本級有机カチ油又採ジーでは自由者】 以下の帳票の作成ができること。 ・収入申告書 (受護経練中・月額給与記載用)	*取下級者総の子等限と版とで、[4] 回音』 以下の帳票の作成ができること ・収入申告書 保護継続中・月額給与記載用)	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労·自立支援	帳票作成	変更なし	3 3	0	0210265	0210265		で 支援対象者の情報(氏名、保護開始・停止・廃止日、支援内容、支援結果など)が一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労·自立支援	稼働能力判定情報 の確認	変更なし	1 1	0	0211135	0211135	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・接動能力判定票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・接動能力判定票情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労·自立支援	就労・自立支援プロ グラム登録	変更なし	1 1	0	0210266	0210266	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労・自立支援	就労・自立支援実績	変更なし	1 1	0	0210267	0210267	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労・自立支援	京琳 就労·自立支援実績 登録	変更なし	2 2	0	0210268	0210268	就労・求職状況管理台帳への登録、求職日数等を管理できること。	就労・求職状況管理台帳への登録、求職日数等を管理できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3	3. 就労・自立支援	支援実績報告書情 報の確認	変更なし	1 1	0	0211136	0211136	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援状況記録票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援状況記録素情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
		∓X VノルE がら						· 文接状况能錄系頂報 · 支援状況報告書情報	·文接状况能錄表得報 ·支接状況報告書情報				'		

大項目 中項目	機能名称	改定種別	定 新機能名称枝香	旧塘能名称技器	新機能ID	旧機能ID	新確能要件	複能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 実所を設置(個・政会指定	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	流合基準日
		した項目の種別。)	II MIN II II X M					O REPAIRED AN	都市、一部の中核市等)	市区町村)	2117 3723 21	Mar 13 (44/18/18/19/7)	
2. ケースワーク 2.3. 就労・自立支援	就労·求職活動登録	変更なし	1	1	0210270	0210270	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・就労支援該当者の就労求職状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・就労支援該当者の就労求職状況	0	0	0			令和8年4月1日
							* 机方文法改当有切机方术吸收术 ・ 申告書提出状況 ・ 就労日数	*就办文技政当台仍就为不吸认况 •申告書提出状况 •就劳日数						
							·求職日数	- 求職日数						
2. ケースワーク 2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート	変更なし	1	1	0210271	0210271	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート	変更なし	2	2	0210272	0210272	・被保護者就労準備支援シート【評価書】 就労・自立支援による保護費削減額(収入充当額)を一覧で確認できること。	・被保護者就労準備支援シート【評価書】 就労・自立支援による保護費削減額(収入充当額)を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	等の作成													
2. ケースワーク 2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート 情報等の確認	変更なし	1	1	0211138	0211138	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労・求職状況管理台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労・求職状況管理台帳情報	0	0	O	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導情報登録	変更なし	1	1	0210273	0210273	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
							・査察指導員名・援助方針 _	· 査察指導員名 · 援助方針_						
							- 地区担当員 - ケース番号	- 地区担当員 - ケース番号						
							- 指示内容 - 対応内容 - 対応内容	- 指示内容 - 対応内容 - 指示日						
							- 対応日 - 対応確認日	·対応日 ·対応確認日						
							•対応期限日	・対応期限日						
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導情報登録	変更なし	2	2	0210274	0210274	指導区分(世帯、世帯員)、対応区分(未登録、確認完了、登録済み)など予め設定した 様々な条件で対象世帯を抽出できること。	指導区分(世帯、世帯員)、対応区分(未登録、確認完了、登録済み)など予め設定した様々な条件で対象世帯を抽出できること。	0	©	©			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導情報登録		3	3	0210275		対象世帯への指摘事項を一括して登録し、地区担当員へ通知ができること。	対象世帯への指摘事項を一括して登録し、地区担当員へ通知ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導 2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導情報登録 查察指導情報登録		4	4	0210276		地区担当員が指示内容・指示期限を確認できること。	地区担当員が指示内容・指示期限を確認できること。 ケース診断会議について、以下の情報を履歴で管理でき、出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和9年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 重奈指導	正景相等情報豆琢	変更なし	5	3	0211479	0211479	ケース診断会議について、以下の情報を履歴で管理でき、出力できること。 【管理項目】 ・会議内容	ソースが削去機にプいて、以下の情報を機能で音楽でき、出力できること。 【管理項目】 ・会議内容						节和9年4月1日
							会議行果 ・会議資料	会議結果 ・会議資料						
							会議出席者会議区分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に	会議出席者会議区分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関すること、77						
							他)、検診命令、不動産、生命保険、自動車、辞退廃止、指導指示違反、その他、暴力団	条、78条、文書指示(就労指導)、文書指示(自動車)、文書指示(その他)、検診命令、不動産、生命保 険、自動車、辞退廃止、指導指示違反、その他、暴力団員関係)						
							員関係) • 結果 会護結果区分(承認•否認)	·結果会議結果区分(承認·否認) ·会議実施日						
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導情報登録	変更な	6	6	0211480	0211480	・会議実施日 - 42年 また、上記理由以外のものがあれば、適宜、コードが追加できること。	************************************	0	0	0			令和9年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導情報登録		7	7	0210278		申請情報登録の内容(ケースの開廃)が自動で査察台帳に反映され、一覧として参照で	申請情報登録の内容(ケースの開廃)が自動で査察台帳に反映され、一覧として参照できること。	0	0	0			令和8年4月1日
							きること。							
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	査察指導台帳情報 の確認	変更なし	1	1	0210280	0210280	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	1	1	0210281	0210281	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
							【管理項目】 ・申請理由 ・開始理由	【管理项目 ・開始理由						
							· 廃止理由 • 停止理由	·廃止理由 ・停止理由						
							・申請経路(申請・職権)・決定状況(開始・却下・廃止に関しての未、済)	・申請経路(申請・職権)・決定状況(開始・却下・廃止に関しての未、済)						
							- 世帯類型 - 訪問実績	・世帯類型・訪問実績						
							·費用区分(市区町村費·都道府県費) ·地区担当員	- 費用区分(市区町村費·都道府県費) - 地区担当員						
							- 世帯主名 - 申請日 - 開始日	- 世帯主名 - 申請日 - 開始日						
							·廃止日 ·停止日	·廃止日 •停止日						
							- 法定处理期限 - 訪問計画	- 法定处理期限 - 訪問計画						
0.4. 7月 5 0.4 末京松港	指導実施	か 事 かい					・収入申告書、資産申告書等各種申告書徴取状況	・収入申告書、資産申告書等各種申告書徴取状況						令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導表施	変更なし	2	2	0210282	0210282	以下の情報を登録・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	以下の情報を登録・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	0		0			节和8年4月1日
							・決定内容(開始、却下、廃止) ・決定日	- 次定内容(開始、却下、廃止) - 決定日						
							- 稼働の有無 - 非稼働収入の有無	・稼働の有無 ・非稼働収入の有無						
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	2	2	0010000	0210202	リ下の終報を照合できること	以下の情報を照会できること。						令和8年4月1日
2. ソーヘノーン 2.4. 宣祭指導	加守天肥	冬丈はし	3		0210283	0210283	以下の情報を照会できること。 【管理項目】 ・年齢	以下の情報を照会できること。 【管理項目】 ・年齢						⊤7和8年4月1日
							· + # # # # # # # # # # # # # # # # # #	·生年月日 ·性別						
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	4		0010001	004000	査察指導員からの指示を表示できること。	査察指導員からの指示を表示できること。						令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 登祭指導 2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	5	5	0210284 0210285		登祭指導員からの指示を表示できること。 世帯ごとに備忘録の登録・修正・削除・照会ができること。		0	0	0			令和8年4月1日
	111 17 7 1115	2200					【管理項目】 ・備忘録内容	世帯ごとに備忘録の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・備忘録内容						
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし		6	0040000	2040000	・備忘録実施期限年月日 下記情報について一覧で確認できること。	・備 ・備 ・備 ・備 ・備 ・備 ・横 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・						令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 宜泉指導	指导关胞	変更なし	6	0	0210286	0210286	ト部に自報に びいて一見で嘘感できること。 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要な世帯 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要にもかかわらず未処理である世帯	ト起口機関の当月保護費算定が必要な世帯 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要な世帯 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要にもかかわらず未処理である世帯						〒和0年4月1日
							・他法有効期限が接近/到来している世帯員 ・障害者加算認定の妥当性が疑われる世帯員(例:年金・手帳がないが加算認定されて	・他法有効期限が接近/到来している世帯員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
							いる) ・介護保険認定の妥当性が疑われる世帯員(例:社会保険加入だが、2号外資格が登録	・介護保険認定の妥当性が疑われる世帯員(例:社会保険加入だが、2号外資格が登録されている)・母子加算・児童養育加算の妥当性が疑われる世帯員						
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	亦事か	7	7	0011777	0011777	されている) ・ルエ州省・旧帝美音州省の巫씨性が終われる世集員 世帯ごの備忘録の入力にあたって、実施期限年月日を設定できること。	世帯ごとの備忘録の入力にあたって、実施期限年月日を設定できること。						令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 食祭指導 2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし変更なし	8	8	0211777		世帝ことの備忘録の人刀にあたって、実施期限年月日を設定できること。 備忘録の内容について、実施期限ごとに一覧で確認できること。	世帝ことの媚忘録の人刀にあたって、美胞制限半月日を設定できること。 備忘録の内容について、実施期限ごとに一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	9	9	0211779		備忘録の実施期限の到来をアラート表示できること	備忘録の実施期限の到来をアラート表示できること	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	結果登録	変更なし	1	1	0210287	0210287	査察指導員からの指摘事項に対する回答が登録・修正・削除・照会できること。	査察指導員からの指摘事項に対する回答が登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	結果登録内容確認		1	1	0210289		査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	訪問計画兼査察指 導確認票情報の確 認	変更なし	1	1	0211139	0211139	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・訪問計画兼査察指導確認票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・訪問計画兼査察指導確認票情報	(O)	S	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	認 査察指導状況確認	変更なし	1	1	0210290	0210290	指導・指示および回答状況について一覧で確認できること。	指導・指示および回答状況について一覧で確認できること。	 ©	 ⊙	 ©			令和8年4月1日
2. ケースワーク 2.4. 査察指導	查察指導状況確認		2	2	0210291		査察指導情報の確認済のチェックが行えること。	査察指導情報の確認済のチェックが行えること。	0	©	©			令和8年4月1日
		1					I		1	1	1	l .		

大項目	中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改 した項目の種別	定 新機能名称技書 旧機能名称	技器 新機能ID	旧機能ID	新機能要件	精能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
3. 医療扶助 3. 医療扶助		保護変更申請書(傷 病届)の作成	1 1	0210292	0210292	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書〈傷病届〉様式第12号	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(傷病局)株式第12号	0	0	0			令和8年4月1日
a 15 th 10		LIAC CHARLES AND ACTAI				・保護変更甲請書(傷病庙)株式第17号	・保護変更申請書(傷病届)様式第17号						A Table 15 15
	付	対象医療機関の指変更なし定の確認	1 1	0210293		指定医療機関情報の検索ができること。	指定医療機関情報の検索ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	付	対象医療機関の指変更なし定の確認	2 2	0210294	0210294	各個人の医療券発行状況の検索ができること。	各個人の医療券発行状況の検索ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	付	対象医療機関の指変更なし定の確認	3 3	0210295		各個人の医療機関の受診履歴の検索ができること。	各個人の医療機関の受診履歴の検索ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	付	対象医療機関の指変更なし定の確認	4 4	0211481	0211481	各個人の医療機関情報の検索ができること。	各個人の医療機関情報の検索ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
1	付	対象医療機関の指変更なし定の確認	5 5	0211482			。各個人の医療機関情報(医療機関コード・名称・住所・電話番号等)の検索ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
	付	対象医療機関の指 定の確認 対象医療機関の指 変更なし	6 6	0210297		グが立ち、選択時にも警告が表示されるように制御ができること。	マスタ登録にて非指定無機規則情報が登録されている場合は、医療機関検索時にフラグが立ち、選択時にも悪告が表示されるように制御ができること。 地方厚生易から提供される指定医療機関情報に関する外部データを一括で取り込めること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3	付	定の確認	, ,	0211815		こと。	地方厚生向から提供される相互体整備関係制・関する外部アーツを一括で取り込めること。 動力厚生局から提供された医療機関の外部データを用いて、指定医療機関の一括登録が出来ること。	0	0	0			令和8年4月1日
1		対象医療機関の指 定の確認 要否意見書作成 変更なし	0 0	0211781	0211781	地力は主向から使快でもに応感療験の外部アープを用いて、指定感療機関の一位宣教が出来ること。 以下の機栗を作成できること。	は 他の月子上向から症状でれた医療体例のか即す アラビ用いて、指定医療体例の一位室外が出来ること。 以下の帳票を作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
3. 区景区明	付	安日思元音 下州 交叉 (4)		0210256	0210238	版「の根据化ドルについこ。 ・医療要否意見書 ・精神疾患入院要否意見書 ・医療要否意見書等送付書 ・医療要否意見書等受付書	以下の根据とFがしてからこ。 ・医療要否意見書 ・精神疾患入院要否意見書 ・医療要否意見書等送付書 ・医療要否意見書等受領書						1 V++011 t
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	要否意見書作成変更なし	2 2	0210299	0210299	新規・未発行の医療要否要否意見書を、受診する種別(入院・入院外)ごとに一括作成できること。	で新規・未発行の医療要否要否意見書を、受診する種別(入院・入院外)ごとに一括作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	要否意見書作成変更なし	3 3	0211737	0211737	また、特定の種別は出力しないように制御できること。	また、特定の種別は出力しないように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	要否意見書作成変更なし	4 4	0210300	0210300	有効期限が切れる医療券・調剤券の継続の要否意見書を自動作成できること。	有効期限が切れる医療券・調剤券の継続の要否意見書を自動作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	要否意見書作成変更なし	5 5	0210301	0210301	継続分の医療要否意見書を紙又はデータ(選択可)で一括作成できること。	継続分の医療要否意見書を紙又はデータ(選択可)で一括作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	要否意見書作成変更なし	6 6	0211738	0211738	また、作成のタイミングについては要否意見書の種別ごとにバラメタ等で設定できること	。また、作成のタイミングについては要否意見書の種別ごとにパラメタ等で設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	要否意見書作成変更なし	7 7	0211842	0211842	福祉事務所分の継続医療券(調剤券・医療要否意見書)情報を本庁課で取りまとめ、印刷できること。また、送付書が出力できること(連名簿については、宛先の指定医療機関等ごとに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できること。)。	福祉事務所分の継続医療券(調剤券・医療要否意見書)情報を本庁課で取りまとめ、印刷できること。また、送付書が出力できること(連名簿については、宛先の指定医療機関等ごとに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できること。)。	0	•	0		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・医療扶助の機能の項目に記載されて いることが不適切と判断したため	令和10年4月1日
3. 医療扶助 3	3.1. 医療券・調剤券の交 付	要否意見書作成変更なし	8 8	0211831	0211831	送付書を以下の各条件で作成できること。 ・医療界のみの送付書 ・医療要否意見書のみの送付書	送付書を以下の各条件で作成できること。 ・医療券のみの送付書 ・医療要否意見書のみの送付書	©	⊚	◎		【21版】 ・機能要件を変更 ・機能要件の記載と帳票一覧の整合性 が取れていないため、文言を削除とする	令和10年4月1日
3. 医療扶助 (o.i. 医尿疹*調剤券の交付	要否意見書作成 変更なし	9	0211832	0211832	以下の情報について一覧で確認できること。 - 要否意見書作成対象者 - 要否意見書作成対象者 - 要否意見書作成対象者 - 要否意見書作成対象者 - 要否意見書の収・未回収状況 - 要否意見書は発行しているが、医療券は未作成となっている対象者 - 病院の医療機関、医療受否意見書から、一部の表の意見書の意見を - 新規総務区分(生活保護新規・生活保護継続) - 新規総務区分(生活保護新規・生活保護継続) - 新規総務区分(生活保護新規・生活保護継続) - 新規総務区分(生活保護新規・生活保護総統) - 新規総務区分(生活保護新規・生活保護総統) - 新規総務区(以・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	以下の情観について一覧で確認できること。 - 要否意見書作成対象者) - 要否意見書作成対象名 () - 要否意見書作成対象名 - 要否意見書作成対象名 - 要否意見書は発行しているが、医療券は未作成となっている対象者 - 病院の医療機関コード・(都道府県コード・自放策コード合む) - 意見書の機関コード・(都道府県コード・自放策コード合む) - 意見書の発機関コード(都道府県コード・自成策コード合む) - 表見書の発機関コード(都道府県コード・自成策コード合む) - 振見糖の経病が起核か一般疾が自発が)※医科が自科がは自放表コードで判断できれば良い。 - 接種(特殊の人能が) - 接種(外来が入院が訪問者種か) - 発行日 - 承認期間(始期・終期) - 不認期間(始期・終期)			•		【21版】・機能要件を変更・扱いの記載や保護 ・生活保護上の取り扱いの記載や保護 手帳、医療扶助の運営要領と、機能要 件に相達があるため、文富を削除とす る	令和10年4月1日
3. 医療扶助 3	3.1. 医療券・調剤券の交	要否意見書作成変更なし	10 10	0211739	0211739	・医療の悪不(悪 不)※推数のパラメーター管理ができれば自い 以下の情報について一覧で確認できること。	・医療の要否(要、否)※複数のパラメーター管理ができれば良い。 以下の情報について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3	1寸 3.1. 医療券・調剤券の交	要否意見書作成変更なし	11 11	0211091	0211091	・送付日 ・医療要否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができるこ	・送付日 ・医療要否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3	13 3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助一括処理変更なし	1 1	0211846	0211846	と。 ・医療扶助に係る一括処理ができること。 ・指定した条件で抽出した医療扶助について、一括で廃止処理及び継続処理ができること。	・医療技助に係る一括処理ができること。 ・指定した条件で抽出した医療技動について、一括で廃止処理及び継続処理ができること。	0	0	0		【2.1版】 ・機能要件を追加 ・介護技助においても同様の機能要件 があり、医療技助においても介護技助と 共通した機能を用いて業務を行うことが 望ましいと判断したため	令和10年4月1日
3. 医療扶助		継続月数パーコード 変更なし 印字票情報の確認	1 1	0211140	0211140	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・継続月数パーコード印字票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・継続月数バーコード印字票情報	0	0	0	 内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して る。	,	令和8年4月1日
3. 医療扶助 3		要否意見書回答金		0211890	0211890	医療要否意見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ 未認期間(始期・終期) ・ 回答状況区分(未回収・超続・受理・開始・転帰・未使用) ・ 組続期間 ・ 偏病名(レセプト疾患コード別選択) ・ 転帰日	医療要否意見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 (管理項目) - 未認期間(始期・終期) ・回答状況区分(未回収・継続・受理・開始・転帰・未使用) ・継続期間 ・偏病名(レセブト疾患コード別選択) ・転帰日、 ・転帰日(分(返券、治癒、中止、死亡、廃止、入院に変更、外来に変更、転除、退院廃止、退院他、継続、 未回収) ・転帰決裁日 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日 ・環境子(未認の医療要否意見書と同意で要か否か破棄か) ・認定分(承認・未未認) ・選定区分(承認・未未認)	•		•		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・生活保健上の取り扱いの記載や保護 手帳、医療扶助の運営要領と、機能要 件に相違があるため、文言を削除とす る 【2.4版】 ・機能要件を変更 ・医療要否意見書において網託医判定 を行うことは、保護の運用上想定される ことであるため管理項目を追加	令和11年4月1日
3. 医療扶助 3	3.1. 医療券・調剤券の交付	要否意見書回答登 変更なし 録	2 2	0211740	0211740	「医療要否を見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行番号 ・外未限素支援の必要性、利用の有無	「医療要否変見書等の回答を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行番号 ・外来服業支援の必要性、利用の有無	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.	3.1. 医療券・調剤券の交	要否意見書回答登 変更なし	3 3	0211804	0211804	・入院日 ・	・入院日 ・意見書に印字した二次元コードまたはパーコードによる、意見書承認、意見書不承認、意見書却下の	0	©	0			令和8年4月1日
1	付	安口 応光音回 合豆 タ	4 4	0211804		を見着にはテレニー 外ルコードようはパーコードにある。 思え書 木め、 思え書 イルめ、 思え書 イルめ、 思え書 オルの 恵見 書 ター 登録 かどう とんしょ イーコード等を用いて 要否 意見書 の回答管理を効率的に行えること	「老丸者」にいずしに一次ノレードよいは、ゲーードにより、老丸者があい、老丸者が水め、老丸者が下が 意見書受理登録ができると。 バーコード等を用いて要否意見書の回答管理を効率的に行えること	0	0	0			令和8年4月1日
1	付	安日忠光音四合豆 ダ	1 1	0211163		以下の情報について一覧で確認できること。	以下の情報について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
1		報の登録	ľ	3210000	5210000	は、ドルリーをは、またではあってかっこと。 ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	が「一般について、見て知識していこと。 ・本人支払額値認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	-	ľ	-			D LYPTOURS
3. 医療扶助 3		本人支払額・他法情 変更なし 報の登録	2 2	0211835	0211835	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】・ 他法情報(年金、健康保険、社保、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、歴史症法、原傷医療、結核) ・本人支払総発生月 ・本人支払総の金額 ・本人支払総の全額・本人支払総の公払	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 【他法情報(午金、健康保険、社保、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染症法、 原端医療、結核) ・本人支払額 ・本人支払額会生月 ・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	•	•	•		【2.1版】 ・機能要件を修正 ・他法情報において管理が想定されない項目があるため、削除を実施。併せ て、管理が必要と想定される項目を追 加。	令和10年4月1日

大項目	中項目 機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	! 新機能名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新禮施要件	植能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付 本人支払額・他法 報の登録	情変更なし	3	3	0210308	0210308	本人支払額を遡及して変更できること。	本人支払額を遡及して変更できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付 本人支払額・他法 報の登録	情変更なし	4	4	0210309	0210309	医療券・調剤券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	医療券・調剤券の本人支払額については10円未満切り捨てられること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付 本人支払額・他法 報の登録	情変更なし	5	5	0210310	0210310	他法資格を遡及して変更できること。	他法資格を遡及して変更できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付 本人支払額・他法 報の登録	情変更なし	6	6	0210311	0210311	医療券・調剤券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	医療券・調剤券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付 診療依頼書作成	変更なし	1	1	0210312	0210312	以下の帳票を作成できること。 ・診療依頼書(入院外)	以下の帳票を作成できること。 ・診療依頼書(入院外)	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	1	1	0210313	0210313	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法医療券・調剤券 ・医療券集分付書	以下の帳票を作成できること。 ・生活促題法医療券・調剤券 ・使命巻実付書	©	©	0			令和8年4月1日
							· 医療券受領書 · 訪問看護に係る利用料請求書	· 医療券受領書 · 訪問看護に係る利用料請求書						
							· 医療券連名簿(連名医療券) - 調剤券連名簿(連名語療券) - 調剤券連名簿(連名語務券) - 医療券基組織和主義(養受領書)	· 医療學連名簿(道名医療學) -調例學連名簿(道名調例學) - 医療學転帰通知書(美史領書)						
							·調剤券転帰通知書(兼受領書) ·調剤券送付書	·調剤券転帰通知書(兼受領書) ·調剤券送付書						
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	2	2	0210314	0210314	・調剤券受領書 医療券・調剤券の連名簿の一括作成ができること。	・調剤券受領書 医療券・調剤券の連名簿の一括作成ができること。	©	©	©			令和8年4月1日
3. 医療扶助	付 3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	3	3	0210315	0210315	継続医療券・調剤券の一括作成ができること。	継続医療券・調剤券の一括作成ができること。	©	©	 ©			令和8年4月1E
	付 3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	4	4	0210316	0210316		継続医療券・継続調剤券について、医療機関ごとの前月の作成歴をもとに、該当者をチェックし当月の	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	付 3.1. 医療券·調剤券の交 給付券作成	変更なし			0210317	0210317	チェックし当月の医療券・調剤券を作成できること。 医療券・調剤券の発行保留ができること。	医療券・調剤券を作成できること。 医療券・調剤券を作成できること。						令和8年4月1日
	付		5	5					•	•	0			
	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	б	б	0210318	0210318		廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の医療券・調剤券の作成ができること。	9	9				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	7	7	0210319	0210319	できること。	即 医療券・調剤券の作成は遡及認定分を含めて個別、一括管理・処理が可能なように制御できること。	©	©	©			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	8	8	0210320	0210320	民法で定める請求期間外については医療券・調剤券の作成ができないように制御できる こと。	民法で定める請求期間外については医療券・調剤券の作成ができないように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	9	9	0210321	0210321	医療機関ごとの前月の医療券・調剤券作成歴には、現時点で停止・廃止している世帯員 のものについて作成されない制御ができること。	を療機関ごとの前月の医療券・調剤券作成歴には、現時点で停止・廃止している世帯員のものについて作成されない制御ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	10	10	0210322	0210322	医療券の作成については、以下の認定区分を設定できること。 【管理項目】	医療券の作成については、以下の認定区分を設定できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
							・医療要否意見書(意見書の交付番号含む) ・傷病届 ・本人連絡	- 医療要否意見書(意見書の交付番号含む) - 傷病届 - 本人連絡						
							・ 本人連絡 ・ 病院連絡 ・ 過誤調整	· 本人連翰 · 病院連絡 · 過誤調整						
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	11	11	0210323	0210323	医療券認定と同時に新規医療要否意見書の処理ができること。	医療券認定と同時に新規医療要否意見書の処理ができること。	©	©	0			令和8年4月1E
3. 医療扶助	付 3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	12	12	0210324	0210324		医療券の認定と同時に「長期入院患者に係る診療報酬請求書」の作成処理、管理が可能なよう制御で	©	0	6			令和8年4月1日
	付 3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	12	12	0210325	0210325	能なよう制御できること。	きること。 医療券・調剤券の発行時、連名簿―括発行時と一括発行前に以下チェックが行われるよう制御ができる						令和8年4月1日
5. 医原汉则	付	友定なし	15	13	0210323	0210323	う制御ができること。 ・	こと。 ・券種が「単独」で社保/他法情報の登録がある場合	•					7/1044/7/10
							・券種が「併用」で社保/他法情報の登録がない場合 ・対象の医療機関が、指定の期間外(廃止・停止)の場合	・券種が「併用」で社保/他法情報の登録がない場合 ・対象の医療機関が、指定の期間外(廃止・停止)の場合						
							・医療券の発券がなく、調剤券の発行予定となっている場合 ・関連機関の医療機関への医療券の発券がなく、訪問看護の券が出力予定となっている場合	 医療券の発券がなく、調剤券の発行予定となっている場合 関連機関の医療機関への医療券の発券がなく、訪問者間の券が出力予定となっている場合 機 卸高能を廃止 国民機能 保険対象者で社 保債権の 参報がある場合 						
							・後期高齢者医療・国民健康保険対象者で社保情報の登録がある場合 ・医療機関が非指定の医療機関の場合	・医療機関が非指定の医療機関の場合・医療券・調剤券の対象期間が保護受給期間以外の場合						
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	14	14	0211894	0211894	・ 性 通義・	こ 他法と併用している医療扶助の場合は医療券、調剤券に併用である旨の表示ができること。	0	0	0	自立支援医療(精神通院)適用の医療機関の医療券を発行す る際は他法と印字することを想定している。	【2.2版】 ・「要件の考え方・理由」を追加	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	15	15	0210327	0210327	医療券・調剤券作成時に他法情報が入力されている場合は注意喚起のためアラート出 力が行えるように制御できること。	医療券・調剤券作成時に他法情報が入力されている場合は注意喚起のためアラート出力が行えるよう に制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	16	16	0210328	0210328	他法と生活保護法との併用請求時には併用券が作成できること。	他法と生活保護法との併用請求時には併用券が作成できること。	0	©	©			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成 dt	変更なし	17	17	0210329	0210329	調剤薬局を登録する際に処方箋を出した医療機関を登録することで、調剤券に医療機 名称が表示できること。	関 調剤薬局を登録する際に処方箋を出した医療機関を登録することで、調剤券に医療機関名称が表示で きること。	0	◎	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	18	18	0211741	0211741	また、調剤薬局を登録する際に「外来服薬支援」の該当を選択することで、調剤券に調剤	利 また、調剤薬局を登録する際に「外来服薬支援」の該当を選択することで、調剤券に調剤薬局名称のみ	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	15 3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	19	19	0210330	0210330	薬局名称のみ表示できること。 以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示できること。	表示できること。 以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示できること。	0	⊚	©			令和8年4月1日
	付						 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない医療券・調剤券が存在する場合 ・既に入院の医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに「入院」「入院外」「施術」「個科」「訪問看護」の医療扶助を登録しようとした場合 	 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない医療券・調剤券が存在する場合・ ・既に入院の医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに「入院」「入院外」「施術」「歯科」「訪問看護」の医療扶助を登録しようとした場合 						
							・医療扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力された場合・医療券・調剤券即時発券時に生活保護の受給期間外の医療券を発券しようとした場合	・医療扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力された場合 ・医療券・調剤券即時発券時に生活保護の受給期間外の医療券を発券しようとした場合						
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	20	20	0211850	0211850	 既に医療扶助が登録されている世帯員に対し、新たに同一内容の医療扶助を登録しる らい 送付書を以下の各条件で作成できること。 	送付書を以下の各条件で作成できること。	0	©	©		【2.1版】	令和10年4月1日
	付						・医療券のみの送付書 ・医療要否意見書のみの送付書	・医療券のみの送付書 ・医療要否意見書のみの送付書					・機能要件を変更 ・医療券と医療要否意見書の送付書に ついては、「医療券のみ送付書」、「医療	
													要否意見書のみの送付書」がある関係 から、「医療券と医療要否意見書の送付	
													書」は不要な帳票と判断し、削除する	
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	21	21	0210332	0210332	医療券・調剤券の作成状況について返戻、再発行、無効、取消の処理、管理ができること。	医療券・調剤券の作成状況について返戻、再発行、無効、取消の処理、管理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	22	22	0210333	0210333	医療券・調剤券の作成について項目変更後に医療券の再作成ができること。	医療券・調剤券の作成について項目変更後に医療券の再作成ができること。	0	©	©			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	23	23	0210334	0210334	保護の停止・廃止後も受給期間中の医療券・調剤券の遡及認定処理ができること。	保護の停止・廃止後も受給期間中の医療券・調剤券の遡及認定処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	24	24	0210335	0210335	医療券・調剤券の有効期間の修正ができること。	医療券・調剤券の有効期間の修正ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	25	25	0210336	0210336	医療機関から返信された受領書をもとに医療券・調剤券の転帰の一括登録ができること。	医療機関から返信された受領書をもとに医療券・調剤券の転帰の一括登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付 給付券作成	変更なし	26	26	0210337	0210337	「開始」「継続」「転帰」「中断」「修正」の情報を入力できること。	「開始」「継続」「転帰」「中断」「修正」の情報を入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	27	27	0210338	0210338	以下の情報について一覧で確認できること。	以下の情報について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	1ঘ						 医療券・調剤券件成状況 医療券・調剤券送付状況 ・医療券・調剤券の作成および送付状況のチェック結果 	- 医療券・調剤券作成状況 - 医療券・調剤券送付状況 - 医療券・調剤券の作成および送付状況のチェック結果						
							・医療機関・調剤薬局ごとの医療券・調剤券の作成状況・医療券・調剤券情報(診療種別、病種、診療期間、後保区分、単・併用区分、地区、地	・医療機関・調剤薬局ごとの医療券・調剤券の作成状況 区・医療券・調剤券情報(診療種別、病種、診療期間、後保区分、単・併用区分、地区、地区担当員)						
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	28	28	0210339	0210339	担当員) - <u>佐海巣</u> -理刻機 <u>各種音目車の発行日別の発行故数の集計結果</u> 65歳以上75歳未満の者であって障害者加算を認定してる者の医療券・調剤券には、「債	・医療券・調剤券、各種意見書の発行日別の発行枚数の集計結果 65歳以上75歳未満の者であって障害者加算を認定してる者の医療券・調剤券には、「備考」欄の余白に	0	0	0			令和8年4月1日
	付						考」欄の余白に「後保」と表示すること。	「後保」と表示すること。						
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	変更なし	29	29	0210340	0210340	複数医療機関で受診し同一薬局の調剤でも複数の調剤券を入力できること。	複数医療機関で受診し同一薬局の調剤でも複数の調剤券を入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	3.1. 医療券・調剤券の交 給付券作成	変更なし	30	30	0210341	0210341	1つの医療機関で受診し複数の薬局で調剤するとき複数の調剤券を入力できること。	1つの医療機関で受診し複数の薬局で調剤するとき複数の調剤券を入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日

大項目 中項[[E #	能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称技書	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
3. 医療扶助 3.1. 医療券・調 付	間剤券の交 給付券付	F成 3	変更なし	31	31	0210342	0210342	本人支払額を設定する介護機関、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	本人支払額を設定する介護機関、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券作	作成 3	変更なし	32	32	0210343	0210343	外来服薬支援の場合、調剤券入力の際、関連機関無でも調剤券が入力できること。	外来服薬支援の場合、調剤券入力の際、関連機関無でも調剤券が入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 給付券作	F成 3	変更なし	33	33	0210344	0210344	医療券・調剤券に交付番号を付番できること。また、再交付時も同じ番号を継続利用できること。	医療券・調剤券に交付番号を付番できること。また、再交付時も同じ番号を継続利用できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 給付券作	* 成 3	変更なし	34	34	0210345	0210345	医療券作成時、医療機関に紐づいた調剤薬局の調剤券についても同時に作成できること。	医療券作成時、医療機関に紐づいた調剤薬局の調剤券についても同時に作成できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券作	* 成 3	変更なし	35	35	0210346	0210346	月の途中から他法が認定されている月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出 力できること。	月の途中から他法が認定されている月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券化	F成 3	変更なし	36	36	0210347	0210347	連名簿一括発行時に、翌月以降の継続要否意見書を同時に出力できること。	連名簿一括発行時に、翌月以降の継続要否意見書を同時に出力できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券作	作成 3	変更なし	37	37	0210348	0210348	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券化	作成 3	変更なし	38	38	0211484	0211484	医療券・調剤券に受給者番号を付番できること。	医療券・調剤券に受給者番号を付番できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券作	* 成 3	変更なし	39	39	0211485	0211485	再交付時も同じ番号を継続できること。	再交付時も同じ番号を継続できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 給付券作	作成 3	変更なし	40	40	0210351	0210351	医療券(医療券連名簿を含む)を随時出力できること。(再発行含む)	医療券(医療券連名簿を含む)を随時出力できること。(再発行含む)	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 給付券作	作成 3	変更なし	41	41	0211486	0211486	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 給付券作	作成 3	変更なし	42	42	0211487	0211487	出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 給付券作	作成 3	変更なし	43	43	0210353	0210353	連名簿―括発行時には、医療券のみ発行、調剤券のみ発行、医療券/調剤券の発行が ら選択できること。	連名簿一括発行時には、医療券のみ発行、調剤券のみ発行、医療券/調剤券の発行から選択できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調付	間剤券の交 医療扶助 の確認	力台帳情報 3	変更なし	1	1	0211141	0211141	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療扶助台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療扶助台帳情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
								- 年度給付券交付台帳情報 - 医療調書(所内連絡用)情報	- 年度給付券交付台帳情報 - 医療調書(所內連絡用)情報						
3. 医療扶助 3.1. 医療券·調 付	間剤券の交 給付券原	を止・停止 3	変更なし	1	1	0210354	0210354	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。 ・保護の廃止	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。 ・保護の廃止 ・停止決定	0	0	0			令和8年4月1日
								・停止決定・保護開始日より前の診療開始日が登録されているもの・医療機関の廃止(休止含む)	・保護開始日より前の診療開始日が登録されているもの ・医療機関の廃止(休止含む)						
3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	を止・停止 3	変更なし	2	2	0210355	0210355	・他法の有効期限終了後に発行予定の券 医療機関の名称変更や医療法人化に伴い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された	・他法の有効期限終了後に発行予定の券 医療機関の名称変更や医療法人化に伴い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された場合、未発行	0	0	0	未発行の券や発行済の券とは、医療券、調剤券、要否意見書		令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	を止・停止 3	変更なし	3	3	0210356	0210356	場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した医療機関での発券履歴として管理で <u>また、</u> 廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、調剤券の作成ができること。	の券や発行済の券を新たに開始した医療機関での免券履歴として管理できること。 廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、調剤券の作成ができること。	0	0	0	を含むものとする。		令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	を止・停止 3	変更なし	4	4	0210357	0210357		廃止、停止の変更があった場合、継続的に医療券・調剤券を出力していた医療機関のリストを作成でき	©	0	©			令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	能止·停止 3	変更なし	5	5	0210358	0210358	ストを作成できること。 有効期間が過ぎていて転帰されていない医療券、調剤券が存在する場合、確認メッセー	ること。 有効期間が過ぎていて転帰されていない医療券、調剤券が存在する場合、確認メッセージが表示される	0	 	0			令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	E止·停止 3	変更なし	6	6	0210359	0210359	ジが表示されるように制御できること。 個別に医療券・調剤券の転帰、中断、転帰取り消しができること。	ように制御できること。 個別に医療券・調剤券の転帰、中断、転帰取り消しができること。	0	○	0			令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	E止·停止 3	変更なし	7	7	0210361	0210361	転帰の場合、転帰日、転帰理由(治癒、中止、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変	転帰の場合、転帰日、転帰理由(治癒、中止、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変更)、退院理由	0	0	0			令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	を止・停止 3	変更なし	8	8	0210362	0210362	更)、退院理由(退院廃止、退院他、転院)が入力できること。 中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	(退院廃止、退院他、転院)が入力できること。 中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	0	©	0			令和8年4月1日
付	間剤券の交 給付券原			9	9	0210363	0210363		転帰取り消しについて、すでに決定調書が発行されている場合に、取り消し不可の警告が表示され、入	0	0	0			令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	E止·停止 3	変更なし	10	10	0210364	0210364	が表示され、入力ができないように制御ができること。	力ができないように制御ができること。 医療券を転帰した場合、その医療機関に紐づいた調剤薬局についても自動で転帰処理できること。	0	 ©	0			令和8年4月1日
付 3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	間剤券の交 給付券原	を止・停止 3	変更なし	11	11	0210365	0210365	できること。	医療機関に紐づいた複数の調剤薬局のうち任意の調剤薬局のみを転帰する場合は、その調剤薬局を	0	0	0			令和8年4月1日
付	間剤券の交 給付券原			12	12	0210366	0210366	の調剤薬局を個別に指定し転帰処理できること。	個別に指定し転帰処理できること。 保護の廃止・停止決定した場合、医療券・調剤券の転帰処理及び帳票が自動作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
付	間剤券の交 給付券原			13	13	0210367	0210367	こと。 選って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧	遭って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧が自動作成でき	0	 ©	0			令和8年4月1日
付	間削券の交 医療扶助			1	1	0211084		が自動作成できること。	ること。 医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保護者の医療券・		0	0			令和8年4月1日
付	資格確認		22.00		·	0211001	0211001	護者の医療券・調剤券情報を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報	調剤券情報を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報						[5480-F-17] FE
								ンペアム参与内域 ・保険者コード ・被保険者枝番(当該福祉事務所で既に取得している場合)	・被保険者大番(当該福祉事務所で既に取得している場合)						
								加入者基本情報 ・氏名	加入者基本情報 ・氏名						
								•性別 •生年月日 -住所	- 性別 - 生年月日 - 住所						
								医療券/調剤券情報	医療券/調剤券情報						
								· 医療券 調剤券別 · 公賣負担者番号 · 受給者番号	- 医療券/調剤券別 - 公實負担者番号 - 受給者番号						
								· 交付番号 · 診療年月 · 有加開始年月日	- 交付番号 - 診療年月 - 有効開始年月日						
								- 有効終了年月日 - 指定医療機関コード - 処方医療機関コード	・有効終了年月日 ・指定医療機関コード ・処力等発行工医療機関コード						
3. 医療扶助 3.1. 医療券・調	明刻巣の☆ 医療性配	かった。	亦事か	2	2	0211819	0211819		「 「 「 「 「 「 「 「 に 脱する に 脱する に 脱する に 脱する に 脱する に に が に の で の の の の の の の の の の の の の	0	0	0			令和8年4月1日
付 付	利分の文	2017 717	× £'00	_		02/1019	0211019	評価は「医療状態」のタンプイン具価性能のサイトに関する情性中分別同じ技術所は書きませ、 よび、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」 を参照のこと	お福山は 医球状制の/インブイブ県付金板の多人に関する では (本学 が) 同り な 所持改 書 (およひ、) 医療 保険 看 (音) 同り 一切 ・ (1) で	~					77 110447
								(10)医療券の新規発行	(11) 医療券の継続発行 (12) 医療券の追加発行						
								(11) 医療券の継続発行 (12) 医療券の追加発行 (13) 調剤券の	(13)調剤券の追加発行 (14)指定医療機関の変更による医療券の変更 (15)社会保験加入(生活保護併用)による医療券の変更						
								(14)指定医療機関の変更による医療券の変更 (15)社会保険加入(生活保護年刊)による医療券の変更 (16)社会保険加退(生活保護年祖)による医療券の変更	(16)社会保険訳退(生活保護単独)による医療券の変更 (17)他の公費負担医療の受給(生活保護併用)よる医療券の変更 (18)本人支払額(自己負担限)の決定による医療券の変更						
								(17)他の公費負担医療の受給(生活保護併用)による医療券の変更 (18)本人支払額(自己負担額)の決定による医療券の変更	(19)医療券へ傷病名の追記(補正) (20)医療券/調剤券の記載項目の変更						
								(19) 医療券へ傷病名の追記(補正) (20) 医療券/顛利券の記載項目の変更 (21)生年月日の訂正による医療券の変更	(21)生年月日の訂正による医療券の変更 (23)医療券発行の取消 (27)医療券請納券情報の遡及変更						
				I	1	1		(22) 医歯薬数にの部当			I	I.	1		

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称技器	新機能ID	旧機能ID	新強能某件	植能 其件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	3 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交 付	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	3		0211162	0211162	管)に対して、被保護者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイ	新合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保護者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
								を作成できること。 【管理項目】	【管理項目】 システム基本情報						
								システム基本情報・保険者コード	・保険者コード ・被保険者枝番(当該福祉事務所で既に取得している場合)						
								・被保険者枝番(当該福祉事務所で既に取得している場合)・個人番号	- 個人番号						
								加入者基本情報	加入者基本情報 ・氏名						
								•氏名 •性別	•性别 •生年月日						
								・生年月日 ・住所	-住所						
								加入者資格情報	加入者資格情報 -公費負担者番号						
								・公費負担者番号 ・受給者番号	・受給者番号 ・資格取得年月日						
								- 資格取得年月日 - 資格喪失年月日	・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、						
								詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」	詳細は「医療状態のインプイン具情性能の導入に関する情報中務所同じ技術所試書」のよび、 は 医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェイス仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと						
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	保護変更申請書(傷	変更なし	1 1		0210368	0210368	医癌促除者第中は中間サーバー第「は 無 ケ・カーフェノフル 世章/ 統 今 東田 辞士 連携 以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
		病届)の作成						·保護変更申請書(傷病届)様式第12号 【管理項目】	·保護変更申請書(傷病届)様式第12号 【管理項目】						
								・取扱業者・治療材料の種類(義肢、下肢装具、体躯装具、眼鏡など)	・取扱業者・治療材料の種類(義肢、下肢装具、体躯装具、眼鏡など)						
								- 単価 - 数量	- 単価 - 数量						
								· 本人支払額 · 差引請求額	·本人支払額 ·差引請求額						
· E#H	00 7/4	サク 医療機関の振	**悪い					・傷病名 指定医療機関情報の検索ができること。	・傷病名 指定医療機関情報の検索ができること。						令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	対象医療機関の指定の確認	変更なし	' l'		0210369	0210369	指正と旅憶関情報の快条ができること。	指定医療機関情報の快糸ができること。	9	0	0			节和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	1 1		0210370	0210370	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見稿書)	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	2 2		0210371	0210371	総統分の給付要否意見書(所要経費概算見積書)を一括作成ができること。	*・何可安日思元書(所安経貨機等兄積書)を一括作成ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付		変更なし	3 3		0210372	0210372	給付要否意見書(所要経費概算見積書)について検索、一覧確認ができること。	給付要否意見書(所要経費概算見積書)について検索、一覧確認ができること。	o	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付		変更なし	4 4		0210373	0210373		で 有効期限が切れた給付券の給付要否意見書(所要経費概算見積書)を自動的に作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	5 5		0210374	0210374	表	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)作成状況	0	0	0			令和8年4月1日
								*和刊委台总見書(所委経貨概算見積書)作成状况 *給付要否意見書(所要経費概算見積書)回収·未回収状況	*和付委台总兄者(所委在其帳界兄帳者)作成状况 *給付要否意見書(所要経費概算見積書)回収·未回収状況						
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	6 6		0211092	0211092	・給付要否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができるこ	・給付要否意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書回答登 録	変更なし	1 1		0211891	0211891	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0		【2.2版】 ・機能要件を変更	令和11年4月1日
								・有効期間 ・返券・治癒による医療終了	・有効期間 ・返券・治癒による医療終了					・医療要否意見書において嘱託医判定 を行うことは、保護の運用上想定される	
								· 医療機関回答日 ·福祉事務所受領日	・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日					ことであるため管理項目を追加	
								- 嘱託医判定日	- 嘱託医判定日						
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1 1		0210376	0210376	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト	•	0	0			令和8年4月1日
o 15 45 H BL	00 7/4	+1+4050000	※ 再 と リ			0040077	0040077	・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト						A-100/5 4 B 4 B
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2		0210377	0210377	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	9	0	0			令和8年4月1日
								·本人支払額第生月 ·本人支払額割当月	·本人支払額発生月 ·本人支払額割当月						
								・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先(治療材料作成業者)	・本人支払額の金額・本人支払額の支払先(治療材料作成業者)						
3 库森共助	3.2. 治療材料券の交付	经付券作成	変更なし	1 1		0210378	0210378	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	n	0	0			令和8年4月1日
0. E3K1X491	0.2. /Lixx19.4455.00 X 19	WI 13 55-11-19C	22.40	i l		0210376	0210376	・治療材料券・治療材料費請求明細書 ・治療材料券・治療材料費請求明細書	・治療材料券・治療材料費請求明細書 ・治療材料券送付書						1110447711
								·治療材料受領書	・治療材料受領書						
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	2 2	!	0210379	0210379	以下の情報について一覧で確認できること。 ・治療材料券作成状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・治療材料券作成状況	0	0	0			令和8年4月1日
								·治療材料券回収·未回収状況	・治療材料券回収・未回収状況						
	3.2. 治療材料券の交付		変更なし	3 3		0210380	0210380	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
	3.2. 治療材料券の交付 3.2. 治療材料券の交付		変更なし	4 4		0210381 0210382	0210381	意見書の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。 総付券が発行されていない場合は注助の注字(支払)を実行しないように制御できること。	意見書の回合登録がされていない場合は粘付券を発行しないように制御できること。 給付券が発行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
	3.2. 治療材料券の交付		変更なし	6 6		0211836	0211836	お付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。	0	0	0		【2.1版】	令和10年4月1日
								【管理項目】	【管理項目】 ・回答日					・機能要件を変更 ・支給日について支給予定日を含むこと	
								・支給日(支給予定日も含む) ・治療材料券の種類	・支給日(支給予定日も含む) ・治療材料券の種類					を明確にするために機能要件を修正	
								*金額 *取扱業者	- 金額 - 取扱業者						
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	7 7		0210384	0210384	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】	•	0	0			令和8年4月1日
								・治療材料券の種類 ・単価	- 治療材料券の種類 - 単価						
		AA / I M / L - E	- T					・数量	· 数量						A 700 to 15 15
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	稻何券作成	変更なし	8 8		0211711	0211711	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・傷病名	0	0	0			令和9年4月1日
								傷病名他法情報	-他法情報						
								・送付日 ・給付種別(貸与、購入、修理)	・送付日 ・給付種別(貸与、購入、修理)						
								・給付方法(現物、金銭) ・貸与年月	·給付方法(現物、金銭) ·貸与年月						
· E#H	00 7/4	60 / W / F = +	**悪い				*******	・修理方法	・修理方法						A7074848
3. 医療扶助 3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付 3.2. 治療材料券の交付		変更なし変更なし	10 4	0	0210385 0211090	0210385 0211090	治療材料取扱業者の情報(名称・所在地・TEL・口座情報等)を登録できること。 ・終付機の作成状況(つし)て返還 重拳行 重交付 無効 取道の処理 管理ができる	治療材料取扱業者の情報(名称・所在地・TEL・口座情報等)を登録できること。 5こ・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
3. 医療扶助 3. 医療扶助	3.2. 冶療材料券の交付	右刊券作成 保護変更申請書(傷		1 1	-	0211090	0211090	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	© ©	0	0			令和8年4月1日
		病届)の作成				-		·保護変更申請書(傷病届)様式第12号	・保護変更申請書(傷病届)様式第12号						
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	対象施術機関等の	変更なし	1 1		0210387	0210387	施術機関情報の検索が可能であること。	施術機関情報の検索が可能であること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	指定の確認対象施術機関等の	亦面か!	2		0210202	0010000	指定施術者情報の検索が可能であること。	指定施術者情報の検索が可能であること。	0		0			令和8年4月1日
∞. ∟□.旅扶剃	5.3. 爬附券切 父 竹	指定の確認		2	•	0210388	0210388	1日人に記 村 1日 円 刊 V 大 木 ル・ 引 配 じ Ø 句 L C 。	TEAC SE N 1 円 取りな水が、川 能 しのりしこ。	~					☆和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	対象施術機関等の 指定の確認	変更なし	3 3		0210389	0210389	指定施術者ごとの施術券発行状況を一覧で確認できること。	指定施術者ごとの施術券発行状況を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	毎年の確認 要否意見書作成	変更なし	1 1		0210390	0210390	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
						-		・給付要否意見書(あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・給付要否意見書(柔道整復)	*給付要否意見書(あん摩・マッサージ、はり・きゅう) *給付要否意見書(柔道整復)						
								*生活保護法給付券要否意見書送付書 *生活保護法給付券要否意見書受領書	** 生活保護法給付券要否意見書送付書 *生活保護法給付券要否意見書受領書						
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	2 2		0210391	0210391	あらかじめ要否意見書作成対象者を抽出し、確認できること。	あらかじめ要否意見書作成対象者を抽出し、確認できること。	•	0	0			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成		3 3		0210392	0210392	送付書を以下の各条件で作成できること。	送付書を以下の各条件で作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
								・施術券のみの送付書 ・給付要否意見書のみの送付書 ・特代表し続け悪不幸見書のが仕事	・施術券のみの送付書 ・給付要否意見書のみの送付書 ・物付要品を見書のみの送付書						
			1				I	・施術券と給付要否意見書の送付書	•施術券と給付要否意見書の送付書		1	1			

大項目	中項目			新機能名称枝番 旧機	龍紀名称技書	新機能ID	旧機能ID	新鐵能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	4		0210393	0210393	以下の情報について一覧で確認できること。 ・ 給付種類 張道整復、あん席・マッサージ、はり・きゅう) ・ 交付日 ・ 安休健関 (同意医師 医療機関) ・ 給付機関 ・ 受理状況 ・ 転帰区分 月例・返券・治ゆ、死亡、中止、未回収、破棄 ・ 新規継続区分(生活保護新規・生活保護継続) ・ 奉行日	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付種類 張道整復、あん席・マッサージ、はり・きゅう) ・交付日 ・医癌機関 (同意医師 医療機関) ・給付機関 (同意医師 医療機関) ・給付機関 (同意医師 医療機関) ・必可状況 ・転帰区分 凡明・返券、治ゆ、死亡、中止、未回収、破棄 ・新規機秘区分(生活保護新規・生活保護機構)	•	•				令和8年4月1日
								・飛訪期間(始期・終期) ・給付の要否(要か否か破棄か) ・給付要否意見書発行状況(未・済)	· 元認期間(始期:終期) · 爺村の要否(更先者小孩(朱·済)						
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書作成	変更なし	5		0211843	0211843	以下の情報について一覧で確認できること。 ・往僚の要否 ・訪問施術の要否	以下の情報について一覧で確認できること。 ・住衆の要否 ・訪問施術の要否	0	0	0		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・ほど師。きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る資料費の支持 の留意事項について今和年5月31日保 医髪の5317別添1及び21の改正を踏ま て、往機だけでな、訪問施術の要否も 管理することとなったため機能要件を変 更	令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	1 1		0210394	0210394	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(始期・終期) ・返券・治徳による施術終了 ・回収(受理)日 ・新規・継続 ・給付の要否(要か否か破棄か) ・施術者 ・転帰区分 凡解・返券・治ゆ、死亡、中止、未回収、破棄 ・移送手段	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(始期・終期) ・承認期間(始期・終期) ・返募・治歯による施術終了 ・回収(受理)日 ・新規・継続 ・給付の要否(要か否か破棄か) ・施術者 ・転帰区分 凡別・返奏・治ゆ、死亡、中止、未回収、破棄 ・移送手段	•	•	•		*	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	2		0211892	0211892	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 医師の同意日 ・傷病名 医療機関 ・往療の要否 ・指肺脈病の要否 ・福祉事務書受領日 ・環託医判定日	以下の情報を登録・修正・削除・服会できること。 【管理項目】 医師の同意日 ・傷病名 ・傷病名 ・傷の悪否 ・活問施術の裏否 ・活問施術の裏否 ・福祉事務書受領日 ・環託医判定日	0	O	0		(2.1版) ・機能要件を変更 「はい師。きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る資料をの支給 の需要率項について今和8年5月31日候 医免の531 7別添1及び21の改正を踏ま て、往機だけでな、訪問施術の要否も 管理することとなったため機能要件を変更 [2.2版] ・機能要件を変更 ・機能要件を変更 ・振襲要否変見書において機託医判定	令和11年4月1日
0 F. # + 1	0.0 #### 0.7 !	+1+45000	表面わり			0040005	0040005	NTで必要をOrganisate ReportをState 7 = 1.	NTAHMIN ESTERATION					を行うことは、保護の運用上想定される ことであるため管理項目を追加	A from A B L D
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1 1		0210395	0210395	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2 2		0210396	0210396	以下の情報について帳票作成用のデータを作成できること。 ・本人支払額(確認用のリスト ・本人支払額(おおいて、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について帳票作成用のデータを作成できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	3		0210397	0210397	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額発生月	以下の信頼を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額割当月	©	©	©			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	1		0210398	0210398	以下の帳票を作成できること。 ・施術券及び施術報酬請求明細書(あん席・マッサージ) ・施術券及び施術報酬請求明細書(本道整復) ・施術券及び施術報酬請求明細書(本道整復) ・施術券及び施術報酬請求明細書(はり・きゅう) ・生活保護法給付券送付書 ・生活保護法給付券受領書 ・生活保護法による医療扶助のはり・きゅうの受療連絡票(様式第18号の2)	以下の帳票を作成できること。 ・施術券及び施術報酬請求明細書(あん摩・マッサージ) ・施術券及び施術報酬請求明細書(東道整復) ・施術券及び施術報酬請求明細書(東道整復) ・生活保護法総付券送付書 ・生活保護法総付券受傷書 ・生活保護法による医療扶助のはり・きゅうの受療連絡票(様式第18号の2)	©	•	•			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付		変更なし	2 2		0210399	0210399	施術券の保留処理が行えること。	施術券の保留処理が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付 3.3. 施術券の交付		変更なし	3 4 4		0210400 0210401	0210400 0210401	発行日別、施術機関別・施術券の発行枚数を集計できること。 以下のチェックを行い、該当する場合は確認メンセージが表示されること。 ・有効開助が過ぎていて廃止されていない。施術券が存在する場合 ・医療技助の開始日に生活保護の受総期間外の日付が入力された場合 ・施術券即時発券時に生活保援の受総期間外の筋術券を参考しようとした場合	発行日別、施術機関別、施術券の発行牧敵を集計できること。 以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない。施術券が存在する場合 ・医療技験の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力された場合 ・施術券即時発券時に生活保援の受給期間外の信頼券を発力ようとした場合	© ©	© ©	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	5 5		0210402	0210402	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用集計表(債主別明細) ・給付券発行「覧表 ・給付券交付処理簿 ・給付券交付処理簿	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用集計表(債主別明細) ・給付券発行「有表 ・給付券交付処理簿 ・給付券交付処理簿	©	⊗	©			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付		変更なし	6 6		0210403		意見書の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。 給付券が発行されていない場合は技動の決定(支払)を実行しないように制御できるこ	意見書の回答登録がされていない場合は絵付券を発行しないように制御できること。 絵付券が発行されていない場合は袪助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
3. 医療扶助 3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付 3.3. 施術券の交付		変更なし変更なし	8 8		0210404 0210405	0210404 0210405	新り界が売行されていない場合は大朝の次定で支払を美行しないように動像できると上 総付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・回答日 ・支給日 ・遊術券の種類 ・金額 ・取扱業者	新刊等か完打されていない場合は大助の次定で及出を失行しないように制御できること。 総件券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・回答日 ・支給日 ・支給日 ・変納 ・遊勝券の種類 ・金額 ・取扱業者	©	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	9 9		0211744	0211744	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・送付日	条付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理機能】 ・送付日	©	0	0			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付		変更なし	10 10		0210406	0210406	廃止ケースについて、保護受給期間内の施術券の作成が行えること。	廃止ケースについて、保護受給期間内の施術券の作成が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付 3.3. 施術券の交付		変更なし変更なし	11 11 12 12		0210407 0210408	0210407 0210408	任意の施術機関の一括処理が行えること。 給付券情報の検索が行えること。	任意の施術機関の一括処理が行えること。 給付券情報の検索が行えること。	© ©	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付		変更なし	13 13		0210409	0210409		認定最終月となった認定については、発券時に翌月以降の継続要否意見書を同時に出力できること。	©	0	0			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付		変更なし	14 14		0210410	0210410	継続施術券の一括作成ができること。	継続施術券の一括作成ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付 3.3. 施術券の交付	給付券作成 給付券廃止·停止	変更なし変更なし	15 15 1 1		0211093 0210411	0211093 0210411	Ł	- 総付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。 保護の廃止・停止決定により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御が行えること。	© ©	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付	給付券廃止•停止		2 2		0210412	0210412	こと。	 施術者の廃止(休止含む)により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。 	©	0	0			令和8年4月1日
	3.3. 施術券の交付	給付券廃止•停止		3 3		0210413	0210413	7 - 1.	・ 他法の有効期限終了後の発行予定の券については、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	保護変更申請書(傷 病届)の作成	変更なし	1 1		0210414	0210414	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(傷病個/株式第12号	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書(傷病局)株式第12号	©	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の 作成	変更なし	1		0210415	0210415	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・給付開始日 ・医療機関 ・移送手段 ・承認期間(始期・終期) ・回収(受理)日 ・給付要否(優か否か破棄か)	以下の情報を登録・修正・削除・開会できること。 【管理項目】 ・総付開始日 ・医應機関 ・移送手段 ・承認期間(始期・終期) ・回収(受理)日 ・総付要否(要か否か破棄か)	•	•	•			令和8年4月1日

大項目	中項目	改定種別 機能名称 (直前の版からる した項目の種別	対定 新機能名称技器 旧機能名称 ()	亦枝香 新機能ID	旧機能ID	新機能要件	補能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の 変更なし 作成	2 2	0210416	0210416	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書(所要経費概算見積書)	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の 変更なし	3 3	0210417	0210417	給付要否意見書発行情報について一覧で確認できること。	給付要否意見書発行情報について一覧で確認できること。	©	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	作成 給付要否意見書の 変更なし	4 4	0210418	0210418	医療移送費の実績検索が行えること。	医療移送費の実績検索が行えること。	©	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	作成 給付要否意見書の 変更なし	5 5	0210419	0210419	医療移送費の承認が行えること。	医療移送費の承認が行えること。	©	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	作成 訪問調査票発行対 変更なし	1 1	0210420	0210420	医療機関コードや病状(一般・精神疾患)などの条件で、医療扶助を受けている被保	援者 医療機関コードや病状(一般・精神疾患)などの条件で、医療扶助を受けている被保護者から実態調査	0	©	0			令和8年4月1日
		象者の抽出(実態調査)				から実態調査を実施する対象者を抽出できること。	を実施する対象者を抽出できること。						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 象者の抽出(実態調 査)	2 2	0210421	0210421	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問年月日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問年月日	©	©	©			令和8年4月1日
						・訪問担当者 ・病状区分(一般入院・一般外来・施設・精神入院・精神外来) ・回答状況(未回答・回答済)	・訪問担当者 ・病状区分(一般入院・一般外来・施設・精神入院・精神外来) ・回答状況(未回答 回答済)						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 象者の抽出(実態調	3 3	0211797	0211797	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
		査)				・地区担当員 ・ケース番号(世帯員番号まで) ・患者氏名	・地区担当員 ・ケース番号(世帯員番号まで) ・患者氏名						
						- 患者生年月日 - 医療機関名 - 診療科	・患者生年月日 ・医療機関名 ・診療料						
						- 能報医師名 - 記載医師名	· 學球符 · 學球符 · 記載医師名						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 家者の抽出(実態調	4 4	0211745	0211745	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
		査)				·主治医記載年月日 ·主治医意見	·主治医記載年月日 ·主治医意見						
						・就勞の可否 ・療養上の留意点 ・身障手帳を付見込	·就労の可否 ·療養上の留意点 ·身線手帳交付見込						
						- 精神障害者保健福祉手帳交付可否 - 自立支援医療賃(精神)の支給認定 - 自立支援医療費(更正)の支給認定	- 精神障害者保健福祉手帳交付可否 - 白立支援医療費(精神)の支給認定 - 白立支援医療費(更三)の支給認定						
						・自立支援医療費(育成)の支給認定・障害年金認定見込	・自立支援医療費(育成)の支給認定 ・障害年金認定見込						
						- 適正通院回数 - 嘱託医意見 - 検討年月日	- 適正通院回数 - 端託医患 - 檢討医月						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査依頼書 の作成(実態調査)	1 1	0210422	0210422	以下の帳票を作成できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書	以下の帳票を作成できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書	•	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導			0210423	0210423	・人味・主活医助向調査依頼書 訪問調査依頼書を発行した対象者について一覧で確認できること。	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						令和8年4月1日
3. 医療扶助		訪問調査依頼書 の作成(実態調査) 入院・主治医訪問調 変更なし	2 2			副同副五依称音を光11した対象名に プル・ピー見 で強認 じさること。 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	が同時国は株産を売りした対象名に Jいじ 一見 (電感 じさること。 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0		0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
3. 区僚沃明	3.5. 病仏調査及び指導	古依頼書の発行伺 い情報の確認		0211142	0211142	・入院・主治医訪問調査依頼書の発行伺い情報	以下の旧報をシステム上の画面で強感できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書の発行伺い情報	•			内の販売はシステム上の画面での推認という子法を認定している。	·	T-1104471D
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票の作成 (実態調査) 変更なし	1 1	0210424	0210424	以下の帳票を作成できること。 ・主治医訪問調査票	以下の帳票を作成できること。 ・主治医訪問調査票	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票情報の 確認 変更なし	1 1	0211746	0211746	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・主治医訪問調査票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・主治医訪問調査票情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者・長期 外来患者の抽出 変更なし	1 1	0210425	0210425	転院している場合も含め、長期入院患者を実際の入院日から換算し抽出できること。	転院している場合も含め、長期入院患者を実際の入院日から換算し抽出できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者・長期 外来患者の抽出	2 2	0210426	0210426	以下の情報について一覧で確認できること。 ・長期入院患者 ・長期入来患者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・長期入院患者 ・長期入院患者	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期外来患者指導 会帳情報の確認(長	1 1	0210427	0210427	・長期外末患者 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・長期外末患者指導台帳情報	・長胡か木忠省 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・長胡外夫患者指導台帳情報	0	©	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい	•	令和8年4月1日
		日帳信報の確認(長 期外来患者実態把 握)				* 艾州介/不志·但相等口敬相敬	* 文州パネ志・台加守口牧旧報				৩		
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期外来患者指導 台帳情報の確認(長 期外来患者実態把	2 2	0210428	0210428	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計を一覧で確認できること。	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3 医癖共助	35 無滑調本及が振道	握) 長期入院患者の登 変更なし	1 1	0210429	0210429	長期入院患者を登録・修正・削除・照会できること。	長期入院患者を登録・修正・削除・照会できること。	<u> </u>		0			令和8年4月1日
0. M. W. W. W.	0.0. 网络副星及010年	録(長期入院患者実 態把握)	i i	0210423	0210423	【管理項目】 · 医療機関	(新球形)があって エス ウエ 川崎 …A C でして。 (管理項目) ・ 医療機関 ・ 診療科						17,7++04Fd
						- 診療科 - 傷病名 - 担当主治医	・傷病名・担当主治医						
						· 入院日 · 退院日 · 退院後受入先(在宅、介護保険施設、社会福祉施設、扶養義務者)	· 入院日 · 退院日 · 退院日 · 退院後受入先(在宅、介護保険施設、社会福祉施設、扶養義務者)						
						・受入先の状況 ・受入確認日 ・備者	·受入先の状況 ·受入確認日 ·備考						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	診療報酬明細の登 録(長期入院患者実	1 1	0210430	0210430	長期入院患者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	長期入院患者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	35 症状調本及び振道	態把握) 長期入院患者調査 変更なし	1 1	0211143	0211143	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	<u> </u>		0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
0. Edik (As)	0.0. 网络副星及01日李	票情報の確認(長期 入院患者実態把握)	i i	0211140	0211140	・入院訪問調査票情報	が、これがはない。 ・入院訪問調査票情報				る。		1740T-7/31 LI
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者調査 票情報の確認(長期 入院患者実態把握)	2 2	0210432	0210432	長期入院患者の調査項目について一覧で確認できること。	長期入院患者の調査項目について一覧で確認できること。	©	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	例外的給付対象者 台帳情報の確認(長	1 1	0210433	0210433	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・例外的給付対象者台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・例外的総付対象者台帳情報	0	©	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	4	令和8年4月1日
		期入院患者実態把握)				のファドコキロコクスをプロロスに内状	D2/FHJ9613 A39-TB LTDKIFF96				3 0		
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	診療報酬請求書の 作成(長期入院患者 実態把握)	1 1	0210434	0210434	以下の帳票を作成できること。 - 長期入院患者に係る診療報酬請求書	以下の帳票を作成できること。 ・長期入院患者に係る診療報酬請求書	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	実態形在) レセプトデータの読 変更なし	1 1	0210435	0210435	レセプト管理システムのレセプトデータを取り込めること。	レセプト管理システムのレセプトデータを取り込めること。	0	0	0	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	込 レセプトデータの登 変更なし	1 1	0210436	0210436	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	0	0	0	ভ -		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	類回受診者指導台 帳情報の確認	1 1	0210437	0210437	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	帳情報の確認 類回受診者指導台 帳情報の確認	2 2	0211144	0211144	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・頻回受診者指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・頻回受診者指導台帳情報	©	0	0	 内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	A	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	機情報の確認 類回受診者指導台 帳情報の確認	3 3	0210439	0210439	以下について一覧で確認できること。	・類似文砂有相等 で 機関報 以下について一覧で確認できること。 ・指定整備者	0	0	0	wo		令和8年4月1日
		TEX IM TEX VALUE OF				· 指定難病者 · 小児慢性特定疾患者 · 精神指定医療機関対象者	・小児慢性特定疾患者 ・精神指定医療機関対象者						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費集計表等情 変更なし	1 1	0210440	0210440	・精神非指定医療機関対象者 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	・精神非指定医療機関対象者 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	©	©	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
L		報の確認				• 医療費集計表情報	•医療費集計表情報				6.		

大項目	中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改) した項目の種別)	定 新機能名称枝番	: 旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新鐵能要件	積色医件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉率 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費集計表等情 報の確認	2	2	0210441	0210441	以下について一覧で確認できること。 ・頻回受診指導対象者 ・重複受診者	以下について一覧で確認できること。 ・頻回受診指導対象者 ・重複受診者	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 変更なし データの読込	1	1	0210442	0210442	* 単検×砂 相 レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	*単株式砂石 レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 変更なし データの読込	2	2	0210443	0210443	生活保護システム上でジェネリック通知データの参照ができること。	生活保護システム上でジェネリック通知データの参照ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導		3	3	0210444	0210444	ジェネリックシェア率を算出できること。	ジェネリックシェア率を算出できること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 変更なし 作成	1	1	0210445	0210445	以下の帳票を作成できること。 ・医療費通知書	以下の帳票を作成できること。 ・医療養通知書	0	0	0			令和8年4月1日
		11.00					・ジェネリック通知書	ジェネリック通知書						
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成 変更なし	2	2	0210446	0210446	以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療費通知書、ジェネリック通知書の発行状況 ・類回転形態書者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療費通知書、ジェネリック通知書の発行状況 ・類回転拠率	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 変更なし	3	3	0210447	0210447	・郊田中が元でも かかりつけ薬局情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	・郊田中島のボンジョ かかりつけ薬局情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
		11794					・かかりつけ薬局名・かかりつけ薬局コード	・かかりつけ薬局名・かかりつけ薬局コード						
							- 開始日 - 開始登録日 - 終了日	- 開始日 - 開始登録日 - 終了日						
							- 終了登録日 - 例外的登録有無 - 例外的理由(パラメータ選択)	- 終了登録日 ・例外的登録有無 ・例外的理由(パラメータ選択)						
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の打 定	指 新規・廃止・変更登 変更なし 録	1	1	0210448	0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
							- 指定医療機関情報(名称+所在地+電話番号+FAX番号) - 医療機関コード・都道府県コード+点数表コード) - 指空年月日	- 指定医療機関情報(名称+所在地+電話番号+FAX番号) - 医療機関コード(都道府県コード) - 指定年月日						
							- 廃止年月日 - 変更年月日 - 大田・安東年月日	- 廃止年月日 - 変更年月日 - 休止年月日						
							·再開年月日 ·有効期限日	- 再開年月日 - 有効期限日						
							- 指定取消年月日 - 辞選年月日 - 登録年月日	- 指定取消年月日 - 辞退年月日 - 登録年月日						
							- 更新年月日 - 診療科目 	- 更新年月日 - 診療科目 - 開設者						
							·開設者住所 ·病床数 · 備表	開設者住所 - 病庆数 - 備老						
							* 順分・振込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由	*順号・振込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由						
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の打	指 新規・廃止・変更登 変更なし	2	2	0211747	0211747	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	足	録					【管理項目】 ・医療機関番号(厚生局の指定番号) ・機関区分大分類(医療、助産、施術)	[管理項目] - 医盘機関番号(厚生局の指定番号) - 機関区分大分類(医療、助産、施術)						
							- 機関区分中分類(医科、歯科、調剤、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう) ・管理者	- 機関区分中分類(医科、歯科、調剤、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう) ・管理者 住所						
							- 管理者住所 - 更新処理の要否 - 区コード	- 更新処理の要否 - 区コード - みなし更新該当有無						
							・みなし更新該当有無・修正履歴	************************************						
0 E # H		指 新規・廃止・変更登 変更なし					・辞退 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。						令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 定	間 新規・廃止・変更量 変更なし	3	3	0211773	0211773	【管理項目】 ・指定施術者・助産師情報(氏名+住所+電話番号+FAX番号)	【管理項目】 ·指定施術者·助産師情報(氏名+住所+電話番号+FAX番号)	0	0				节和8年4月1日
							- 指定医療機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日	- 指定医療機関コード - 指定年月日 - 廃止年月日						
							· 変更年月日 · 休止年月日 · 再開年月日	- 変更年月日 - 休止年月日 - 南開年月日						
							·指定取消年月日 ·辞退年月日	·指定取消年月日 ·辞退年月日						
							- 登録年月日 ・更新年月日 ・種類(楽道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師)	・登録年月日 ・更新年月日 ・種類(柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師)						
							- 開設者 - 開設者住所 - 備考	- 開設者 - 開設者住所 - 備者						
							- 振込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) - 登録事由 - 勤務滌解所(複数登録可能)	- 振込先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・勤務施術所(複数登録可能)						
							副抗能所所住所(複数登録可能) - 勤務施術所直絡先(複数登録可能) - 敬陈經曆 - 修正履歷	が現地に行いて後来では、 ・動務能術所住所(観教登録可能) ・動務能術所連絡先(複数登録可能) ・修正履歴						
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の打 定	指 新規・廃止・変更登 変更なし 録	4	4	0210450	0210450	「今年・18/18 以下の情報について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった医療機関に医療券が発券されている被保護者情報	「今上・成しに 以下の情報について一覧で確認できること。 ・庚止・停止となった医療機関に医療券が発券されている被保護者情報	0	0	0			令和8年4月1日
	~						・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定更新情報の突合結果	・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関上指定更新情報の突合結果 リ・生活保護システムに全数されている医療機関上指定・廃止・変更・停止・再開・許退情報の突合結果						
							の突合結果 ・廃止・停止となった施術者に給付券が発券されている被保護者情報	・廃止・停止となった施術者に給付券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった施術者に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報						
							廃止・停止となった施術者に支統先が登録されている被保護者 詰当機関情報・生活保護システムに登録されている施術者と指定更新情報の突合結果 ・生活保護システムに登録されている施術者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の	・生活保護システムに登録されている施術者と指定更新情報の突合結果 ・生活保護システムに登録されている施術者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突合結果)・廃止・停止となった助産師に給付券が発券されている被保護者情報						
							突合結果 ・廃止・停止となった助産師に給付券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった助産師に支給先が登録されている被保護者 該当機関情報	 ・廃止・停止となった助産師に支給先が登録されている旅保護者・該当機関情報・生活保護システムに登録されている助産師と指定更新情報の突合結果・生活保護システムに登録されている助産師と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突合結果 						
							・生活保護システムに登録されている助産師と指定更新情報の突合結果 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の							
	定	指 新規・廃止・変更登 変更なし 録	5	5	0210451		<u>水の本</u> 変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	定	指 新規・廃止・変更登 録	6	6	0210452	0210452	医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	0	0	0			令和8年4月1日
	定	指 新規・廃止・変更登 変更なし 録	7	7	0211201	0211201	複数の実施機関に対して、指定医療機関の登録ができること。	複数の実施機関に対して、指定医療機関の登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の打 定	指 指定業務通知書の 変更なし 作成	1	1	0210453	0210453	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	0	0	0			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の打 定	指 指定業務通知書の 変更なし 作成	2	2	0210454	0210454	以下の情報について一覧で確認できること。 ・登録事由毎の医療機関情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・登録率由毎の医療機関情報	0	0	0			令和8年4月1日
							・登録事由毎の施術者・助産師情報	- 登録事由毎の施術者 - 助産師情報						
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の打 定	指 指定業務通知書の 作成 変更なし	3	3	0210455	0210455	指定した期間内に有効期限終期が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	指定した期間内に有効期限終期が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	0	0	0			令和8年4月1日

3. 医療扶助 3.6. 定	・ 七字医療機関第の世 世		.7917	旧機能名称枝番		旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 ③ 務所を設置(例:政令指定 を 都市、一部の中核市等)	病所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
	1. 日本には、東京の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一般では、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一般では、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一のでは、日本の一般	定業務通知書の 変更なし 成	4 4		0211837	0211837	指定した期間内に有効期限開始が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	指定した期間内に有効期限開始が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	0	0 0			【21版》 ・機能要件を追加 ・機能要件を追加 ・特和5年7月より厚生局に保険医療機 関の届け出を行際に上活を護の指定 医療機関に関する居出が同時にできる ようになったところである。 摩生局から保健医療機関の更新案内 運知を送る対象が「指定した期間内に 布効期限開始される医療機関」となって いるため、抽出するための機能要件とし で追加。	令和10年4月1日
3. 医療扶助 3.6. 定	5. 指定医療機関等の指 作	定業務通知書の 変更なし	5 5		0211782	0211782	指定した期間内に登録(変更、辞退を含む)された医療機関情報について、CSV形式で 力できること。	出 指定した期間内に登録(変更、辞退を含む)された医療機関情報について、CSV形式で出力できること。	0	0 0)		C.E.M.o	令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.6. 定	5. 指定医療機関等の指 作	定業務通知書の 変更なし成	6 6		0211783	0211783	指定業務通知書について、月ごとに一括で出力できること。	指定業務通知書について、月ごとに一括で出力できること。	0	0 0)			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.7. 払	7. 医療レセプト審査・支 レーム	セプト管理システ 変更なし 取込用データ作成	1 1		0210456	0210456	被保護者情報、医療券・調剤券情報をレセプト管理システムに取り込むためのCSVファルを作成できること。	イ 被保護者情報、医療券・調剤券情報をレセプト管理システムに取り込むためのCSVファイルを作成できること。	9	⊗ ©)	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.7.		セプト管理システ変更なし	2 2		0211158	0211158	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)を提供できること。	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)を提供できること。	©	© ©)	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす		令和8年4月1日
1 4.	. 4	歌込用データ作成					※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 〈破保護者情報〉 ・公費負担者番号 ・ケース番号 ・世帯員番号 ・生年月日 ・生活保護開始年月日	※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 〈破疫腹者情報〉 ・公費負担者番号 ・ケース番号 ・生常月番号 ・生常月間				© .		
3. 医療扶助 3.7.	7. 医療レセプト審査・支 レイ	セプト管理システ変更なし	3 3		0211748	0211748	・生活味護用畑平月日 レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)を提供できること。	・生活味機開始年月日 レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)を提供できること。	0	0 0)	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす		令和8年4月1日
K .	. Δ.	政込用データ作成					※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 〈被保護者情報〉 〈氏名 ・カナ氏名 ・性別 ・縁柄コード1 ・続柄コード2 ・動便番号 ・都連府県コード ・住所(の書目) ・住所(方書2) ・電話番号1 ・電話番号2 ・保護廃止年月 ・帰題	** 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 (被保護者情報) ・氏名 ・カナ氏名 ・仕別 ・総柄コード1 ・態柄第二・ド・ ・他用(小声音) ・他用(小声音) ・他用(小声音) ・性形(方書2) ・電話番号1 ・電話番号2 ・保護原止年月 ・保護原止年月				& .		
3.7 点. 医療扶助 3.7.	7. 医療レセプト書査・支 レム	セプト管理システ 取込用データ作成	4 4		0211749	0211749	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 《医療券等情報》 ・公費負担者番号 ・ 世帯負番号 ・ 受給者号 ・ 生年月日 ・ 4 年別開始日 ・ 有効終了日	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調利券)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 (変産券等情報) ・公費負担者番号・ケース番号・世帯員番号・受給者番号・診療年月・生年月日・有効開始日・有効終了日	9	•		連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
3.7. 医療扶助 3.7. 払	7. 医療レセプト審査・支 レム	セプト管理システ 取込用データ作成	5 5		0211750	0211750	レセプト管理システムに旅保護者情報、医療券等(医療券・調利券)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 〈医療券等情報〉 ・	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共適基盤等との連携を含む 【管理項目】 (選信務等情報) ・	0	0 0		連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.7. 払	7. 医療レセプト審査・支 レーム	セプト管理システ で突合した結果の	1 1		0210457	0210457		レセプト管理システムデータと生活保護システムデータの突合した結果を取り込めること。	0	0 0)	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.7. 払	取. 医療レセプト審査・支 ム 取取.	込 セプト管理システ で突合した結果の 込	2 2		0211838	0211838	以下の情報について一覧で確認できること。 ・診療報酬請求非該当 ・医療券未発行請求 ・医療券未発行請求 ・医療 大美行請求 ・医療本人支払額エフー請求 ・エラーリスト ・重複(二重)請求エテー ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療療験表質見事長 ・医療療表質見疑舊一覧 ・高額療表質見疑舊一覧 ・高額療表質見疑舊一覧 ・自立支援医療(精神・更生・通院医療)疑義一覧 ・自立支援医療(精神・更生・通院医療)疑義一覧 ・超接護務情報 ・医療券情報 ・医療券情報 ・指定難病疑義一覧	以下の情報について一覧で確認できること。 ・診療報酬請求非該当 ・医療券未免行請求 ・医療券未免行請求 ・医療を入支払額エフー請求 ・エラーリスト ・重複(工重)請求エラー・ ・重複(工重)請求エアー ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療機関コード非該当請求一覧 ・医療機関と対する要求人力一覧 ・系部療養費員担額疑者・受 ・系部療養費負担額疑者・受 ・自立支援医療・精神・東生通院医療)疑義一覧 ・位援基情報 ・仮療券情報 ・指定整病疑義一覧	9	•			【2.1版】 ・機能要件を変更 ・機能要件を変更 ・医療券情報と併せて、調剤券情報も確 能変する必要があると判断したため、機能 要件を修正。	令和10年4月1日
3. 医療扶助 3.7. 払	7. 医療レセプト審査・支 突 下	合結果の確認・修 変更なし	1 1		0210459	0210459	レセプト管理システムデータと生活保護システムデータの突合エラーで発生した点数お び金額の不一致を修正できること。	よ しセブト管理システムデータと生活保護システムデータの突合エラーで発生した点数および金額の不一 数を修正できること。	9	0 0)			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.7. 払		格審査突合結果 変更なし 覧表の作成	1 1		0211112	0211112	帳票は、福祉事務所ごとに作成できること。	帳票は、福祉事務所ごとに作成できること。	9)			令和8年4月1日
3. 医療扶助 3.7. 払	7. 医療レセプト審査・支 診:	療報酬請求内訳 変更なし の作成	1 1		0210460	0210460	生活保護診療報酬請求内訳について一覧で確認できること。	生活保護診療報酬請求内訳について一覧で確認できること。	9	0)			令和8年4月1日
4. 介護扶助					2010:2:	00/2:2:	Introduction of the desired	DITOMET AND						A7
4. 介護扶助 4.1. 保隊		宅介護支援事業 向け連絡票の作			0210461	0210461	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) ・自立支援給付該当可能性確認台帳	以下の帳票を作成できること。 ・依保護者襲動連絡票(桁定居宅介護支援事業者用) ・自立支援給付該当可能性確認台帳	⊌	[©	y			令和8年4月1日
4. 介護扶助 4.1.	1. 介護券の交付(介護 居: 険制度適用) 者:	宅介護支援事業 変更なし 向け連絡票の作	2 2		0210462	0210462	被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成でき スーレ	接 被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。 (0	© ©)			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	图 新機能名称枝番	旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新微胞更件	複能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	1	1	0210463	0210463	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
								 他法情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原爆医療) 資格情報(保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日) 認定情報(認定申請日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了 	·他法情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原爆医療) ·資格情報(保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日) ·設定情報(認定申請日、申請奉由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日)						
								日) ・居宅介護支援事業者	・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容(サービス種類、介護事業者、開始日、廃止日)						
								・介護サービス内容(サービス種類、介護事業者、開始日、廃止日) ・介護サービス状況(開始、継続、転帰、中断、修正) ・大 1 支払 (が49 日 台印会館)	・介護サービス状況(開始、継続、転帰、中断、修正) ・本人支払額(対象月、負担金額)						
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	2	2	0210464	0210464	・大 1 女 4 題 (分争 B 色 4 全額) 介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	3	3	0211830	0211830	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合	0	0	0		【2.1版】 ・機能要件を変更	令和10年4月1日
								 同一の受給者に、異なる指定居宅/付置支援事業者の介護技助が登録されている場合 認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合・ 登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合・ 資格取得日以前の日付で介護技助開始日を入力した場合 	同一の受給者に、異なる指定度を介護支援事業者の介護技助が登録されている場合 認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合 ・資格取得日以前の日付で介護技助開始日を入力した場合					・機能要件の文言に重複があったため、 文言の削除を実施	
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	4	4	0211751	0211751	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・請求時効を迎えた介護年月の介護券を入力しようとした場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・該求時効を迎えた介護年月の介護券を入力しようとした場合	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	修正	5	5	0211923	0210466	介護保険システム等と連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	0	⊚	0	・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うとも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	6	6	0210467	0210467	介護認定を受けていない者の介護資格情報を登録できること。	介護認定を受けていない者の介護資格情報を登録できること。	©	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	7	7	0210468	0210468	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護要件の登録	変更なし	8	8	0210469	0210469	介護サービスのチェックを行うこと。	介護サービスのチェックを行うこと。	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護	介護要件の登録	変更なし	9	9	0211048	0211048	・介護扶助に係る一括処理ができること。	・介護扶助に係る一括処理ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
	保険制度適用)							・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 と。 ・	・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。・指定した条件で抽出し指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。						
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	連絡票の作成	変更なし	1	1	0211817	0211817	以下の帳票を作成できること。 ・ 体保護者権u連絡票 保険者用) ・ 介護技助受給者情報連絡表 保険者用) ・ 体保護者異動訂正連絡票 (国保連用) ・ 查用除於也設入所者情報連絡票	以下の帳票を作成できること。 ・	©	©	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法・報の登録	青変更なし	1	1	0211099	0211099	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト	以下の情報について一覧で確認できること。・・本人支払額確認用のリスト	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護	12.7	本 赤面か			0211839	0211839	・本人支払機幅のかのソハド ・本人支払機能において、前月と金額が異なる対象者リスト 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	・本人文品ではあれながれて、 ・本人文出版において、前月と金額が異なる対象者リスト 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。					【2.1版】	令和10年4月1日
4. 介設扶助	4.1. 介護券の欠刊(介護保険制度適用)	報の登録	月 変更なし	2	2	0211039	0211639	【管理項目】 ・他法情報(年金、健康保険、社保、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定 療、感染症法、原傷医療、結核) ・本人支払額発生 ・本人支払額の金額	【管理項目】 医 他法情報(午金、健康保険、社保、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染症法、 原媒医療、結核) -本人支払額会 -本人支払額の金額	•		•		(2.1kg) ・機能要件を修正・機能要件を修正・他法情報において管理が想定されない項目があるため、削除を実施。併せて、管理が必要と想定される項目を追加。	TH 1044710
								・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)	・本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)						
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法 報の登録	青変更なし	3	3	0211101	0211101	本人支払額を遡及して変更できること。	本人支払額を遡及して変更できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法 報の登録	青 変更なし	4	4	0211103	0211103	他法資格を遡及して変更できること。	他法資格を遡及して変更できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法 報の登録	青 変更なし	5	5	0211104	0211104	介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	本人支払額・他法 報の登録	青 変更なし	6	6	0211047	0211047	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	0	0	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	1	1	0210470	0210470	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券達名強適名介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受領書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・生活保護法介護券 ・生活保護法介護券送付書 ・介護券登保書 ・介護券受保書	©	©	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	2	2	0210471	0210471	を作成しないよう制御が行えること。 ・小護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・受総者が転出、死亡の場合 ・受給者が出出、死亡場合) 以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しない よう制御が行えること。 ・介護設定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の廃止決定を行った場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・安総者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関へ(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合	•	•	•			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護	介護券の作成	変更なし	3	3	0210472	0210472	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	0	©	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	保険制度適用) 4.1. 介護券の交付(介護	介護券の作成	変更なし	4	4	0210473	0210473	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	保険制度適用) 4.1. 介護券の交付(介護	介護券の作成	変更なし	5	5	0210474	0210474	↑護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができるこ	· 介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	保険制度適用) 4.1. 介護券の交付(介護	介護券の作成	変更なし	6	6	0210475	0210475		れ 介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未発	0	©	©			令和8年4月1日
	保険制度適用) 4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)		変更なし	7	7	0210476	0210476	た場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること	行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での免券履歴として管理できること。 ・ 介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ごと) ごとに一覧で確認できること。 ・ 発行子定 ・ 発行予定			©			令和8年4月1日
								・発行保留 ・発行内数 ・介護記度の有効期間切れ ・居宅が護支援事業所 ・介護機関(人所施設) ・対策認定状況 ・本人支払額	・発行株留 ・発行機変の有効期間切れ ・野電が護支援事業所 ・介護機関(人所施設) ・分議機関(人所施設) ・本人支払機						
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	8	8	0211803	0211803	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・送付日	- 介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ごと) ごとに一覧で確認できること。 ・送付日	•	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	9	9	0210477	0210477	 一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・本人支払額の上限額を超過している場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合・ ・介護認定の設定期間外の後妻を作成しようとした場合 	 一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例・要支援なのに要介護のサービス券を選択)・本人支払額の上限施を超過している場合・選択している場合・介護事業所が廃止または停止期間中の場合・・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合 	©	©	•			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	10	10	0210478	0210478	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力 フォムスーレ	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護	介護券の作成	変更なし	11	11	0210479	0210479	介護券が出力できること。 同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できるこ	できること。 同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	0	0	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	保険制度適用) 4.1. 介護券の交付(介護	介護券の作成	変更なし	12	12	0210480	0210480	と。 被保険者番号の始まりがHではない場合、介護券の券種が併用となること。	被保険者番号の始まりがHではない場合、介護券の券種が併用となること。	©	©	©			令和8年4月1日
	保険制度適用)														

大項目	中項目 機能名称	改定種別 (直前の版から改 した項目の種別	な定 新機能名称枝番))	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新鐵能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 ③ 団体内 務所を設置(例: 政令指定 務所を設 都市、一部の中核市等)	で一つの福祉事 置(例:②以外の 医町村)	理由 備考(改原説明)	連合基準日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	変更なし	13	13	0210481	0210481	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えるこ	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	0	0			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	変更なし	14	14	0210482	0210482	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	0	© O			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	変更なし	15	15	0210483	0210483	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	0	0			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	変更なし	16	16	0211847	0211847	護券、介護保険制度適用外の介護券)を本庁課で取りまとめ、印刷できること。また、送	福祉事務所分の継続介護券情報(介護保険制度適用外の居宅介護支援計画に係る介護券、介護保険制度適用外の介護券)を本庁隊で取りまとめ、印刷できること、また、送付書が出力できること。(連名海については、宛先の指定介護機関等ことに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できること。)	0	0		[2.1版] - 機能要件を追加 - 医療状助と同様の処理が出来ることが 望ましいと判断したため、機能要件を追加	
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外) 調査依頼書の作成	変更なし	1	1	0210484	0210484	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	©	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外) 認定審査依頼書の 作成	変更なし	1	1	0210485	0210485	以下の帳票を作成できること。 - 要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会結果回答書	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会結果回答書	©	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	42.介護券の交付(介護 保険制度適用外)	変更なし	1	1	0210486	0210486	以下の情報について登録・修正・削除・照金できること。 - 介護保険被除検着でない被保護者情報 [管理項目] - 保険者番号 - 保険者番号 - 認定申請日 - 申請事由 - 東介護状態区分 - 認定日 - 認定有効開始日 - 終了日 - みなし介護認定にかかる特定疾病(16種)の該当状況	以下の情報について登録・修正・削除・服会できること。 - 介護保険被保険者でない被保護者情報 【管理項目】 - 保険培養号 - 北保険培養号 - 北保険培養号 - 北保険培養号 - 北保険培養号 - 北保険・日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 審査結果の登録	変更なし	2	2	0210487	0210487	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照が行えること。	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照が行えること。	0	0 0			令和8年4月1
4. 介護扶助	保険制度適用外) 4.2.介護券の交付(介護 審査結果の登録	変更なし	3	3	0210488	0210488	介護受給者番号の自動付番ができること。	介護受給者番号の自動付番ができること。	©	 © ©			令和8年4月1
	保険制度適用外) 4.2. 介護券の交付(介護 審査結果の登録		4	4	0210489		被保険者番号の始まりがHである場合、介護券の券種が単独となること。	被保険者番号の始まりがHである場合、介護券の券種が単独となること。	0	© 0			令和8年4月1
4. 介護扶助	保険制度適用外) 4.2. 介護券の交付(介護 居宅介護支援計画		1	1	0210490		以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	0 0			令和8年4月1
7. JI 181A-191	保険制度適用外)				0210430	0210430	生活保護法介護券 - 介護券達名伊達名介護券 - 生活保護法介護券送付書 - 介護券經濟 - 被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) - 介護扶助決定連知書	- 生活反駆法の情勢 - 生活反駆法の情勢 - 生活促駆法の情勢 - 生活促駆法の情勢送付書 - 介護券を回答 - 体保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) - 介護技助決定通知書					1,710-7-731
4. 介護扶助	42.介護券の交付(介護 保険制度適用外) 原成		2	2	0210491	0210491	を作成しないよう制御が行えること。 ・/ 所護認定の市が期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受秘者が転出、死亡の場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しないよう制御が行えること、 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活を疑認の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活及保証計を機関外、指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合 ・保護の停止決定を行った場合	•	◎ ◎			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外) 居宅介護支援計画 等に係る介護券の・		3	3	0210492	0210492	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	0	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	成 4.2. 介護券の交付(介護 居宅介護支援計画 保険制度適用外) 等に係る介護券の・	変更なし作	4	4	0210493	0210493	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	©	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	成 4.2. 介護券の交付(介護 居宅介護支援計画 保険制度適用外) 等に係る介護券の・	変更なし作	5	5	0210494	0210494	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	0	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外) 場に係る介護券の	変更なし作	6	6	0210495	0210495		介護機関の名称変更や医療法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、 未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	©	© ©			令和8年4月1
1. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外) 等に係る介護券の・		7	7	0210496	0210496		新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	©	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	A2 介護券の交付(介護 馬宅介護支援計画 保険制度適用外) 成 成 成 成 の の の の の 成 の の の の の の の の の の	変更なし作	8	8	0210497	0210497	↑ 対議券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行所留 ・発行保留 ・発行保留 ・発行機関 ・発行機変域事業所 ・小護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行所留 ・発行保留 ・発行保留 ・発行保留 ・発行機関との有効期間切れ ・用電や1数支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支払額	•	0			令和8年4月1
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外) 等に係る介護券の・	変更なし	9	9	0210498	0210498	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス	一	0	0 0			令和8年4月1
	成						券を選択) ・被保険者番号の始まりがHCも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・被保険者番号の始まりがHではないにも関わらず、介護券の券種が単独の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	・・被保険者書号の始まりが中にも関わらず、介護券の券種が併用の場合・ ・被保険者書号の始まりが中にはいこも関わらず、介護券の券種が単独の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合					
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 居宅介護支援計画 保険制度適用外) 場に係る介護券の・		10	10	0210499	0210499	被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。	被保護者異動連絡票(指定居宅介護支援事業者用)は居宅支援事業者ごとに作成できること。	0	∅			令和8年4月1
4. 介護扶助	42 介護券の交付(介護 保験制度適用が) 成 成 を (成 の 成 の の 成 の の の の の の の の の の の の の	変更なし作	11	11	0211784		行えないように制御できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービ ス券を選択) ・ 植奴装者番号の始まりがHICも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・ 機成装者番号の始まりがHICは区以にも関わらず、介護券の券種が単独の場合 ・選択している代籍事業所が廃止または存む、規則中の場合	居宅介護支援計画等に係る介護券について、下記に該当する場合は、一括発行処理が行えないように 制御できること。 要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例:要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・協保接者番号の始まりが旧にも関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・協保接者番号の始まりが旧ではないにも関わらず、介護券の券種が単独の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・一項援設定の設定期間外の位襲参作院にようとした場合	0	0 0			令和8年4月1
1. 介護扶助	42.介護券の交付(介護 保険制度適用外)	変更なし	1	1	0210500		日、喪失日) ・認定情報(認定申請日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス状況(開始、継続、転帰、中断、修正) ・本人 支 水種	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】・他法情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原傷医療) ・資格情報(保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、保険者番号、取得日、喪失日) ・設定情報(認定申請日・申請・由・要介護状態区分、認定有効開始日、終了日) ・居宅へ接支援事業者 ・分援サービス状況(開始、継続、転帰、中断、修正) ・本人支払額 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(16種)の該当状況	•				令和8年4月1
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	変更なし	2	2	0210501	0210501	、2.か! 介細切や」・か、かる性や患者(16後)の社当中、日 介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	©	© ©			令和8年4月1
4. 介護扶助	**(表のは、2017年) 42 介護券の交付介護 保険制度適用外)	変更なし	3	3	0211841	0211841	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、現なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・認定情報とサービスの関連エッシニとり、利用できないサービスがあった場合 ・被保護者が65歳に到達しているにも関わらず、Hで始まる被保険者番号が設定されている場合 ・液保護者が65歳に到達しているにも関わらず、Hで始まる被保険者番号が設定されている場合 ・資格取得日以前の日付で介護扶助開始日を入力した場合 ・森経された民宅介権支援事業が仕手保護法のサービフ歩空を無けていたい場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・・介護扶助の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合 ・認定情報セナービスの開選・デェックにより、利用できないサービスがあった場合 ・結保護者が65歳に到達しているにも関わらず、Hで始まる被保険者番号が設定されている場合 ・資格取得日以前の日付で介護扶助開始日を入力した場合 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	•	0		(2.1版) ・機能要件を変更 ・機能要件を変更 ・が護券の交付時(介護券免券のため) に介護要件の登録を行うとき)には、介 護保険の支給限度解を超えるかは判断 できない可能性が高いと想定したため、 機能要件を修正	令和10年4月1

保	保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	4	旧機能名称枝番	0210503	IE機能ID 0210503	新省施 具件 本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日 令和8年4月1日
(R) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A		介護要件の登録		5	5	0210504	0210504	介護扶助に係る一括処理ができること。	介護扶助に係る一括処理ができること。 ⑥	3	0	<u> </u>			令和8年4月1日
(R) 1. 介護扶助 4.2	采 険制度適用外)			,				- 本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 - 指定した条件で抽出し指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができるこ	・本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の設定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出し指定した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	,		•			
介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	6	6	0210505	0210505	被保険者が65歳に到達する月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力するとができること。	□ 被保険者が65歳に到達する月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力することができること。		0	0			令和8年4月1日
保	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	7	7	0210506	0210506	↑競サービスのチェックを行うこと。 ・房宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。ま	↑護サービスのチェックを行うこと。 ・居宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。また、施設介護支		0	0			令和8年4月1日
	 介護券の交付(介護 	介護要件の登録	修正	8	8	0211916	0210507	た、施設介護支援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。 介護保険ンステム等と連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。 介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	0	0	0	・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出	・会和7年10月31日付けで正認表にで修	令和8年4月1日
保	保険制度適用外)	712211722											カされたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	E	
1. 介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	9	9	0210509	0210509	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。		0	0			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	* (戻前反週用クト) 2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	10	10	0211049	0211049	介護扶助10割者の登録の際のHから始まる番号を手動または自動で付番できること。 た、同一市内にいる間は同じ番号を使用するように制御できること。			0	©			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	1	1	0210510	0210510	「	以下の帳票を作成できること。 以下の帳票を作成できること。 本仮接事情報連絡票 (保険者用)		0	0			令和8年4月1日
*	《陕州泛巡州71)							* 做床线者目将规矩则承(床床/有用) * / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	*做床线查询库物运物派(床板·电灯) **选扶助受给有销售运路会(保险者用) *被保据者與助连施票(国保证用) *被保据者與助连施票(国保证用) *应用除外施投入所者情報連絡票						
	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	2	2	0210511	0210511	「被保護者異動連絡票(国保連用)」、「被保護者異動訂正連絡票(国保連用)」は、国保連合会へデータ転送できるデータとして作成できること。	「被保護者異動連絡票(国保連用)」、「被保護者異動訂正連絡票(国保連用)」は、国保連合会へデータ 転送できるデータとして作成できること。		©	©			令和8年4月1日
1. 介護扶助 4.2 保	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	3	3	0210512	0210512	以下の情報について、福祉事務所ごと、地区担当員ごとに一覧で確認できること。 ・年齢要件による介護保険被保険者へ切り替わった対象者	以下の情報について、福祉事務所ごと、地区担当員ごとに一覧で確認できること。 ・年齢要件による介護保険被保険者へ切り替わった対象者		0	0			令和8年4月1日
								・介護単給世帯	- 介護単給世帯						
保	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)		変更なし	4	4	0210513	0210513	できること。	(被保護者異動連絡票(国保連用)、被保護者異動訂正連絡票(国保連用)の一括発行ができること。		0	©			令和8年4月1日
	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額・他法情報の登録	青変更なし	1	1	0211105	0211105	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 - 本人支払額確認用のリスト - 木人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト		0	©			令和8年4月1日
	.2. 介護券の交付(介護 R険制度適用外)	本人支払額・他法情報の登録	青 変更なし	2	2	0211106	0211106	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・無会できること。		0	0			令和8年4月1日
	SPA-MILLER HITT	TANK ESA							他法情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染症法、 原傷医療) 本人支払額 本人支払額 本人支払額の金額 本人支払額の支払先(医療機関・介護機関)						
1. 介護扶助 4.2 保	.2. 介護券の交付(介護 R険制度適用外)	本人支払額・他法情報の登録	青変更なし	3	3	0211107	0211107	本人支払額を遡及して変更できること。	本人支払額を遡及して変更できること。		0	0			令和8年4月1日
	.2. 介護券の交付(介護 R険制度適用外)	本人支払額・他法情報の登録	青変更なし	4	4	0211109	0211109	他法資格を遡及して変更できること。	他法資格を遡及して変更できること。		0	0			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	2. 介護券の交付(介護		青 変更なし	5	5	0211110	0211110	介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。		0	0			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)		青 変更なし	6	6	0211111	0211111	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。		0	0			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)		変更なし	1	1	0210514	0210514	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連名簿連名介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受領書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・生活保護法介護券 ・介護券連名庫連名/育護券 ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受領書 ・介護券受領書		•	⊚			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2 保	2 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	2	2	0210515	0210515	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む を作成しないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が適宜でいて廃止されていない介護券が存在する場合・ ・生活復獲の受給期間がの介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした 場合 ・民法で定める請求期間外の場合)以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しない よう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活復議の受給期間がの介護券を作成しようとした場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活を復議が指定機関へ信定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合		•	©			令和8年4月1日
4.2 保	.2. 介護券の交付(介護 R険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	3	3	0210516	0210516	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。		0	0			令和8年4月1日
	.2. 介護券の交付(介護 R険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	4	4	0210517	0210517	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。		0	0			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	5	5	0210518	0210518	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。		0	0			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	6	6	0211840	0211840	→護機関の名称変更や医療法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	介護機関の名称変更や医療法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、 未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。		©	⊚		[2.1版] ・機能要件を変更	令和10年4月1日
	.2. 介護券の交付(介護 最降制度適用外)	介護券の作成	変更なし	7	7	0210520	0210520	新規・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について(紙又はデータ(選別可))で一括出力が行えること。	新娘・継続分の介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)について(紙又はデータ(選択可))で一括出 € 力が行えること。	•	0	©			令和8年4月1日
. 介護扶助 4.2	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	8	8	0210521	0210521	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、介護機関、介護券 (サービス種別ごと)ごとに一覧で確認できること。	/// / / / / / / / / / / / / / / / / /		0	0			令和8年4月1日
K	来映 前長 適用プト/							(ソーニ・モルセミ) - ここここ 見 (物感) とさらこと。 ・美行 子 定 ・美行 子 定 ・美行 子 定 ・ 美行 子 定 ・ 美行 作数 ・ 発 行 作数 ・ 介護 2 記 を に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま か に ま ま ま か に ま ま か に ま ま ま ま	ことに一見で極めできること。 ・美行序をと ・美行序をと ・美行序をは ・美行序をは ・美行序をは ・美行序をは ・大連級定の有効期間切れ ・経名小腹域(所施設) ・介護級定状度 ・本人支払機						
	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	9	9	0210522	0210522	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例・要支援なのに要介護のサービス 券を選択) ・議保終者番号の始まりが出て制限わらず、介護券の券種が併用の場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・力護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	 一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例)要支援なのに要介護のサービス券を選択(も接段後書号の始まりがいた。提供のの機能が併用の場合・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合 		o	•			令和8年4月1日
介護扶助 4.2 保	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	10	10	0210523	0210523	他法登録した他法要件の保有資格を自動で反映させるように制御できること。	他法登録した他法要件の保有資格を自動で反映させるように制御できること。		0	0			令和8年4月1日
	.2. 介護券の交付(介護 R険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	11	11	0210524	0210524	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の 介護券が出力できること。	り 月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力 © できること。		0	0			令和8年4月1日
1. 介護扶助 4.2 保	.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	12	12	0210525	0210525	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。			0	0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	した項目の種別)	新機能名称技器 旧機能名称技器	新機能ID	旧機能ID	新傳能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・運由	備考(改版説明)	連合基準日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)		変更なし	13 13	0210526	0210526	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)		変更なし	14 14	0210527	0210527	被保険者番号の始まりがHである場合、介護券の券種が単独と設定できること。	被保険者番号の始まりがHである場合、介護券の券種が単独と設定できること。	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 等	頃収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	1	0210528	0210528	以下の帳票を作成できること。 ・領収書(福祉用具等)	以下の帳票を作成できること。 ・領収書(福祉用具等)	©	©	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	頃収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	2 2	0210529	0210529	費用集計(債主別明細)について一覧で確認できること。	費用集計(債主別明細)について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 第	頃収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	3 3	0210530	0210530	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 等	順収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	4 4	0210531	0210531	住宅改修情報を登録・確認できること。	住宅改修情報を登録・確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 何	領収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	5 5	0210532	0210532	福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の随時払で支給し、現物給付、金銭給 (現金給付、口座振替給付)ができること。	 福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の随時払で支給し、現物給付、金銭給付(現金給付、口 廃傷替給付)ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 何		変更なし	6 6	0211785	0211785	世帯ごとの福祉用具購入費について、年度における支給上限額の管理ができること。		0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 创	頭収書(福祉用具 等)の作成	変更なし	7 7	0211786	0211786	世帯ごとの福祉用具購入費について、支給上限額を超える支給処理を行おうとした場 にアラートを表示できること。	★ 世帯ごとの福祉用具購入費について、支給上限額を超える支給処理を行おうとした場合にアラートを表示できること。	ŧ 0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 領		変更なし	8 8	0211787	0211787	世帯ごとの住宅改修費について、年度における支給上限額の管理ができること。	世帯ごとの住宅改修費について、年度における支給上限額の管理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 何	頃収書(福祉用具	変更なし	9 9	0211789	0211789		P 世帯ごとの住宅改修費について、支給上限額を超える支給処理を行おうとした場合にアラートを表示で	: O	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 何	等)の作成 頃収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	1 1	0211712	0211712	ラートを表示できること。 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯貞善号 ・世帯貞本号 ・世帯貞氏名(漢字・カナ) ・総付状況 ・総付状況 ・間係機関 ・種類 ・数量 ・単価 ・介護保験の要介護度 ・流環除者書号 ・介護保験問題日	きること。 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯角長名(漢字・カナ) ・総付状況 ・関係機関 ・建模 ・数量 ・単偏 ・使機 ・数量 ・単偏 ・機関	•	•	•			令和9年4月1日
							·介護保険終了日 ・領収日	- 介護學院終了日 - 領収日						
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 (等の給付申請	順収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	2 2	0210534	0210534	領収書(福祉用具等)を再発行できること。	領収書(福祉用具等)を再発行できること。	0	©	©			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 (等)	頃収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	3 3	0210535	0210535	領収書(福祉用具等)を一括で発行できること。	領収書(福祉用具等)を一括で発行できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 (等の給付申請	順収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	4 4	0210536	0210536	領収書(福祉用具等)について一覧で確認できること。	領収書(福祉用具等)について一覧で確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 (等	頃収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	5 5	0210537	0210537	経理決定処理後の福祉用具購入情報を登録できること。	経理決定処理後の福祉用具購入情報を登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 領	頃収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	6 6	0210538	0210538	経理決定処理後の住宅改修情報を登録できること。	経理決定処理後の住宅改修情報を登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請 領	順収書(福祉用具 等)の登録	変更なし	7 7	0211790	0211790	領収書(福祉用具等)の発行対象の介護機関が、指定介護機関に該当するかのチェッを行い、異なる場合、エラーが表示できること。	ク 領収書(福祉用具等)の発行対象の介護機関が、指定介護機関に該当するかのチェックを行い、異なる 場合、エラーが表示できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	關の指定	*					【管理項目】 ・指定介護機関情報(名称+所在地・電話番号+FAX番号) ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・廃止年月日 ・保止年月日 ・ 保護保験情報日 ・ 内閣保験情報日 ・ 内閣保験情報日 ・ 内閣保験情報日 ・ 内閣保験情報日 ・ 中間には、	【管理項目】 ・ 指定性機関情報(名称+所在地・電話番号+FAX番号) ・ 介護機関コード ・ 指定年月日 ・ 廃止年月日 ・ 廃止年月日 ・ 廃止年月日 ・ 水止年月日 ・ 水止年月日 ・ 小護検験指定日 ・ 市局報号月日 ・ 計選を月日 ・ 計数を月日 ・ 計数を月日 ・ 野郎本月日 ・ 野郎本月日 ・ 野郎本月日 ・ 野郎者(勝田・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一						
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 関の指定	新規・廃止・変更登 禄	変更なし	2	0210540	0210540	以下の情報について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に介護が免券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録がされている被保護者・該当機関情報 ・指定介護機関情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に介護券が免券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録がされている被保護者・該当機関情報 ・指定介護機関情報	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 関の指定	新規・廃止・変更登 禄	変更なし	3	0211488	0211488	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 ・個別指導書師対象状況(該当あり・該当なし) ・個別指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導字施状況(実施済み・未実施) ・一般指導内容	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・個別指導計画対象状況(該当あり・該当なし) ・個別指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導内容	©			・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける都道程序・指を都市本庁関係の「17 記字近機関の指 導等の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 関の指定	新規・廃止・変更登 環	変更なし	4 4	0211489	0211489	指定介護機関への検査の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 ・検査年月日 ・検査内容・結果 ・処分内容(北彦・成巻・取消) ・返週指置状況(返週措置来施・返週措置未実施) ・返週指置状況(返週措置集施・返週措置表	- 指定介護機関への検査の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検査年月日 ・検査年の容・結果 ・処分内容(注意・成告・取消) ・返滅措置状況(返還措置未実施) ・返還措置観	0	0		・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、や初年度生活保護法施行事務査査資料における部連再集・指定都市本庁関係の17.1版を分類機関の指導等の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 新 関の指定	新規・廃止・変更登 禄	変更なし	5 5	0210541	0210541	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 関の指定 動	新規・廃止・変更登 禄	変更なし	6 6	0210542	0210542	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 関の指定 影	新規・廃止・変更登 禄	変更なし	7 7	0210543	0210543	介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷 分かること。	が介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷が分かること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 関の指定	新規・廃止・変更登 禄	変更なし	8 8	0211895	0211895	みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	0	0	0	当機能要件については、生活保護システムに介護機関情報を取り込むための要件である。	【2.2版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 新 関の指定 影響	新規・廃止・変更登 录	変更なし	9 9	0211202	0211202	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	0	0	0		【2.2版】 ・機能要件を変更	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 抖	ー 旨定業務通知書等 の作成	変更なし	1 1	0210544	0210544	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	0	0	0		www.	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 打 関の指定 の	指定業務通知書等 の作成	変更なし	2 2	0210545	0210545	登録事由毎の介護機関情報について一覧で確認できること。	登録事由毎の介護機関情報について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護機 批	ョース 背定業務通知書等 の作成	変更なし	3 3	0210546	0210546	介護機関指定一覧を確認できること。	介護機関指定一覧を確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
		1定業務通知書等	******	4	0210547	0210547	指定介護機関の情報を一覧で確認できること。(再開・辞退・休止・廃止・変更)	指定介護機関の情報を一覧で確認できること。(再開・辞退・休止・廃止・変更)	1_	1				令和8年4月1日

大項目	中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改)	定 新機能名称技器 旧機能名称技	香 新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
介護扶助		指定業務通知書等 変更なし	5 5	0210548	0210548	指定介護機関告示を一覧で確認できること。	指定介護機関告示を一覧で確認できること。	0	都市、一部の中核市等)	市区町村)			令和8年4月1日
↑護扶助	134 7 117 2	D作成 ↑護レセプトデータ 変更なし	1 1	0210549	0210549	国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。	国保運から送られてきた以下のデータの取込ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
	払	双込				- 公費受給者別一覧 ・通路決定通知書データ - 再審査決定通知書データ	- 公費受給者別一覧 - 通路決定通知書データ - 再審査決定通知書データ						
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 が 払	介護資格審査突合 変更なし	1 1	0211490	0211490	国保連データと介護券免行履歴データの突合を行い資格審査できること。	国保達データと介護券発行履歴データの突合を行い資格審査できること。	0	0	©			令和8年4月1日
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 が 払	か 護資格審査突合 変更なし	2 2	0211491	0211491	資格照合したデータの解除も可能とすること。	資格照合したデータの解除も可能とすること。	0	0	0			令和8年4月1E
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 が 払	个護資格審査突合 変更なし	3 3	0211492	0211492	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1E
介護扶助	払	介護資格審査突合 変更なし	4 4	0211493	0211493	過誤申立登録、再審査請求登録の取消ができること。	過誤申立登録、再審査請求登録の取消ができること。	0	0	0			令和8年4月1E
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 7 払	↑護資格審査突合 変更なし	5 5	0211494	0211494	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の突合エラー請求情報 ・国保護請求情報 ・介護券発行状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー事由別の安全エラー請求情報 ・国保連請求情報 ・介護券発行状況	©	©	©			令和8年4月1日
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 が 払	↑護資格審査突合 変更なし	6 6	0210552	0210552	エラーとなった国保連請求情報の修正処理ができること。	エラーとなった国保連請求情報の修正処理ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 努 払	突合結果の確認・修 変更なし E	1 1	0210553	0210553	国保連データと生活保護システムデータの突合エラーで発生した点数および金額の不- 致、エラー内容を修正できること。	国保達データと生活保護システムデータの突合エラーで発生した点数および金額の不一致、エラー内容を修正できること。	0	©	0			令和8年4月1日
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 払	突合結果の確認・修 変更なし E	2 2	0210554	0210554	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 が 払	个護資格審査 突合結果情報の確 変更なし	1 1	0210555	0210555	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	0	0	©	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
. 介護扶助	4.5. 介護レセブト審査·支 払	か 護疫格事査 変更なし 変合結果情報の確 を	2 2	0210556	0210556	以下の情報について一覧で確認できること。 ・介護政格審査実合就果情報 ・介護不防・日常生馬支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護機関ニード非主語 ・介護受験者番号非該当 ・介護受験者番号非該当 ・介護受験者務子請求 ・高額付護サービス環接直請求 ・特定施設入所サービス環接直請求 ・介護連邦定サービス機関請求 ・介護申指定サービス機関請求	以下の情報について一覧で確認できること。 ・介護資格審査変合総理情報 ・介護可能で解生活支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護機関コード非結当 ・介護受験者書号非該当 ・介護受験者書号非該当 ・介護勞験未発行済未請求 ・高額介護サービス責援義請求 ・特定施設入所サービス責援義請求 ・介護非指定サービス責援義請求 ・介護非指定サービス責援義請求 ・介護非指定サービス責援義請求 ・介護非指定サービス責援義請求	0	•	•			令和8年4月1日
. 介護扶助	4.5. 介護レセプト審査・支 が 払	个護資格審査 変更なし 変合結果情報の確 変	3 3	0210558	0210558	介護請求データのうち、都道府県が負担する費用について一覧で確認できること。	介護請求データのうち、都道府県が負担する費用について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
. 経理													
. 経理	を含む) E	支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	1 1	0211495	0211495	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・戻入)を修正できること。	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・戻入)を修正できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理		支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	2 2	0211496	0211496	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	0	0	©			令和8年4月1E
. 経理		支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	3 3	0210560	0210560	支払予定日を修正できること(定例・追加支給の支給予定区分があること)。	支払予定日を修正できること(定例・追加支給の支給予定区分があること)。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	4 4	0211497	0211497	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理		支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	5 5	0211498	0211498	所管する自治体毎に締め処理日を設定できること。	所管する自治体毎に締め処理日を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	6 6	0211499	0211499	所管する福祉事務所毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	所管する福祉事務所毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	7 7	0211500	0211500	所管する福祉事務所毎に締め処理日を設定できること。	所管する福祉事務所毎に締め処理日を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1E
経理		支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	8 8	0211051	0211051	支払締め日の翌日から支払予定日の遡及修正が禁止制御できること。	支払締め日の翌日から支払予定日の遡及修正が禁止制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理		支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	9 9	0211501	0211501	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口払い理由(新規開始・口座作成利用不能・現金書留・その他)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口払い理由(新規開始・口座作成利用不能・現金書留・その他)	•	©	⊚	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14.経理事務の処理状況(2)」の情報に		令和9年4月1日
経理		支払方法・支払予定 変更なし 日の修正	10 10	0211791	0211791	設長払いの施設事務費及び業者払い(現物給付の代金を含み代理納付を含まない)以	住民記録システムと連携し、世帯員の全てが死亡した場合、死亡日以降に支給される施設長払いの施設事務費及び業者払い現物給付の代金を含み代理納付を含まない以外の生活保護費の支給処理	0	0	0	ついて、機能要件を追加。		令和8年4月1日
経理		支払方法・支払予定 変更なし	11 11	0211792	0211792	外の生活保護費の支給処理を停止できること。 住民記録システムと連携し、被保護者の死亡日以降の日付において、保護決定および	を停止できること。 住民記録システムと連携し、被保護者の死亡日以降の日付において、保護決定および保護変更の処理	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 3	日の修正 支給予定額の確認 変更なし	1 1	0210562	0210562	保護変更の処理を行おうとした場合に、アラートを出せること。 支給予定額情報を一覧で確認できること。	を行おうとした場合に、アラートを出せること。 支給予定額情報を一覧で確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理		支給予定額の確認 変更なし	2 2	0210563	0210563	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
. 経理		公金受取口座情報 変更なし	1 1	0211193	0211193	定例支給を行う際に、定例支給の対象者について公金受取口座情報を一括で照会でき	定例支給を行う際に、定例支給の対象者について公金受取口座情報を一括で照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理		の照会 変更なし 変更なし	2 2	0211194	0211194	ること。 照会した結果は一括でシステムに登録できること。	照会した結果は一括でシステムに登録できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	を含む) 0 5.1. 定例支給(追加支給 #	の照会 変更なし	1 1	0210564	0210564	定例支払の締め処理ができること。	定例支払の締め処理ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 #	帝め処理 変更なし	2 2	0211052	0211052	定例支払の仮締め処理ができること。	定例支払の仮締め処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 #	帝め処理 変更なし	3 3	0211502	0211502	未決裁データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。	未決裁データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 #	帝め処理 変更なし	4 4	0211503	0211503	未決裁の起案データ(開始、変更、廃止、停止、停止解除、一時扶助)が存在する場合、	未決裁の起案データ(開始、変更、廃止、停止、停止解除、一時扶助)が存在する場合、締め処理がで	0	©	0			令和8年4月1日
	を含む)					締め処理ができないように制御ができること。	きないように制御ができること。						
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)		5 5	0210565	0210565	また、未決裁データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	また、未決裁データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)		6	0210566	0210566	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)		7	0210567	0210567	支給取消データの参照ができること。	支給取消データの参照ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	帝め処理 変更なし	8 8	0210568	0210568	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	帝め処理 変更なし	9 9	0210569	0210569	締め処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で制 除できること。	# 静め処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で解除できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	帝め処理 変更なし	10 10	0210570	0210570	締め処理作業中の保護費金額変更制御中でも、検索機能や相談登録、調査登録、保証 証明書等の随時作表機能、医療券・介護券の決定、発券処理、債権起案など金額の変 更に影響がない事務・機能については実施できるように制御できること。	{締め処理作業中の保護費金額変更制御中でも、検素機能や相談登録、調査登録、保護証明書等の随時作表機能、医療券・介護券の決定、条券処理、債権起案など金額の変更に影響がない事務・機能については実施できるように制御できるよろ。	•	0	⊚			令和8年4月1日
. 経理	5.1. 定例支給(追加支給 糸 を含む)	帝め処理 変更なし	11 11	0210571	0210571	定例支払が一時的に保留できること。	定例支払が一時的に保留できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	1	帝め処理 変更なし		1		定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。	定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。		1		1		令和8年4月1日

	中項目		改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	模能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 ・ 務所を設置(例:②以外の 市区町村)		備考(改版説明)	連合基準日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 を含む)	帝め処理	変更なし	13	13	0210573	0210573	以下の情報を照会できること。 ・未決裁の起来種別	以下の情報を照会できること。 ・未決裁の起案種別	0	0	0	・「変更申請収受番号」とは、保護変更申請書を収受した際に付 番した収受番号を想定		令和8年4月1E
								- 変更申請収受番号 - ケース番号 - 世帯主名	- 変更申請収受番号 - ケース番号 - 世帯主名						
								· 変更理由 · 一時扶助種別	· 変更理由 - 一時扶助種別						
								・変更日・起案日	・変更日・起案日						
								- 支給予定日 - 地区	・支給予定日・地区の水屋						
								・地区担当員・支払方法・担当会察指導員	・地区担当員 ・支払方法 ・担当査察指導員						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 絲	帝め処理	変更なし	14	14	0210574	0210574	未決裁情報について、起案の決定調書を閲覧することができること。	未決裁情報について、起案の決定調書を閲覧することができること。	©	©	0			令和8年4月1日
圣理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 絣	帝め 処理	変更なし	15	15	0210575	0210575	被保護者の保護費について、扶助費ごとに代理納付で別送する金額が支給額を上回ら	被保護者の保護費について、扶助費ごとに代理納付で別送する金額が支給額を上回らないことを確認	0	(a)	0			令和8年4月1日
_	を含む)							ないことを確認し、上回る時には締め処理が出来ないように制御ができること。または、 代理納付は行わず被保護者に支給できること。	し、上回る時には締め処理が出来ないように制御ができること。または、代理納付は行わず被保護者に 支給できること。						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 絲	岛 め処理	変更なし	16	16	0210576	0210576	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	(a)	0	0			令和8年4月1日
	を含む)			-											
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 総 を含む)		変更なし	17	1/	0210577	0210577	されること。	カ 翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯宛に生活保護費支給通知書が出力されること。 カ 3 日の保護決定通知書が出力されること。 カ 4 日の保護決定通知書が出力されること。 カ 5 日の保護決定通知書が出力されること。 カ 6 日の保護決定通知書が出力されること。 カ 7 日の保護決定通知書が出力を表現されること。 カ 7 日の保護決定通知書が出力されること。 カ 7 日の保護決定通知書が出力を表現される。 カ 7 日の会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 総 を含む)	帝め処理	変更なし	18	18	0210578	0210578	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 終を含む)	帝め処理	変更なし	19	19	0211504	0211504	未決裁情報を照会できること。	未決裁情報を照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 絹	帝め処理	変更なし	20	20	0211505	0211505	未決裁情報を一覧で確認できること。	未決裁情報を一覧で確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
圣理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 各	・種明細書類の作	変更な .	1	1	0210579	0210579	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	©	(a)	6			令和8年4月1日
-	を含む)	Ř	~~~			0210070	0210070	- 生活保護費支給通知書	・生活保護費支給通知書						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 各	2 括明知書籍の佐	杰面か!		0	0211798	0211798	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。						令和8年4月1日
. / 生	5.1. 定例文和(追加文和 名を含む)	3性明和音與OTF 以	変更なし	2	2	0211796	0211796	・支給袋用宛名シール	以下の販売を下成できること。 ・支給袋用宛名シール	•		0			₩0年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 各	各種明細書類の作 4	変更なし	3	3	0210580	0210580	以下の情報について一覧で確認できること。	以下の情報について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
	を含む) 月	X.						- 支払方法ごとの支給額情報 ・保護金品支給台帳情報 - 支給額の日別月別集計情報	・支払方法ごとの支給額情報 ・保護金品支給台帳情報 ・支給額の日別 月別 集計情額						
								・就労に伴う収入以外の収入が見込まれる予定者情報 ・前月の定例支給口座と支給口座が異なる世帯情報	・就労に伴う収入以外の収入が見込まれる予定者情報 ・前月の定例支給口座と支給口座が異なる世帯情報						
								·65歳到達者情報 ·他法喪失予定者情報	•65歳到達者情報 •他法喪失予定者情報						
								- 当該月に調整する生活保護法第77条の2適用情報- 当該月に調整する生活保護法第78条適用情報	・当該月に調整する生活保護法第77条の2適用情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条適用情報						
								・保護変更予定一覧の情報 ・定例支給日の経理支給処理の際に、変更起案中で未決裁だった対象者情報 ・最低生活費よりも収入認定額が上回り支給額の確認が必要な情報	・保護変更予定一覧の情報 ・定例支給日の経理支給処理の際に、変更起案中で未決裁だった対象者情報 ・最低生活費よりも収入認定額が上回り支給額の確認が必要な情報						
								・最低生活資よりも収入総定額が上回り支給額の権総が必要な情報 ・前月と比較して支給額が変更となった者の情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	・最低生活資よりも収入必定額か、生団り支お額の値必か必要な情報 ・前月と比較して支給額が変更となった者の情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 各	ト 種明細書類の作	変更なし	4	4	0211752	0211752	以下の情報について一覧で確認できること。	以下の情報について一覧で確認できること。	©	©	0			令和8年4月1日
圣理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 名	X N種明細書類の作	変更なし	5	5	0210581	0210581	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報 代理納付する金額が扶助費を上回る場合にエラーを抽出できること。	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報 代理納付する金額が扶助費を上回る場合にエラーを抽出できること。	©	©	0			令和8年4月1日
圣理	を含む) 月	苋							全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。						令和8年4月1日
:埋	5.1. 定例支給(追加支給 C を含む) 作	作成		1	1	0210582	0210582	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。		0	0	0			
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 C を含む) 作	コ座振込用データ <i>0</i> 作成	か 変更なし	2	2	0210583	0210583	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数	©	©	©			令和8年4月1日
								- 銀行別の保護費合計額 - 大家別(口座別)振込内容の情報	・銀行別の保護責合計額 ・大家別 (口座別) 振込内容の情報 ・大家別 帝線銀行の情報						
								・大家別登録銀行の情報・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	・人水別金球域行の指物 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 口	□座振込用データの	の 変更なし	3	3	0211753	0211753	以下の情報について一覧で確認できること。	以下の情報について一覧で確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
	を含む)	下从						 病院、施設、業者、学校長(口座別)振込内容の情報 病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報 福祉事務所別の口座振込全体の振込日、件数、金額 	·病院、施設、来者、学校長(口座別)振込内容の情報 ·病院、施設、来者、学校長別登録銀行の情報 ·福祉率務所別の口座振込全体の振込日、件数、金額						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 受 を含む)	党領消込	変更なし	1	1	0210584	0210584	窓口支給(事務所払)を行った支給データの消込処理ができること。	窓口支給(事務所払)を行った支給データの消込処理ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 受 を含む)	受領消込	変更なし	2	2	0210585	0210585	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受領消込が行われるように制御できること。 と。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	. 保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受領消込が行われるように制御できること。それ以外は 支給日をもって消込が行われるように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 受	5.6E:当23	変更なし	2	2	0210586	0210586	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一覧で確認できること。	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一覧で確認できること。	0					令和8年4月1日
	を含む)			3	3	0210366	0210366			0	•	0			
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 受 を含む)	受領消込	変更なし	4	4	0210587	0210587	振り込み依頼先ごとに支払い実績を集計できること。	振り込み依頼先ごとに支払い実績を集計できること。	0	©	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 受 を含む)	受領消込	変更なし	5	5	0210588	0210588	対象者、期間別の未受領者を一覧で確認できること。	対象者、期間別の未受領者を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 組	祖戻の登録	変更なし	1	1	0210589	0210589	組戻を登録・修正・削除・照会できること。	組更を登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	を含む) 5.1. 定例支給(追加支給 組	且戻の登録	変更なし	2	2	0210590	0210590	77条の2又は78条債権の納入にあてた保護金品を組戻した際、該当債権の納付金額に	□ 77条の2又は78条債権の納入にあてた保護金品を組戻した際、該当債権の納付金額に反映できるこ	0	0	0			令和8年4月1日
	を含む)							反映できること。	٤.						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 継 を含む)	祖戻の登録	変更なし	3	3	0210591	0210591	以下の情報について一覧で確認できること。 ・組戻の対象者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・組戻の対象者	0	©	0			令和8年4月1日
	2007							・自治体に組戻し処理された都道府県費及び市区町村費の金額情報(中核市・政令市は 市費のみを管理)	* 自治体に組戻し処理された都道府県費及び市区町村費の金額情報(中核市・政令市は市費のみを管理)						
								・組戻し対象の保護費の支給年月 ・組戻し発生理由	・組戻し対象の保護費の支給年月 ・組戻し発生理由						
								- 年月分 - 決数日 - 決数、締め区分	- 年月分 - 決裁日 - 発生 練め区分						
								* 死生、締め区が ・ 完給方法 ・ 理由	・現出、柳の区分 ・支給方法 ・理由						
								•変更「可」「不可」	・変更「可」「不可」						
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 総 を含む)	且戻の登録	変更なし	4	4	0211754	0211754	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶助別金額	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶助別金額	0	0	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 経 を含む)	且戻の登録	変更なし	5	5	0210592	0210592	に組戻し対象保護費の金額と組戻し対象保護費について再度支給に関する変更起案が	版 組 規処理後に、当該被保護者の保護費の変更起案を再度実施した場合、支給予定情報に組戻し対象 が 保護費の金額と対象保護費について再度支給に関する変更起案がされていない旨の表示できる トンにおばならなった。	0	©	0			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 総	且戻の登録	変更なし	6	6	0210593	0210593	されていない旨の表示できるように制御ができること。 各実施機関で組み戻し登録した内容を、本庁にて取りまとめできること。	ように制御ができること。 各実施機関で組み戻し登録した内容を、本庁にて取りまとめできること。	0	0	0			令和8年4月1日
-	を含む)										1				
*IM	5.1. 定例支給(追加支給 総 を含む)		変更なし	1	,	0211053	0211053	締め処理後に組み戻しができること。	縁め処理後に組み戻しができること。						令和8年4月1日
圣理			変更なし	lo	8	0211054	0211054	組み戻しを行った場合、その結果が支払明細書に反映されること。	組み戻しを行った場合、その結果が支払明細書に反映されること。	0	0	lo			令和8年4月1日
圣理	5.1. 定例支給(追加支給 総 を含む)	祖戻の登録	友更なし	0		0211001	0211001			~		-			

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 新機能名 した項目の種別)	称枝香 旧樓	機能名称技器 新機能ID	旧機能ID	新建能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 ③ 団体 務所を設置(例:政令指定 務所を 都市、一部の中核市等)	:内で一つの福祉事 設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし 2	2	0211507	0211507	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	©	©				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし 3	3	0210595	0210595	支払予定日を修正できること。	支払予定日を修正できること。	©	© ©				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支給予定額の確認	変更なし 1	1	0210596	0210596	支給予定額情報について一覧で確認できること。	支給予定額情報について一覧で確認できること。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 1	1	0210597	0210597	随時支給の締め処理ができること。	随時支給の締め処理ができること。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 2	2	0211055	0211055	随時支給の仮締め処理ができること。	随時支給の仮締め処理ができること。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 3	3	0210598	0210598	 未決裁の起案データ(開始、変更、廃止、停止、停止解除、一時扶助)が存在する場合、 締め処理ができないように制御ができること。	未決裁の起案データ(開始、変更、廃止、停止、停止解除、一時扶助)が存在する場合、締め処理ができないように制御ができること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 4	4	0211755	0211755	また、未決裁データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	また、未決裁データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	0	© O				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 5	5	0210599	0210599	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	0	© ©				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給 5.2. 随時支給	締め処理締め処理	変更なし 6 変更なし 7	6	0210600 0210601		支給取消データの参照ができること。 締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	支給取消データの参照ができること。 締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	0	0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給		変更なし 8	8	0210602		決裁済みの窓口支給では締め処理とは別に個別の支給手続きを行うことができること。		0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 9	9	0210603	0210603	未決裁情報を照会できること。	未決裁情報を照会できること。	0	© O				令和8年4月1日
							・未決裁の起案種別・申請番号・ケース番号	・未決裁の起案種別・申請番号・ケース番号						
							・世帯主名・変更理由	・世帯主名・変更理由						
							・一時扶助種別・変更日・起案日	- 一時扶助種別 ・変更日 ・起案日						
							·支給予定日 ·地区	・支給予定日・地区						
							- 地区担当員	-地区担当員						
5. 経理	5.2. 随時支給 5.2. 随時支給		変更なし 10 変更なし 11	10	0210604 0210605		締め処理前にバックアップデータが保存できること。 翌日の保護決定通知書が出力されない結保護世帯宛に生活保護費支給通知書が出力	締め処理前にバックアップデータが保存できること。 翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯宛に生活保護費支給通知書が出力されること。	0	0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし 12	12	0210606		されること	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書類の作 成	変更なし 1	1	0210607	0210607	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書類の作 成	変更なし 2	2	0210608	0210608	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給額情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給銀情報	0	0				令和8年4月1日
							- 世帯主ごとの保護金品支給台帳情報 - 支給館の日別月別集計情報 - 当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	- 世帯主ごとの保護金品支給台帳情報 ・支給額の日別月別集計情報 - 当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報						
														4.5
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書類の作 成		3	0211756	0211756	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	ロ座振込用データの 作成	変更なし 1	1	0210609	0210609	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	0					令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの 作成	変更なし 2	2	0210610	0210610	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数	0	0				令和8年4月1日
							-銀行別の保護費合計額 -大家別(口座別)振込内容の情報 -大家別登銀行の情報	・銀行別の保護費合計額 ・大家別(口座別)振込内容の情報 ・大家別登録択の情報						
							・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報						
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの 作成	変更なし 3	3	0211757	0211757	以下の情報について一覧で確認できること。 ・病院、施設、業者・学校長別(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者・学校長別登録銀行の情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校長別(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別会接級千の情報	0	© O				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	受領消込	変更なし 1	1	0210611	0210611	窓口支給(事務所払)の受領管理ができること。	窓口支給(事務所払)の受領管理ができること。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	受領消込	変更なし 2	2	0210612	0210612		窓口支給で保護費を受け取りに来なかった場合において、次回の窓口支給日に先送りするか、もしくは	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給		変更なし 3	2	0210613		するか、もしくは不支給にするのか設定が行えるように制御ができること。	不支給にするのか設定が行えるように制御ができること。 保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受領消込が行われるように制御できること。それ以外は						令和8年4月1日
				3			と。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	支給日をもって消込が行われるように制御できること。	•					
5. 経理	5.2. 随時支給 5.3. 代理納付	支払方法・支払予定	変更なし 4 変更なし 1	1	0210614 0211056	0210614 0211056	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一覧で確認できること。 支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・戻入)を修正できること。	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一覧で確認できること。 支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・戻入)を修正できること。	0	0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日
		日の修正												
5. 経理	5.3. 代理納付	支払方法・支払予定 日の修正	変更なし 2	2	0211057	0211057	支払予定日を修正できること。	支払予定日を修正できること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 1	1	0210615	0210615	定例支給、随時支給とは別に締処理ができること。(保護金品等を徴収金の納入に充て る処理の登録(代理納付登録)をした債権を含む)また、代理納付の個別か一括を選択し	定例支給、随時支給とは別に締処理ができること。(保護金品等を徴収金の納入に充てる処理の登録 (代理納付登録)をした債権を含む)また、代理納付の個別か一括を選択して締処理ができること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 2	2	0211058	0211058	て締処理ができること。 定例支給、随時支給とは別に仮締処理ができること。	定例支給、随時支給とは別に仮締処理ができること。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 3	3	0210616	0210616	住宅管理者において、公営住宅だけは分けて処理ができること。	住宅管理者において、公営住宅だけは分けて処理ができること。	0	© ©				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 4	4	0210618	0210618	代理納付の締め処理完了以降に、代理納付の締め処理の結果及び代理納付の支払い 処理の結果を一覧で確認できること。	代理納付の締め処理完了以降に、代理納付の締め処理の結果及び代理納付の支払い処理の結果を 一覧で確認できること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 5	5	0210619	0210619	以下の情報について一覧で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細	以下の情報について一覧で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細	0	© ©				令和8年4月1日
							- 代理納付内訳書 - 代理納付国分内訳書 - 代理納付副除リスト	・代理納付内訳書 ・代理納付区分内訳書 ・代理納付区分内訳書						
								・代理納付予定者リスト(予定者の生活福祉資金納付先、給食費納付先、校外学習費納付先、住宅納付先、介護保険先も確認できること)						
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 6	6	0210620	0210620	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	©	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 7	7	0210621	0210621	・全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。 住宅扶助(市営住宅、県営住宅、民営住宅)の代理納付データを一覧で確認できること。	・全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。 住宅扶助(市営住宅、県営住宅、民営住宅)の代理納付データを一覧で確認できること。	©	 © O				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 8	8	0210622	0210622	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	締め処理	変更なし 9	9	0211793		代理納付において、生活保護システムに登録されている代理納付額と、代理納付先から 提供される各種金額データの突合を行い、一覧で確認できること。	代理納付において、生活保護システムに登録されている代理納付額と、代理納付先から提供される各種金額データの突合を行い、一覧で確認できること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	支払消込	変更なし 1	1	0210623	0210623	保護費から代理納付した結果を一括、または個別に消込が行えること。(代理納付登録 をした債権を含む)	保護費から代理納付した結果を一括、または個別に消込が行えること。(代理納付登録をした債権を含む)	0	© ©				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	支払消込	変更なし 2	2	0210624	0210624	 支払消込の対象データ(対象者、認定額、支給先など)について登録・修正・削除・照会で ***	支払消込の対象データ(対象者、認定額、支給先など)について登録・修正・削除・照会できること。	0	0 0				令和8年4月1日
5. 経理	5.3. 代理納付	支払消込	変更なし 3	3	0210625	0210625	代理納付登録をした債権について消込をおこなうと、返還金・微収金側で管理している収納についても連動して登録されること。	代理納付登録をした債権について消込をおこなうと、返還金・徴収金側で管理している収納についても 連動して登録されること。	0	0				令和8年4月1日
5. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払 方法の設定	変更なし 1	1	0210626	0210626	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	0	©				令和8年4月1日
5. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし 2	2	0210627	0210627	被保護世帯に対して病院、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	依保護世帯に対して病院、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	©	© ©				令和8年4月1日
		刀瓜切配上												

大項目	中項目	機能名称対象者の確認、支援		E 新機能名称枝香	旧機能名称枝香	新機能ID 0210628	旧機能ID 0210628	新機能要件 施設事務費の単価改定を遡って年度ごとに一括で行えること。	機能要件 施設事務費の単価改定を遭って年度ごとに一括で行えること。	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日 令和8年4月1日
		方法の設定		3											
. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持 方法の設定		4		0210629	0210629	٤.	すこ 施設事務費の単価改定の遡及変更について、個別のケースの支給履歴に履歴を残すこと。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持 方法の設定		5 5		0210630	0210630	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・利用者ごとの支払額	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・利用者ごとの支払額	0	©	©			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持 方法の設定	払 変更なし	6 6		0211806	0211806	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費一括改定対象者 ・施設ととの支払額 ・利用月ごとの支払額	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務長一括改定対象者 ・施設ごとの支払額 ・利用月ごとの支払額	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持 方法の設定	弘 変更なし	7 7		0210631	0210631	施設ごとに差額の支払ができること。	施設ごとに差額の支払ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持方法の設定	弘 変更なし	8 8		0210632	0210632	入所・通所・訪問利用者について、単価を設定できること。	入所・通所・訪問利用者について、単価を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持方法の設定	弘 変更なし	9 9		0210633	0210633	施設事務費を日割で算出できること。	施設事務費を日割で算出できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持	弘 変更なし	10 10	0	0210634	0210634	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	0	©	0			令和8年4月1E
. 経理	5.4. 保護施設払	方法の設定対象者の確認、支持	弘 変更なし	11 11	1	0210635	0210635	保護施設入所者の基準生活費を日割で算出できること。	保護施設入所者の基準生活費を日割で算出できること。	0		0			令和8年4月1E
経理	5.4. 保護施設払	方法の設定 対象者の確認、支持	弘 変更なし	12 12	2	0210636	0210636	以下の情報について、一覧で確認できること。	以下の情報について、一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
		方法の設定						・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額						
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持 方法の設定	弘 変更なし	13 13	3	0211508	0211508	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	0	0	0			令和8年4月1日
. 経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持方法の設定	弘 変更なし	14 14	4	0211509	0211509	施設事務費改定時に、年度当初まで遭って各月の支払い処理が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の支払い処理が可能であること。	0	0	0			令和8年4月1E
経理	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支持	弘 変更なし	15 15	5	0211510	0211510	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示され	るこ、収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	方法の設定 対象者の確認、支持	弘 変更なし	16 16	6	0211511	0211511		額 施設支払い分もしくは本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算され	0	©	0			令和8年4月1E
. 経理	5.4. 保護施設払	方法の設定締処理	変更なし	1 1		0210639	0210639	が自動計算されること。	ること。	0	©	0			令和8年4月1日
. 経理	5.4. 保護施設払	締処理	変更なし	2 2		0210640	0210640	以下の情報について一覧で確認できること。	以下の情報について一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1E
								施設ごとの支払額 支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 銀行、支店の件数 銀行別の保護費合計報 ・銀行別の保護費合計報 ・保護施設管理者別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理者別(日座別)振込内容の情報 ・世帯署号・世帯まごとの歴入内容。振込先情報	- 施設ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行列の保護者合計額 ・保護施設管理者別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理者別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理者別(口座別)振込内容、振込先情報						
経理	5.4. 保護施設払	締処理	変更なし	3 3		0210641	0210641	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
. 経理	5.4. 保護施設払	締処理	変更なし	4 4		0210642	0210642	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	支払消込	変更なし	1 1		0210643	0210643	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.4. 保護施設払	支払消込	変更なし	2 2	:	0210644	0210644	消込処理は個別に行えること。	消込処理は個別に行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	請求情報の登録	変更なし			0210645	0210645	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給年月日 ・金額 ・登載 ・登載 ・登載 ・登載 ・登載 ・地京日当員 ・地京日当員 ・地京都号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・総対策器号(パーコード) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給年月日 ・時状助種別 ・業者 ・金額 ・砂型 (分(多任状請求書私/給付券) ・ケース番号 ・ケース番号 ・佐田担当員(パーコード) ・起菜番号(パーコード) ・起菜番号(パーコード) ・起菜番号(パーコード) ・を対象日 ・ と、後数・発行日 ・ と、後数・予定日 ・ で、後数・予定日 ・ で、後数・予定日 ・ で、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、後数・で、と、を、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し、し	•					令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	請求情報の登録	変更なし	2 2		0211758	0211758	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
. 経理	5.5. 業者払	請求情報の登録	変更なし	3 3		0210646	0210646	・福祉事務所 請求情報の登録は、保護決定調書の作成データと紐づいて作成できること。	・福祉事務所 請求情報の登録は、保護決定調書の作成データと紐づいて作成できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	請求情報の登録	変更なし	4 4		0210647	0210647	決裁日登録がされているデータのみ支給対象となるように制御できること。	決裁日登録がされているデータのみ支給対象となるように制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払 5.5. 業者払	請求情報の登録 締処理	変更なし変更なし	5 5		0211203 0210648	0211203 0210648	福祉事務所など各実施機関の支払データを本庁で一括作成できること。 通常の定例締処理とは別に、請求に応じて業者払いの締処理実施ができること。	福祉事務所など各実施機関の支払データを本庁で一括作成できること。 通常の定例終処理とは別に、請求に応じて業者払いの終処理実施ができること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
- 12			~~~			0210010	0210010								
経理	5.5. 業者払	締処理	変更なし	2 2		0210649	0210649	業者払に関する未支払情報を一覧表で確認できること。	業者払に関する未支払情報を一覧表で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
. 経理	5.5. 業者払	締処理	変更なし	3 3		0210650	0210650	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	締処理	変更なし	4 4		0210651	0210651	支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	締処理	変更なし	5 5		0210652	0210652	以下の情報について一覧で確認できること。 ・果者ことの支払額 ・実施月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・健行、支店別の件数 ・銀行別、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大家別登銀行の信報 ・大家別登銀行の情報 ・大家別登銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・果者ことの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・総行、支店別の件数 ・銀行列、収度期別、企業の人籍 ・大家別(口座別)第込内容の情報 ・大家別(口座別)第込内容の情報 ・大家別の集積行・情報	•	•	0			令和8年4月1日
. 経理	5.5. 業者払	締処理	変更なし	6 6		0210653	0210653	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	緑め処理前にパックアップデータが保存できること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	支払方法の設定	変更なし	1 1		0210654	0210654	支払方法(窓口、口座、現金書留)を登録・修正・削除・照会できること。	支払方法(窓口、口座、現金書留)を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	©			令和8年4月1E
経理	5.5. 業者払	支払方法の設定	変更なし	2 2		0210655	0210655	業者払の支給額について、日付を期間で指定し一覧で確認できること。	業者払の支給額について、日付を期間で指定し一覧で確認できること。	0	©	©			令和8年4月1日
. 経理	5.5. 業者払	支払方法の設定	変更なし	3 3		0210656	0210656	口座情報等はマスタ登録とは別に、業者毎に口座情報の登録・修正・削除ができるこ	と。口座情報等はマスタ登録とは別に、業者毎に口座情報の登録・修正・削除ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	支払消込	変更なし	1 1		0211094	0211094	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	0	©	0			令和8年4月1日
経理	5.5. 業者払	支払消込	変更なし	2 2		0211095	0211095	消込処理は個別に行えること。	消込処理は個別に行えること。	0	0	0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 新機能名称技術 した項目の種別)	計 旧機能名称枝香	新機能ID	旧樣能ID	新鐵能要件	機能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉等 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	(③ 団体内で一つの福祉等 : 務所を設置(例: ②以外の 市区町村)	備考(改版説明)	適合基準日
5. 経理	5.6. 戻入	未返納者の把握・ 未返納データの登録		1	0210657	0210657	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】	0	0	◎		令和8年4月1日
							·返納年月 ·返納精算額	・返納年月 ・返納精算額					
							·納付書発行日 ·納付年月日	·納付書発行日 ·納付年月日					
							· 戻入決定年月日 · 戻入発生年月日	· 戻入決定年月日 · 戻入発生年月日					
							·督促状発送日 ·催告書発送日	·督促状発送日 ·催告書発送日					
							・不能欠損日・ケース番号	・不能欠損日・ケース番号					
							・保護決定調書番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法	·侯護決定調書番号 - 返納內訳(生活·住宅·教育·介護·医療·出産·生業·葬祭·施設事務·委託事務) - 納入方法					
							・ 物人力法 ・ 地区担当員	· 耐久万法 · 比名 · 地区担当員					
							・担当査察指導員名・返納理由	- 地名 查察指導員名 - 近					
							金代生年度 ・会計年度	・発生年度 ・会計年度					
							·納付年度 ·債権番号	・納付年度 ・債権番号					
5. 経理	5.6. 戻入	未返納者の把握・		2	0210650	0010650	・折衝記録 以下の情報について一覧で確認できること。	・折衝記録 以下の情報について一覧で確認できること。					令和8年4月1日
5. 程理	5.6. 庆人	未返納データの登録	変更なし 2	Z	0210658	0210658	以下の信頼におれて一覧で確認できること。 ・戻入金に関する未返納者 ・戻入金に関する返納済者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・					节和8年4月1日
							* 灰人並に関する这种済有 ・ 戻入金の納入予定者	・戻入金に関する返納済者・戻入金の納入予定者					
5. 経理	5.6. 戻入	未返納者の把握・	変更なし 3	3	0211188	0211188	戻入情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	戻入情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	0	©	0		令和8年4月1日
- 49.50		未返納データの登録											
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし 1	1	0211893	0211893	納入済通知書(納付書)を出力出来ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、秘務システム標準仕様書(収納管理)に	納入済通知書(納付書)を出力出来ること。	0	0		【2.2版】 ・税務システム標準仕様書との整合をと	令和11年4月1日
							おける「帳票ID:0140129 帳票名称:納付書」に準拠する形とする。	※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、起務システム標準仕様書(収納管理)における「帳票 ID-0140129 帳票名称・納付書」に準拠する形とする。 なお、領収書部分は投務システム標準仕様書の「9 帳票印字項目・諸元表 014収納管理」に定められて				るため、機能要件を修正 (なお、今後の改版において生活保護独 自の納付書レイアウト定義を行う想定の	
							なら、領収書即分は依然システム保学任保書の19.帳票中子項目・語元表。014収納官 理」に定められている項目のうち、「領収書部分(全期前納・期別納付書用)」に準拠する	はれ、領収書即がは枕がシステム標準に稼毒が、1機果の子項目・1個元表の14収割管理」に定められている項目のうち、「領収書部分(全期前納・期別納付書用)」に準拠すること。 また、「課税内容」「税銀」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に適する項目名				日の納付書レイアリト定義を行う認定の ため、機能要件を変更することを想定し ている。)	
							こと。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に 済する項目をに該み替えることとする	に読み替えることとする。				((,0,)	
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし 2	2	0211513	0211513	自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できること。	自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できる こと。	0	0	0		令和9年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし 3	3	0210660	0210660	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	0	0	0		令和8年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成		4	0210661	0210661	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	0	0	0		令和8年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成		5	0210662	0210662	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	0	0	0		令和8年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成 納入通知書の作成		6	0211059 0211860	0211059 0211860	納付情報を分割で作成できること。 地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	納付情報を分割で作成できること。 地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	0	0	0	【2.2版】	令和8年4月1日 令和11年4月1日
J. 柱址	5.0. 英八	約八週加雪の下成	変更なじ //	,	0211000	0211000	地力抗制 GNコード指統旧報とナープとして他が立てることができること。	46万 代列 461 47 1円		ľ		・eLTAX関連の機能要件を追加	741144711
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし 8	8	0211861	0211861	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	0	0	0	【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし 9	9	0211862	0211862	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	0	0	0	【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	納入通知書の作成	変更なし 10	10	0211863	0211863	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	0	0	0	【2.2版】	令和11年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	戻入金納付登録	変更なし 1	1	0211514	0211514	戻入金の消込情報を登録・修正・削除・照会できること。	戻入金の消込情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	0		・eLTAX関連の機能要件を追加	令和8年4月1日
42-22		500					【管理項目】 ・納付年月日	【管理項目】					
							・収納金額 ・消込状況(「未消込」「消込済」のいずれかを選択)	・収納金額 ・消込状況 (「未消込」「消込済」のいずれかを選択)					
							・ケース番号 ・保護決定調書番号	ケース番号保護決定調書番号					
							・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法	・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法					
							・氏名・地区担当員	・氏名・地区担当員					
							•返納理由	・返納理由					
5. 経理	5.6. 戻入	戻入金納付登録	変更なし 2	2	0211515	0211515	戻入金の消込を一括登録できること。	戻入金の消込を一括登録できること。	0	0	©		令和8年4月1日
	5.6. 戻入	戻入金納付登録		3	0210665	1	戻入金の消込状況を一覧で確認できること。	戻入金の消込状況を一覧で確認できること。	0	0	- ⊙		令和8年4月1日
5. 経理	5.6. 戻入	戻入金納付登録	変更なし 4	4	0211189	0211189	戻入金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携により自動で消込を行うことができること。	戻入金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携により自動で消込を行うことができること。	0	0	0		令和8年4月1日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし 1	1	0210666	0210666	定例支給締め処理、随時支給締め処理で確定した金額や、返還金(地方自治法施行令	定例支給締め処理、随時支給締め処理で確定した金額や、返還金(地方自治法施行令第159条)、組戻	0	0	◎		令和8年4月1日
							第159条)、組戻について自動で集計されること。	について自動で集計されること。					
5. 経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし 2	2	0210667	0210667	都道府県費分・全体の扶助別の月次、年次経理状況が把握でき集計されること。	都道府県費分・全体の扶助別の月次、年次経理状況が把握でき集計されること。	0	0	⊚		令和8年4月1日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし 3	3	0210668	0210668	- \rangle	5 随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日で金額を集計できること。	0	0	0		令和8年4月1日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし 4	4	0210669	0210669	債権管理に関する以下の情報について、年度ごとの集計及び締処理ができること。 ・調定	債権管理に関する以下の情報について、年度ごとの集計及び締処理ができること。 ・調定	0	0	0		令和8年4月1日
							・収納 ・不納欠損	- 収納 - 不納欠損					
5. 経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし 5	5	0210670	0210670	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合け締め処理でけた! 単値口に加えて社当日で	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日に加えて該当月で金額を集計でき	0	0			令和8年4月1日
							金額を集計できること。	ること。					
5. 経理	5.7. 経理状況報告	集計結果修正	変更なし 1	1	0211827	0211827	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 -集計後の金額情報	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 -集計後の金額情報	0	©	©	【2.1版】 ・機能要件を変更	令和10年4月1日
							-以下金額の根拠となる支払い情報 【管理項目】	-以下金額の根拠となる支払い情報 【管理項目】				・法制度改正に伴って、機能要件を修正	
							・定例支給・随時支給で支出した金額 ・業者請求額 ・実者請求額	・定例支給・随時支給で支出した金額・業務・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・銀額・					
							・国庫負担額・診路・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	- 国庫負担額 - 診査報酬額 - 旅労自立給付金の支払額					
							- 就労自立給付金の支払額 - 進学・就職準備給付金の支払額 - 過払い分以外の返納額(63条、77条、78条等に該当した返納分など)	・ 駅 万日 立 裕 行 塗 の 文 私 額 ・ 進 学 ・ 就 職 準 備 給 行 金 の 支 払 額 ・ 通 払 い 分 以 外 の 返 納 額 (62 条、 77 条、 78 条 等 に 該 当 し た 返 納 分 な ど)					
							・通払いが以外の返税額(03宋、//宋、/6宋寺に談当した返納がなど) ・返還金(地方自治法施行令第159条) ・銀厚	・適点し プレナの 返 物根 (65条、 //条、 /6条 寺に 該当しに 返 物 プ など) ・返還金 (地方自治法施行令第159条) ・ 銀軍					
							1980	NMV-S					
5. 経理	5.7. 経理状況報告	集計結果修正	変更なし 2	2	0210672	0210672	各福祉事務所で編集した経理状況報告書を、本庁にて取りまとめを行い、必要に応じて 結果の編集を行うことができること。	各福祉事務所で編集した経理状況報告書を、本庁にて取りまとめを行い、必要に応じて結果の編集を 行うことができること。	O	0	0		令和8年4月1日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	経理状況報告書情	変更なし 1	1	0211149	0211149	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0	◎ 内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	N .	令和8年4月1日
5. 経理	5.7. 経理状況報告	報の確認 報告資料出力	変更なし 1	1	0210674	0210674	・経理状況報告書情報 報告用に集計した各種金額について一覧で確認できること。	・ 経理状況報告書情報 報告用に集計した各種金額について一覧で確認できること。	<u> </u>		δ.		令和8年4月1日
O. 中生4生	∞./. 旺往1人ル報百	+以口具***山刀	2200	[JZ100/4	0210074		TAMA / MI マルロ 11 単 取代 マッ・ 、 見 い 理 動 し ご 切 し し。					〒110年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改成 した項目の種別)	定 新機能名称技書	旧機能名称枝膏	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	補能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 ③ 団体内で一つの 表所を設置 (何: 数令指定 都市、一部の中核市等) 市区町村	福祉事 以外の 要件の考え方・適由	備考(改版説明)	連合基準日
6. 返還金·債権管理 6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	1	1	0211096	0211096	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	© 0			令和8年4月1日
管理							(管理項目) ・住民番号 ・生年月日 ・実字住所・大名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座传報明 ・不正安総期間 ・不正安総期間 ・ 小正大会総則 ・ 本正大会総則 ・ 地区出当員名 ・ ケース番町会議 ・ ケース番号 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(管理項目) ・住民寿号 ・生年月日 ・実字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話寿号 ・送付先 ・口座传報 ・不正安給期間 ・不正安給期間 ・が表記の分便で・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース部所会議日 ・債権者号 ・ケース部所会議日 ・横権者号 ・・様性番号 ・・福祉事務所 ・揺払事務所 ・生活及健康止布無					
0. 万字合。连传 0.1 万字合。连传数位	建数本数组	亦重わ			0011517	0011517			0				令和9年4月1日
6.返還金·債権 6.1.返還金·債権登録 管理	價務者登録	変更なし	2	2	0211517	0211517	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生活保護開始年月日 ・債務で認日 ・債務で認日 ・相続見有無 ・相続見有無 ・他債務者生年月日 ・他債務者生年月日 ・他債務者生年月日 ・法定代理人民名(漢字・カナ) ・法定代理人民名(漢字・オナ) ・法定代理人選字(中 ・法定代理人選字・ ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生活保護開始年月日 ・債務承認日 ・相続人有無 ・相続人有無 ・他債務寄在年月日 ・他債務寄在年月日 ・地債務寄在年月日 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人(理人) ・法定代理人(理人) ・ は、 ・ は、 ・ は、 ・ は、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0				等和9年4月1日
6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	3	3	0211800	0211800	・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容) 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	© O			令和9年4月1日
管理							(管理項目) ・保護廃止理由 ・保護廃止理由 ・相線人氏名(漢字・カナ) ・相線人生年月日 ・相線人生年月日 ・相線人生年月日 ・ 体務を理中 ・ 仮窓を整理中 ・ 返還金権別(63条、77条、77条の2、78条、戻入、繰越戻入) ・ 納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2)	[管理項目]					
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	4	4	0210676	0210676	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	0	© O			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	債務者登録	変更なし	5	5	0210677	0210677	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たな ケース番号を登録できること。	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録 できること。	0	© O			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	6	6	0210678	0210678		債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	0	© O			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	7	7	0210679	0210679	折衝記録を一覧で確認できること。	折衝記録を一覧で確認できること。	0	0 0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	8	8	0210680	0210680	登録した債務者情報は債権登録の情報と紐づけ管理できること。	登録した債務者情報は債権登録の情報と紐づけ管理できること。	0	© O			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	9	9	0211518	0211518	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	0	0 0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	10	10	0211519	0211519	債権登録における折衝記録と連動すること。	債権登録における折衝記録と連動すること。	0	0 0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	債務者登録	変更なし	11	11	0211520	0211520	返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。	返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。	0	0 0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債務者登録	変更なし	12	12	0211521	0211521	時効の更新事由を折衝記録に反映できること。	時効の更新事由を折衡記録に反映できること。	0	0 0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録		変更なし	13	13			債権登録した内容は、決裁後でも、管理者権限で修正できること。	債権登録した内容は、決裁後でも、管理者権限で修正できること。	0	0 0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録		変更なし	14	14	0211061		債権番号は自動付番されること。	債権番号は自動付番されること。	0	0 0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	信権登録	変更なし	1	1	0211522		支弁額(こついて、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で	支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行える	0	(O)			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録		変更なし	2	2	0211523	0211523	計算が行えること。	こと。 支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。	0	© 0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録 管理		変更なし	3	3	0211524		行えること。 支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金	安弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や機収金が設定されている 場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および機収金の金額を控除することができる。当	0	© O			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	信権登録	変更なし	4	4	0211525	0211525	額を控除することができる。当処理が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。 ・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。	地程が完生する場合は、てい目をアプートじ表示する。・収入額について、複数の収入・控除の登録が行えること。	0	© O			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録		変更なし	5	5	0211526		生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	© 0			令和8年4月1日
管理							「管理項目」 「管理項目」 「管理項目」 「管理項目」 「管理項目」 「管理項目」 「管理項目」 「管理項目」 「管理項目 「可述 「可述 「可述 「可述 「可述 「可述 「可述 「可	(管理項目) 有數 (文字 種) - 實用思述達文字 種) - 實用思述達文字 種 - 實用思述達文字 種 - 實用思述達文字 種 - 實別					

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	! 新機能名称技器	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例: 政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	債権登録	変更なし	6	6	0211527	0211527	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報		令和9年4月1日
							過行列制 期限 · 当初納入期限 · 最低生活費認定額	- 与 (について、機能要件を追加。		
							- 扶助額 - 返還対象収入額	·扶助額 ·返還対象収入額						
							- 必要経費 ・必要経費 項目名称 ・ 優権番号	・必要経費 ・必要経費 項目名称 ・債権番号						
							・外国籍申請区分・返還対象期間・返還停止日	- 外国語申請区分 - 返還対象期間 - 返還停止日						
							·返還再開日 ·返還金督促状·返還金催告書発行有無 ·発生年度	- 返還再開日 - 返還金督促状- 返還金催告書発行有無 - 発生年度						
							・欠損理由・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人)	 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) 						
							・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・時効予定日 ・資力発生日	- 納付方法(納付書·代理納入·口座振蕾·窓口) - 時効予定日 - 資力発生日						
							- 時効更新日 - 時効更新事由(納付、債務承認 等)	- 時効更新日 - 時効更新事由(納付、債務承認 等)						
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	录 債権登録	変更なし	7	7	0211528	0211528	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	0	©	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報		令和9年4月1日
							・返還停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名	- 返還停止解除日 - 費用返還控除理由 - 地区担当員名				について、機能要件を追加。		
							・生活保護停止・廃止日 ・未納額	・生活保護停止・廃止日 ・未納額						
							(自立更生のための用途に供される)免除額 (自立更生のための用途に供される)免除額 項目名称 ・皆促日	・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 項目名称 ・管促日						
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登針	录 債権登録	変更なし	8	8	0211529	0211529	・返還免除理由 生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。	・返還免除理由 生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。	©	0	©	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
管理							【管理項目】 ·返還金理由コード(各種年金の遡及受給額、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故 の補償金、介護保険償還金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療養費償還金、扶助	【管理項目】 ・返還金理由コード(各種年金の遡及受給額、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故の補償金、介護 保険信置金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療養費償還金、扶助費算定誤り)				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「16返還金、徴収金の状況(2)」の情報 について、機能要件を追加。		
							費算定誤り) - 返還金の内容 - 返還決定通知書通知年月日	- 返還金の内容 - 返還決定通知書通知年月日 - ケース診断会議実施年月日						
6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	录 債権登録	変更なし	9	9	0211530	0211530	. 左_7於斯仝漢字故午月口	また、返還金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	0	0	0			令和9年4月1日
6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	录 債権登録	変更なし	10	10	0211799	0211799	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
							- 費用微収対象額(支弁額) - 費用微収控除額 - 費用微収定距	- 費用徵収対象額(支弁額) - 費用徵収控除額 - 費用徵収決定額						
							· 契機 · 備考	·契機 ·備考						
							・起案区分 ・起案趣旨 ・起案	- 起案区分 - 起案趣旨 - 起案						
							・添付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由	- 添付資料名称 - 分納申請有無 - 分納理由						
							- 納付済額 - 欠損済額 - 先趨終納付日	- 納付済額 - 欠損済額 - 最終約付日						
							·最終欠損日 ·決定理由	·最終欠損日 ·決定理由						
6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	录 債権登録	変更なし	11	11	0211759	0211759	・決定日 生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	・決定日 生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	0	0	0			令和8年4月1日
B-生							- 適応期間 - 当初納入期限	・適応期間 ・当初納入期限						
							- 最低生活費超過認定額 - 収入額 - 必要経費	- 最低生活費超過認定額 - 取入額 - 必要軽費						
							- 債権番号 - 外国籍申請区分 - 不正受給期間	債権番号 外国籍申請区分 不正安裕期間						
							- 微収停止日 - 微収再開日 - 微収金管促状 · 微収金催告書発行有無	- 微収停止日 - 微収再開日 - 微収金径を接受状- 微収金径告書発行有無						
							・発生年度	· 発生年度						
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	禄 債権登録	変更なし	12	12	0211816	0211816	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・欠損理由	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・欠損理由	0	0	0			令和8年4月1日
							・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口)	・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口)						
							- 時効予定日 - ケース番号 - 微以再開日	- 時効予定日 - ケース番号 - 微収再開日						
							・滞納処分の執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還控除理由	- 滞納処分の執行停止日 - 滞納処分の執行停止解除日 - 費用返還按理由						
							・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額	・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額						
							· 哲促日 · 担当査察指導員名	- 格明						
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	債権登録	変更なし	13	13	0211760	0211760	生活保護法77条-2に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	生活保護法77条-2に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 [管理項目]	0	0	0			令和8年4月1日
							- 費用機収対象額(支弁額) - 費用機収控除額 - 費用機収加算額	- 費用懷収对象額(支弁額) - 費用懷収控除額 - 費用懷収加算額						
							- 費用徵収決定額 - 契機 	- 費用微収決定額 - 契機 ・契機						
							・起案区分 ・起案題旨 ・起案日	・起案区分 ・起案趣旨 ・起案由						
							過光 · 添付資料名称 · 分納理由	· 添付資料名称 · 分納申請有無 · 分納理由						
							納付済額欠損済額	納付済額・欠損済額						
							- 最終納付日 - 最終欠損日	- 最終納付日 - 最終欠損日						

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称技器	新機能ID	旧機能ID	新強能某件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改原説明)	連合基準日
6.返達金-價權	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	14	14	0211761	0211761	生活保護法77条-2に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。【管理項目 ・決定理由 ・決定日 ・適応期間 ・当初齢入期限 ・最低と活費超過認定額 ・収入額 ・必果経費 ・移行で債権審署号(63条から77条の2への変換時) ・移行項(63条から77条の2への変換時) ・移行項(63条から77条の2への変換時) ・移行項(63条が局) ・移行項(63条が局) ・が国籍申記を ・ で変換時 ・ で変換を ・ で変換を で変変を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変変を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変変を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変変を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変変を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変換を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変を で変変	生活保護法77条-2に基づく債権の情報を登録・修正・削除・服会できること。 【管車項目】 ・決定理由 ・決定日 ・適応期間 ・当制制人期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必乗接費 ・移行元債権書号(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・移行間(63条から77条の2への変換時) ・多ので発展し日 ・一つので発展しまり ・一つので表しまり ・一つのであるといるできない。 ・変変を管役が、返還金値管役が、返還金値管役が、返還金値管役が、返還金値管役が、返還金値管役が、返還金値管理が、必要が同様を表します。 ・費用区分(市区町村費・都道府県費)	0		0			令和8年4月1日
6.返還金·債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	15	15	0211762	0211762	生活保護法77条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠規理由 ・次規理由 ・認成金定付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・時め予定日 ・・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・	生活保護法77条-2に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠規理由 ・完返金を送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座装替・窓口) ・時め方でと ・時め方でと ・一切の表明日 ・海極般分の執行停止日 ・海極般分の執行停止時除日 ・費用窓返控除理由 ・地区召出当長 ・生活保護停止・廃止日 ・未務機関・上保上日 ・未務機関・上の大の用途に供される)免除額 ・信立更生のための用途に供される)免除額 ・信と要しまる。	0	•	O			令和8年4月1日
6.返還金·債權管理	6.1. 返還金·債権登録	債権登録	変更なし	16	16	0211763	0211763	生活保護法78条仁基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用做处对条額(支弁額) ・費用做收以定額 ・契機 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性 ・ 性	生活保護法78年に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用報收対象額(支弁額) ・費用報收加算額 ・費用報收加算額 ・提供 ・経験 ・協誘告発等有無 ・20条指示有無 ・提展副子有無 ・講書 ・講書 ・講書 ・ 地表表日 ・ 活花東日 ・ 活花東日 ・ 活花東日 ・ 活成資料名称 ・ 分納申請有無 ・ 分納申請	0	•	0			令和8年4月1日
6.返還金·價權 管理	6.1. 返還金·價權登録	債権登録	変更なし	17	17	0211764	0211764	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・最終的付日 ・最終の期日 ・決定理由 ・決定日 ・不正安給券見経緯 ・行政計畫結果 ・行政計畫程早月 ・適応期間 ・当初終入期限 ・最低生活費起過認定額 ・必及経費 ・外国語申請区分 ・不正安給別間 ・後収入期間 ・過報を持ち、必要経費 ・外国語申請区分 ・不正安給別間 ・過報を持ち、必要経費 ・外国語申請区分 ・不正安給別間 ・過報を持ち、必要	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・期会できること。 【管理項目】 ・最終を持日 ・最終を持日 ・決定理由 ・決定日 ・	0	⊚	0			令和8年4月1日
管理	6.1. 返還金·債権登録		変更なし	18	18	0211765	0211765	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生官 ・分集理由 ・公返還会定付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・特別・予定 ・物の不開日 ・海林級分の執行停止日 ・海林級分の執行停止解除日 ・豊田返還被除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・法本位工前の債権情報 ・替促日 ・湯納処分執行日 ・選納処分執行日 ・選納処分執行目 ・選納処分執行目 ・選納処分執行目 ・選納処分執行目 ・選納処分執行日 ・選納処分執行日 ・選納処分執行日	生活保護法18条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生度 ・火填理由 ・変速を定付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・ 一次一本番号 ・	0	•	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和8年4月1日 令和9年4月1日
b. 返逗壶 · 復惟 管理	6.1. 返還金・債権登録	頂性亞环	変更なし	19	19	0211531	0211531	【管理項目】 ・徴収金理由コード(稼働収入の無申告、稼働収入の過少申告、労災補償金等の無申	【管理項目】	•			*2.以歌(ふか)*、(本計)女での源画の場所などし、監査資料行所、 関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料は おける実施機関関係の「16返遠金、像収金の状況(3)」の情報 について、機能要件を追加。		节和9年4月Ⅰ日
管理	6.1. 返還金·債権登録 6.1. 返還金·債権登録		変更なし変更なし	20	20	0211532 0210684	0211532 0210684	Ł.	こ また、機収金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。 こ カナ氏名、漢字氏名、ケース番号、債権番号、該当条項等により債権の検索が行えること。	0	O	0			令和9年4月1日 令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	22	22	0210685	0210685	登録した債権情報を一覧で確認できること。	登録した債権情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金・債権	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	23	23	0210686	0210686	登録された備考の内容で検索が行えること。	登録された備考の内容で検索が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
管埋 6. 返還金·債権	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	24	24	0210687	0210687	債務者情報は、保護受給中ケースの場合、保護の情報が反映されること。	債務者情報は、保護受給中ケースの場合、保護の情報が反映されること。	0	0	0			令和8年4月1日
管埋 6. 返還金・債権	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	25	25	0210688	0210688	債務者情報は、保護廃止後も独立して債権管理ができること。	債務者情報は、保護廃止後も独立して債権管理ができること。 (6)	0	○	0			令和8年4月1日
管理			変更なし	26	26	0210088			更 登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができるこ	0	1				令和8年4月1日
6. 沥洒全. 库件	61 万语令. 唐传及妇														
管理	6.1. 返還金·債権登録 6.1. 返還金·債権登録		変更なし	20	20	0211533	0211533	正ができること。	 区 国际外がい頃他に対して、「土冶味線広系53米」の頃権で「土冶味線広系 / 1米の21、天正かできるした。 更 登録済みの債権に対して、「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に更正ができるこ 			0			令和8年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 新名 した項目の種別)	機能名称枝香	旧機能名称枝香 新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)		要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
6.返還金·債権 管理 6.1.返還金·債権登録	債権登録	変更なし 28		28 0210690	0210690	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用機収対象額(支弁額) ・返還決定額 ・透選決定額	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用機収対象額(支弁額) ・返還決定額 ・透選決定額	0	©	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	債権登録	変更なし 29		29 0210691	0210691	・未認定収入充当額 債権登録時に、63条起案か77条の2起案がを選択でき、77条の2起案の場合は、63条返	・未認定収入充当額 債権登録時に、63条起案か77条の2起案かを選択でき、77条の2起案の場合は、63条返還金決定と同	0	©	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし 30		30 0211535	0211535	還金決定と同時に起案できること。 債務ごとに返還金督促状保留、返還金催告書保留が登録できること。	時に起案できること。 横務ごとに返還金替促状保留、返還金維告書保留が登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理6. 返還金・債権6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし 31		31 0211536	0211536	保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録		変更なし 32		32 0210693		時効中断の登録が行えること。	時効中断の登録が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録		変更なし 33		33 0210694	0210694		時効起算日の管理が行えること(送付対象からの除外処理日、返戻日、公示日、公示送連日、督促日、	0	©	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録 管理	債権登録	変更なし 34		34 0211537	0211537	口が訂正されること)	最終収納日、分納制約日、債務承認日の登録を行うことにより時効起算日が訂正されること)。 納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成 できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	信権登録	変更なし 35		35 0211538	0211538	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録		変更なし 36		36 0210696			費用返還対象額(支弁額)、費用返還控除額、費用返還決定額については、生活扶助·医療扶助·介護	0	©	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録		変更なし 37		37 0210697	0210697	医療扶助・介護扶助等、扶助の種類ごとに分けて登録・管理ができること。 同一の自治体内で被保護者が異動し、福祉事務所が異なることになった場合であって	扶助等、扶助の種類ごとに分けて登録・管理ができること。 同一の自治体内で被保護者が異動し、福祉事務所が異なることになった場合であっても、異動元の債		0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録		変更なし 38		38 0210698	0210698	も、異動元の債権については異動先で申出による徴収の対象とできること。 債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	権については異動先で申出による徴収の対象とできること。 債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 BITE OTT. AGAIL BITELESS	DR. TE. M. SA	30		50 0210030	0210030	・ では、	・ では、						1,10-1-7,1
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	返還金・徴収金関連 調書情報の確認	変更なし 1		1 0211150	0211150	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・63条返還金決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・63条返還金決定調書情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい る。		令和8年4月1日
						- 77条徵収金決定調書情報 - 77条②徵収金決定調書情報 - 78条徵収金決定調書情報	- 77条徵収金決定調書情報 - 77条の2徵収金決定調書情報 - 78条徵収金決定調書情報						
6. 返還金·債権 管理 6.1. 返還金·債権登録	返還金・徴収金関連 調書情報の確認	変更なし 2		2 0210700	0210700	返還金・保収金適用情報について一覧で確認できること。 ・ 中国引落による納付の登録がされているのもの ・保護金品等を徴収金の納入に充てるもの	返還金・確収金差用情報に 返還金・確収金差用情報について一覧で確認できること。 ・口座引落による納付の登録がされているのもの ・保護金品等を収収金の納入に充てるもの	0	0	0			令和8年4月1日
6.返還金·債権 6.1.返還金·債権登録 管理	返還金・徴収金決定 通知書の作成	変更なし 1		1 0210701	0210701	以下の帳票を作成できること。 ・63条返還金決定遇知書 ・77条僚の金決定遇知書 ・77条の②機収金決定通知書 ・78条僚收金決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・63条返還金次定遇知書 ・77条依収金決定遇知書 ・77条の2億収金決定遇知書 ・78条依収金決定遇知書	0	0	0			令和8年4月1日
6.返還金·債権 6.1.返還金·債権登録 管理	返還金・微収金決定 通知書の作成	2 変更なし 2		2 0211539	0211539	以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・63条返還金決定遇知書 ・77条の復収金決定遇知書 ・77条の復収金決定過知書	以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については 標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は 警告が出るようにすること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条模収金決定通知書 ・77条の2棟収金決定通知書	0	⊗	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	返還金・微収金決定 通知書の作成	2 変更なし 3		3 0211540	0211540	18条 微収金決定通知書 以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 18条 返還金決定通知書 173条 微収金決定通知書 77条の次限収金決定通知書 173年の次限収金決定通知書 1740次根収金決定通知書	・78条徴収金決定適知書 以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の役取金決定通知書	0	◎	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	返還金·微収金決定	② 変更なし 4		4 0210703	0210703	・78条徴収金決定通知書決定通知書について、決定年月日(期間指定)、納付月、債権種別の区分で一括発行が	・78条徴収金決定通知書決定通知書について、決定年月日(期間指定)、納付月、債権種別の区分で一括発行ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	通知書の作成	変更なし 1		1 0211541		できること。 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	©	0			令和8年4月1日
管理						登録した債務者情報及び債権情報は調定登録情報と紐づけて管理できること。 - 返還金に関する調定結果の情報 「管理項目】 - 調定年月日 - 調定年月日 - 調定金額 - 当初納入期限 - (債権番号 ・ ケース番号 - 納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	登録した債務者情報及び債権情報は調定登録情報と紐づけて管理できること。 - 返還金に関する調定結果の情報 「管理項目】 - 調定年月日 - 調定年月日 - 調定金額 - 当初納入期限 - (債権番号 ・ ケース番号 - 納付方法(納付書・代理納入・口座振替)						
6.返還金·價権 管理	調定登録	変更なし		2 0211542	0211542	以下の情報を登録・修正・削除・照金できること。 登録した債務有情報及び債務情報は調定登録情報と紐づけて管理できること。 一徴収金に関する調定結果の情報 「管理項目」 ・調定金額 ・当初納入期限 ・情報番号 ・ケース番号 ・外の大番号 ・外の大番号	以下の情報を登録・修正・削除・照金できること。 登録した債務有情報及び債務情報は調定登録情報と紐づけて管理できること。 - 徴収金に関する調定結果の情報 (管理項目) - 調定金額 - 当初納入期限 - 特債務号 ・ ケース番号 ・ 外行方法(納付書・代理納入・口座振替)	0	•	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.1. 返還金·債権登録	調定登録	変更なし 3		3 0211543	0211543	返還金を一括調定ができること。	返還金を一括調定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	調定登録	変更なし 4		4 0211544	0211544	返還金を分割調定ができること。	返還金を分割調定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	調定登録	変更なし 5		5 0211545	0211545	微収金を一括調定ができること。	微収金を一括調定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	調定登録	変更なし 6		6 0211546	0211546	徴収金を分割調定ができること。	微収金を分割調定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	調定登録	変更なし 7		7 0210709	0210709	調定内容を一覧で確認できること。	調定内容を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	調定登録	変更なし 8		8 0210711	0210711	返還金を債権・分割データごとに分割調定できること。	返還金を債権・分割データごとに分割調定できること。	0	©	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録	調定登録	変更なし 9		9 0210712	0210712	返還金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて調定できること。	返還金を輸入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて調定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 無理	調定登録	変更なし 10		10 0210713	0210713	微収金を債権・分割データごとに分割調定できること。	微収金を債権・分割データごとに分割額定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
信理 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし 11		11 0210714	0210714	微収金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて調定できること。	微収金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて調定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
官埋 6. 返還金・債権 6.1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし 12		12 0211547	0211547		納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成 できること。	0	0	0			令和8年4月1日
2 万宗令,唐传 o / 万宗人 床体のペ	調中及名	亦重か		12	0011510	類データを作成できること。		0		0			Admiria
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理 6.1. 返還金·債権登録		変更なし 13		13 0211548		全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	全面銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。 納入方法で口座振替を選択した債権に対する鎬定は、納付結果が判明するまで鎬定の取消や変更が	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理		変更なし 14		14 0210716		取消や変更ができないよう制御できること。	できないよう制御できること。		0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理		変更なし 15		15 0210717	0210717	額を一覧で確認できること。	納付方法を代理納付とした債権について、保護費の認定状況を踏まえた代理納付可能額を一覧で確認 できること。		U	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理		変更なし 16		16 0210718	0210718	当該債権に限り納付書による納付に変更できること。	納付方法を代理納付とした債権について、保護費が代理納付可能額に満たない場合、当該債権に限り 納付書による納付に変更できること。		0	U			令和8年4月1日
6.返還金·債権 管理 6.1.返還金·債権登録	調定登録	変更なし 17	Ţ	17 0211794	0211794	法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条において債権登録機能で登録され た項目を、債権番号等で紐づけることにより、調定登録時に自動反映できること。	法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条において債権登録機能で登録された項目を、債権番号等で紐づけることにより、調定登録時に自動反映できること。	0	0	0			令和8年4月1日

Column C	大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 新 した項目の種別)	f機能名称技書	旧機能名称枝香 新	貴能ID 旧機能IC	新貨幣要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 ③ 団体内で一つの福祉事 悪所を設置(例:政令指定 器所を設置(例:②以外の 都市、一部の中核市等)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
Column C	6. 返還金·債権 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 1	1	1 02	10719 0210719	- 63条返還金納入通知書(納付書) - 77条做収金納入通知書(納付書) - 77条の2徴収金納入通知書(納付書)	- 65条返還金納入通知書(納付書) - 77条徵収金納入通知書(納付書) - 77条②徵収金納入通知書(納付書)	0	0			令和8年4月1日
April Company Compan	6. 返還金·債権 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 2	2	2 02	10720 0210720	複数の債権を一括発行できること。	・複数の債権を一括発行できること。	0	0			令和8年4月1日
Column	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 等理	納入通知関連書類の作成	変更なし 3	3	3 02	10721 0210721	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	0	© O			令和8年4月1日
Part	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 4	4	4 02	10722 0210722	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	0	© O			令和8年4月1日
March Marc	6.返還金·債権 6.1.返還金·債権登録 管理		変更なし 5	5	5 02	11549 0211549			0	0 0			令和8年4月1日
Part	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 6	6	6 02	11550 0211550	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	0	0 0			令和8年4月1日
### 15 19 19 19 19 19 19 19	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理		変更なし 7	7	7 02	10724 0210724		自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できる こと。	0	0 0			令和8年4月1日
Property Company Property Company Co	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 8	8	8 02	11878 0211878		地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。	0	0 0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
Column C	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 9	9	9 02	11879 0211879	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	0	0 0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
19 19 19 19 19 19 19 19	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理		変更なし 10	1	10 02	11880 0211880	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	0	0 0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
Teach of Defended Part	6. 返還金·債権 6.1. 返還金·債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし 11	1	11 02	11881 0211881	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	0	0 0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
日本の	6. 返還金・債権 管理 6.2. 返還方法の変更	納付計画仮登録	変更なし 1	1	1 02	10725 0210725	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	0	0			令和8年4月1日
### 1	6. 返還金・債権 管理 6.2. 返還方法の変更	納付計画仮登録	変更なし 2	2	2 02	10726 0210726	【管理項目】	【管理項目】	0	© O			令和8年4月1日
### 10							・納付年月(終了) ・回数	・納付年月(終了) ・回数					
### 1							・納付月区分(毎月・偶数月・特定月) ・納期区分(月末・指定日)	・納付月区分(毎月・偶数月・特定月) ・納期区分(月末・指定日)					
### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1 ### 1							- 端数調整	・端数調整					
1	6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更	納付計画仮登録	変更なし 3	3	3 02	10727 0210727	分納計画の登録時に債権の未納額を確認できること。		0	© O			令和8年4月1日
*** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** **	管理 6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更	納付計画仮登録	変更なし 4	4	4 02	10728 0210728	分納誓約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当条項ごとに設定できること。	分納監約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当条項ごとに設定できること。	0	0 0			令和8年4月1日
	管理 6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更	納付計画仮登録	変更なし 5	5	5 02	10729 0210729	調定済の未納額又は、調定していない未納額を分割できること。	調定済の未納額又は、調定していない未納額を分割できること。	0	© O			令和8年4月1日
March Ma	管理 6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更	納付計画仮登録	変更なし 6	6	6 02	10730 0210730	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	0	© O			令和8年4月1日
### 1	管埋 6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更	分割納付関連の帳	変更なし 1	1	1 02	10731 0210731	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	0 0			令和8年4月1日
변경도 변경도 전 2 전략 2	官理	無TFIX					·履行延期申請書	- 履行延期申請書					
응답 수 없는 12 전공간 기본 전기 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	6. 返還金・債権 管理 6.2. 返還方法の変更	分割納付関連の通 知書作成	変更なし 1	1	1 02	10732 0210732	·履行延期(分割延納)承諾通知書	・履行延期(分割延納)承諾通知書	0	© 0			令和8年4月1日
다 대한	6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更 ^{無理}	納付計画本登録	変更なし 1	1	1 02	10733 0210733			0	© O			令和8年4月1日
변경 전 프로스 ADT 전 1 프로스 ADT 전 1 전 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更 奈理	納付計画本登録	変更なし 2	2	2 02	10734 0210734	以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。 「修神酒百1	0	© O			令和8年4月1日
### 147 日本 148 日本	B-4E						・納付年月(開始)・納付年月(終了)	·納付年月(開始) ·納付年月(終了)					
- 2008년 - 20							・納付月額 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定月)	・納付月額 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定月)					
接着 日本語の表現の表現 日本語の表現の表現 日本語の表現の表現 日本語の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の							·分納理由	-分納理由					
接触性 日本語・技術 日本語・大阪大阪 日本語・大阪 日本語													
日報	管理			3					0	0			令和8年4月1日
日曜日	管理								0	0			令和8年4月1日
日報 0.2 返還方法の変更 納付計画未登録 変更化 7 7 0211552 9211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211552 9 9 1211	管理								0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
管理 2.2 返送方法の変更 続付計画本登録 変更化 5 5 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739 6210739	管理			-					0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
管理	管理						2含む)及び生活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法とし	活保護法第78条の場合、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	0	0			令和8年4月1日
管理	管理								0	0 0			令和8年4月1日
管理	管理			1					0	□ 0 0			令和8年4月1日
管理 6. 返還 (権 6.2 返還方法の変更 制付計画本登録 変更なし 12 12 0210743 0210743 0210743 0210743 0210745 複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること 複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること 複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること 複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること 13 13 0211190 0211190 口座請求データの作成、取込が行えること。 口座請求データの作成、取込が行えること。 日産請求データの作成、取込が行えること。 日本通知 13 0210744 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 日本通知 15 日本通知	管理			1					0				令和8年4月1日
管理	管理			1					0	© 0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・慎権 6.2 返還方法の変更 債権分割 変更なし 1 1 0210744 0210744 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 「管理項目」 ・債務者情報 ・決定金額 (管理			1					0	© O			令和8年4月1日
管理項目債務者情報・決定金額・決定金額	管理			1			以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。	0	© O			令和8年4月1日
	管理						【管理項目】 ・債務者情報	【管理項目】 ・債務者情報 ・決定金額					
6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更 債権分割 変更なし 2 0210745 位権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。 債権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。	6. 返還金・債権 6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	変更なし 2	2	2 02	10745 0210745	債権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。	債権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。	0	© 0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称		三 新機能名称技器	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能某件	禮能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(何:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	債権分割	変更なし	3	3	0211795	0211795	分割調定債権の時効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出でき こと ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	分 分割譲定債権の時効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出できること。■管理項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	0	0			令和8年4月1日
								· 債権番号 · 担当福祉事務所名	・担当福祉事務所名 ・地区担当員名						
								・地区担当員名 ・ケース番号 ・債務者氏名	- 'ケース番号 - '債務者氏名 - '調定年度						
								・調定年度 ・当初調定額	· 当初調定額 · 最終収入日						
								· 最終収入日 · 替促状発行日 · 信務系記日	· 督促状発行日 · 價務承認日 · 公示送速日						
6. 返還金・債権 6	2. 返還方法の変更	債務者登録	変更なし	1	1	0210746	0210746	・ハモ注章日 以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】)	0	0			令和8年4月1日
PÆ								・住民番号 ・生年月日	1						
								・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号	・漢字住所 ・ (天名 (漢字・カナ) ・ 電話番号						
								・・送付先・・口座情報	•送付先 •口座情報						
								・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名	・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名						
								・ケース番号・ケース診断会議日・債権番号	- ケース番号 - ケース診断会議日 - 信権番号						
								·福祉事務所 ·生活保護廃止有無	·福祉事務所 •生活保護廃止有無						
								・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日	・生活保護開始年月日 ・債務系認書提出日 ・調査同意書提出日						
								• 相続人有無	•相続人有無						
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	債務者登録	変更なし	2	2	0211553	0211553	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】)	©	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
								・微収停止日 ・微収再開日 ・返還金替促状・返還金催告書発行有無	- 微収停止日 - 微収再開日 - 返還金管役状・返還金催告書発行有無				おける実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報 について、機能要件を追加。		
								・発生年度 ・破産免責有無 ・破産免責認定日	- 発生年度 - 破库免責有無 - 破库免責認定日						
								・折衝記録(日時、対応者、内容)・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人	・折衝記録(日時、対応者、内容))・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人)						
								- 他債務者氏名(漢字・カナ) - 他債務者生年月日 - 他債務者実字住所	-他債務者氏名(漢字·力士) -他債務者生年月日 -他債務者漢字住所						
								・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人生年月日	・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人生年月日						
								・法定代理人漢字住所 ・保護廃止日 ・保護廃止理由	・法定代理人漢字住所 ・保護廃止日 ・保護廃止理由						
								・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人生年月日	・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人生年月日 ・相続人生年月日						
								・債務整理中・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、戻入、繰越戻入)	 債務整理中 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、戻入、総裁戻入) 						
								・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) - 担当査察指導員名 - 返還金決定通知書送付年月日	- 納付書区グ(63条, 78条, 78条の2, 77条の2) - 担当査察指導員名 - 返還金決定通知書送付年月日						
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	債務者登録	変更なし	3	3	0211554	0211554	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	9	©	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
								- 世帯類型 - 世帯構成	- 世帯類型 - 世帯構成				おける実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の情報 について、機能要件を追加。		
管理	2. 返還方法の変更		変更なし	4	4	0210747	0210747	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。)	⊚	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	債務者登録	変更なし	5	5	0210748	0210748	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たな ケース番号を登録できること。	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録 できること。)	⊚	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	債務者登録	変更なし	6	6	0210749	0210749	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省 略できること。	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。)	©	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	債務者登録	変更なし	7	7	0210750	0210750	折衝記録を一覧で確認できること。	折衝記録を一覧で確認できること。)	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	減額調定登録	変更なし	1	1	0210751	0210751	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】)	0	0			令和8年4月1日
								・起来日 ・決定金額 ・ケース番号	- 起来日 ・ 決定金額 ・ ケース番号						
								・債権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額	・領権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額						
								一个的是个价值	一个的足不利性						
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	減額調定登録	変更なし	2	2	0210752	0210752	減額調定内容を一覧で確認できること。	減額調定内容を一覧で確認できること。)	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	減額調定登録	変更なし	3	3	0210753	0210753	追加調定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	追加調定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】)	0	0			令和8年4月1日
								・起案日 ・決定金額 ・ケース番号	・起案日 ・決定金額 ・ケース番号						
								・債権番号 ・調定済未納額 ・調や土 496年	· 慎桂審号 - 副定济未納額 - 未副定未納額						
								・未調定未納額	"不調止不帮他						
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	減額調定登録	変更なし	4	4	0210754	0210754	追加調定内容を一覧で確認できること。	追加調定内容を一覧で確認できること。)	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	返還金等決定調整 情報の確認	変更なし	1	1	0211152	0211152	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	O	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	決裁後減額調定登 録	変更なし	1	1	0210756	0210756	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】)	0	0			令和8年4月1日
								・起案日 ・決定銀額 ・滅籍調定日	-起来日 -决定金额 -滅額頭定日						
								SPATES GIVE ACC.	SN TROPIC II						
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	納入通知書の作品	変更なし	1	1	0210758	0210758	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書)	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書))	©	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6 管理	2. 返還方法の変更	納入通知書の作品	変更なし	2	2	0211555	0211555	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	0	©	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6	2. 返還方法の変更	納入通知書の作品	変更なし	3	3	0211556	0211556	納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	納入方法を代理納付に設定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6	2. 返還方法の変更	納入通知書の作品	変更なし	4	4	0210760	0210760	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 6	2. 返還方法の変更	納入通知書の作品	支 変更なし	5	5	0210761	0210761	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。)	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 6	2. 返還方法の変更	納入通知書の作品	変更なし	6	6	0211796	0211796	法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条の規定に基づく返還金および微	及 法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条の規定に基づく返還金および徴収金について、決 ()	0	0			令和8年4月1日
官埋								金について、決定通知書の発行日より前の日付で納入通知書を発行しようとする場合、アラートが表示できること。	定通知書の発行日より前の日付で納入通知書を発行しようとする場合、アラートが表示できること。						

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 新機能 した項目の種別)	地名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧模能ID	新機能要件	植物更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 表所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 1	1		0210762	0210762	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 - 債権の消込情報 ・債権の一括消込ができること。	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 - 債権の消込情報 ・ 債権の一括消込ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
							「管理項目」 ・納付方法 ・債権器号	[管理項目] -納付方法 -領権番号						
							·納付年月 ·納付金額	納付年月納付金額						
							- 納付予定年月 - 納付予定金額 ・領収日(債務者が払った日)	・納付予定年月 ・納付予定金額 ・領収日(債務者が払った日)						
							・収入日(役所にお金が入った日)・延滞金額・遅延損害金額	・収入日(役所にお金が入った日) ・延滞金額 ・運運損害金額						
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 2	2		0210763		代理納付登録をした債権を一括または個別に収納消込できること。	代理納付登録をした債権を一括または個別に収納消込できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 3	3		0210764		還付が発生した場合、還付登録処理が行えること。	還付が発生した場合、還付登録処理が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 4	4		0210765	0210765	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・未納債権	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・未納債権	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	収納消込	変更なし 5	5		0210766	0210766	一部納付が登録できること	一部納付が登録できること	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 6	6		0210767	0210767	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 7	7		0210768	0210768	時効中断処理が行えること	時効中断処理が行えること	0	0	0			令和8年4月1日
6.返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	修正 8	8		0211912	0210769	連携先金融機関等から受領した口座振替結果データを取り込み、収納消込が可能なこと。	連携先金融機関から受領した口座振替結果データを取り込み、収納消込が可能なこと。	0	0	0	・キットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	i TF	令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 9	9		0210770	0210770	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データにより一括で収納消込できること。	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データにより一括で収納消込できること。	0	©	0	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データとは、以下の 内容を含むことを想定している。 ・収納代行業者データ取込み ※コンピニ、電子決済、クルジット会社 等		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 ^{管理}	収納消込	変更なし 10	10	0	0210771	0210771	収納消込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	収納消込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	0	0	0	MADE - RELIGION TO THE PERSON OF THE PERSON		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 等理	収納消込	変更なし 11	1	1	0211191	0211191	返還金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携と、 コンビニ納付については収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で消込を行	返還金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携と、コンビニ納付に ついては収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で消込を行うことができること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.3. 収納 管理	収納消込	変更なし 12	1:	2	0211192	0211192	新付方法においては、コンピニ収納に対応すること。	新付方法においては、コンビニ収納に対応すること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	収納消込	変更なし 13	1;	3	0211874	0211874	納付方法においては、共通納税に対応すること。	納付方法においては、共通納税に対応すること。	0	0	0	共通納税とはeLTAXによる納付方法を想定している。	【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加 ・「要件の考え方・理由」を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理	収納消込	変更なし 14	14	4	0211852			共通納段IPSからの納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金 ・日ベース)の取り込み、管理にあたっては、税目・料金番号等により必要な納付データのみを取り込み、 管理ができること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 15	15	5	0211853	0211853	共通納税IFSからの取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	共通納税IFSからの取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 16	10	6	0211854	0211854	公金収納の納付データを共通納税IFSから取り込めること。	公金収納の納付データを共通納税IFSから取り込めること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 17	11	7	0211872	0211872	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 18	18	8	0211855	0211855	公金収納の消込処理が一括及び個別でできること。	公金収納の消込処理が一括及び個別でできること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 19	19	9	0211856	0211856	本料と延滞金をそれぞれの調定に対して消込処理ができること。	本料と延滞金をそれぞれの調定に対して消込処理ができること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理	収納消込	変更なし 20	20	0	0211873	0211873	消込処理の結果、集計表が作成出来ること。	消込処理の結果、集計表が作成出来ること。	0	0	0	集計表についてはEUC機能での対応も可能である。	【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 21	2	1	0211857	0211857	共通納税IFSから納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み、管理ができること。	共通納税FSから納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み、管理ができること。	0	0	0		・「要件の考え方・理由」を追加 【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.3. 収納	収納消込	変更なし 22	2:	2	0211858	0211858	共通納税IFSから公金収納の連報データを取り込み、管理(参照)できること。	共通納税IFSから公金収納の連報データを取り込み、管理(参照)できること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理	収納消込	変更なし 23	2:	3	0211859	0211859	共通納税IFSから公金収納の速報データを取り込んだ際、仮消込処理ができること。	共通納税IFSから公金収納の連報データを取り込んだ際、仮消込処理ができること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.4. 督促·催告	返還金督促状作成 対象者の確認	変更なし 1	1		0210772	0210772	返還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	返還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6.4. 督促·催告	返還金督促状の作 成	変更なし 1	1		0210773	0210773	以下の帳票を作成できること。 ・返還金替促状	以下の帳票を作成できること。 ・返還金替促状	0	0	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	返還金督促状の作	変更なし 2	2		0210774	0210774	納付期限を設定できること。	納付期限を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	成返還金督促状の作	変更なし 3	3		0210775	0210775	返還金督促状を個別または一括で作成できること。	返還金督促状を個別または一括で作成できること。	0	©	0			令和8年4月1日
管理	成						・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻入・63条・77条・77条の2・78条)、納期限、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、哲促状発行日・指定日、発行番号を設定し、全額または分納ごとに作成することができる。	・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻入・63条・77条・ 77条の2・78条)、熱期限、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、督促状発行日・指定日、発行番 号を設定し、全額または分納ごとに作成することができること。)						
6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	返還金督促状の作	変更なし 4	4		0210776	0210776	という。 返還金督促状の作成履歴の確認が行えること。	返達を替促状の作成履歴の確認が行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.4. 督促・催告	成 返還金督促状の作 成		5		0210777		返還金督促状は調定に対して1回のみ作成できること。 ・削除する場合は「取消事由」を入力できること。	返還金督促状は調定に対して1回のみ作成できること。 ・削除する場合は「取消事由」を入力できること。	0	©	0			令和8年4月1日
6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	返還金督促状の作	変更なし 6	6		0210778	0210778	返還金督促状作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	返還金替促状作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	返還金督促状の作		7		0210779		優務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	優務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 10.4. 日成"在日	成	文文·46	ľ		0210779	0210779	・債権登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。	 ・債権登録における折衝記録に運動すること。 ・返還金管投放受法付包括所配記録に反映できること。 ・時効の更新事由を登録・修正・削除・照会でき、登録した時効の更新事由を折衡記録に反映できること。 						PRIOTY
6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	返還金督促状の作	変更なし 8	8		0210780	0210780	返還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	返還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	成 返還金督促状の作	変更なし 9	9		0210781	0210781	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金・債権 6.4. 督促・催告	成 返還金督促状の作	変更なし 10	10	0	0210782	0210782	分割された債権ごとに返還金督促状を発行できること。	分割された債権ごとに返還金督促状を発行できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	成 返還金督促状の作		1	1	0210783		返還金督促状の名宛人は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保	返還金督促状の名宛人は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯のほか	0		0			令和8年4月1日
管理 6. 返還金·債権 6.4. 督促·催告	成 返還金督促状の作		1:		0211557		護世帯のほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。 以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。	の世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。 以下の帳票について、数示文の印字の有無を選択できること。	0	0	0			令和8年4月1日
管理	成						・督促状	- 督促状						

大項目	中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新鐵能要件	續能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の複技事 ③ 団体内で一つの複技 務所を設置(例) 政令指定 務所を設置(例) ②以外の 都市、一部の中核市等)	要件の考え方・理由	備考(改版説明) 適合基準日
6. 返還金·債権 管理	6.4. 督促·催告	返還金督促状の作 成	13	13	0211558	0211558	以下の帳票について、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。	以下の帳票について、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・管促状	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成 変更なし	14	14	0211559	0211559	たり、置き変えたりできること。	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金・債権	6.4. 督促・催告	返還金催告書作成 対象者の確認	1	1	0210784	0210784	・哲促状 返還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	・ 替促状 返還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	0			令和8年4月1日
6. 返還金・債権	6.4. 督促・催告	対象400mm 変更なし 変更なし	1	1	0210785	0210785	以下の帳票を作成できること。	以下の帳票を作成できること。	0	© 0		令和8年4月1日
管理		成					- 返還金催告書	- 返還金催告書				
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし成	2	2	0210786	0210786	務者に対してのみ、複数回作成が行えること。	返還金催告書は、既に返還金管促状が出力され、その納期限が過ぎてもなお未納の債務者に対しての み、複数回作成が行えること。	0	0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理 6. 返還金·債権		返還金催告書の作 成 返還金催告書の作 変更なし	3	3	0210787	0210787	返還金催告書は、複数債権を明細としまとめて1枚で出力できること。 納付期限を設定できること。	返還金催告書は、複数債権を明細としまとめて1枚で出力できること。	0	0		令和8年4月1日 令和8年4月1日
6. 返還金・債権		成	-	4			新刊 州域で成走 じさること。 返還金催告書を個別または一括で作成できること。		0	0		ウルロチャガ 1日 令和8年4月1日
6. 这是亚·侯権 管理	0.4. E K. TE C	返還金催告書の作 変更なし 成		3	0210789	0210789	・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻	返還金維告書を個別または一括で作成できること。 ・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、組祉事務所、返還金種別(買入・過年度買入・63余・77条・ 区 77条の2・76条)、熱期限、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、返還金催告書発行日・指定日、 発行番号を設定し、全額または分執ごとに作成することができること。	O			THEFT
6. 返還金·債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作 変更なし 成	6	6	0210790	0210790	返還金催告書の作成履歴の確認が行えること。	返還金催告書の作成履歴の確認が行えること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作 変更なし 成	7	7	0210791	0210791	返還金催告書作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	返還金催告書作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし 成	8	8	0210792	0210792	・返還金催告書の送付日を折衝記録に反映できること。	・返還金催告書の送付日を折衝記録に反映できること。	0	0 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし 成	9	9	0210793	0210793	返還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	返還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作 変更なし 成	10	10	0210794	0210794	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	0	0 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし 成	11	11	0210795	0210795	分割された債権ごとに、返還金催告書を作成できること。	分割された債権ごとに、返還金催告書を作成できること。	0	0 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし 成	12	12	0210796	0210796	護世帯のほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。			0 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし 成	13	13	0211062	0211062	設定できること。	返還金催告書・納付書の出力順は地区担当員のコード順やケース番号順などで自由に設定できること。	0	0 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		返還金催告書の作 変更なし 成	14	14	0211063	0211063	返還金催告書の返戻日を登録・修正・削除・照会できること。	返還金催告書の返戻日を登録・修正・削除・照会できること。	0	0 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		不納欠損対象者の 変更なし 抽出	1	1	0210797	0210797	不納欠損対象者を抽出できること。	不納欠損対象者を抽出できること。	0	0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		不納欠損対象者の 変更なし 抽出	2	2	0211064	0211064	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	0	0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理		不納欠損対象者の 変更なし 抽出	3	3	0210798	0210798	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	0	0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.5. 个納欠損	不納欠損対象者の 変更なし 抽出	4	4	0210799	0210799	へ納欠損を定有(受月に時効を埋える対象者、今年度時効により不納欠損となるを定の 対象者)を一覧で確認できること。	不納欠損予定者(翌月に時効を迎える対象者、今年度時効により不納欠損となる予定の対象者)を一覧で確認できること。	O	0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	1	1	0211560	0211560	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	2	2	0211561	0211561	不納欠損処理は、債権毎に管理される時効起算日、債権の消滅(滞納処分の執行停止 や、債権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行 ュスニレ) 不納欠損処理は、債権毎に管理される時効起算日、債権の消滅(滞納処分の執行停止)や、債権放棄 (条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	0	© 0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	3	3	0210801	0210801	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金・債権	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	4	4	0210802	0210802	不納欠損処理を行った調定について、取消が行えること。	不納欠損処理を行った調定について、取消が行えること。	0	© O		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	5	5	0210803	0210803	以下の情報について一覧で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報	0	© O		令和8年4月1日
							・不能欠損取消を行った処理情報・不納欠損に至った自由(時効、破産免責、執行停止後消滅など)	 不能欠損取消を行った処理情報 ・不納欠損に至った自由(時効、破産免責、執行停止後消滅など) 				
6. 返還金·債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	6	6	0210804	0210804	債権ごとに徴収停止の処理ができること。 ・徴収停止をした債権については、返還金督侵状、返還金催告書、納付書、などの発行 対象から能分されること。 ・徴収停止の解除ができること。	債権ごとに徴収停止の処理ができること。 ・徴収停止をした債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・徴収停止の解除ができること。	0	0		令和8年4月1日
6. 返還金·債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理変更なし	7	7	0210805	0210805	債権ごとに滞納処分の執行停止の処理ができること。 滞納処分の執行停止した債権については、返還金替促状、返還金催告書、納付書、など の発行対象から除かされること。 ・滞納処分の執行停止の解除ができること。	債権ごとに滞納処分の執行停止の処理ができること。 : 滞納処分の執行停止した債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象か ら除かされること。 ・滞納処分の執行停止の解除ができること。	0	0 0		令和8年4月1日
	6.6. 過年度戻入振替·線 越調定	繰 繰越調定対象者の 確認(前年度未納返	1	1	0211081	0211081	前年度以前に発生している返還金(過去に繰越した戻入金も含む)について繰越調定を 行う対象を一覧で確認できること。	前年度以前に発生している返還金(過去に繰越した戻入金も含む)について繰越調定を行う対象を一覧 で確認できること。	0	© 0		令和8年4月1日
	2007	職 (利 年 及 木 初 返 選 金) ② 金) ② 金) ② 変更なし	1	1	0210807	0210807		「現年度戻入は、出納閉鎖にあわせ未納額を過年度戻入(歳入戻入)として自動登録が行えること。	0			令和8年4月1日
管理	越調定	☆ 過年度戻入振替 変更なし	2	2	0210808	0210808	えること。	現年度戻入(歳出戻入)での以下の管理項目が、自動登録された過年度戻入(歳入戻入)に引き継がれ	0	0 0		令和8年4月1日
	越調定						入)に引き継がれ管理できること。 (管理項目) ・ 返納年月 ・ 返納精算額 ・ 納付書外日 ・ 納付書外日 ・ 規入決定年月日 ・ 規入決定年月日 ・ 規入金替促状発送日 ・ 返還金性音発送日 ・ 返還金性音発送日 ・ 不能 ・ 不能 ・ 不能 ・ 不能 ・ 不能 ・ 不能 ・ 大一 ・ 不器 ・ 保護 ・ 決定 ・ 接護 ・ 法 ・ 接護 ・ 法 ・ 地 に 名 ・ 地 に 名 ・ 地 に 名 ・ 地 に 4 ・ 地 に 4 ・ 地 に 4 ・ 地 に 4 ・ 地 に 4 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	管理できること。 【管理項目】 ・返納年月 ・返納精算額 ・納付書外日 ・押入永定年月日 ・原入永定年月日 ・原及免生年月日 ・返還金督促状発送日 ・返還金督使状発送日 ・返還金督を書発送日 ・不能欠指日 ・ゲース番号 ・保護決定調書番号 ・保護決定調書番号 ・経済決定調書番号 ・地区出当員 ・近名 ・地区出当員 ・受生年度 ・幸計年度 ・納付年度 ・続付年度 ・続付年度				
6 返還全・儘性	66. 過年度夏 1 恒共・領	繰 過年度戻入振替 変更なし	3	3	0210800	0210200	・領権番号・・折衝記録 通年度戻入振替処理予定対象を一覧で確認できること。	・領権番号・・折衝記録 通年度戻入振替処理予定対象を一覧で確認できること。	0			令和8年4月1日
管理	越調定	最 過年度戻人振替 変更なし最 繰越調定対象者の 変更なし	1	1	0210809	0210809	通年度戻人振替処埋き定対象を一覧で確認できること。 前年度の未納戻入金について対象を一覧で確認できること。	通年度戻人敷替処理 か定対象を一覧で確認できること。 前年度の未納戻入金について対象を一覧で確認できること。	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
	8.0. 週午及庆八旅音·森 越調定	森越嗣定対象者の 確認(前年度未納戻 入金)			0210010	0210010	ps: Tは、ハルボリのハエド・ノソ・いから 光し種のしてもに。	のエスマハロルバト単ド・ソ・トのから 近く理的してもにも	_			774044710
7. 統計		, ,	·					,		· '	·	

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改 した項目の種別)	定 新機能名称枝	書 旧機能名称枝書	新機能ID	旧機能ID	新鐵施要件	機能某件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	吉 被保護者調査用 データチェック	変更なし	1	1	0211885	0211885	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査	0		•	・「月別調査総替支弁分」とは、生活保護法第72条の規定によ リー時総替支弁を行った保護費他の都道府県又は市取村が 支弁すべき保護費及び保護施設事務費等)に係る被生活保護 者数を把握するための項目となる。 ・被保護者調査については全自治体において必須の業務であ るため、実施を分について実施必須機能に変更した。 ・「月別調査総替支弁分」は被保護者調査とは別の総務省所管 の調本となるため、総称態件が到した。	【2.2版】 -機能要件を修正	令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち 被保護者調査用 データチェック	変更なし	2	2	0211780	0211780	以下の情報を集計できること。 ・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数)	以下の情報を集計できること。 ・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数)	0	0	0	の調査となるため、機能要件を分割した。		令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち 被保護者調査用 データチェック	変更なし	3	3	0210812	0210812	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラーチェックが行える。 と。	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラーチェックが行えること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	告 被保護者調査用 データチェック	変更なし	4	4	0210813	0210813	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラーチェックを行った情報 ・指定した基準日、現在の担当別・地区別・民生委員別の保護世帯人員数	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラーチェックを行った情報 ・指定した基準日、現在の担当別・地区別・民生委員別の保護世帯人員数	0	©				令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	告 被保護者調査用 データチェック	変更なし	5	5	0210814	0210814	集計処理は再処理ができること。	集計処理は再処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち 被保護者調査用 データチェック	変更なし	6	6	0210815	0210815	外国人世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示がされること。	外国人世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示がされること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告			1	1	0210816	0210816	ること。	「被保護者調査用データチェック」にて集計した集計値、世帯、世帯員の項目を修正できること。	0	0				令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ト エラーデータ修正	変更なし	2	2	0211562	0211562	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラー表示すること。	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラー表示すること。	©	0	©			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち エラーデータ修正	変更なし	3	3	0211563	0211563	エラー対象となったケース番号の一覧を表示できること。	エラー対象となったケース番号の一覧を表示できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち エラーデータ修正	変更なし	4	4	0210817	0210817	修正する際、エラーとなった表・世帯・個人データの一覧を表示し集計結果を修正できる こと。	修正する際、エラーとなった表・世帯・個人データの一覧を表示し集計結果を修正できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち エラーデータ修正	変更なし	5	5	0211564	0211564	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	ち エラーデータ修正	変更なし	6	6	0211565	0211565	修正前後それぞれの数値を確認できること。	修正前後それぞれの数値を確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	告 被保護者調査用 データ作成	変更なし	1	1	0210818	0210818	生活保護業務データシステムに登録できる被保護者調査用(基礎調査、個別調査、月別概要)のデータファイル(CSV形式)を出力できること。	生活保護業務データシステムに登録できる被保護者調査用(基礎調査、個別調査、月別概要)のデータ ファイル(CSV形式)を出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	告 被保護者調査用 データ作成	変更なし	2	2	0210820	0210820	福祉事務所の支所(センター)と本所のデータを合算できること。	福祉事務所の支所(センター)と本所のデータを合算できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告	告 被保護者調査用	変更なし	3	3	0210821	0210821	保護措置状況(前月中に相談・申請・決定(却下含む)の保護措置を行った結果の対象	保護措置状況(前月中に相談・申請・決定(却下含む)の保護措置を行った結果の対象ケース)を一覧で	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告		変更なし	4	4	0210822	0210822	ケース)を一覧で確認できること。 世帯類型別被保護世帯状況を一覧で確認できること。	確認できること。 世帯類型別被保護世帯状況を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告		変更なし	5	5	0210823	0210823	保護の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	保護の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告		変更なし	6	6	0210824	0210824	月別調査票繰替支弁分を一覧で確認できること。	月別調査票線替支弁分を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告		変更なし	7	7	0210825	0210825	被生活保護者に関する調を一覧で確認できること。	被生活保護者に関する調を一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告		変更なし	1	1	0211153	0211153	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
		データ情報の確認						- 基礎調查票情報 - 個別調查票情報 - 月別調查票情報	- 基礎調查票情報 - 個別調查票情報 - 別調查票情報				<u>ه</u> .		
7. 統計 8. 共盃・その他	7.2 総務省への報告	月別調査繰替支弁分	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	1	0211886	0211886	以下の情報を集計できること。 - 月別調査機替支弁分	以下の情報を集計できること。 - 月別調査機替支弁分	•	•	•	・「月別調査報替支弁分」とは、生活保護法第72条の規定により一時総替支持を行った保護拠しの都道房県又は南町村が 支井すべき保護費及び保護施設事務費等)、係る被生活保護 者数を把握するための項目となる。 ・本調査で取得した情報は総務省自治財政局が付款提による 「普通交付税及が均方特例交付他の側の算定に用いる基礎被 値等について、服金における、調査票(需第227 被生活保護者 数に関する別で使用さんる型である。 ・当該調査票は福祉事務所(自治体)別に、被保護者割着の4 月か一翌3月の東人員の合計を、扶助別、医療扶助におい は、股・入外の別)に記載する必要がある。 また、都道原規費等での負担となる保健議者数等を、「経替 支井等による増進」として記載する必要がある。そのため、福祉 本務所から福田県費等での負担となる保健議者数等を、「経替 来務所が高田県費等での負担さなも保護者数等を、「経替 来務所が高田県費等での負担さなも保護者数等を、「経替 来務所が高田県費等での負担さなも保護者数等を、「経替 来務所が高田県費等での負担さなも保護者といる発展を表しまる。		令和8年4月1日
		住民記録システム携	連修正	1	1	0211924	0210826	住民記録ンステム等に、住民記録情報(世帯情報及び個人情報)を照会できること。 ・住民記録上の世帯員をまとめて取り込むことができること。 ・受給中世帯への転入があった場合、住民記録データから取り込み、世帯員を追加でき	住民記録システムに、住民記録情報(世帯情報及び個人情報)を照会できること。 ・住民記録上の世帯員をまとめて取り込むことができること。	0	0	0	・住基情報との連携要件を定めている。自治体の運用やベン ダーシステムの形態により様々な運用形態があるため、標準と	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修 正	令和9年4月1日
								受給中世帯への転入があった場合、住民記録データから取り込み、世帯員を追加できること。・扶養義務者が住民の場合、住民記録データから取り込みできること。	受給中世帯への転入があった場合、住民記録データから取り込み、世帯員を追加できること。・技養義務者が住民の場合、住民記録データから取り込みできること。				して必要と想定される要件を※で追記している。 連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす る。		
								※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み・(サブセット化)(は問わず、本システムで利用できること ※3 連携機度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	※ 1 共選基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み・(ゲブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること				・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファムルを手件業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 い出力されたファイル連携においては、標準半拠システム以外との連携を行う運用も想定している。		
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住民記録システム携	連 変更なし	2	2	0210845	0210845	住民記録の異動情報を元に、異動者及び異動内容を確認できること。	住民記録の異動情報を元に、異動者及び異動内容を確認できること。	0	◎	0			令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住民記録システム	連 変更なし	3	3	0211174	0211174	住民の住所については住民記録システムから取得すること。	住民の住所については住民記録システムから取得すること。	0	0	0			令和9年4月1日
	8.1. 他システム連携	住民記録システム携		4	4	0211175		当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	0	0	0			令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	個人住民税システ 連携	△ 修正	5	5	0211913	0210828	個人住民税システム等に、個人住民税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み・(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携規度は日次・月次率とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異勤内容をEUC機能等により確認できること	個人住民程システムに、個人住民稅情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携規度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異勤内容をEUC機能等により確認できること				・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの連用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	個人住民税システ連携	丛 修正	6	6	0211914	0210829	個人住民税システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	個人住民程システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	•	•	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの連用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置(例:政令指定 無方・一部の中域市等)	③ 団体内で一つの福祉2 務所を設置(例:②以外(市区町村)	を 要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム道		1 1	1	0211915	0210830	介護保険システム等に、介護資格認定情報と介護保険料情報を照会できること。	介護保険システムに、介護資格認定情報と介護保険料情報を照会できること。	©	(a)	() E = (1)	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修	令和8年4月1日
		携						※I 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異動内容をEUC機能等により確認できること				る。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	Ξ	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム道携	重変更なし	2 2	2	0210831	0210831	介護保険料情報は必要に応じて連携時期を設定できること。	介護保険料情報は必要に応じて連携時期を設定できること。	◎	©	⊚			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム選	修正	3	3	0211921	0210832	介護保険システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。	介護保険システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。	0	0	0	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修	令和8年4月1日
		捞						※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む				・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの連用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う連用も想定している。	IE.	
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム追携	修正	4	4	0211922	0211713	介護保険ンステム等に、生活保護の代理納付消込情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	介護保険システムに、生活保護の代理納付消込情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共適基盤等との連携を含む	0	0	0	・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正顕表にて修正	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	5 .	5	0210833	0210833	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される 情報照会結果データを取り込みできること。	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果 データを取り込みできること。	•	⊗	©	「マイナンバーを利用した情報服会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の適用により分かれる。当要件は ①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保健システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内航台発名システムの機能を利用」		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	6	3	0210834	0210834	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す副本登録用 データ(削除用データを含む)を作成し連携できること。	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す副本登録用データ(削除用 データを含む)を作成し連携できること。	0	0	0			令和8年4月1日
		AED5						※1 - 括でデータを作成し連携できること ※2 住登外対象者も副本登録対象とすること ※3 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	※1 一括でデータを作成し返摘できること ※2 住登外対象者自納本登録対象とすること ※3 副本登録の住登外対象者で個人番号末登録者を把握できること						
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	2 2	2	0211766	0211766	※副本登録を行う上で連携項目の内容を修正する必要がある場合、修正できること	※副本登録を行う上で連携項目の内容を修正する必要がある場合、修正できること	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	3	3	0210836	0210836	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムに、個別・一括照金を行うためのデータを照会できること。	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムに、個別・一括照会を行うためのデータを照会できること。	©	⊗	©	「マイナンバーを利用した情報服会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件は ①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活受難システムを利用 ②中間サーバー接続端まを利用 ③団体内統合宛名システムの機能を利用」		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	4	1	0211171	0211171	体内統合宛名機能をいう。以下同じ。)における団体内統合宛名番号の付番や宛名情報の更新のために、登録、更新した宛名情報及び個人番号を団体内統合宛名機能へ連携			©	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	5	5	0211172	0211172	団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができるこ	・団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。なお、中間 サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得したURLを元にHTTPダウンロードする場合は、団体 内統合宛名機能を経由せず連携すること。	©	0	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	6	3	0211078	0211078	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの配信マスタを取り込みできること。	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの配信マスタを取り込みできること。		©	©	マイナンバーを利用上「情報照金を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件は ①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内統合宛名システムの機能を利用		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	7		0211079	0211079	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの独自マスタを取り込みできること。	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの独自マスタを取り込みできること。		o	©	マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件は ①の場合となるが、②及び③の利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内統合発名システムの機能を利用		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	1 1	ı	0211080	0211080		任意に設定されたタイミングにおいて、情報提供ネットワークシステムを通じて年金システムから年金情報を自動で取得し、29条調査において必要な任意の項目を年金情報として利用できること	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステ ム連携	変更なし	11 1	11	0211097	0211097	T利田でまること 情報提供ネットワークシステムを通じて、支援措置対象者やDV対象者の情報照会を実施する場合は、情報照会の有無を不開示に設定できること。	情報提供ネットワークシステムを通じて、支援措置対象者やDV対象者の情報照会を実施する場合は、 情報照会の有無を不開示に設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	障害福祉システム返 携	修正	1		0211985	0210839		障害者福祉システムに、障害者福祉情報(身体・精神障碍者手帳情報を含む)および障害者自立支援 法情報(更生医療受給情報、精神通院医療受給情報等)を開会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(ザブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	•	⊚	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う連用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正顕表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	障害福祉システム追 携	[修正	2 2	2	0211917	0210840	障害者福祉システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	摩害者福祉システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	•	•	⊚	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの連用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行適圧も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム選携	修正	1		0211909	0211829	健康管理システム等から健康診査情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※5 本等来の対象者及び関係者の異勤者及び異勤内容をEUC機能等により確認できること	健康管理システムから健康診査情報を照会できること。 後康管理システムから健康診査情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み、サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	•	■	©	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	・機能要件を変更 ・連携システムの記載に誤りがあったた め修正	令和10年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム選携	修正	2 2	2	0211918	0211566	健康管理システム等から、健診情報の突合のための宛名番号を取り込みできること。	健康管理システムから、健診情報の突合のための宛名番号を取り込みできること。	•	0	0	・20版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報を健康管理ンステムから受け取るための機能を追加、ネットワークセンステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを千件業で連携する方法のいずれの適用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	・機能要件を変更 ・連携システムの記載に誤りがあったた め修正	令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝香	旧機能名称技書	新機能ID	旧機能ID	新鐵施要件	機能支件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム道携	修正	3	3	0211919	0211567	健康管理システム等から、健診情報の突合のための基本4情報を取り込みできること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・生所	健養管理システムから、健診情報の突合のための基本4情報を取り込みできること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・生所		•		・20底において、オンライン資格産業に関する機能として、健診情報を健康管理システムから受け取るための機能を追加。・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うとも想定している。・出力されたファイル連携においては、標準率拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	機能要件を変更・連携システムの記載に誤りがあったため修正	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム選携	修正	4	4	0211920	0210842	健康管理システム等に、生活保護情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	健康管理システムに、生活保護情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	⊚	•	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う連用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修 正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	児童手当システム通携	1 修正	1	1	0211925	0210843	児童手当システム等に、受給資格情報、受給情報を照会できること。 ※1 共適基盤等との連携を含む。 ※2 データの参照、取以込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする。 ※4 名事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること。	児童手当システムに、受給資格情報、受給情報を開会できること。 ※ (共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は関わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異勤内容をEUC機能等により確認できること	•	•	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準単拠システム以外との連携を行う連用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	児童扶養手当システム連携	修正	1	1	0211926	0211087	児童扶養手当システム等に、受給者基本情報、支給情報を開会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	児童技養手当システムに、受給者基本情報、支給情報を開会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次をよする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	⊚	•	◎	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも思定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う連用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正饒表にて修正	令和8年4月1日
	8.1. 他システム連携	国民年金システム道携		1	1	0211899	0210848	国民年金システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	国民年金システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【マイナンバー制度における情報提供ネットワーク(中間サーバー)経由で年金に係る情報を照金できる	0	0	0	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手件業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日 令和8年4月1日
O. Avenue Covins	on is you sales	調査		•		021113	0211115	在服金できること。 【管理金目	「日本の						(A)
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	滞納管理システム連携	修正	1	1	0211927	0210849	滞納管理システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	滞納管理システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	0	©	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 る。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法。システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	固定資産税システ <i>L</i> 連携	修正	1	1	0211928	0210850	固定資産税システム等(に、固定資産税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携規度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異勤内容をEUC機能等により確認できること	固定資産税システムに、固定資産稅情報を開会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取込みパサブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携規度は日本,月次をよする ※4 各事業の対象者及び関係者の異勤者及び異勤内容をEUC機能等により確認できること	◎	©	•	③業株を行う運用も規定している。 ・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル機能においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	固定資産税システ <i>L</i> 連携	修正	2	2	0211903	0210851	固定資産税システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	固定資産税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	•	⊗	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 る。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手件業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う連用も想定している。	正	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	軽自動車システム道携	修正	1	1	0211904	0210852	※3 連携稲度は日次・月次等とする	軽自動車税システムに、軽自動車税情報を開会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※22 データの参照、取り込み(サブセットに)は関わず、本システムで利用できること ※32 連携機能自力・引水をする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	0	0	0	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとす。。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行っことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	正	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	軽自動車システム連携	修正	2	2	0211905	0210853	軽自動車税システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	軽自動車税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	0	0	0	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手件業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	IE .	令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	子ども・子育て支援システム連携	修正	1	1	0211906	0210855	子ども・子育て支援システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	子ども・子育て支援システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	⊗	•	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うことも思定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準単拠システム以外との連携を行う連用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日

大項目 中項目	改定種別 機能名称 (直前の版から改 した項目の種別	定 新機能名称技器 旧機能名称技器	· 新機能ID	旧模能ID	新機能互件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	張件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	就学援助システム連 修正 携	1 1	0211907	0211828	就学援助システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 就学援助システムに、生活保護進学・就職準備給付金情報を提供できること。	就学援助システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 就学援助システムに、生活保護進学・就職準備給付金情報を提供できること。	0	0	0	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。	機能要件を変更	令和10年4月1日
					※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む				・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修	
	後期高齢者医療保 除システム連携	1 1	0211908	0210857	後期高齢者医療システム等に、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	後期高齢者医療システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	©	©	•	・連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとおりとする。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出かされたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	・令和7年10月31日付けで正誤表にて修正	令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	レセプト管理システ 変更なし ム連携	1 1	0211568	0211568	レセプト管理システムから、レセプト点検情報を取り込みできること。	レセプト管理システムから、レセプト点検情報を取り込みできること。	•	•	•	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活及機上施行事務を資業料に おける実施機関係の720 医療法財助の運営状況(4)」の情報に いて機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活及機上施行事務監査資料に おける実施機関係の720 医療法施行事務監査資料に いて機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活及機上施行事務監査資料に がよりる動造機等、指定都市本所機(系)「2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 制する機能として、令和5年度生活及機上施行事務監査資料に おける都造廃場、指定都市本所機(系)「15度を提出的の運営状		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則 変更なし		0210858	0210858	情報照会した結果について、一覧で確認できること。	情報照会した結果について、一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則変更なし	2 2	0211085	0211085		連携用情報の取込時、もしくは連携用情報の作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できる こと。	©	©	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則変更なし	3 3	0210859	0210859	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則 変更なし	4 4	0210860	0210860	申請管理機能(地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書) おいて規定する申請管理機能を15-以に可配じ、2を経由して取得できること なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等 構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)に規定される連携方式、3人 り申請管理機能を経由して取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、核	、マイナボータルびったりサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能に「(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同し、5を租口し取得できること。 のなお、接過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する。 は無半性様害(今和5年)月20日 般務省)」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を経由して 取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目と想定しているが、標準仕様書における管理項目と想定しているが、標準仕様書における管理項目が必要な項目とは必要に応じて管理項目以外の項目を取得していまい。	•	•	©	「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書・外和5年1月20日 総務省)」により構築された申請管理機能を有するシステムの継続利用が経過措置として認められている。通携方式3、4年基づ全機技法経過措置に基づき認められるものであることに留意すること。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則変更なし	5 5	0210861	0210861	申請管理機能がマイナポータルびったりサービス等に対して申請処理状況(処理中、要 再申請、完了、却下、取り下げのステータス)を送信する場合に用いるため、取得した項 目等を表示、出力等できること。	申請管理機能がマイナポータルびったリサービス等に対して申請処理状況処理中、要再申請、完了、	©	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則変更なし	6 6	0211569	0211569	被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金) 管)に対して健康増進法に基づ、健診情報として登録できること。	一 ・ 被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して健 康増進法に基づく健診情報として登録できること。 お 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け扶術解説書」および、 (版)1特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準株式の仕様に関する資料)を参照のこと	©	©	©			令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則 変更なし	7 7	0211570	0211570	被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診機報酬支払基金等 等)に対して、健診情報を登録・修正・削除するためのインターフェイスファイルを作成で きること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に 関する資料はよび健康律量法に基づ、健診情報の登録に係る周囲資料と参照の また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月25日発出の社提発の125 1号における福祉事務所等が社会保険診療報顧支払基金に随時提出する保険援者の 特定健康診査に相当する健康診査情報等についてり、令和6年1月25日発出の社提発の 1975年2月11日末日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	所 被保護者の健診情報を特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、 健診情報を登録・修正・削除するためのインターフェイスアイルを作成できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格管認の導入に関する福祉事務所向け技術報説書」、 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」お より、「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」お より、インターフェイスアイルの詳細については、令和6年1月2日日発出の社提発0125第1号における 第「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に認時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康 策診査保御等について、今和6年1月2日日登出の社提発の2第2号における「福祉事務所等が社会保 険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康 診参査の強事状況と関する場果について、4条4頭のテレ		•	•	・20版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 ・インターフェースファイルを作成する機能は、単石機能システム となびレセフト管理システムにおいて実業区分を必須とす る。自治体は運用の実情に応じて、インターフェースファイルの 作成にあたり、生活保護システムもしくはレセプト管理システム を用いるかを選択できるものとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他ンステム連携	システム連携規則 変更なし	8 8	0211572	0211572	ルの管理ができること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に 関する資料があよび健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこまた。インターフェイスアメイルの詳細については、今和6年1月25日発出の社提発の125 1号における「福祉事務所等が社会保設診療報酬支払基金に随時提出する保保護者が 特定健康診査に相当する健康診査有報等について、今和6年1月25日発出の社接発 特定健康診査に相当する健康診査有報等について、今和6年1月25日発出の社接発	第 また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月25日発出の社援発り25第1号における 「福祉年務所等が社会保険施金機関支払基金に総時提出する被保護者の特定健康診査性報告する機 康診査情報等について」、令和6年1月25日発出の社援発り25第2号における「福祉事務所等が社会保 保診金機関東支払基金に提出する今和6年保以降に実施した権保援者の特定健康診査に相当する健康		•	⊚	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 ・福祉事務所間の引継ぎにおいて、インターフェースファイルを 取り込むための機能は、生気を建システムおよびルセプト管理 システムにおいて実装区分を必須とする。自治体は運用の実作 に応じて、インターフェースファイルの取り込みにあたり、生活停 護システムもしくはレセプト管理システムを用いるかを選択でき るものとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	システム連携規則 変更なし	9 9	0211771	0211771		被保護者の健診情報について、特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)か お提供されたイクターフェイスフィルを取り込み、福祉事務所においてエラー状況等を管理できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所に対いてエラー状況等を管理できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解認書」、「2024年度以降に実施した特定健康診断・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」お よび「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと また、インターフェイスファイルの詳細については、令和6年1月5日身出の社授免0125第1号における 第「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に総時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康 該参査内療料について、4の4年1月5日身出の社授免023第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康 診査の実施が決定に関する結果についてと参考側のこと		0	0	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 ・インターフェースファイルを取り込むための機能は、生活保護 システムおよびレットを増立ステムにおいて実施の分を必須 とする。自治体は運用の実情に応じて、インターフェースファイ ルの取り込みにあたり、生活保護システムもしくはレセプト管理 システムを用いるかを選択できるものとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	住登外者宛名番号 の付番依頼・管理機 能	1 1	0211168	0211168	毎甲について」た会照のこと	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 見・住登外者宛名番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外	•	•	©	住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能を生活保護システムに個別に実験する場合、以下のとおりよする。 よ三角限別で表する場合、以下のとおりよする。 生活及膜システムと住登外者の名番号管理機能のうち付番機能との間の連携については提供事業者の責任において対応することとし、必りもデータ連接機能の要件に定めるとおり、 ・宛名番号を用いて往登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが思定されることから、生活保護システム と他の基幹業界ンステム間において、別人に一の仕登外者 宛名番号を付番とないことを原則とするが、自治体の判断等に で往登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携り、 い運用を行う場合は、自治体の責任によって、基幹業務システム ことに任登分者に現る番号を付着することを許容する。		令和8年4月1日
	住登外者宛名番号 の付番依頼・管理機 能	2 2	0211169	0211169	に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号と て管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会 果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住登外者宛名番号の付番・際理、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含ま しれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登 も 外者宛名番号管理機能に対して選修できると、照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外 宿 宿宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。		⊚	•			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	住登外者宛名番号 の付番依頼・管理機 **	3 3	0211170	0211170	名番号の仕番佐橋ができること 住登外者別名番号の付着・管理に関して、以下の処理ができること。 ・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携でき	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 る・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。	0	0	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	能 eLTAXとの連携 (納付書情報の登 会)	1 1	0211864	0211864	こと。 eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイル(全件アップロード又は選択アップ ロード)を作成できること。	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイル(全件アップロード又は選択アップロード)を作成できること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
8. 共通・その他 8.1. 他システム連携	録) eLTAXとの連携 (納付書情報の登 は)	2 2	0211865	0211865	eLTAXIにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(延滞を の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情 報ファイルを作成できること。	eLTAXにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(延滞金の発生や共通	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
	eLTAXとの連携 (納付書情報の登録)	3 3	0211866	0211866	報ファイルを下放とさること。 APIにより納付書情報登録ファイルを共通納税IFSへ連携・アップロードできること。	APIにより納付書情報登録ファイルを共通納税IFSへ連携・アップロードできること。	0	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	* 新機能名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植能更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携 (納付書情報の登 録)	変更なし	4	4	0211867	0211867	「共通納税IFS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	『「共通納税IFS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。		0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携 (納付書情報の登 録)	変更なし	5	5	0211868	0211868	eLTAXへアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できること。	eLTAXヘアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できる こと。)	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月11
3. 共通・その他	8.1. 他システム連携	eLTAXとの連携 (納付書情報の登	変更なし	6	6	0211869	0211869	納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった3 件及びエラー内容を特定できること。	■)	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月11
3. 共通・その他	8.1. 他システム連携	(消込情報ファイル	変更なし	7	7	0211876	0211876	ベース)の取り込み、管理にあたっては、予算科目・料金番号等により必要な納付データ	- 納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り 込み、管理にあたっては、予算科目・料金番号等により必要な納付データの取り込み、管理が出来るこ	O	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	等の分割消込機能 eLTAXとの連携 (消込情報ファイル	変更なし	8	8	0211877	0211877	の取り込み、管理が出来ること。 取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	と。 取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。)	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	等の分割消込機能 eLTAXとの連携 (納付書情報ファイ	変更なし	9	9	0211870	0211870	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル (入金日ベース)を共連納税FSから連携・ダウンロードできること	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ペース)、納付情報ファイル(入金日ベース) を共進時限にから連携・ダウンロードできること)	0	0		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月18
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	ルダウンロード) eLTAXとの連携	変更なし	10	10	0211871	0211871	「共通納税IFS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを包	を大型制ないついつ達成・ラップロートできること)	0	0		【2.2版】	令和11年4月1
o + 本. その他	8.2. マスタ・データ管理4	(納付書情報ファイルダウンロード)	亦雨か	1	1	0210864	0210864	理できること。 住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。	住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。 ((9				・eLTAX関連の機能要件を追加	令和8年4月1
	能	能		1						9	9				
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	渡 マスタ・テータ管 埋む 能	乾	2	2	0211971	0211167	住民記録システム等に、支援措置対象者情報を照会できること。 ※1 共通基準等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携規度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	住民記録システムに、支援措置対象者情報を照会できること。 ※ 共進基礎等しの連携を言ない。 ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・ロ次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	5	•	©	・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出 力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行 うことも想定している。・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う連用も想定している。	・辛和7年10月31日付けで止脳表にて修正	令和9年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 ^板 能	機 マスタ・データ管理権 能	要 変更なし	3	3	0210865	0210865	生活保護独自にDV等の配慮が必要な対象者の管理ができること。	生活保護独自にDV等の配慮が必要な対象者の管理ができること。 ((•	0		・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外と の連携を行う運用も想定しています。		令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	要要なし	4	4	0210866	0210866	支援措置対象者、生活保護独自にDV等の配慮が必要な対象者についてシステム上注 意喚起ができること。	支援措置対象者、生活保護独自にDV等の配慮が必要な対象者についてシステム上注意喚起ができる こと。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	変更なし	5	5	0211068	0211068	支援措置対象者、生活保護独自にDV等の配慮が必要な対象者の住所・電話番号のマスキングが行えること。	支援措置対象者、生活保護独自にDV等の配慮が必要な対象者の住所・電話番号のマスキングが行え ること。)	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	変更なし	6	6	0210867	0210867	対象者の本名・通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の本名・通称名情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	要更なし	7	7	0210868	0210868	旧姓・氏名優先区分情報を登録・修正・削除・照会できること。	旧姓・氏名優先区分情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	変更なし	8	8	0210869	0210869	国籍の登録・修正・削除・照会ができること。	国籍の登録・修正・削除・照会ができること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	変更なし	9	9	0211573	0211573	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	変更なし	10	10	0211574	0211574	住所地と違う場所であっても送付先として登録できること。	住所地と違う場所であっても送付先として登録できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	要更なし	11	11	0210871	0210871	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	要更なし	12	12	0210872	0210872	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 ^権 能	機 マスタ・データ管理権 能	要更なし	13	13	0210873	0210873	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無を管理できること。	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無を管理できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	態変更なし	14	14	0211075	0211075	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネット ワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取 得し、公金の振込先口座として利用できること。	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の額度、情報提供ネットワークシステムを 通じて公全受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、公金の振込先口座として利 用できること。		©	0			令和8年4月1
	8.2. マスタ・データ管理 ^札 能	能		15	15	0211076	0211076	公金受取口座登録システムから取得した公金受取口座情報が生活保護システムで管理 する金融機関マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。	□ 公金受取口座登録システムから取得した公金受取口座情報が生活保護システムで管理する金融機関 マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 ^権 能	機 マスタ・データ管理権 能	機修正	16	16	0211901	0211772	取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)等に提供できること。	- 取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)に 提供できること。	×	x	×	・当機能は標準仕様書間の横並び方針に基づき実義不可機能である。 ・ネットワーク上でシステム間が連携する方法、システムから出力されたファイルを手作業で連携する方法のいずれの運用を行うことも想定している。 ・出力されたファイル連携においては、標準準拠システム以外との連携を行う運用も想定している。	IE.	令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理相能	機 マスタ・データ管理相能	更変なし	17	17	0210874	0210874	統廃合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括で更新できること。	就廃合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括で更新できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	··· 8.2. マスタ・データ管理相 能	機 マスタ・データ管理相 能	要更なし	18	18	0210875	0210875	対象者(転出者・住登外者も含む)の世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者(転出者・住登外者も含む)の世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	 8.2. マスタ・データ管理相 能	機 マスタ・データ管理相能	要更なし	19	19	0210876	0210876	世帯員の状態(居宅、入院、施設入所)の登録・修正・削除・照会ができること。	世帯員の状態(居宅、入院、施設入所)の登録・修正・削除・照会ができること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理相能	機 マスタ・データ管理権 能	豊 変更なし	20	20	0210877	0210877	個人番号及び団体内統合宛名番号を照会できること。(住民記録システム等で管理する 場合を含む)	個人番号及び団体内統合宛名番号を照会できること。(住民記録システム等で管理する場合を含む))	0	0			令和9年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理相能	機 マスタ・データ管理相能	要更なし	21	21	0210878	0210878	帳票に印字する福祉事務所長名等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	帳票に印字する福祉事務所長名等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	態 変更なし	22	22	0210879	0210879	機票に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・機票単位に管理できること。 ・機票グループ単位に管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・全度単位で管理できること。	機票に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・帳票単位に管理できること。 ・帳票グループ単位に管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・年度単位で管理できること。		◎				令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理相能	機 マスタ・データ管理権 能	要更なし	23	23	0210880	0210880	帳票に印字する電子公印は帳票毎に公印の種類及び印影若しくは「公印省略」といった 文言を登録・修正・削除・照会できること。	機票に印字する電子公印は帳票毎に公印の種類及び印影若しくは「公印省略」といった文言を登録・修 正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	数更なし	24	24	0210881	0210881	帳票に印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。	帳票に印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	豊変更なし	25	25	0210882	0210882	自治体情報(市区町村名称、冬季加算区情報等)の登録・修正・削除・照会ができること	。自治体情報(市区町村名称、冬季加算区情報等)の登録・修正・削除・照会ができること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	 8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	数更なし	26	26	0210883	0210883	住所情報(市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等)の登録・修正・削除・照会ができること。	E 住所情報(市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等)の登録・修正・削除・照会ができること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	 8.2. マスタ・データ管理 能	機 マスタ・データ管理権 能	豊変更なし	27	27	0211767	0211767	生活保護世帯の情報を地区、地区担当員、学校情報と紐づけができること。	生活保護世帯の情報を地区、地区担当員、学校情報と紐づけができること。)	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	 8.2. マスタ・データ管理相 能	機 マスタ・データ管理相能	要更なし	28	28	0210884	0210884	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理相 能	機 マスタ・データ管理相能	豊変更なし	29	29	0211069	0211069	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	9	0	0			令和8年4月1
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理相 能	機 マスタ・データ管理相 能	要更なし	30	30	0210886	0210886	地区情報の登録・修正・削除・損会ができること。 ・地区ごとに定型調査先(金融機関・生命保験会社)を組づけることができる。 (コピー機能で1つの地区の調査先の組付けを他の地区にもコピーすることができる)	地区情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・地区では、制度・服会ができること。 ・地区ごとに定型調査先(金融機関・生命保険会社)を組づけることができる。 (コビー機能で1つの地区の調査先の銀付けを他の地区にもコビーすることができる)	9	©	©			令和8年4月1E
8 共涌・その他	8.2. マスタ・データ管理相	機 マスタ·データ管理相	雙 変更なし	31	31	0211768	0211768	・地区情報に連番を付けて管理できること(例:中央1-〇〇)	・地区情報に連番を付けて管理できること(例:中央1-〇〇)	9	0	0			令和8年4月1日

大項目 中項目	目	改定種別 機能名称 (直前の版から改定 した項目の種別)	医新機能名称枝番 旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能其件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	(3) 団体内で一つの福祉事 (表所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	32 32	0211575	0211575	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	©	0	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	33 33	0211576	0211576	担当員情報の一括変更ができること。	担当員情報の一括変更ができること。	0	0	0			令和8年4月1E
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	34 34	0211070	0211070	担当査察指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	担当査察指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1E
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	35 35	0210888	0210888	ケースに紐づいている地区担当員を一括又は個別で別の担当員へ変更できること。	ケースに紐づいている地区担当員を一括又は個別で別の担当員へ変更できること。	0	©	0			令和8年4月1E
形 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	36 36	0211577	0211577	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	0	©				令和8年4月1E
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	37 37	0211578	0211578	民生委員情報の一括変更ができること。	民生委員情報の一括変更ができること。	0	0	⊚			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	38 38	0210890	0210890	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	0	 ©	©			令和8年4月16
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能 一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	39 39	0210891	0210891	介護保険料は、介護保険者と紐づき複数登録し、管理できること。	介護保険料は、介護保険者と紐づき複数登録し、管理できること。	©	0	0			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能		40 40	0210892	0210892	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	©	0	0			令和8年4月1E
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能		41	0210893	0210893		る 就労自立給付金の算定に必要な上限額、曼低給付額の登録・修正・削除・照会ができること。	<u> </u>		0			令和8年4月16
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能		40	0210893	0210894	こと。							令和8年4月1日
能	能		42 42			号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録、修正、削除、照会できること。	称、店舗名カナ等)を登録、修正、削除、照会できること。	•	0	9			
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	ータ管埋機で	スタ・テータ管理機変更なし	43 43	0210895	0210895		一金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付 10 対の有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番 50 号、店舗住所、店舗電話番号)を登録、修正、削除、照金できること。	0	0	0			令和8年4月1E
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	ータ管理機 マ.	スタ・データ管理機 変更なし	44 44	0210896	0210896	ニレ 金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	45 45	0211579	0211579	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができる	る 関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1E
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	46 46	0211580	0211580	関係機関をグループ化し登録できること。	関係機関をグループ化し登録できること。	0	©	©			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	47 47	0211581	0211581	医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、柔道整復師、あん摩マッサージ)	指 医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はりきゆ	0	©	©			令和8年4月1日
能	能					圧師、はりきゅう師 を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。	う師 を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。						
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	能		48 48	0211582	0211582	医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、柔道整復師、あん席マッサージ指圧 師、はりきゅう師 を含む)については指定対象が把握できること	医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師を含む)については指定対象か把握できること	©	©	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ 能	スタ・データ管理機 変更なし	49 49	0210899	0210899	介護機関情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護機関情報の登録·修正·削除·照会ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ 能	スタ・データ管理機 変更なし	50 50	0210900	0210900	学校・学年・月別の給食費単価を登録・修正・削除・照会できること。	学校・学年・月別の給食費単価を登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	ータ管理機 マ.能	スタ・データ管理機 変更なし	51 51	0210901	0210901	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	ータ管理機 マ.能	スタ・データ管理機 変更なし	52 52	0210902	0210902	各月の定例支給日をマスタとして登録・修正・削除・照会できること。	各月の定例支給日をマスタとして登録・修正・削除・照会できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ 能	スタ・データ管理機 変更なし	53 53	0210903	0210903	祝祭日の登録ができること。	祝祭日の登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ.	スタ・データ管理機 変更なし	54 54	0210904	0210904	生活保護基準額表の基準額の登録・修正・削除・照会ができること。	生活保護基準額表の基準額の登録・修正・削除・照会ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	55 55	0210905	0210905	基準額情報を取り込みできること。	基準額情報を取り込みできること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	56 56	0210906	0210906	基準額情報を出力できること。	基準額情報を出力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ 能	スタ・データ管理機 変更なし	57 57	0210907	0210907	施設情報(学校、公営住宅情報、民間住宅代理納付先、保護施設、日常生活支援住居 施設、法的位置づけのない施設、簡易宿泊所、その他業者等)の登録・修正・削除・無 ができること。	長 施設情報(学校、公室住宅情報、民間住宅代理納付先、保護施設、日常生活支援住房施設、法的位置会づけのない施設、簡易宿泊所、その他業者等)の登録・修正・削除・照会ができること。	•	©	©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	58 58	0210908	0210908	施設入所者の生活扶助基準級地を登録できること。	施設入所者の生活扶助基準級地を登録できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	59 59	0211071	0211071	施設ごとの宿泊料(月額、日額)を登録・修正・削除・照会ができること。	施設ごとの宿泊料(月額、日額)を登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	60 60	0210909	0210909	保護施設の単価登録(入所・通所・訪問)ができること。	保護施設の単価登録(入所・通所・訪問)ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	61 61	0210910	0210910		情医療機関コード及び介護機関コードは、期間に応じて新旧コードを切替でき、各種発券情報に反映でき	0	©	©			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	62 62	0210911	0210911	報に反映できること。 必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーやアラ・	ること。 - 必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーやアラートのメッセージ	0	0	0			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能 一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	63 63	0210912	0210912	トのメッセージを表示できること。 保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	を表示できること。 保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	0	©				令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能		64 64	0210913	0210913	マスタ・データ管理している情報は一覧で確認できること。	マスタ・データ管理している情報は一覧で確認できること。	0	(a)	©			令和8年4月1日
能	能			32,0070	02.100.10	 特定個人情報保護評価のしきい値判断に使用する対象者情報(生活保護法の対象範囲と外国人の生活保護法に準じた事務の対象範囲ごとの情報) 住民記録情報 	 特定個人情報保護評価の止きい値判断に使用する対象者情報(生活保護法の対象範囲と外国人の生活保護法(単化本等級の対象範囲ごとの情報) ・住民設計情報 ・送付法情報 	_					
						- 連絡先情報 - 口座情報 - 金融機関情報	・連絡先情報 ・口座情報 ・会融機関情報						
						・基準額 ・保護施設の単価	・基準額 ・保護施設の単価						
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ. 能	スタ・データ管理機 変更なし	65 65	0210914	0210914	マスタ・データ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	マスタ・データ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ 能	スタ・データ管理機 変更なし	66 66	0210915	0210915	レセプトデータの取込など、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関の データを一括で取込ができること	レセプトデータの取込など、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関のデータを一括で取 込ができること	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	一タ管理機 マ 能	スタ・データ管理機 変更なし	67 67	0210916	0210916	福祉事務所内にて受給世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削除・照会ができること。	₹ 福祉事務所内にて受給世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削除・ 服会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	68 68	0210917	0210917	日常生活支援住居施設の単価登録ができること。	日常生活支援住居施設の単価登録ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	69 69	0210918	0210918	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	70 70	0211583	0211583	パッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎 〇曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理による起動)が提供され	』 パッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週〇曜日、毎月 ▼VP 毎日また地会! たち注(スケジュー!! 悠神!! トスお動)が場供せれること	0	0	0			令和8年4月1日
形 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	71 71	0211584	0211584	○唯日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケンユール管理による起動)が提供されるニーパッチ処理の実行時は、前回処理時に設定したパラメータが参照されること。	は、	0	0	0			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	72 72	0210920	0210920	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	ータ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	73 73	0210921	0210921	修正パラメータ個所については、修正した旨が判別し易くなっていること。	修正パラメータ個所については、修正した旨が判別し易くなっていること。	0	0	0			令和8年4月1日
能 8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー	能 一タ管理機 マ	スタ・データ管理機 変更なし	74 74	0210922	0210922	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理端末名称、正常	全てのパッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理端末名称、正常又は異常の旨、	0	0	0			令和8年4月1E
能	能					又は異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等) 出力されること。	が 異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等)が出力されること。						
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー能	能		75 75	0210923	0210923	は、自動実行する仕組みを用意すること。	パッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合には、自動実行する仕組みを用意すること。		0	O			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.2. マスタ・デー 能	ータ管理機 マ 能	スタ・データ管理機変更なし	76	0211176	0211176	法令年限及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠シス- ムから物理削除できること。	法令年限及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理削除できること。	©	0	0			令和8年4月1日

改定署 大項目 中項目 機能名称 (直前の版: した項目の	l別 から改定 新機能名称技者 旧機能名称技者 複別)	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 ③ 団体内で一つの福祉事 表所を設置(例:政令指定 表所を設置(例:②以外の市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
3. 共通・その他 8.2. マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし 能	77 77	0211177	0211177	個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報 を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。	限 個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠シ ステムからできるだけ違やかに削除できること。		© ©			令和8年4月1日
は、共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし (数)	78 78	0211178	0211178	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。)	0 0			令和8年4月1日
. 共通・その他 能	79 79	0211585	0211585	管内地図情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・実施機関名称 ・管内面積(km) ・管内面積(km)	管内地図情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・実施機関名称 ・管内画様(km) ・管内世帯数(世帯))	0 0	-20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1.管内地図」の情報について、機能要件を追加。 -20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
				- 管内人口(人) ・ ・ 一	管内人口(人)			関する極能として、令和年度生活保護法施行事務整査資料に おける都道病場、指定都市本庁関係の「1.管内地図」の情報に ついて、機能要件を追加。		
 共通・その他 8.2. マスタ・データ管理機 能 要更なし 能 	80 80	0211586	0211586	宅、有料者人ホーム、類似施設、第30条保護施設における以下の情報について、登録・ 修正・側除・開会が出来ること。 【管理項目】 ・施設改 ・施設定員 ・入居人所中の被保護者数 ・所管部局	日常生活支援往居施設、委託を受けない無料係額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人 C・ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・施設改 ・施設改員 ・人民入所中の被保護者数 ・所官部局)	0 0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の12管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
2. 共通・その他 8.2、マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし 能	81 81	0211587	0211587	管内の保護動向における世帯数情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・管理系数(世帯) ・管内人口(人)	管内の保護動向における世帯数情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・管内世帯数(世帯) ・管内人(人))	0 0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「2管内の保護動向(2)」の情報につい て、機能要件を追加。		令和9年4月1日
 共通・その他 8.2. マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし能 	82 82	0211588	0211588	管内の保護動向における主な指標情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 (管理項目) ・61歳以上の人口比率(%) ・有効求人悟率(借) ・最難率(%) ・一人当たり市民所得(千円) ・産業別就業者割合(一次産業)(%) ・産業別就業者割合(二次次産業)(%) ・産業別就業者割合(三次次産業)(%)	・管内の保護動向における主な指標情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 (管理項目) ・68歳以上の人口比率(%) ・有効求人倍率(借) ・通数率(%) ・一人当たり市民所得(千円) ・産業別就業者割合(一次定産業) ・産業別就業者割合(二次次産業) ・(%) ・産業別就業者割合(二次次産業) ・(%))	0 0	*2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「2 管内の保護動向(4)」の情報につい て、機能要件を追加。		令和9年4月1日
 共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 能 変更なし 能 	83 83	0211589	0211589	実施機関の組織における査容指導員、現業員の配置状況について、登録・修正・削除・ 原金が出来ること。 (管理項目) ・登察指導員 標準数 ・登察指導員 をしまる ・ 受容指導員 をしまる ・ 受容 ・ で表 ・ であ ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	実施機関の組織における査察指導員、現業員の配置状況について、登録・修正・削除・服会が出来ることと。 [管理項目] ・査緊指導員 標準数 ・査緊指導員 体職状況(休職中・航労中) ・査緊指導員の任果療状況(専任・兼務))	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関所係の「3.実施機関の組織(2)」の情報につい て、機能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
				・現業員 標準数 ・現業員 休職状況(休職中・就労中) ・現業員 専任業務状況(専任・業務)	- 現業員 標準數 - 現業員 休職状況(休職中·就労中) - 現業員専任兼務状況(毒任·兼務)			おける都道府県・指定都市本庁関係の「5.本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。		
. 共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし 能	84 84	0211590	0211590		郭		0	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料における都通得、指定都市本庁関係の「5本方・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
3.共通・その他 8.2. マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし	85 85	0211591	0211591	・補助対象事業名称 実施機関の職員配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	・補助対象事業名称 実施機関の職員配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。)	0 0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
Ale Ne				(管理項目) - 所属 - 職名 - 氏名 - 氏名 - 田当事務 - 田当事務 - 田当中不入数(ケース) - 現職経験年数(年) - 子の他社会福祉業務経験年数(年) - 子の他社会福祉業務経験年数(年) - 社会福祉主事資格有無 - 福祉職該当有無 - 福祉職該当有無 - 福祉職該当有無	(管理項目) - 所属 - 職名 - 低名 - 低名 - 担当 - 近名 - 担当 - 近名 - 担当 - 大変 (ケース) - 現職経験年数 (年) - 大変 施樹生子原理 素素経験年数 (年) - 大の他社会福祉主事 現格希無 - 社会福祉主事 現格希無 - 福祉職該当有無 - 福祉職該当有無 - 福祉職			関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関関係の「4 実施機関の職員配置状況」の情報に ついて、機能要件を追加。		
 共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機 家更なし能 	86 86	0211592	0211592	曜託医に関する以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 「曜託医氏名 「曜託医診療科目 ・曜託医勤務先病院名 ・『概託医勤務日数(所内・所外) ・『概託医勤務日数(所内・所外) ・『概託医勤務日数(所内・所外) ・『概託医勤務日数(所内・所外) ・『概託医勤務日数(所内・所外) ・「機能医勤務年の変更地前間	螺形医に関する以下の情報(こいて、登録・修正・削除・服会が出来ること。 [管理項目] ・螺形医氏名 ・螺形医診療科目 ・螺形医診療内側院名 ・螺形医診務行角院名 ・螺形医診務行角院名 ・螺形医診路内側数(所内・所外) ・螺形医診路時間数(所内・所外) ・環形医診路時間数(所内・所外) ・環形医診路時間数(所内・所外) ・環形医診路時間数(所内・所外) ・環形医診路時間数(所内・所外) ・環形医診路時間数(所内・所外) ・環形医		0	20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20医療扶助の運営状況(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
 共通・その他 8.2. マスタ・データ管理機 セスタ・データ管理機 変更なし能 	87 87	0211593	0211593	と。 【管理項目】 	資産の保有容認状況における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 (管理項目) ・ケース番号 ・資産保有状況(容認・否認) ・受援護世帯向け不動産担保型生活資金対象該当有無		0	*2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の122不動産保有の状況(1)」の情報につ いて、機能要件を追加。		令和9年4月1日
 . 共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機 でスタ・データ管理機 変更なし 能 	88 88	0211594	0211594	 、順風採出集向は不動産日風烈生子液を対象結出事業 資産の保有容数状況に対る要援世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、 登録・修正・削除・照会が出来ること。 (管理項目) が算を欠分(繰越・新規申請)・処理結果、貸付決定・非該当・未決定)・ ・処理結果未決定の今後の処理見込み 	・現在水中帯向け、制度担保型生活資金対象該当有無) 資産の保有等認状況における要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、登録・修 ② 正・削除・開金が出来ること。 (管理項目) ・対象区分(総数・新規申請) ・処理結果・(貸付決定・非該当・未決定) ・処理結果未決定の今後の処理見込み		•	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関階係の「22不動産保有の状況(2)」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「18不動産保有の状況 (2)」の情報(こついて、機能要件を追加。		令和9年4月1日
 共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機能 東更なし能 	89 89	0211595	0211595	健診情報の突合のための被保護者の宛名番号について、登録・修正・削除・照会が出 ること。	来 健診情報の突合のための被保護者の宛名番号について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 ⑥		◎	・20版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関するキー項目として管理するための機能を追加。 ・宛名番号をキーとして基本4情報を用いた、健診情報の真正		令和9年4月1日
. 共通・その他 8.2 マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし 能	90 90	0211596	0211596	健診情報の突合のための被保護者の基本5情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・漢字氏名 ・少ナ氏名 ・生年月日	健診情報の突合のための被保護者の基本5情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 (管理項目】 ・漢字氏名 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別	•	◎ ◎	性確保のための突合に用いること。 - 2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関するキー項目として管理するための機能を追加。- 現名番号をキーとして基本4情報を用いた、健診情報の真正性確保のための突合に用いること。		令和9年4月1日
3. 共通・その他 8.2. マスタ・データ管理機 マスタ・データ管理機 変更なし 能	91 91	0211597	0211597	・住所 被保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会できること。		© ©	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。		令和9年4月1日
#E ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## #	1 1	0210924	0210924	氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の場面に応じた検索キーや複数の条件を設 定して絞り込みができること。	氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の場面に応じた検索キーや複数の条件を設定して絞り込み ⑤ ができること。		⊚			令和8年4月1日
1. 共通・その他 8.3. 検索機能 検索機能 変更なし	2 2	0211598	0211598		がくていて。 下氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含 © した検索を除く。)ができること。		© ©			令和8年4月1日
3. 共通・その他 8.3. 検索機能 検索機能 変更なし	3 3	0211599	0211599	清音、濁音、半濁音による違いを無視できること。	清音、濁音、半濁音による違いを無視できること。		© ©			令和8年4月1日
3. 共通・その他 8.3. 検索機能 検索機能 変更なし	4 4	0211600	0211600	・拗音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。	・拗音、促音の小文字と大文字による違いを無視できること。		© ©			令和8年4月1日
. 共通・その他 8.3. 検索機能 検索機能 変更なし	5 5	0211601	0211601	・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。	・文字列一致検索(完全一致・部分一致)ができること。		0 0			令和8年4月1日
3. 共通・その他 8.3. 検索機能 検索機能 変更なし	6 6	0210926	0210926	検索履歴より再検索ができること。	検索履歴より再検索ができること。)	0 0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新鐵能要件	構能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉等 務所を設置(例:政令指定 表市 一部の中域市等)	(3) 団体内で一つの福祉事 : 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	1	1	0210928	0210928		EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能	E O	0	0			令和8年4月1日
									をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。						
3. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	2	2	0211173	0211173	標準仕様書」の「基本データリスト(生活保護システム)」の規定に従うこと。(生活保護システムとEUV機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。)	EUC機能や速度するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の 「基本データリスト(生活保護システム)」の規定に終了た。(生活保護システムとEUC機能を一体の //シケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できること を前提に、基本データリストのデータ項目の利用も可能とする。) なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにない データ項目であっても、データリスの対象とし、データの型 机散等は連携元である他業務の基本		O	0			令和8年4月1日
3. 共通・その他	0.4 日10 排船	EUC機能	変更なし	2	2	0210930	0210930	りない、後年が年時には新している。またが、プラインの対象とし、データの型、作数等は連携 リストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、作数等は連携 一である他業務の基本データリストの完善に従う必要がある。 生活保護ンステムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。	データリストの定義に従う必要がある。 生活保護システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。			0			令和8年4月1日
. 宍通での心	6.4. 上〇〇1成形	LOOME	変更なし	3	3	0210930	0210930	エ海体域ング、よいこいで映画といて、か「や大海安件でかれてナーとこ・ ・支援措置対象者が含まれている場合、アラートを表示できること。 ・文字溢れ者や未登録外字者が含まれている場合、アラートを表示できること。	エバトはアイト かいしい 域形として、水 「いた」を中で、中心・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						771044711
3. 共通・その他 3. 共通・その他		EUC機能 EUC機能	変更なし	4	4	0210932 0210933	0210932 0210933	EUC機能の1つとして、抽出した結果からグラフが作成できること。 予め指定した日に、保存した抽出条件、表示項目、表示項で抽出できること。	EUC機能の1つとして、抽出した結果からグラフが作成できること。 予め指定した日に、保存した抽出条件、表示項目、表示順で抽出できること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
. 共通・その他				1	1	0211602	0211602	抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。	抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。	0	0		・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
3. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	2	2	0211603	0211603	管内地図情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。	管内地図情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。	0	0	0	関する機能として、機能として追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
								■出力項目 -実施機関名称 - 管内面積 (k㎡)	■出力項目 ・実施機関名称 ・管内面積(kml)				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「1.管内地図」の情報について、機能要 件を追加。		
								- 管内世帯数(世帯) - 管内人口(人) - 被保護世帯数(世帯)	- 管内世帯数(世帯) - 管内人口(人) - 徐琬建世帯数(世帯)				・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		
								·被保護人員(人) ·保護率(%)	- 被保護人員(人) - 保護率(%)						
								・地区名 ・地区人口(人) ・平均所要時間(分)	- 地区名 - 地区人口(人) - 平均所要時間(分)						
3. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更な	3	3	0211604	0211604	・地区担当員名 管内地図情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。	・地区担当員名 管内地図情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
,,,,			~~~	-		0211001	3211001	■出力項目 ・実施機関名称	■出力項目 ・実施機関名称				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「1.管内地図」の情報に		
								- 管内面積(km) - 管内世帯数(世帯) - 管内人口(人)	- 管内面積(km) - 管内人世帯数(世帯) - 管内人口(人)				ついて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		
								- 被保護世帯数(世帯) - 被保護人員(人) - 保護率(%)	- 被保護世帯数(世帯) - 被保護人員(人) - 保護率(%)						
. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	4	4	0211605	0211605	施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービ	施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向 け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報をEUC機能で出力できるこ	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
								情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目	と。 ■出力項目				おける実施機関関係の「2.管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を追加。		
								・施設数 ・施設定員 ・入居入所中の被保護者数	- 施設教 ・施設変員 ・入居入所中の被保護者数				・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「2.管内の概況(3)」の情		
								- 所管部局	- 所管部局				報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され		
共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	5	5	0211606	0211606	管内の保護動向における施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けない	管内の保護動向における施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けない無料低額宿泊	0	0	0	ている、各項目の単位に基づき出力すること。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
								無料体銀佰泊所、サービ人付き高齢石间げ任モ、有料老人ホーム、類似施設、第38条 保護施設以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目	所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「2.管内の保護動向(1)」の情報につい て、機能要件を追加。		
								・施設一覧 ・入居入所中の被保護者世帯一覧	・施設一覧 ・入居入所中の被保護者世帯一覧				・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「2.管内の概況(3)」の情		
													報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され		
. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	6	6	0211607	0211607	管内の概況について、ホームレスの状況における以下の情報を出力出来ること。	管内の概況について、ホームレスの状況における以下の情報を出力出来ること。	0	0	0	ている、各項目の単位に基づき出力すること。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
								■出力項目 ・ホームレス数 (人)	■出力項目・ホームレス数(人)				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「2.管内の概況(4)」の情 報について、機能要件を追加。		
													監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		
													・ホームレスとは、居所を失って生活保護の相談に来た者だけ でなく、生活保護の相談に来ていない居所を失った者も含む		
3. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	7	7	0211608	0211608	管内の保護動向における世帯数情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目	管内の保護動向における世帯数情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
								- 管内世帯数(世帯) - 被保護世帯数(世帯) - 管内人口(人)	- 管内世帯敦 (世帯) - 被保護世帯敦 (世帯) - 管内人口(人)				おける実施機関関係の「2.管内の保護動向(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		
								- 被保護人員(人) - 依保護率(%)	·被保護人員(人) ·保護率(%)				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「3.保護の動向(3)」の情		
													報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		
. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	8	8	0211609	0211609	の情報を出力できること。	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力 できること。	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に		令和9年4月1日
								■出力項目 - 被保護世帯敦(世帯) - 高給者世帯(世帯)	■出力項目 •依保護世帯数(世帯) •高齢者世帯(世帯)				おける実施機関関係の「2.管内の保護動向(3)」の情報について、機能要件を追加。		
								·母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯)	・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯)				・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「3.保護の動向(4)」の情		
								- 傷病者世帯(世帯) - その他世帯(世帯) - 高齢者世帯権成比(%)	・傷病者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯構成比(%)				報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		
								·母子世帯構成比(%) ·障害者世帯構成比(%)	・母子世帯構成比(%)・障害者世帯構成比(%)				ている。古み日の午底に至った田のすること。		
								・傷病者世帯構成比(%) ・その他世帯構成比(%)	・傷病者世帯構成比(%) ・その他世帯構成比(%)						
								<u> </u>							
3. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	9	9	0211610	0211610	保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報 を出力できること。 ■出力福	保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 書出力項目	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「3.保護の動向(2)」の情		令和9年4月1日
								·高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯)	- 高齢者世帯 (世帯) - 母子世帯 (世帯)				報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され		
								- 韓害者世帯 (世帯) - 傷病者世帯 (世帯) - その他世帯 (世帯)	- 障害者世帯 (世帯) - 傷病者世帯 (世帯) - その他世帯 (世帯)				ている、各項目の単位に基づき出力すること。		
								- 高齢者世帯 対前年度割合 (%6) - 母子世帯 対前年度割合 (%6) - 障害者世帯 対前年度割合 (%6)	- 高齢者世帯 対前年度割合 (%) - 母子世帯 対前年度割合 (%) - 時害者世帯 対前年度割合 (%) - 陳宮者世帯 対前年度割合 (%)						
								・	* PB 音 日 〒 〒 対前 年 度 別						
. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	10	10	0211611	0211611	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報について、以下の情報を出力でき	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報について、以下の情報を出力できること。	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日
								ること。 ■出力項目 ・被保護世帯 世帯一覧	■出力項目 ・被保護世帯 世帯一覧 ・高齢者世帯 世帯一覧				関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「2管内の保護動向(3)」の情報につい て、機能要件を追加。		
								·高齢者世帯 世帯一覧 ・母子世帯 世帯一覧	同部分程 T E 市 覧 ・母子世帯一覧 ・障害者世帯 世帯一覧 ・機病者世帯 世帯一覧				・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		
								- 障害者世帯 世帯 一覧 - 傷病者世帯 世帯 一覧 - その他世帯 世帯 一覧	・傷病有世帝 世帝一覧・その他世帯 世帯一覧						

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改 した項目の種別	定 新機能名称枝番)	旧機能名称枝香	新機能ID	旧模能ID	新禮能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)		備考(改版説明)	連合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	11	11	0211612	0211612	管内の保護動向における主な指標情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 *65歳以上の人口比率(96) *有効求人億率(億) *有効求人億率(億) *一人当たり市民所得(千円) *産業別談業者割合(二次定業) (96) *産業別談業者都合(二次定業) (96) *産業別財業者都合(三次定業) (96)	管内の保護動向における主な指標情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・55歳以上の人口比率(%) ・有効求人倍率(倍) ・有効求人倍率(6) ・一人当とり市民所得(千円) ・产業別就業者部合(一次定業) (%) ・産業別就業者部合(二次改産業) (%) ・産業別就業者部合(三次改産業) (%)	0	O	・2.0版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和5年度生活保護法 おける実施機関係の「空句の保護動 て、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和5年度生活保護法 おける都追用県・指定都市本庁関係の「2 報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国株工の ている、各項目の単位に基づき出わする。	施行事務監査資料に 向(4)」の情報につい こして監査資料作成に 施行事務監査資料に 管内の概況(4)」の情		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	12	12	0211613	0211613	保護動向について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯敬(世帯) ・被保護世帯敬(世帯) ・被保護人員敬(人) ・管内人口(人) ・管内と同じ、(人) ・保護率(66) ・保護率(66)	保護動向について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯教(世帯) ・被保護人員教(人) ・管内人口(人) ・管内内世帯教(世帯) ・保護率(666)	0	0		施行事務監査資料に 保護の動向(1)」の情 ・監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	13	13	0211614	0211614	実施機関の組織における査察指導員、現業員の配置状況について、以下の情報を出てきること。 ■出力項目 ・結保護世帯数(世帯) ・査察指導員 現員(人) ・査察指導員 現員(人) ・選集指導員 現員の方は人職等職員(人) ・現業員 現員(人) ・現業員 現員(人) ・・現業員 現員(人)	カ 実施機関の組織における査察指導員、現業員の配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■ 出力項目 ・	0	0	O・2.0版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和9年度生活保護法 おける実施機関の組 て、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の でいる、各項目の単位に基づき出力するこ	施行事務監査資料に 歳(2)」の情報につい 監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	整查項目出力機能	変更なし	14	14	0211615	0211615	・ 田重島 理員の五社は職権職員 (1) ■ 出り項目 ● 出り項目 ・所属 ・職名 ・既名 ・担当事務 ・担当事務 ・理当かース数(ケース) ・現職経験年数(年) ・天施機関と活気健業務経験年数(年) ・天心他社会福祉業務経験年数(年) ・社会福祉主義政格有無 ・社社会組祉主教政格有無 ・社社会組祉主教政格有無 ・社社会組祉主教政格有無 ・指社職該当有無 ・福祉職該当有無 ・福祉職該当有無	実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■ 出力項目 ・所属 ・職名 ・氏名 ・担当本 ・担当ケース教(ケース) ・現職経験年数(ケース) ・現職経験年数(年) ・実施機関生活及販業務経験年数(年) ・その他社会配准業務経験年数(年) ・社会福祉主事政務有無 ・社会福祉主政務有無 ・社会福祉主政務有無 ・福祉職該当有無 ・福祉職該当有無 ・商職等	0	0	○ ・2.0版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和ら東生活保護法 おける実施機関の順 ついて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の でいる、各項目の単位に基づき出力するこ	施行事務監査資料に 配置状況」の情報に 監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	15	15	0211616	0211616	実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属 ・職名 ・現名 ・氏名 ・現職経験年数(年) ・本庁生活保証業務経験年数(年) ・実施機関生活保護所経験年数(年) ・その他社全部出業務経験年数(年) ・生活保護開発職員該当有無 ・生活保護所報職員該当有無 ・生活保護所報職員該当有無 ・生活保護所報職員。	実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属 ・職名 ・氏名 ・氏名 ・現職経験年数(年) ・本庁生活保護業務経験年数(年) ・実施機関生活保護業務経験年数(年) ・その他社会権出業務経験年数(年) ・生活保護所保職員該当有無 ・生活保護所保職員該当有無 ・生活保護指導職員該当有無 ・生活保護指導職員該当有無 ・生活保護指導職員該当有無 ・・担当事務 ・・担当事務 ・・担当事務	0	0	2.0版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和5年度生活保護法 おける都道府県、押空都市本庁順係の「5 施体制(1)」の情報について、機能要件を ・監査項目の出力にあたっては、国株式の でいる、各項目の単位に基づき出力する。	施行事務監査資料に 本庁・実施機関の実 追加。 ・監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	<u>監査項目出力機能</u>	変更なし	16	16	0211617	0211617		実施機関の職員配置状況について、査察指導員における以下の情報を出力できること。	0	0	○ ・20版において、核討会での議論の結果、 関する機能として、令和5年度生活保護法 おける都道府県・指定都市本庁関係の15 施体制(2)の情観について、機能要件を ・監査項目の出力にあたっては、職様式の ている、各項目の単位に基づき出力するこ	施行事務監査資料に 本庁・実施機関の実 追加。 ・監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	17	17	0211618	0211618	実施機関の職員配置状況について、現業員における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・標準数(人)、 ・面接相談員 ・面接相談員のうち面接相談専任 (人) ・面接相談員のうち面接相談専任 (人) ・地区担当員のうち、性優別業事任 (人) ・地区担当員のうち、性優別業事任 (人) ・地区担当員のうち、機等職員 (人) ・北会福祉主者でない者 (人) ・社会福祉主者でない者 (人) ・社会福祉主者でない者 (人) ・社会福祉主者でない者 (人) ・社会福祉主者でない者 (人) ・社会福祉主義でないもののうち資格取得予定者 (人) ・社会福祉主義 (人)	実施機関の職員配置状況について、現業員における以下の情報を出力できること。 ■出力項目・標準数 (人) ・確準数 (人) ・面接相談員 (人) ・面接相談員のつちの推構・範員 (人) ・地区担当員の大権・等職員 (人) ・地区担当員のつち体職等職員 (人) ・地区担当員のつち体職等職員 (人) ・地区担当員のつち体職等職員 (人) ・北区担当員のつち株職等職員 (人) ・北公福社主章でない者 (人) ・社会福社主章でないもののうち資格取得予定者 (人) ・社会福社主章でないもののうち資格取得予定者 (人) ・社会福社主章でないもののうち資格取得予定者 (人)	0	0	○ ・2.0版において、検討会での議論の結果と 関する機能として、令和の年度生活保護法 おける都道府県・指定都市本庁関係の「5 施体制(2.)の情報について、機能要件を ・監査項目の加入の表たっては、関係式の ている、各項目の単位に基づき出力するこ	施行事務監査資料に 本庁・実施機関の実 追加。 ・監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	18	18	0211619	0211619	ること。 ■ 折力項目 ・所内 一般診療 (日) ・所内 精神診療 (日) ・所外 一般診療 (日)	*き 実施機関の職員配置状況について、嘱託医の勤務日数における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所内・船診療(日) ・所内・飛診療(日) ・所外・一般診療(日) ・所外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	0	○ ・20版において、検討会での議論の結果と 関する機能として、令和5年度生活保護法 おける都道府県・指定都市本庁関係の「5 施体制(2) Jの情報について、機能要件を ・監査項目の出力にあたっては、国様式の ている、各項目の単位に基づき出力する。	施行事務監査資料に 本庁・実施機関の実 追加。 ・監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	19	19	0211620	0211620	- 近仏 無益絵盛 (4) 実施機関の環見記置状況について、査察指導員及び現業員の兼務状況における以 の情報を出力できること。 ■出力項目 ・査察指導員 現員 (人) ・査察指導員 現員 (人) ・査察指導員 兼務者数 (人) ・査察指導員 兼務者数 (人) ・選案目 現員 (人) ・現業員 現員 (人) ・現業員 最影名数 (人) ・現業員 最影名数 ・現業員 最影名数 (人) ・現業員 最影名数 (人) ・現業員 最影名数 (人) ・現業員 兼務者数 (人) ・現業員 兼務者数 (人) ・現業員 兼務者数 (人) ・現業員 兼務者数 (人)	実施機関の職員配置状況について、査察指導員及び現業員の兼務状況における以下の情報を出力できること。	O	0	20版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和今度生活保護法 おける都道府県・指定都市本門原係の「5 施体制(2)の情報について、機能要件を ・監査項目の出力にあたっては、風味式の ている、各項目の単位に基づき出力するこ	こして監査資料作成に 施行事務監査資料に 本庁・実施機関の実 追加。 監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	20	20	0211621	0211621	実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況における以下の情報であった。 ■出力項目 ●出力項目 ・非常動職員等名称 ・配置人員数(人) ・業務内容 ・業務形態 ・競務所態等 ・補助対象事業名称	 出 実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況における以下の情報を出力できること。 事出力項目 非常勤職員等名称 配置人員数(人) 業務内容 業務形態 勤務時間等 補助対象事業名称 	o	o	O・2.0版において、検討会での議論の結果、 関する機能として、令和5年度生活保護法 おける都道府県・指定都市本庁関係の「5 施体制(2)」の情報について、機能要件を ・監査項目の出力にあたっては、国様式の ている、各項目の単位に基づき出力するこ	施行事務監査資料に 本庁・実施機関の実 追加。 ・監査仕様に記載され		令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改	(定 新機能名称枝番	旧機能名称技器	新機能ID	旧模能ID	新機能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置(例:政令指定	(3) 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能		21	21	0211622	0211622	の情報を出力できること。 ■出力項目 助用の項目 ・訪問基準A 保護世帯数(世帯) ・訪問基準A 精成比(%) ・訪問基準B 精成比(%) ・訪問基準B 精成比(%) ・訪問基準B 前間回数(件) ・訪問基準B 前間回数(中) ・訪問基準B 可能の一般であり ・訪問基準B 可能の一般であり ・訪問基準C 保護世帯数(世帯) ・訪問基準C 保護世帯数(世帯) ・訪問基準C 精成比(%) ・訪問基準D 財間回数(中) ・訪問基準B 精成比(%) ・訪問基準B 財間回数(中) ・訪問基準B 財間回数(中) ・訪問基準B 財間回数(中) ・訪問基準E 保護世帯数(世帯) ・訪問基準E 保護世帯数(世帯) ・訪問基準E 精成比(%) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準名 保護世帯教(世帯) ・訪問基準名 精成比(%) ・訪問基準名 精成比(%) ・訪問基準日 精成比(%) ・訪問基準日 結成性(%) ・訪問基準日 前間回数(件) ・訪問基準日 前間回数(中) ・訪問基準日 前間回数(中) ・訪問基準日 対節間の数(中) ・訪問基準日 精成比(%) ・助問基準日 精成比(%) ・助問基準日 精成比(%) ・助問基準日 精成比(%) ・助問基準日 特成比(%) ・助問基準日 特成 (%) ・助問 (%		0	0	*2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活後越上施行事務監査資料に対ける実施機関係の行い動所活動の状況(1)の情報について、機能要件を追加。 *2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活後越上流行事務監査資料に対ける都当保身、指定都市本庁関係の何。訪問選査・援助力会計の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。整査項目の知力にあたっては、国株式の整査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	22	22	0211623	0211623	訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準名 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準名 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準名 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準と 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準と 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準と 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準と 保護世帯世帯一覧	訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準日 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準B 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準E 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準E 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準E 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準E 保護世帯世帯一覧 ・訪問基準E 保護世帯世帯一覧	o	0		・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、今初年度生活機能と大きな監査料における実施機関関係の「10前間活動の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	23	23	0211624	0211624	訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出けてきること。 ■出力項目 ・訪問計画報 ・訪問書稿数 ・訪問実績数 ・訪問実績数 ・訪問実績数のうち家庭内面接を実施した件数 ・訪問実績数のうちを容指導員が同行した件数 ・電話等による生活状況等の聴取を実施した件数	対問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問計画数 ・訪問実積数 ・訪問実積数のうち家庭内面接を実施した件数 ・訪問実積数のうち査察指導員が同行した件数 ・電話等による生活状況等の聴数を実施した件数	o	0		・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、今和5年度生活接護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「10 訪問に勤めた況で」の情報につい て、機能要件を追加。 20版におい、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活後難法施行事務監査資料に おける那3度所。北京都市末門便(の「5 助問調査・援助方針 の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・室査項目の出力にあたっては、国株五の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	24	24	0211625	0211625	訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問実績 世帯一覧 ・訪問実績のうち家庭内面接を実施した世帯一覧 ・訪問実績数のうち査察指導員が同行した世帯一覧 ・電話等による生活状況等の聴取を実施した世帯一覧	力 訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問実績 世帯一覧 ・訪問実績数のうち家庭内面接を実施した世帯一覧 ・訪問実績数のうち家庭内面接を実施した世帯一覧 ・・電話等による生活状況等の聴取を実施した世帯一覧	0	0		・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、今和5年度生活後護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「10 訪問に勤め状況(2) の情報につい て、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、今和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本行関係の「9.訪問調査・提助力針 の状況(1) の情報について、機能要件を追加・ ・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること、		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	25	25	0211626	0211626	訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問延日数 (日) ・通去一年間の延地区担当員数 (人)	 訪問額を活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問延日数(日) ・過去一年間の延地区担当員数(人) 	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保証法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「9 訪問調査・援助方針 の状況(1) 切情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること、		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	26	26	0211627	0211627	訪問調査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・過去一年間の延地区担当員一覧	 訪問顕査活動における月別家庭訪問等件数(計画と実績)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・過去一年間の延地区担当員一覧 	0	0		20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保証法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「9 訪問調査・援助方針 の状況(1) 切情制について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること、		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	27	27	0211628	0211628	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移 について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・面接相談延件数 ・申請ケース数 ・申請ケース数 (職権保護を除く) ・開始ケース数 (職権保護を除く) ・開始ケース数 (職権保護を除いたうち申請日から14日以内に開始した件数) ・開始ケース数 (職権保護を ・却下ケース数 ・ 連上ケース数 ・ 連上ケース数 ・ 連上ケース数 ・ 連上ケース数 ・ 中語世帯全体における申請世帯の割合(%) ・ 申請世帯全体における取下げ世帯の割合(%) ・ 申請性帯全体における取下げ世帯の割合(%) ・ 申請性帯全体における取下げ世帯の割合(%) ・ 申請性・	画接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移について、以下 の情報を出力できること。 圏出力項目 画性相談延件数・ ・面接相談延件数・ ・間始ケース数、職権保護を除く、 開始ケース数、職権保護を除いたうち申請日から14日以内に開始した件数) ・脚始ケース数、職権保護・ ・却下ケース数 ・廃止ケース数 ・廃止ケース数 ・廃止ケース数 ・廃止ケース数 ・廃止ケース数 ・廃止ケース数 ・申請世帯全体における申請世帯の割合(%) ・申請世帯全体における即所性を解析を記述を ・申請世帯全体における即所性を ・申請世帯全体における即所性を ・申請世帯全体における即が世帯の割合(%) ・申請世帯全体における即が世帯の割合(%) ・申請世帯全体における即が世帯の割合(%)	o	o		*2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活機能法施行事務監査資料における実施機関係の「11.0級を持程版の体制、保護の開始・廃止の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 2.0版において、検討会で配議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活機能法施行事務監査資料における都26年。相定都市本所限係の「10.4版、申請、開始時の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 整査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	28	28	0211629	0211629	画接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移 について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・面接相談者一覧 ・開始ケース一覧(職権保護を除く) ・開始ケース一覧(職権保護を除くがうち申請日から14日以内に開始した件数) ・開始ケース一覧(職権保護 ・取下げケース一覧 ・取下げケース一覧 ・東下げケース一覧	画接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止等の年度別推移について、以下 の情報を出力できること。 ■出力項目 ・面接相談者一覧 ・申請かース一覧(職権保護を除く) ・開始ケース一覧(職権保護を除いたうち申請日から14日以内に開始した件数) ・開始ケース一覧(職権保護を ・即がナース一覧(職権保護を ・取下げケース一覧 ・取下げケース一覧 ・東上ゲース一覧	O	0		*20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「11、直接相談の体制、保護の開始・境 止の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活後護法施行事務監査資料に おける都追停・指定都市本庁関係の「10 相談、申誌、開始時 の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 整査項目の出力にあたっては、国株式の整査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	29	29	0211630	0211630		画接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 墨山力項目 墨山力項目 明知世帯教 傷病性帯(世帯主の傷病)(世帯) 明始世帯教 傷病性帯(世帯主の傷病)(世帯) 明始世帯教 傷所といた者の凝別(世帯) 明始世帯教 傷いていた者の凝別(世帯) 明始世帯教 失変(数殊を組合)(世帯) 明始世帯教 失変(数殊を組合)(世帯) 明始世帯教 失変(数殊を組合)(世帯) 明始世帯教 大変(数殊を組合)(世帯) 明始世帯教 大変(数殊を組合)(世帯) 明始世帯教 大変(数殊を組合)(世帯) 明始世帯教 大変(報称・記)(世帯) 明始世帯教 社会保護給付金の減少・喪失(世帯) 明始世帯教 社会保護給付金の減少・喪失(世帯) 明始世帯教 仕送りの減少・喪失(世帯) 明始世帯教 仕送りの減少・喪失(世帯) 明始世帯教 七次・明の減少・喪失(世帯)	0	O		・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活及議法施行事務監査資料における実施機関隊係の「11.00円間 保護の開始・廃止の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日

大項目 中項目	機能名称	した項目の種別)	扶香 旧機能名称扶香 新機能工	D 旧機能ID	新造能更件	物能支件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
8. 共通-その他 8.4. EUC機能	整查項目出力機能	変更なし 30	30 0211631	0211631	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ・ 泉止世帯数 傷病治癒性帯景 (世帯) ・ 泉止世帯数 傷病治癒性帯景 (世帯) ・ 泉止世帯数 免跡 (世帯) ・ 泉止世帯数 免跡 (世帯) ・ 泉止世帯数 免診 (世帯) ・ 泉止世帯数 働き于よる収入の増加・取得(世帯) ・ 廃止世帯数 独きによる収入の増加・取得(世帯) ・ 廃止世帯数 社会保護的社会の増加 (世帯) ・ 廃止世帯数 社会保護的での計2 改り (世帯) ・ 廃止世帯数 投資経験の可引き取り(世帯) ・ 廃止世帯数 放照入所(世帯) ・ 廃止世帯数 を通りを強力した負担(世帯) ・ 廃止世帯数 ケー人移管(世帯) ・ 鬼止世帯数 その他(指示違反廃止・自動率処分指導指示違反)(世帯) ・ 鬼止世帯数 その他(指示違反廃止・助労指導指示違反)(世帯) ・ 鬼止世帯数 その他(指表違反廃止・助労指導指示違反)(世帯) ・ 鬼止世帯数 その他(指表違反廃止・助労指導指示違反)(世帯) ・ 鬼上世帯数 その他(指表違反廃止・助労指導指示違反)(世帯) ・ 鬼上世帯数 その他(経験利取等)(世帯)	画接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ・ 廃止世帯数 傷病治癒(世帯主) (世帯) ・ 廃止世帯数 傷病治癒(世帯主) (世帯) ・ 廃止世帯数 免跡 (世帯) ・ 廃止世帯数 失診 (世帯) ・ 廃止世帯数 飲きによる収入の増加・取得 (世帯) ・ 廃止世帯数 働きによる収入の増加・取得 (世帯) ・ 廃止世帯数 批会保施的社会の増加 (世帯) ・ 廃止世帯数 批会保施的可引き取り (世帯) ・ 廃止世帯数 財務者等の引き取り (世帯) ・ 廃止世帯数 放射系 (世帯) ・ 廃止世帯数 変した (世帯) ・ 廃止世帯数 をの他法負担 (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(指示違反廃止、対別指導指示違反) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(指示違反廃止、対別指導指示違反) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(指示違反廃止、対別指導指示違反) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(指表違反廃止、対別指導指示違反) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(指表違反廃止、対別指導指示違反) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(指表違反廃止、対別指導指示違反) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(経過・均留等) (世帯) ・ 廃止世帯数 その他(経過・対国・経) (世帯)	0	O	0	*20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の行1面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況(3)の情報について、機能要件を追加。・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 31	31 0211632	2 0211632	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始理由別世帯一覧 ・廃止理由別世帯一覧	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始理由別世帯一覧 ・廃止理由別世帯一覧	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関関係の「11.面接相談の体制、保護の開始・廃 止の状況(3)の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の整査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 32	32 0211633	3 0211633	各種調査等の状況における同意書機取の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯数 ・申請世帯のうち同意書を取得した世帯数 ・開始世帯数	。各種調査等の状況における同意書機取の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯数 ・申請世帯のうち同意書を取得した世帯数 ・開始世帯数	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「12各種調査等の状況(「)」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 33	33 0211634	4 0211634	各種調査等の状況における同意書機取の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯一覧 ・申請世帯一覧 ・申請世帯のうち同意書を取得した世帯一覧	。各種調査等の状況における同意書機取の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 - 開始世帯一覧 - 中請世帯一覧 - 中請世帯のうち同意書を取得した世帯一覧	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関関係の「12各種調査等の状況(1)の情報につ いて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の整査仕様に配載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	整套項目出力機能	変更なし 34	34 0211635	5 0211635	各種調査等の状況における関係先調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯における調査実績(調査先延件数) ・申請世帯における調査実績(調査先延件数) ・申請世帯における調査実績(世帯数) ・申請世帯における調査種別(午金・手当関係)(調査先延件数) ・申請世帯における調査種別(年金・手当関係)(関帯数) ・申請世帯における調査種別(銀行等の預貯金調査関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(銀行等の預貯金調査関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(銀行等の預貯金調査関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(銀行等の預貯金調査関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(服用先関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(服用先関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(服用先関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(アの他の資産収入)(調査先延件数) ・申請世帯における調査種別(不動化の資産収入)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(不動化の資産収入)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(栄康状況)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数)	○ 各種調査等の状況における関係先調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯における調査実績(調査先延件数) ・申請世帯における調査実績(世帯数) ・申請世帯における調査種別(午金・手当関係)(調査先延件数) ・申請世帯における調査種別(年金・手当関係)(調査先延件数) ・申請世帯における調査種別(第千等の預除金調査関係)(調査先延件数) ・申請世帯における調査種別(銀行等の預除金調査関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(銀行等の預除金調査関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(般務関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(股務関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(屋用先関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(屋用先関係)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(その他の資産収入)(調査先延件数) ・申請世帯における調査種別(その他の資産収入)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(その他の資産収入)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(来職状況)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(東職状況)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別(健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査種別、健康状態)(世帯数) ・申請世帯における調査養施集・申請取下げ)(世帯) ・申請世帯における調査養施集・申請取下げ)(世帯) ・申請世帯における調査変施結果・申請取下げ)(世帯)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関関係の「12名権調査等の状況(2)の情報につ いて、機能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける都道府集、指定都市本行関係の「11期始時関係先調査 (1)」の情報について、機能要件を追加。 ・整査項目の出力にあたっては、国株式の整査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 35	35 0211636	0211636		・中部 (世帯・区が1 ら頭音 天郎和末・収入&足)(世帯・) 最出力項目 ・申請世帯における厨屋 天顔養の状況について、以下の情報を出力できること。 ・申請世帯における厨産 実績 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 実績 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 発別 (年全・手当関係) 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 投援 (年子当関係) 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 投援 (銀行等の預貯金 調査関係) 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 投援 (銀 乗 乗 販 申請世帯における厨産 投援 (現 乗 乗 販 申請世帯における厨産 投援 (実 乗 攻 乗 下 販 申請世帯における厨産 投入 (東 乗 攻 乗 下 販 申請世帯における厨産 投入 (東 乗 攻 乗 下 販 申請世帯における厨産 投入 (世帯・覧 申請世帯における厨産 接 1 乗 下 世帯・覧 申請世帯における厨産 接 1 乗 下 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 実施結果 (申表取 下 世帯・覧 ・申請世帯における厨産 実施結果 (申表取 下 世帯・覧	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、全加5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関係の「12.6 老額遺畜の状況(2)」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・2.0版におい、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、全加5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府等、指定都市本作関係の「11.間始時関係、表調査 (1)」の情報について、機能要件を追加 ・監査項目の却力にあたっては、国株式の監査仕様に記載され でいる、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 36	36 0211637	7 0211637	扶養能力調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯数 (世帯) ・持養義務者数 [延べ数] (人) ・聴取等の方法による扶養の可能性調査数 (件) ・直接照金が適当で広い又は扶養義務の履行が期待できない者 (人)	扶養能力調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯数 (世帯) ・開始世帯数 (世帯) ・接養義務者数 延べ数) (人) ・聴取等の方法による扶養の可能性調査数 (件) ・直接照金が適当で広い又は扶養義務の履行が期待できない者 (人)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「13.扶養能力調査の状況」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 37	37 0211638	3 0211638			0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の13 扶養能力調査の状況」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 38	38 0211636	0211639	 扶養能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、生活保		0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法務行事務整査資料に おける実施機関関係の「13.扶養能力調査の状況」の情報につ いて、機能製件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 39	39 0211640	0 0211640	・管外民住者における妻同答のうち重昭会件数 (件)	まが発生が見るの状況について、直接服务の実施対象者に該当する者における、特別な事情かつ扶養能力があると推測される者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内限住者のうち実地調査数 (件) ・管外居住者のうち実地調査数 (件) ・管外居住者のうち支連調金数 (件) ・管外居住者のうち支連調金数 (件) ・管外居住者のうち支連調金数 (件) ・管外居住者のうち大喜照金数 (件) ・管外居住者のうち大喜照金数 (件) ・管外居住者のうち大喜照金数 (件)	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、全加5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関係の「13 扶養能力調査の状況」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし 40	40 0211641	0211641	扶養能力調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・重点的扶養能力調査対象者以外の者(調査対象者数)(人) ・重点的扶養能力調査対象者以外の者(文書照会等件数)(人) ・聴取等の方法による扶養の可能性未調査数(人)	扶養能力調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・重点的扶養能力調査対象者以外の者(調査対象者数)(人) ・重点的扶養能力調査対象者以外の者(文書照会等件数)(人) ・聴取等の方法による扶養の可能性未調査数(人)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける実施機関関係の「13.扶養能力調査の状況」の情報につ いて、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたつては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.4. EUC機能	整套項目出力機能	変更なし 41	41 0211642	2 0211642	扶養能力調査の状況について、直接照会が適当でない又は扶養義務の履行が期待できない者における以下の情報を出力できること。 圏上力項目 ・扶養義務者が高齢であり、援助が期待できない (人) ・児童あるいは未成年の学生であり、援助が期待できない (人) ・ 児童あるいは未成年の学生であり、援助が期待できない (人) ・ 比夫養務者が毛房根房を伸 (人) ・ 比夫養務者が生活保護を始中 (人) ・ 比夫養務者と一定程度音信不通 (人) ・ 扶養養務者と一定程度音信不通 (人) ・ 扶養養務者と相続をかぐり対立している (人) ・ 扶養養務者と相続をかぐり対立している (人) ・ 大夫養務者と相続をかぐり対立している (人) ・ 大夫養務者と相続をかぐり対立している (人)	き 扶養能力調査の状況について、直接服会が適当でない又は扶養義務の履行が期待できない者における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・扶養義務者が高齢であり、援助が期待できない (人) ・児童あるいは未成年の学生であり、援助が期待できない (人) ・ 大妻義務者が毛房領房を中 (人) ・ 大妻義務者が生活保護を始中 (人) ・ 大妻義務者が生活保護を始中 (人) ・ 大妻義務者と一定程度音信不通 (人) ・ 大養義務者と一定程度音信不通 (人) ・ 大養義務者と相続をかぐり対立している (人) ・ 大養養務者と相続をかぐり対立している (人) ・ 大妻義務者と相続をかぐり対立している (人) ・ 大妻義務者と相続をかぐり対立している (人)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、全加5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関無例「13.扶養能力調査の状況」の情報につ して、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改成 した項目の種別)	定 新機能名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	衛能要件	① 都進府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
8. 共通・その他		監査項目出力機能		42	42	0211643	0211643	軽理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い (件) ・定例支給 病院・施設払い(口座払いに限る) (件) ・定例支給 病院・施設払い(口座払いに限る) (件) ・定例支給性構成比 口座払い (%) ・定例支給性構成比 病院・施設払い(口座払いに限る) (%) ・定例支給性構成比 家口払い (%) ・定例支給性構成比 家口払い (%) ・窓可払い 新規開始 (件) ・窓口払い 口座作成利用不能 (件) ・窓口払い 口座作成利用不能 (件) ・窓口払い その他 (件)	■出力項目 ・定例支給 何座払い(件) ・定例支給 何座払い(件) ・定例支給 何座 払い(口座 払いに限る)(件) ・定例支給 特限 た 放送 はい(口座 払い(%)) ・定例支給件構成比 印座 払い(%)) ・定例支給件構成比 現跡 施設払い(口座 払いに限る)(%) ・定例支給件構成比 窓口払い (%) ・定例支給件構成比 窓口払い (%) ・窓口払い 日産作家利用不能(件) ・窓口払い 日産作家利用不能(件) ・窓口払い その他(件)	0	O		2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保険法施行事務監査資料に おける実施機関係の「14基準事務の連載状況(2)の情報に ついて、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都治資料・指定都市本門関係の「14基保護費の支給等 事務処理の適正化について(4)の情報について、機能要件を 追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	43	43	0211644	0211644	接理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い 世帯一覧 ・定例支給 病族・論校払い(口底払いに限る) 世帯一覧 ・定例支給 窓口払い 世帯一覧 ・窓口払い 報開始 世帯一覧 ・窓口払い 現金書館 世帯一覧 ・窓口払い 現金書館 世帯一覧 ・窓口払い 現金書館 世帯一覧	経理事務の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給 口座払い 世帯・覧 ・定例支給 高口払い 世帯・覧 ・定例支給 窓口払い 日本・覧 ・空日払い 新規関治 世帯・覧 ・窓口払い 日産年原和用不能 世帯一覧 ・窓口払い 現金書留 世帯・覧 ・窓口払い 現金書留 世帯・覧	0	0		2.20版において、検討会せの議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料 における実施機関関係の「4.経理事務の処理状況(2)」の情報 について、機能要件を追加。 2.20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法族行事務整査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「7生活保護機の支給等 事務処理の適正化について(4)」の情報について、機能要件を 追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の整査仕様に記載され ている。各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	44	44	0211645	0211645	無税調養(一斉点検)の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ■出力項目 ■は労項目 ・課税調査対象者数 (人) ・課税調査対象者数 (人) ・課税調査実施数 (行格) ・調査未実施数(行成機) ・調査未実施数(行成機) ・調査未実施数(存成機) ・調査未実施数(存の他) (件) ・調査未実施数(存の他) (件) ・調査結果(固落無し) (件) ・調査結果(回答無し) (件) ・調査結果(回答無し) (件) ・調査結果(可多無力) (件) ・調査結果(不免他) (件) ・調査結果(不免他) (件) ・調査結果(年度內処理未了) (件) ・調査結果(年度內処理未了) (件) ・調査結果(年度內処理未了) (件) ・調査結果(種様して収入有) (件) ・調査結果(種様して収入有) (件)	課和調査(一斉直険)の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課税調査対象者数 (人) ・課税調査実施数 (16歳以下) (件) ・調査未実施数 (16歳以下) (件) ・調査未実施数 (16歳以下) (件) ・調査未実施数 (20歳以上) (件) ・調査未実施数 (その他) (件) ・調査も集(回答者に) (件) ・調査も集(回答者に) (件) ・調査も集(回答者に) (件) ・調査も集(回答者に) (件) ・調査も集(回答者に) (件) ・調査も集(関連分) (件) ・調査も集(表を通用) (件) ・調査も集(表を通用) (件) ・調査も集(表を使用)処理未了) (件) ・調査も無(無機して収入有) (件) ・調査も無(無機して収入有) (件)	0	O		2.0版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「15課税調金(一斉点検)の状況」の情 報について、機能要件を追加。 2.0版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道房・指定都市本門関係の「12課税調査の実施状 況」の情報について、機能要件を追加。 整査項目の力にあたっては、国株式の整査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監查項目出力機能	変更なし	45	45	0211646	0211646	課税調査(一斉点検)の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課税調査実施者一覧 ・課税調査実施者一覧 ・課税調査実施者で ・調査未実施飲(住民票が管外)一覧 ・調査未実施飲(住民票が管外)一覧 ・調査未実施飲(使ル)一覧 ・調査未実施飲(使ル)一覧 ・調査未実施飲(手の一覧 ・調査未実施助(手の一)一覧 ・調査結果(回答無し)一覧 ・調査結果(回答無し)一覧 ・調査結果(回答無し)一覧 ・調査結果(可能)一覧 ・調査結果(不成)一覧 ・調査結果(年度内処理未下)一覧 ・調査結果(年度内処理未下)一覧 ・調査結果(年度内処理未下)一覧 ・調査結果(年度内処理未下)一覧 ・調査結果(年度内処理未下)一覧 ・調査結果(継続して収入有)一覧 ・調査結果(継続して収入有のうち8月までの保護費に反映実施)一覧	腰校調査(一斉点検)の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課校期盈子嫁者一覧 ・課校期盈子嫁着一覧 ・課を実施数(住民票が管外)一覧 ・調査未実施数(住民票が管外)一覧 ・調査未実施数(子の他)一覧 ・調査未実施数(子の他)一覧 ・調査未集(副を加)一覧 ・調査未集(回答無し)一覧 ・調査未集(回答無し)一覧 ・調査未集(回答無し)一覧 ・調査未集(可答無し)一覧 ・調査未集(可必無し)一覧 ・調査表集(不)他)一覧 ・調査表集(不)他)一覧 ・調査表集(不)他)一覧 ・調査表集(不)を加)一覧 ・調査表集(不)を加)一覧 ・調査表集(表験して収入有)一覧 ・調査表集(表験して収入有)一覧 ・調査表集(表験して収入有)一覧 ・調査表集(表験して収入有)一覧	O	0		・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関 関係の15.課税期養(一斉点検)の状況」の情報について、機能 要件を追加。 ・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・ ・行政を構立所関係の12課税調査の実施状況」の情報につい て、機能要件を追加。 ・整査項目の力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され でいる、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	46	46	0211647	0211647	返還金、微収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出 力できること。 ■出力項目・63条返還金板設計象額 (円) ・63条返還金板返計象額 (円) ・63条返還金板返計象額 (円) ・77条做収金板以対象額 (円) ・77条做収金板以対象額 (円) ・77条の2微収金件数 (件) ・77条の2微収金性数 (円) ・77条の2微収金機以決定額 (円) ・77条の2微収金機以決定額 (円) ・78条の2微収金件数 (円)	返還金、微效金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 「63条返還金件数 (件) 「63条返還金上達対象額 (円) 「73条報改金機攻対象額 (円) 「77条報改金機攻対象額 (円) 「77条ので減攻金権攻対象額 (円) 「77条ので減攻金権攻対象額 (円) 「77条ので減攻金権攻対象額 (円) 「77条ので減攻金権攻決定額 (円) 「77条ので減攻金権攻決定額 (円) 「78条権政金権攻対象額 (円) 「78条権政金権攻対象額 (円) 「78条権政金権攻対象額 (円) 「78条権政金権攻対を額 (円) 「78条権政金権攻対を額 (円) 「78条権政金権収決定額 (円) 「78条をの2億攻金権収入を額 (円)	0	0	0	2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保験法施行事務監査資料に おける実施機関係の16.33歳金、機収金の状況(1)の情報 について、機能要件を追加。 ・整査項目の力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され でいる、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	47	47	0211648	0211648	返還金、微収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出 力できること。 ■出力項目 ・83条返還金 対象世帯一覧 ・77条微収金対象 世帯一覧 ・77条の2微収金 対象世帯一覧 ・77条の2微収金 対象世帯一覧	返還金、機収金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 63条返還金 対象世帯一覧 -77条銀収金対象 世帯一覧 -77条の収金対象 世帯一覧 -77条の2歳収金 対象世帯一覧 -77条の2歳収金 対象世帯一覧 -78条の2歳収金 対象世帯一覧	0	0	0	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関係の「16.3返金、機収金の状況(1)」の情報 について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他		整查項目出力機能		48	48	0211649		総付金、入院給付金、高額療養費儀選金、扶助費算定能りにおける、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・適用件数の分ち法第78条の2適用件数 (件) ・適用件数のうち法第78条の2適用件数 (件) ・全額返還における返還対象額 (円) ・一部返還における返還分よ額 (円) ・一部返還における返還免除額 (円) ・一部返還における返還免除額 (円) ・一部返還における返還免除額 (円) ・一部返還における返還免除額 (円) ・一部返還における返還免除額 (円) ・一部返還における返還洗剤	■出力項目 ・適用件数 (件) ・適用件数 (件) ・適用件数 (件) ・全報返還 (件) ・全報返還 (中) ・全報返還 (中) ・全報返還 (中) ・金報返還 (中) ・一部返還 (中) ・一部返還 (中) ・一部返還 (中) ・一部返還における返還弁額 (円) ・一部返還における返還弁際額 (円) ・一部返還における返還弁際額 (円) ・一部返還における返還弁額 (円) ・一部返還における返還発際額 (円) ・一部返還における返還発額 (円)		o	O	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保軽法施行事務監査資料に おける実施機関係の16、返還金、機収金の状況(2) Jの情報 について、機能要件を追加。 ・整査項目の力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他		監査項目出力機能		49	49	0211650		返還金、微収金の状況における法等の多適用の主な内容について、各種年金の選及受 熱額、保険の解料返戻金、資産売却、交通事故の補償金、合類保険保資金、展用保険 給付金、入院給付金、高額療養費保運金、扶助費算定誤りにおける、以下の情報を出力 できること。 ■出力項目 ・全額返還対象世帯一覧 ・一部返還世帯一覧	返還金、機吹金の状況における法第63条適用の主な内容について、各種年金の週及受給額、保険の 解約返尿金、資産売却、交通事故の補額金、介護保険循選金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療 養養償還金、抵助費算定局りにおける、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・金額返還対象世帯一覧 ・一部返還世帯一覧 ・回収還世帯一覧 返還金、機吹金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。	0	0		・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、全和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関係の「16返還金、機収金の状況(2)」の情報 について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	50	50	0211651	0211651	返還金、撤収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力 できること。 ■出力項目 ・債権番号 ・返還金理由コード ・ケース番号 ・開始年月日 ・世帯積型 ・世帯積型 ・世帯積度 ・63条返還決定時の最低生活費 ・63条返還決定時の成入充当額 ・63条返還決定時の成功 ・63条返還決定時の成功 ・63条返還決定時の大助額のうち医療扶助費額 ・63条返還決定時の大助額のうち医療扶助費額 ・63条返還決定時の大助額のうち医療扶助費額 ・63余級運送決定時の大助額のうち医療扶助費額 ・63余級運送決定時の大助額のうち医療扶助費額 ・63余級運送決定時の大助額のうち医療扶助費額 ・7カ免生用日	返還金、機収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■世九項目 ・債権奉号 ・返還金賀申由一ド ・ゲース番号 ・開始年月日 ・世帯報道 ・世帯報道 ・63条変選決定時の最低生活費 ・63条変選決定時の収入先当額 ・63条変選決定時の状助額 ・63条変選決定時の状助額 ・63条変選決定時の状助額 ・63条変選決定時の状助額 ・53条変選決定時の状動額 ・方角を生月日 ・ゲース診断会議変施年月日	0			*20版において、検討会せの議論の結果として監査資料作成に関する機能とし、令部5年度生活保護法律予終整査資料における実施機関限係の16.返還金、機収金の状況(2)」の情報について、機能受料を追加・整査事目の出力にあたっては、国様式の整査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日

大項目	中項目		した項目の種別)	宝 新機能名称枝番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新微能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)		備考(改版説明)	這合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監查項目出力機能	変更なし	51	51	0211801	0211801	返還金、機収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・洗退金内容 ・汲退金と内容 ・汲退金と所名 ・汲退金を持除合計額 ・汲退金を排除合計額 ・汲退金を排除向計類 ・必返金を排除傾内訳類 ・収入 起交通 ・ 必次 起放射 ・ 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	返還金、機収金の状況における法第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・ 近遠金内容 ・ 近遠金内容 ・ 近遠金受領額 ・ 近遠金を受領額 ・ 近遠金控除線内駅 項目 ・ 近遠金控除線内駅 項目 ・ 近遠金控除線内駅 項目 ・ 近遠金控除線内駅 ・ 収入設定額 ・ 収入設定額 ・ 収入設定額 ・ 収入数定額 ・ 返返決定額 ・ 返返決定額 ・ 返返決定額 ・ 返還決額 ・ 送業形7条の2の適用有無 ・ 優考	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度と活展観法権等市場整置資料に関する機能として、令和5年度と活展観法権における実施機関関係の16返還金、微収金の状況(2)」の情報について、機能要件も追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	52	52	0211652	0211652	告、稼働収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各種年金	返還金、微収金の状況における法第78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の 造過少申告、労災補償金等の無申告、任意保験金等の無申告、各種年金及び福祉各法に基づ公給付の 無申告、開設金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下 の情報と出力できること 圏出力項目 ・適用件数(件) ・費用機収決定額(円) ・機収済み額(円)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、今和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関関係の「16返還金、機0全の状況(3)」の情報 について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国株式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	53	53	0211653	0211653	告、稼働収入の過少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各種年金	返還金、機収金の状況における法第78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の 透少申告、労災補償金等の無申告、任意保験金等の無申告、各種年金及び福祉各法に基づな給付の 無申告、限労金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下 の情報を出力できること。 ■出力項目 ・対象世帯一覧	0	0	0	・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関 関係の16返還金、微収金の状況(3)」の情報について、機能 要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され ている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	54	54	0211654	0211654	ケース診断合議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開催回数 (件) ・機計数 (件) ・機計数 (件) ・機計数 (件) ・通別困難ケース数 (件) ・過別困難ケース数 (件) ・68年返還金 (件) ・68年返還金 (件) ・77年徴収金 (件) ・77年徴収金 (件) ・77年被収金 (件) ・77年後収金 (件) ・77年末日海洋指示(自動車に関すること (件) ・27年文書指導指示(自動車に関すること) ・(件) ・27年文書指導指示(も動車に関すること) ・(件) ・48節命令(件) ・(中) ・(中) ・(中) ・(中) ・(中) ・(中) ・(中) ・(中	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開催回数 (件) ・機計数 (件) ・機計数 (件) ・機計数 (件) ・運動風麗野ケース数 (件) ・追助遅遅かな (件) ・63条返還金 (件) ・63条返還金 (件) ・71条億収金 (件) ・71条億収金 (件) ・71条億収金 (件) ・71条乗収金 (件) ・71条火電収金 (件) ・21条文書指導指示(自動車に関すること) ・(件) ・21条文書指導指示(自動車に関すること) ・(件) ・21条文書指導指示(も動車に関すること) ・(件) ・21条文書指導指示(も動車に関すること) ・(件) ・21条文書指導指示(も動車に関すること) ・(件) ・表記念此(中) ・特選後此(中) ・特選後此(中) ・特選後に(中) ・その他(中)	0	0	0	2の底において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和9年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の11.7ケース診断会議等3の情報について、監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている。各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	55	55	0211655	0211655	ケース診断を譲等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ■出力項目 ・新規開設 世帯一覧 ・協助困難 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・77条模収金 世帯一覧 ・77条模収金 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・18事事の保有要件に関すること 世帯一覧 ・18事事が展示の任務を表現しているのと 世帯一覧 ・指導指示違反による廃止 世帯一覧 ・指導指示違反による廃止 世帯一覧	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・新規開始 世帯一覧 ・援助阻離 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・77条徴収金 世帯一覧 ・77条徴収金 世帯一覧 ・77条徴収金 世帯一覧 ・77条数収金 世帯一覧 ・77条数収金 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・18車の保有要件に関すること 世帯一覧 ・自動車の保有要件に関すること 世帯一覧 ・指導指示違反による廃止 世帯一覧 ・括導指示違反による廃止 世帯一覧	0	0	0	2.0底において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の11.7ケース診断会議等3の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている。各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8. 共通・その他		監査項目出力機能 監査項目出力機能		56	56	0211656 0211657	0211656	出力できること。 ■出力項目 ・墨力団員 (世帯) ・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 (世帯) ・その他、暴力団員であることが襲われる者 (世帯) ・現役暴力団員から世帯分離した家族 (世帯)	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員 (世帯) ・暴力団身の過度が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 (世帯) ・その他、暴力団員であることが疑われる者 (世帯) ・現役暴力団員から世帯分離した家族 (世帯) ・現役暴力団員から世帯分離した家族 (世帯)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法能行手務監査資料に おける実施機関係の「84月の自及び最大の自てあること が設けれる者への対応状況(1)の情報について、経能要件を 追加。 ・20版において、格約金での議論の4番果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法能行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「13 暴力同量なび暴力 国策であることが繋むれる者への対応状況(1)の情報につい て、機能要件を追加。 ・監査項目の単位に基づき出りすること。 ・20版において、検討金での議論の対象として監査資料作成に 「20版において、検討金での議論の結果として監査資料作成に		令和9年4月1日 令和9年4月1日
. // (4)	5. II 255 (M. R.)		22.00			0211007	0211007	出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員 世帯一覧 ・暴力団員 世帯一覧 ・暴力団員の離脱が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 世帯一覧 ・その他、暴力団員であることが疑われる者 世帯一覧 ・現役暴力団員から世帯分離した家族 世帯一覧	と。 ■出力項目 本一覧 - 風力団員 世帯一覧 - 風力団もの離散が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 世帯一覧 - その他、暴力団員であることが疑われる者 世帯一覧 - 現役暴力団員から世帯分離した家族 世帯一覧				関する機能として、令和9年度生活保護法語行事務監査資料における実施機関限の118 最力団員及び最力団員であることが扱わる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和9年度生活保護法語行事務監査資料における都道解展、情定都市本行関係の13 裏力団員及び基力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 - 監査項目の出力にあたつては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		1,10,70,70
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	58	58	0211658	0211658	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、暴力団員の値 別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・実施、機関犯 ・実施、機関犯 ・ が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	国力団員及び易力団員であることが疑われる者への対応状況について、暴力団員の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■力力規目 ・実施機関名 ・大一人基等 ・訪問基準 ・明始年月 (統柄・年齢・職業等)・訪問基準 ・財務・理由 ・忠立性の利斯理由 ・忠立性の利斯理由 ・忠立性の利斯理由 ・忠立性の利斯理由 ・思立性の利斯理由 ・思立性の利斯理由 ・思立性の利斯理由 ・思言解書への解解 ・置解書への解解 ・置解書への解解 ・置解書を	0	0	0	*20底において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18暴力団負及び最力団負であることが設かれる者への対応状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 *20底において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13暴力団負であることが襲われる者への対応状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 *監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている。各項目の単位に基づき出力すること。		令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改成 した項目の種別)	定 新機能名称技器	旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	确能支持	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉率 表所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	-の考え方・理由	備考(改版説明)	連合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	59	59	0211659	0211659		暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、現役暴力団員から世帯分離した家族の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■上力規目 ・実施機関号 ・大戸人基準 ・ 地帯負債の接続・年齢・職業等) ・ 開始年月日 ・生活歴等 ・世帯分離処理由 ・ 保護を組続する理由 ・ 分離した暴力団員の状況 ・ 現在の生活変態 ・ 重繁著への服会時期 ・ 照金先の警察者 ・ 組活面の状況 ・ 提助方針 ・ ケース診断会議実施年月日 ・ 指導状況 ・ 指導状況 ・ 指導状況	0	0	関係の「18 暴力団員及び の対応状況(3)」の情報に ・令和5年度1子模技法 指定都市本庁関係の「13 疑われる者への対応状況 加。	行事務監査資料における都道府県・ 暴力団員及び暴力団員であることが (3)」の情報について、機能要件を追 っては、国様式の監査仕様に記載され		令和0年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	60	60	0211660	0211660	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有合数 容認 合計(件数) ・自動車保有合数 容認 香業用(件数) ・自動車保有合数 容認 公共交通機関が利用困難な場合等の通動用(件数) ・自動車保有合数 容認 公共交通機関が利用困難な場合等の通助用(件数) ・自動車保有合数 容認 公共交通機関が利用困難な場合等の通院用(件数) ・自動車保有合数 存認 合計(件数) ・自動車保有合数 石部 合計(件数) ・自動車保有合数 石部 合計(件数) ・自動車保有合数 石部 合計(件数) ・自動車保有合数 容認 処分保留・合認 合計(件数) ・	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 容認 合計(件数) ・自動車保有台数 容認 等集用(件数) ・自動車保有台数 容認 今来更相(件数) ・自動車保有台数 容認 の失交通機関が利用困難な場合等の通動用(件数) ・自動車保有台数 容認 の失交通機関が利用困難な場合等の通院用(件数) ・自動車保有台数 存認 合計(件数) ・自動車保有台数 何認 合計(件数) ・自動車保有台数 石部 合計(件数) ・自動車保有台数 石部 合計(件数) ・自動車保有台数 容認・台片(件数) ・自動車保有台数 容認・台片(件数) ・	0	0	関する機能として、令和5- おける実施機関係の「 て、機能要件を追加。 ・2の版」よおいて、機制会 関する機能として、令和5- おける都追席県・指定部 (1) の情報について、機	っては、国様式の監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	61	61	0211661	0211661	・自動車保有台数 容認 障害者の通勤等 対象世帯一覧	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 容認 事業用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 容認 必束欠遷機関が利用困難な場合等の通動用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 容認 必束次遷機関が利用困難な場合等の通院用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 程記 公共交遷機関が利用困難な場合等の通院用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 名認 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 否認 対象世帯一覧 ・総ケース 世帯一覧	0	0	関する機能として、令和5: おける実施機関係の「 て、機能要件を追加・ *2の版において、核計会で 関する機能として、令和5: おける都追序県・指定都「 (1)」の情報について、機	っては、国様式の監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	62	62	0211662	0211662	以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有状況(容認・必分保留) ・ケース番号 ・保護開始年月日 ・世帯幕成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車様・車様成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車様気 (cc) ・年式 ・年の 状況 ・保有場所 ・所有方法 ・所有方法 ・所有 内容 ・更新 供用 日・更新 供用 日・更新 供用 日・更新 供用 日・更新 供用 日・更新 保用 日・更新 保用 日・更新 保用 日・更新 保用 日・要析 の確認日	日動車保有状況について、自動車保有の容認・否認・処分保留に該当する世帯に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有状況(容認・否認・処分保留) ・ゲース高等 ・保護開始年月日 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車程 ・排気量(cc) ・学式 ・車の状況 ・保有増所 ・所有方法 ・所有方法 ・所有方法 ・所有方法 ・保有関生月日 ・受新年月日母等 ・一時状消원人の有無 ・任意保険があり、事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・障害者の通動等・公共交通機関が利用困難な場合等の通動用・関係を表していましています。	0	0	関する機能として、令和54 おける実施機関関係の「1 て、機能要件を追加。	の議論の結果として監査資料作成に 年度生活保護法施行事務監査資料に 自動事優有につい っては、国様式の監査仕様に記載され とうさ出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	63	63	0211663	0211663	帝内指定・保護関の指導状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・生保指定介護機関数 ・協別指導共施数 ・個別指導共施数 ・一般指導回数 ・一般指導區均数 ・一般指導區均数 ・一般指導區均数 ・一般指導區均数 ・一般指導區均数 ・一般指導區均数	管内指定力振響が加速エイル ■ 由力項目 ■ 由力項目 ■ 生保指定介護機関数 ・ 信別指導計画数 ・ 個別指導計画数 ・ 個別指導表施数 ・ 一般指導區始動介護機関数 ・ 一般指導區始動介護機関数 - 一般指導區	0	0	関する機能として、令和54 おける都道府県・指定都「 導等の状況(1) の情報に	の議論の結果として監査資料作成に 年度生活保護法施行事務監査資料に 本門領係の「17指定/1億機関の指 ついて、機能要件を追加。 では、国株式の監査仕様に記載され をうき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	64	64	0211664	0211664	管内指定介護機関の検査状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・検査年月日 ・指定介護機関名 ・検査の内容・結果 ・処分(注意) (件) ・処分(流音) (件) ・処分(流音) (件) ・返送措置件数 (件) ・返還措置金額 (件)	管内指定介護機関の検査状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・検査年月日 ・指定介護機関名 ・検査の内容・結果 ・処分(法書) (件) ・処分(滅音) (件) ・処分(滅音) (件) ・返還措置件数 (件) ・返還措置金額 (件)	0	0	関する機能として、令和5: おける都道府県・指定都行 連等の状況(2) の情報に	の議論の結果として監査資料作成に 年度生活促度法能行事務監査資料に 本作開係の17.指定介機機関の指 ついて、機能要件を追加。 では、国様式の監査仕様に記載され ようき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	65	65	0211665	0211665	医療扶助の運営状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・収託医の本職(診療科目)・収託医の本職(診療科目)・収託医の本職(診療科目)・収託医の本職(診療科局)・勤務時間(所内)・勤務時間(所内)・勤務時間(所内)・勤務時間(所外)・勤務時間(所外)・・・ と一、・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	医療扶助の運営状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・順託医氏名 ・順託医の本職(診療科目) ・順託医の本職(診療科目) ・動務時間(所内) ・勤務時間(所内) ・勤務時間(所内) ・勤務時間(所外) ・野務時間(所外) ・医療要否意見書の審査状況(入院)(枚) ・医療要否意見書の審査状況(入院)(枚) ・佐藤便斯宗対し、実地訪問した件数(件) ・佐藤健斯宗対し、実地訪問した件数(件) ・医療技事の影響を解析(神科)(人) ・医療技事の影響を解析(神科)(人) ・医療技事の影響を解析(神科)(人)	o	o	関する機能として、令和54 おける実施機関関係の「2 ついて、機能要件を追加。	っては、国様式の監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	66	66	0211666	0211666	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・登載件数 (件) ・保有容認件数 (件) ・保有容認件数 (件) ・保有容認件数 (件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象件数 (件)	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・登載件数 (件) ・保有容認件数 (件) ・保有容認件数 (件) ・保有容認件数 (件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象件数 (件)	0	0	関する機能として、令和5- おける実施機関関係の「2 いて、機能要件を追加。	の議論の結果として監査資料作成に 床度生活保護法施行事務監査資料に 2.不動産保有の状況(1)」の情報につ っては、国様式の監査仕様に記載され ほごき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	67	67	0211667	0211667	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保有容認世帯一覧 ・保有否認世帯一覧 ・保積百認世帯一覧 ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象世帯一覧	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保有容認世帯一覧 ・保有否認世帯一覧 ・保積の部分のは一般である。 ・保存の記世帯一覧 ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象世帯一覧	0	0	○ ・2.0版において、検討会で 関する機能として、令和5: おける実施機関関係の[2 しいて、機能要件を追加。	の議論の結果として監査資料作成に 年度生活保護法施行事務監査資料に 2.不動産保有の状況(1)」の情報につ っては、国様式の監査仕様に記載され		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	68	68	0211668	0211668	要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、以下の情報を出力できる こと。 圏出力項目 ・総越対象世帯数(世帯) ・総越対象世帯数(世帯) ・処理結果(質付決定)(件) ・処理結果(質付決定)(件) ・処理結果(表別を)(件) ・未決定世帯数 ・処理結果未決定の今後の処理見込み	5 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・機起対象世帯数(世帯) ・概理制度付決定)(件) ・処理制果(実該当)(件) ・処理制果(実該当)(件) ・処理制果(実該当)(件) ・処理制果(表談世帯数 ・処理制果・必定の今後の処理見込み	0	0	○ ・2.0版において、検討会で 関する機能として、令和5: おける実施機関係の「2 いて、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会で 関する機能として、令和5: おける都追序県・指定都「(2) の情報について、機	(の議論の結果として監査資料作成に 作度生活促腫法施行事務監査資料に 之不動産保育の状況(2))の情報につ (の議論の結果として監査資料作成に 作度生活促腫法施行事務監査資料に およ作開係の18不動産保有の状況 能要件を追加。 では、国株式の監査仕様に記載され		令和9年4月1日

Part	大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改) した項目の種別)	定 新機能名称技番	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物更作	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉専 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
The color The	8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	69	69	0211669	0211669	■出力項目 ・レセプト総点核枚数(枚) ・内容点検対象枚数(枚) ・点検レセプト枚数(資格)(枚) ・点検レセプト枚数(単月)(枚)	■出力項目 ・レセプト総点検放数 (校) ・内容点検対象枚数 (校) ・点接レセプト枚数 (資格) (校) ・点接レセプト枚数 (単角) (校)	0	0	0	関する機能として、令和5年度生活保護法法能行事務整査資料に おける英陸機関限係702 医療状数の適置状況(4) 10情報じついて機能要件を追加。 2.20版において、検討会での議論の結果として整査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務整査資料に おける都道得果、指定都市本庁削級の15 医療状制の適置状 況(3) 10情報について、機能要料を追加。 整査項目の出力にあたっては、国際状の整金性样に記載され		令和9年4月1日
Part					70	70	0211670	0211670	の情報を出力できること。 ■出力項目 ■出力項目 ・資格審査件数 (件) ・資格審査件数 (件) ・内容審査件数 (件) ・内容審査件数 (件) ・・子の他審査件数 (件) ・その他審査件数 (件) ・その他審査件数 (円)	をること。 ■出力項目 ・資格審査件数 (件) ・資格審査全額 (円) ・内容審査全額 (円) ・内容審査件数 (件) ・その他審査件数 (件) ・その他審査件数 (件) ・その他審査を額 (円)	0	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関係反70区 施扶助の運営状況(5)の情報に ついて機能要件を追加。 整査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され		
March Marc					71	71			と。 ■出力項目 ・支払基金審查結果(算定額) 件数 (枚) ・支払基金審查結果(算定額) 全額 (円) ・支払基金審查結果(算定額) 全額 (円) ・造結調整(床庁審查 實格) 全額 (円) ・過結調整(床庁審查 實格) 全額 (円) ・過結調整(床庁審查 實格) 単値 (円) ・過結調整(床庁審查 內容) 全額 (円) ・過結調整(床庁審查 內容) 全額 (円) ・過結調整(床庁審查 內容) 全額 (円) ・過結調整(実施機関 實格) 件数 (枚) ・過結調整(実施機関 實格) 件数 (枚) ・過結調整(実施機関 實格) 半値 (円) ・過結調整(実施機関 內容) 全額 (円) ・過結調整(実施機関 內容) 全額 (円) ・過結調整(実施機関 內容) 全額 (円) ・過結調整(実施機関 內容) 全額 (円) ・過結調整(実施機関 內容) 半値 (円) ・過結調整(定施機関 內容) 半額 (円) ・過結調整(定施機関 內容) 半額 (円) ・過結調整(元の他) 単値 (円) ・過結調整(元の他) 単値 (円) ・過結調整(元の他) 単値 (円)	■出力項目 - 支払基金審查結果(算定額) 件較 (枚) - 支払基金審查結果(算定額) 金額 (円) - 支払基金審查結果(算定額) 金額 (円) - 达其本强格定定額 (円) - 通誤調整本片等審查 資格) 华酸 (中) - 通誤調整(本庁審查 資格) 全額 (円) - 通誤調整(本庁審查 資格) 全額 (円) - 通誤調整(本庁審查 內容) 全額 (円) - 通誤調整(本庁審查 內容) 金鄉 (円) - 通誤調整(東市機関関 內容) 金鄉 (円) - 通誤調整(実施機関 內容) 全額 (円) - 過誤調整(実施機関 內容) 全額 (円) - 過誤調整(実施機関 內容) 全額 (円) - 過誤調整(実施機関 內容) 全額 (円) - 過誤調整(安布他) 中数 (枚) - 過誤調整(安布他) 中数 (枚) - 過誤調整(子布他) 章 (円) - 過誤調整(子布他) 章 (円) - 過誤調整(子布他) 単価 (円)	0	○○	⊙	関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける都道府県・指定都市本庁関係の「15 医療扶助の運営状 況 (4)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載され		
A STATE MARCHAN MARC									トを出力できること。	=Ł.						
19 19 19 19 19 19 19 19					3	3					0	0	0			
Page					4	4			J-		0	©	0			
Margine Marg	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	5	5	0211673	0211673	電子公印は複数管理でき、必要に応じて切り替えができること。	電子公印は複数管理でき、必要に応じて切り替えができること。	0	0	0			令和8年4月1日
The Part The Part			帳票出力機能	変更なし	6	6	0210938	0210938	福祉事務所長名等を印字できること。		0	0	0			
March Marc					7	7					0	0	0			· ·
1985-1989 1985-1989 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985 1985	8. 共通*その他	8.5. 帳票出刀機能	帳崇出刀機能	変更なし	8	8	0210940	0210940			0	0	0			令和8年4月1日
1944-10 1845-10 1855-10 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 1955 195					9	9					0	©	0			
1					10	10					0	0	0			•
1985年代日本 1985年					12	12					0	0	0			·
3 日本 19 19 19 19 19 19 19 1					13	13	0210945	0210945			0	0	0			· ·
PART - 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1					15	15			スニン 機票に出力する対象者情報に応じて、敬称を付けたり、文言を付加したり、置き変えたり できること。 【設定例】 ・法人の場合、「脚中」を付加。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	© ©	© ©	0			·
A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	16	16	0210948	0210948		帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについてGSV形式のテキストファイルを作成し、出力できる こと。	0	©	0			令和8年4月1日
1. 元素	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	17	17	0210949	0210949	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ(外字情報を含む。)について印刷イメージファイル(PDF形式等)を作成し、出力できること。		0	0	0			令和8年4月1日
本語で作 1	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	18	18	0210950	0210950	二次元コード(カスタマーパーコードを含む。)については、二次元コードを出力できること、二次元コードの値をファイルに格納できること。	二次元コード(カスタマーバーコードを含む。)については、二次元コードを出力できること、二次元コード の値をファイルに格納できること。	0	0	0			令和8年4月1日
# 中華七中的 14 年間の指揮	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	19	19	0210951	0210951	大量印刷については一括印刷ができること。 ・個別にオンライン印刷ができること。	大量印刷については一括印刷ができること。	©	©	0			令和8年4月1日
# A E FOR 15 No. 15 N	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	20	20	0211769	0211769	・ジョブ毎に出力ブリンターを設定できること。	・ジョブ毎に出力ブリンターを設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
京本での					21	21			スーレ		0	0	0			
# 月番 千分階 15 種類小力能性 類型の 15 種類小力能性 15 種類的 15 種類小力能性 15	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	22	22	0210953	0210953	帳票の一括出力処理やバッチ処理を行う場合、対象者の状態(資格喪失、外字未登録、 文字オーバー)に応じて、該当者のリストを出力できること。	帳票の一括出力処理やパッチ処理を行う場合、対象者の状態(資格喪失、外字未登録、文字オーパー) に応じて、該当者のリストを出力できること。	©	©	0			令和8年4月1日
1.					23	23	0210954	0210954			0	0	0			·
 4 英語七分数 5 本葉田の殖転 2 本芸田の通転 3 本芸田の通知 3 本芸田の画 3 本芸田の画 3 本芸田の画 3 本芸田の画 3 本芸田のの画 3 本芸田の画 3 本芸田のの画 3 本芸田の画 3 本芸田のの画 3 本芸田の画					24	24					0	0	0			
8 兵基・その他 8.5 機無出力機能 報題力機能 報題力機能 報題力機能 報題力機能 報題力機能 聚型位 27 27 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956 0210956					26	26			出力済の外部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・再出力する帳票のうち、一括で出力した帳票の場合は作成した時に設定された帳票に関するが、ラメタ情報(出力対象期間や出力内容に関する設定)を確認できること。 ・出力済の内部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。	出力済の外部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・再出力する帳票のうち、一括で出力した帳票の場合は作成した時に設定された帳票に関するバラメタ 情報(出力対象期間や出力内容に関する設定)を確認できること。 ・出力済の内部帳票を発行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・帳票で複数名分を出力した帳票の場合、再出力の対象者を指定できること。 ・再出力さる場合、任意のページを指定して出力ができること。	0	0	0			· ·
等の 住所、市区部町村	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	27	27	0210958	0210958	・雌軍で複数を公本出土」と雌軍の担合 東出土の対象表を指定できること PDF化する帳票については、作成帳票、送付対象からの除外処理者リストを一覧で確認	PDF化する帳票については、作成帳票、送付対象からの除外処理者リストを一覧で確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
● 金銭内容の変更履歴を管理できること。 「管理項目」 ・援助方針預型 ・援助方針 大郎 ・援助方針 大郎 ・援助方針 大力年月日 8. 共通・その他 8.6. 援助方針機能 変更なし 2 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 0211770 021	8. 共通・その他	8.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	28	28	0211851	0211851	等の「住所_都道府県」の印字が必要な場合を除き、「住所_市区郡町村 名」+「住所_町字」+「住所_番地号表記」、「住所_方書」のとおり印	都道府県」の印字が必要な場合を除き、「住所_市区郡町村名」+「住所_町字」+「住	O	0	0	におけるデータ項目は以下のとおりとなる。 ・住所・都道府県(例)東京都) ・住所・市区郡町村名(例)・干代田区) ・住所・市区郡町村名(例)・干代田区) ・住所 南(東)・一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、		令和10年4月1日
8. 共通・その他 8.6. 援助方針機能 変更なし 2 0211770 0211770 U下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 (管理項目) ・保護台帳 ・世帯の概要 ・留意事項(DV情報等)	8. 共通・その他	8.6. 援助方針機能	援助方針機能	変更なし	1	1	0210959	0210959	- 登録内容の変更履歴を管理できること。 [管理項目] - 理助方針類型 - 援助方針	- 登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 - 援助方計頻型 - 援助方計	⊚		©			令和8年4月1日
	8. 共通・その他	8.6. 援助方針機能	援助方針機能	変更なし	2	2	0211770	0211770	- 登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 - 保護台帳 - 世帯の概要	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 - 登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 - 保護台帳 - 世帯の概要	©	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.6. 援助方針機能 援助方針機能 援助方針機能 変更なし 3 3 0210960 210960 援助方針を一覧で確認できること。 援助方針を一覧で確認できること。 援助方針を一覧で確認できること。 日助子針を一覧で確認できること。 日助子子	8. 共通・その他	8.6. 援助方針機能	援助方針機能	変更なし	3	3	0210960	0210960	援助方針を一覧で確認できること。	援助方針を一覧で確認できること。	 	©	0			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	新機能名称枝番 旧機能名称枝番	新機能ID	旧機能ID	新攝能要件	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例) 政令指定 都市、一部の中核市等) 市区町村)	福祉事 以外の 要件の考え方・理由	備考(改版説明)	適合基準日
8. 共通・その他 8.	.6. 援助方針機能	援助方針機能	変更なし	4	0211674	0211674	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること ・援助方針記録票	。以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・援助方針記録票	©	© ©	 ・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 ・20版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。 		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.	.6. 援助方針機能	援助方針機能	変更なし	5 5	0210962	0210962	年度切替時に援助方針を一括で次年度にコピーができること。	年度切替時に援助方針を一括で次年度にコピーができること。	0	© ©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.7. ケース診断会議機能	を ケース診断会議機能	変更なし		0211675	0211675	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議機果 ・会議選解 ・会議選解 ・会議医分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関すること、77条、78条、又書指示(総労指導)、文書指示(最勤率)、文書指示(その他)、検診命く、不動産、失事後に負し、機能のも、不動産、大野・不動産、大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大野・大	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 ・全議内容 ・会議内容 ・会議の分 ・会議の分 ・会議の分 ・会議の分 ・会議の分 ・会議の分 ・会議の分 ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を ・表記を			2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に 関する機能として、今初5年度生活度健注統行事務整造資料に おける実施機関関係の「17.ケース診断会議等」の情報につい て、機能要件を追加。		令和9年4月1日
							・会議実施日	·XE					
8. 共通・その他 8.	.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	2	0211677	0211677	以下の情報を登録・修正・削除・服会できること。 - 登録内容の変更履歴を管理できること。 [管理項目] - 議題名 - 機能力容 - 機能力容 - 機能 - 機能力容 - 機能 - 機能力容 - 機能 - 機能力容 - 機能 - 機能 - 機能 - 学証 資料 - 機能 - 学証 資料 - 学証 資料 - 学 - 学 - 学 - 学 - 学 - 学 学	以下の情報を登録・修正・削除・服会できること。 - 登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 - 議題名 - 機影内容 - 協議で出た意見 - 機影技会 - 学証資料 - 使機器号	0	0	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作款に 関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料に おける実施機関限長の16.返温金、徴収金の状況(2)」の情報 について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.	.7. ケース診断会議機能	と ケース診断会議機能	変更なし	3 3	0211676	0211676	会議区分について、コードが追加できること。	会議区分について、コードが追加できること。	0	0 0			令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.	.7. ケース診断会議機能	ドケース診断会議機能	変更なし	4 4	0211154	0211154	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0 0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.7. ケース診断会議機能	と ケース診断会議機能	変更なし	5 5	0210964	0210964	・ケース診断会議記録票情報 以下の帳票が作成できること。 ・20条構導指示書 ・弁明通知書	・ケース診断会議記録票情報 以下の帳票が作成できること。 ・27条指導指示書 ・弁明通知書	©	© ©	٥.		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.7. ケース診断会議機能	ドケース診断会議機能	変更なし	6 6	0211155	0211155	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0 0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
	.7. ケース診断会議機能			7 7	0210965	0210965	・27条指導指示書発行伺い情報 27条指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	・27条指導指示書発行伺い情報 27条指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	0	 	ō.		令和8年4月1日
				,									
	.7. ケース診断会議機能			8	0211073	0211073	ケース診断実施結果を引用してケース記録を作成できること。	ケース診断実施結果を引用してケース記録を作成できること。	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	1	0211678	0211678	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録複別(訪問、未所、電話等) ・記録複別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付・ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録種別(訪問、飛行、電話等) ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの未所、電話)	⊚	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	2 2	0211679	0211679	難型となる定型文を登録し、呼び出すことができること。	難型となる定型文を登録し、呼び出すことができること。	©	© ©			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	3 3	0211680	0211680	登録内容の変更履歴を管理できること。	登録内容の変更履歴を管理できること。	0	0 0			令和8年4月1日

8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	4	0210967	0210967	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	©	0			令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	5 5	0210968	0210968	単純な連番以外に「特定のコード」+「連番」で自動付番できること。	単純な連番以外に「特定のコード」+「連番」で自動付番できること。	0	0 0			令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能 .8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	7 7	0211681 0211682	0211681 0211682	ケース記録の登録・修正時には、保護費の決定情報を取り込みできること。 訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	ケース記録の登録・修正時には、保護費の決定情報を取り込みできること。 訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	0	0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	8 8	0210970	0210970	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、併せて訪問実績の登録ができること。	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、併せて訪問実績の登録ができること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	9 9	0211683	0211683	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること ・ケース記録票	。以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録票	©	0	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。・2の版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。		令和9年4月1日
	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	10 10	0210972	0210972	ケース記録票は、前回入力された位置に続けて入力ができること。	ケース記録票は、前回入力された位置に続けて入力ができること。	0	0 0			令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能 .8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	11 11	0210973	0210973 0210974	ケース番号を入力した世帯の生活保護状況照会ができること。 保護決定の認定内容から世帯の労働状況(常動、日屋、内職、移働なし等)を自動的に	ケース番号を入力した世帯の生活保護状況照会ができること。 保護決定の認定内容から世帯の労働状況(常勤、日雇、内職、稼働なし等)を自動的に設定ができるこ	0	0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
							設定ができること。	٤.					
	.8. ケース記録機能 .8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	13 13	0211684 0211685	0211684 0211685	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の譲埋チェックが まスニレ ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	で 保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の論理チェックができること。 ただし不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	0	0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能		変更なし	15 15	0210976	0210976		電子決裁時にケース記録の内容を参照できること。	0	0 0			令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能		変更なし	16 16	0210977	0210977	電子決裁に回付中及び決裁済のケース記録は修正できないよう制御できること。	電子決裁に回付中及び決裁済のケース記録は修正できないよう制御できること。	0	0 0			令和8年4月1日
	.8. ケース記録機能 .8. ケース記録機能		変更なし	17 17	0210978 0211805	0210978 0211805	電子決裁を行った決裁者、決裁処理日をケース記録に印字できること。 バーコード又は二次元コードの情報を取り込みできること。	電子決裁を行った決裁者、決裁処理日をケース記録に印字できること。 パーコード又は二次元コードの情報を取り込みできること。	0	0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
				10		0211003			O .	0			
	.8. ケース記録機能 .8. ケース記録機能		変更なし変更なし	19 19	0210980 0210981	0210980 0210981	取り込んだイメージデータは起来時に添付できること。 スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取込みできること。	取り込んだイメージデータは起案時に添付できること。 スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取込みできること。	0	0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.			変更なし	21 21	0210981	0210981		・ タブレット端末により、受給者の情報(世帯構成、他法、収入、医療・介護扶助)を照会できること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	22 22	0210983	0210983		・ タブレット端末において、タッチペンによる手書き又は定型文入力により訪問記録を登録・修正できるこ	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	23 23	0211686	0211686	修正できること。 タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。	なっ タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	24 24	0211687	0211687	記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。	記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.8. ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	25 25	0211688	0211688	訪問実績にも自動的に反映できること。	訪問実績にも自動的に反映できること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.		決裁機能	変更なし	1 1	0210985	0210985	起案者グループの登録ができること。	起案者グループの登録ができること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし変更なし	2 2 3 3	0211689 0210987	0211689 0210987	起案内容毎に決裁欄及び決裁者を登録・修正・削除・照会できること。 設定した決裁経路のチェック用の一覧が確認できること。	起案内容毎に決裁欄及び決裁者を登録・修正・削除・照会できること。 設定した決裁経路のチェック用の一覧が確認できること。	0	0 0			令和9年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.9. 決裁機能	決裁機能						エラーがある場合はエラー内容がわかること。	0	0 0			令和8年4月1日
		決裁機能	変更なし	4 4	0210988	0210988	エラーがある場合はエラー内容がわかること。	7 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2					
8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8.	.9. 決裁機能 .9. 決裁機能	決裁機能 決裁機能	変更なし	4 4 5 5	0210989	0210989	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	0	0 0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	.9. 決裁機能 .9. 決裁機能	決裁機能		4 4 5 5 6 6					0	0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8.	.9. 決裁機能 .9. 決裁機能 .9. 決裁機能	決裁機能 決裁機能	変更なし	4 4 5 5 6 6 6 7 7	0210989	0210989	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	0	0 0 0			
8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8.	.9. 決裁機能 .9. 決裁機能 .9. 決裁機能	決裁機能 決裁機能 決裁機能	変更なし変更なし	4 4 5 5 6 6 6 7 7 7 8 8 8	0210989 0211690	0210989 0211690	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。	0 0	0 0 0 0 0 0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.	9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能	決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能	変更なし変更なし変更なし	4 4 5 5 5 6 6 6 7 7 7 8 8 8 9 9 9	0210989 0211690 0211691	0210989 0211690 0211691	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。	0 0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8.	9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能 9. 決數機能	決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能	変更なし 変更なし 変更なし 変更なし 変更なし	4 4 4 5 5 5 6 6 6 7 7 7 8 8 8 9 9 10 10 10	0210989 0211690 0211691 0211692	0210989 0211690 0211691 0211692	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 優先度の選択ができること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 優先度の選択ができること。	0 0 0 0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8. 8. 8. 共通・その他 8. 8. 8. 8. 8. 8. 8. 8. 8. 8.	.9. 決數機能	決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能	変更なし 変更なし 変更なし 変更なし 変更なし 変更なし 変更なし	4 4 5 5 5 6 6 6 7 7 7 8 8 8 8 9 9 10 10 10 11 11	0210989 0211690 0211691 0211692 0211692 0211693 0211694	0210989 0211690 0211691 0211692 0211693 0211694	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 優先度の選択ができること。 承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 優先度の選択ができること。 承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8. 8. 共通・その他 8.	9. 決數機能	決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能 決裁機能	変更なし 変更なし 変更なし 変更なし 変更なし	4 4 5 5 5 6 6 6 7 7 7 8 8 8 8 9 9 9 10 10 10 11 11 11 12 12	0210989 0211690 0211691 0211692 0211693 0211694	0210989 0211690 0211691 0211692 0211693 0211694	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 優先度の選択ができること。 承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。 一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。 決裁後は権限者によってのみ決截の取消が行えること。 ・複数の起案内容を一括して登録・修正・削除・照会できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。 決裁を登録・修正・削除・照会できること。 承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。 優先度の選択ができること。 承認者:決裁者に対しコメント入力ができること。 一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日 令和8年4月1日

大項目 中項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	計機能名称技書	旧機能名称枝香	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	植物更件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事 務所を設置(例:政令指定 都市、一部の中核市等)	③ 団体内で一つの福祉事 務所を設置(例:②以外の 市区町村)	要件の考え方・理由	備考(改版説明)	這合基準日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	14	14	0210991	0210991	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	15	15	0211802	0211802	起案された文書は、対象世帯地区担当員または起案内容等に割り当てられている決裁 経路が自動的に割り当てられること。	起案された文書は、対象世帯地区担当員または起案内容等に割り当てられている決裁経路が自動的 に割り当てられること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	16	16	0210993	0210993	仮登録(起案する前の状態)文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	仮登録(起案する前の状態)文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	17	17	0210995	0210995	起案後、必要に応じて起案の取下処理ができること。	起案後、必要に応じて起案の取下処理ができること。	0	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	18	18	0210996	0210996	既に承認(決裁)済の場合、起案取下の処理は行えないこと。	既に承認(決裁)済の場合、起案取下の処理は行えないこと。	0	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	19	19	0210997	0210997	起案一覧から対象を選択し、内容確認できること。	起案一覧から対象を選択し、内容確認できること。	0	©	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	20	20	0210998	0210998	起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	0	0	0			令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	22	22	0210999	0210999	「否認」や「差し戻し」の場合は理由をコメント入力できること。	「否認」や「差し戻し」の場合は理由をコメント入力できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	23	23	0211000	0211000	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	24	24	0211700	0211700	代理承認・代理決裁を行った場合、代理承認および代理決裁の決裁内容を、承認者お。 び決裁者が確認(後間)できること。	た 代理承認・代理決裁を行った場合、代理承認および代理決裁の決裁内容を、承認者および決裁者が確 認(後側)できること。	0	0	0			令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	25	25	0211001	0211001	決裁者は主決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	決裁者は主決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	26	26	0211002	0211002	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定調書の決裁欄に印字されること。	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定調書の決裁欄に印字されること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能 8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能 決裁機能	変更なし	27	27	0211003 0211004	0211003 0211004	決裁者が変更になる場合、一括で変更ができること。 決裁日の変更が権限者によって行えること。	決裁者が変更になる場合、一括で変更ができること。 決裁日の変更が権限者によって行えること。	0	0	0			令和8年4月1日 令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	29	29	0211004	0211004		・ 保護決定登録について、決裁されていない登録については支払が行えないよう制御できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	30	30	0211006	0211006	スニナ 決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外の入力がされた場合(特定の費用は特定の支払方法のみ許可とする等)、メッセージが表示されること。	決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外の入力がされた場合(特定の費用は特定の支払方法 のみ許可とする等)、メッセージが表示されること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	31	31	0211701	0211701	決裁処理を行う帳票について、パーコード又は二次元コードを出力し、パーコード又は二次元コード消し込みによる決裁登録ができること。	、 決裁処理を行う帳票について、バーコード又は二次元コードを出力し、バーコード又は二次元コード消し 込みによる決裁登録ができること。	0	0	0			令和9年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	32	32	0211008	0211008	起案文書のステータスが確認できること。	起来文書のステータスが確認できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.9. 決裁機能 8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	決裁機能 里操作権限設定·管理	変更なし	33	1	0211009 0211010	0211009 0211010	未決裁文書を一覧で確認できること。 システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID 及び パスワード、利用者名称、	未決裁文書を一覧で確認できること。 システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名	0	0	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、		令和8年4月1日 令和8年4月1日
							所属部署名称、操作権限(異動処理や表示・閲覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理 できること	目 称、操作権限(異動処理や表示・関覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理できること。			-	認証基盤等で実装するかを問わない。		
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定・管地	埋 変更なし	2	2	0211011	0211011	職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とバスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	↓ 職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	(O	©	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、 認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理 変更なし	3	3	0211012	0211012	操作者Dとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期 化ができること。	0	0	©	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、 認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定・管理	理 変更なし	4	4	0211013	0211013	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。	0	0	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、 認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理 変更なし	5	5	0211014	0211014	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	0	©	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	■ 操作権限設定・管理	理 変更なし	6	6	0211702	0211702	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・創除はスケジューラーに設定す	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジューラーに設定する等、事前に準	0	0	©	認証基盤等で実装するかを問わない。 認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、		令和8年4月1日
			-		0044700		る等、事前に準備ができること。	備ができること。				認証基盤等で実装するかを問わない。		
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理			1	/	0211703	0211703	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。		0	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、 認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理 変更なし	8	8	0211704	0211704	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業が できないよう、排他制御ができること。	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、 排他制御ができること。	0	0	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、 認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理変更なし	9	9	0211705	0211705	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	0	©	©	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、		令和8年4月1日
			10	10				ID パスワードによる認証に加え、ICカードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応するこ				認証基盤等で実装するかを問わない。		
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理			10	10	0211017	0211017	証に対応すること。	Ł.		0	0	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理変更なし	11	11	0211018	0211018	複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	0	0	©	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、 認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定・管理	理 変更なし	12	12	0211019	0211019	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定・管理	理 変更なし	13	13	0211020	0211020	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定・管理	理 変更なし	14	14	0211114	0211114	認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。	認証に当たっては、シングル・サイン・オンが使用できること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	田 場作権阻犯守,等	田 亦事か!	15	15	0211021	0211021	複数の福祉事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・照会ができること。	複数の福祉事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・照会ができること。			0			令和8年4月1日
			13	13						9				
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定・管地	埋 変更なし	16	16	0211022	0211022	本庁において、各福祉事務所の権限でアクセス・操作ができること。	本庁において、各福祉事務所の権限でアクセス・操作ができること。	0	0	O			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理 変更なし	17	17	0211197	0211197	システムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	ジステムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.10. 操作権限設定・管理	里 操作権限設定·管理	理 変更なし	18	18	0211198	0211198	使用者のログイン状況を確認することができること。	使用者のログイン状況を確認することができること。	0	0	0			令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	29条調査書発行何	変更なし	1	1	0211818	0211818	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0	©	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	い情報確認 要否判定情報の確	変更なし	1	1	0211706	0211706	・29条調査書発行伺い情報 以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。	・29条調査書発行伺い情報 以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。	©		©	。 ・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して		令和9年4月1日
	認						•要否判定調書	•要否判定調書				いる。 ・2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細		
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	生活保護開始・廃」	止 変更なし	1	1	0211125	0211125	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	©	©	要件を定めたため、機能要件を変更。 内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
The section is	等連絡票情報の確 認						·生活保護開始·廃止等連絡票情報	·生活保護開始·廃止等連絡票情報				ā.		
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	査察指導台帳情報 の確認	変更なし	1	1	0211128	0211128	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・査察指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・査察指導台帳情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	生活扶助基準額計	変更なし	1	1	0211707	0211707	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。	■ ボニロ・ローロス(1)では 以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活技助基準額計算模拠調書	0	©	0	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して		令和9年4月1日
	算根拠調書情報の 確認	'					・生活扶助基準額計算根拠調書	•生活扶耶泰平觀計算恨與調香				いる。 ・2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細 要件を定めたため、機能要件を変更。		
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	支援対象ケース県	投 変更なし	1	1	0211137	0211137	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	票情報の確認 保護金品支給台帳	変更なし	1	1	0211145	0211145	・支援対象ケース検討票情報 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	・支援対象ケース検討票情報 以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	(o)	0	る。 内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい		令和8年4月1日
	情報の確認						・保護金品支給台帳情報	・保護金品支給台帳情報	-		-	a .		
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	金種表情報の確認				0211146	0211146	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・金種表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・金種表情報	⊌	<u> </u>	⊌ 	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	明細型金種表情報 の確認	変更なし	1	1	0211147	0211147	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・明細型金種表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・明細型金種表情報	0	©	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	窓口受領明細書情 報の確認	変更なし	1	1	0211148	0211148	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・窓口受領明細書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・窓口受領明細書情報	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	調定書(生活保護費	費 変更なし	1	1	0211151	0211151	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。	0	0	0	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定してい 2.5 である こうだい こうがん こうがん こうがん こうがん こうがん こうがん こうがん こうがん		令和8年4月1日
	返還金等)情報の研 認						·調定書(生活保護費返還金等)情報	·調定書(生活保護費返還金等)情報				10°		
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	保護決定情報の確 認	変更なし	1	1	0211708	0211708	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護決定調書	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護決定調書	0	0	0	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和9年4月1日
	<u></u>											・2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細 要件を定めたため、機能要件を変更。		
8. 共通・その他 8.11画面確認機能	出力機能	変更なし	1	1	0211166	0211166	画面で確認する情報について、出力イメージをファイル(PDF形式等)で作成できること。	画面で確認する情報について、出カイメージをファイル(PDF形式等)で作成できること。	0	0	0			令和8年4月1日